

法人の経営状況説明書

(令和5年度決算・令和6年度事業計画)

令和6年第3回定例会

千葉市

報告第 5 号

法人の経営状況を説明する書類について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 6 年 9 月 4 日

千葉市長 神 谷 俊 一

目 次

公益財団法人	千 葉 市 国 際 交 流 協 会		1
公益財団法人	千 葉 市 文 化 振 興 財 団		3 5
公益財団法人	千 葉 市 ス ポ ー ツ 協 会		6 7
公益財団法人	千 葉 市 保 健 医 療 事 業 団		1 1 1
公益財団法人	千 葉 市 産 業 振 興 財 団		1 3 5
公益財団法人	千 葉 市 防 災 普 及 公 社		1 8 7
公益財団法人	千 葉 市 教 育 振 興 財 団		2 1 7
千 葉 市	住 宅 供 給 公 社		2 5 5
株 式 会 社	千 葉 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー		2 8 3
株 式 会 社	千 葉 経 済 開 発 公 社		2 9 5
千 葉 都 市 モ ノ レ ー ル	株 式 会 社		3 0 5
株 式 会 社	千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム		3 2 7

公益財団法人 千葉市国際交流協会

公益財団法人 千葉市国際交流協会

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が5類に移行し、渡航を伴う青少年交流事業の再開や各種イベントの入場制限を撤廃する等、徐々に流行前の通常の事業を行えるようになった年度であった。

また、令和4年3月に始まったウクライナ避難民への支援を引き続き実施したほか、外国人市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合いながら共存する多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民を含む全ての市民や地域を対象に、自主事業として多文化理解推進、外国人市民支援、市民活動支援、情報収集・提供及び調査を実施し、受託事業として国際交流プラザ運營業務、地域日本語教育推進、ウクライナ避難民への日本語学習支援、LINEを活用した外国人相談等業務を実施した。

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

文化理解推進事業では、青少年交流事業としてアメリカ・ヒューストン市からの受入及びカナダ・ノースバンクーバー市とのオンラインによる交流を実施した。また、新規にハロウィンやお花見をテーマとした国際交流パーティーを開催したほか、日本語交流会、語学講座等を実施した。

(2) 外国人市民支援事業

外国人市民支援事業では、千葉市から受託した「地域日本語教育推進事業」の一環として、日本語学習支援について1対1での日本語交流、各種日本語クラス、日本語学習アドバイジング、関係機関とのつながり強化、地域日本語教室への運営支援等を行った。また、生活相談、法律相談、留学生交流員事業を実施したほか、災害時外国人支援として、災害時の対処方法や避難情報等をホームページ・Facebook・LINEを通じて発信するとともに、外国人市民と共に「九都県市合同防災訓練」に参加する等の事業を実施した。

(3) 市民活動支援事業

市民活動支援事業では、ボランティアの登録・コーディネートを行うとともに、ボランティア向けの日本語交流つなぎて講座を実施したほか、国際交流・国際協力活動をしているボランティア団体への助成、「ちば市国際ふれあいフェスティバル」の開催支援、ボランティアにより運営されている市内の日本語教室等の活動状況を調査したうえで、その情報を日本語を学ぶ意欲のある外国人市民に提供する事業等を実施したほか、行政手続や医療、教育、健康、福祉、子育て等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援をするため、コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度を実施した。

(4) 情報収集・提供及び調査

情報収集・提供及び調査では、ホームページやフェイスブック等を活用し、千葉市や千葉県、国から出された各種の情報を多言語で迅速に情報発信した。また、協会情報誌「ふれあい」や、「外国人のための『ちば市政だより』」の発行等を行った。

2 受託事業

(1) 千葉市から委託を受けた事業

千葉市からの受託事業として、「国際交流プラザ運営業務」、「地域日本語教育推進事業」、「ウクライナ避難民への日本語学習支援事業」のほか、新規に「LINEを活用した外国人相談等業務」を実施した。

第2 事業内容

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

ア 交流サロン

日本人市民と外国人市民が気軽にふれあい、交流し、情報交換や国際化の理解を深めることができる場を設け、多文化理解の推進を図った。

(単位：人)

イベント名等	開催日	内 容 会 場	参加者 () 内外国人
七夕の文化紹介 及び飾り付け	6 月 23 日 ～ 7 月 8 日	日本の伝統である七夕を外国人の利用者に紹介し、日本人利用者と一緒に飾り付けをして交流を図った。 国際交流プラザ	46 (不明)
日本語交流会	10 月 21 日	国際交流プラザや千葉市内の日本語教室等で日本語を学んでいる外国にルーツをもつ 11 人が日本語によるスピーチを行ったほか、ベトナム人留学生が、自国のダンスを披露した。 国際交流プラザ	90 (31)
国際交流 ハロウィン パーティー	10 月 27 日	日本人と外国人が気軽に交流できる場の提供、オープンな場所での国際交流（交流会）を目的として、ハロウィンをテーマに、千葉市役所との共催で開催した。 市民ヴォイド（市役所 1 階）	300 (60)
国際理解講座 「外国の料理に 挑戦！～ウクライ ナの家料理を 作ろう」	1 月 22 日	千葉市で受け入れたウクライナ避難民を講師として、参加者とウクライナ料理を作るとともに、食事の時間にウクライナ文化を紹介する講座を都賀公民館との共催で開催した。 都賀公民館	13 (2)
国際交流 お花見 パーティー	3 月 22 日	日本人と外国人が気軽に交流できる場の提供、オープンな場所での国際交流（交流会）を目的として、お花見をテーマに、千葉市役所との共催で開催した。 市民ヴォイド（市役所 1 階）	200 (40)

イ 青少年交流（市補助）

姉妹・友好都市における市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化や歴史、生活等について理解を深めるため、毎年度、夏休み期間を利用して派遣及び受入を実施している。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が 5 類に移行したことから、アメリカ・ヒューストン市から中学生の派遣生を 5 年ぶりに受け入れることとなった。

カナダ・ノースバンクーバー市との交流については、同市と協議した結果、渡航を伴う交流の代わりに、オンラインによる交流を実施した。

(単位：人)

姉妹・友好都市	期間・実施日・内容	人数 () 内外国人
アメリカ ヒューストン市 (37 回目)	【受入】6 月 5 日～15 日 市長・議長・教育長表敬訪問、市立稲毛高等学校附属中学校における授業体験、千葉神社、市郷土博物館の見学及び大鎧等の着付け体験 等	【受入人数】 中学生4 引率者2
カナダ ノースバンクーバー市	【実施日】8 月 6 日 カナダ・ノースバンクーバー市で毎年開催されている日系カナダ人文化の祭典「パウエル祭り」にオンラインで参加し、両市の過年度派遣引率者及び派遣生達が、両市で同時に千葉おどりを踊り、また千葉市に関する質疑応答など、新しい形で交流を実施し、長きにわたり青少年交流で培ってきた絆と千葉市について広く紹介することができた。	【参加者】 106 (90)

ウ 語学講座

国際交流ボランティア活動支援及び育成を図り多文化理解を推進するため、ボランティアや賛助会員を対象に語学サロンを実施した。

エ 多文化共生推進

(ア) 各種イベント等

外国人市民と日本人市民の相互理解の促進による多文化共生を実現し、お互いに住みやすい社会を築いていくために行政、学校、ボランティア、町内自治会等の地域との連携を図り事業を実施したほか、千葉市や他の関係団体が開催する各種イベントに参加し、多文化共生推進にかかる事業の説明や活動紹介、協会のボランティア制度やその重要性に対する理解促進を図った。また、関係団体等からの調査への協力、会議メンバーとしての参加等により多文化共生社会実現に向けた取組みを進めた。

(イ) 職場体験等の受入ほか

児童、生徒に対し、就業体験の場や国際化に関する情報提供を行い、体験を通じて国際交流・国際協力への意識を醸成することにより多文化共生社会実現に向けての理解促進を図った。

(ウ) 市及び公的機関からの文書等翻訳

令和 4 年度に引き続き、戦火を逃れて千葉市に転入してきたウクライナ避難民支援のためウクライナ語翻訳を行った。

また、従前に引き続き、千葉市からの依頼に基づき、行政サービスに係る文書等の翻訳を、協会職員が幅広く対応した。

(2) 外国人市民支援事業

ア 日本語学習支援（千葉市委託事業にて実施）

(ア) 1 対 1 日本語活動（ペアリング：110 組、活動：134 組 835 回活動）

外国人市民の社会参加と日本語学習の促進を目指し、あわせて、日本人市民の多文化理解の促進を図るために、日本語学習支援ボランティアを日本語交流員、外国人学習者を外

国人参加者とし、日本語の習得だけでなく、日本語を使ってコミュニケーションする力が向上するよう、国際交流プラザでの対話形式又はオンラインを利用した日本語活動を行った。

(イ) 各種日本語クラス

- a 初級クラス 1 (2 時間×30 回×2 期) 35 人
- b 初級クラス 2 (2 時間×30 回×2 期) 29 人
- c グループクラス (2 時間×10 回×6 期) 219 人
- g にほんごで はなすかい (1 時間×30 回) 43 人

(ウ) オンライン学習プログラム作成

「生活」に関するオンライン日本語教育プログラムを開発した。提供開始は令和 6 年を予定。

(エ) やさしい日本語研修

外国人等の日本語習得を促進し、相互理解のための資質を養うため、外国人住民や職員が多い学校や企業等向けに「やさしい日本語」「多文化理解」研修を実施した。

(オ) 地域日本語教室への運営支援

市内日本語教室・支援団体の内、研修を希望した 3 教室に対し出張研修を実施した。

(カ) 多文化ウェルカム団体紹介

「日本語交流つなげて講座」や「やさしい日本語研修」の修了者が在籍していることで外国人市民が参加しやすい環境が整っているサークルや地域団体を 6 団体、紹介した。

(キ) 企業支援

外国人従業員に対する日本語学習方法についてのアドバイスや協会の日本語クラス等の情報提供等を行うことにより支援を行った。

(ク) 情報交換会・意見交換会の実施

(ケ) 日本語学習アドバイジング

日本語学習希望者の相談に対応し、相談者の希望やライフステージに鑑み、戦略的に日本語を身につけられるよう、学習方法や学習素材、学習機会等をアドバイスした。

(コ) 日本語教育啓発のための動画作成

日本語使用に不自由を感じている外国人等の学習意欲を促進するため、日本語学習を経験した人のインタビュー動画を作成し、ホームページで公開した。

イ 外国人生活相談

多文化共生コンシェルジュや外国人生活相談員を配置し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等について、外国人市民及び日本人市民からの相談に窓口や電話等で対応したほか、各区役所・保健福祉センターに配置されたタブレット端末を活用してオンラインによる相談対応を行った。

また、新規に令和 5 年 9 月から LINE を活用した外国人相談を開始した。

そのほか、戦火を逃れて来日したウクライナ避難民を千葉市でも多数受け入れたことから、就労や受診時の通訳等、生活に必要な各種支援を行った。

言語	方法	件数	人数
英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語 等	協会窓口、電話、Eメール、LINE 等	1,736 件	1,559 人

ウ 外国人法律相談

外国人市民が直面する法律的問題を解決するため千葉県弁護士会の協力により無料法律相談を実施した。

エ 外国人留学生交流員（市補助）

市内大学に通う本市在住の私費留学生の学習支援及び、多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンの育成を目的に事業を実施し、1人あたり奨学金 60,000 円を交付した。

オ 災害時外国人市民支援

(7) 各種防災訓練への参加及び外国人のための防災訓練等

(単位：人)

名 称	開催日	場 所	参加者 () 内外国人
九都県市合同防災訓練	8 月 27 日	千葉市役所	42 (35)
千葉市シェイクアウト訓練	9 月 1 日	国際交流プラザ	28 (15)
千葉県災害時多言語支援センター運営訓練	10 月 19 日	市文化センター	協会職員

(イ) 避難行動要支援者名簿掲載申請手続及び個人情報の取扱いに関する協定締結（平成 26 年 6 月 30 日）に基づく事業

(ロ) 千葉市災害時外国人支援センターの設置・運営に関する協定締結（平成 26 年 8 月 28 日）に基づく事業

台風 13 号の接近による大雨予報にともない千葉市災害時外国人支援センターを設置し、大雨警報等に関する情報発信をホームページ・Facebook・LINE で行った。

また、2 月後半から千葉県を中心に起こった群発地震に対する注意喚起を Facebook・LINE で行った。

(3) 市民活動支援事業

ア ボランティアコーディネート

市民が個々に有する能力を有効に活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、ボランティアの登録・コーディネートを行った。

イ コミュニティ通訳・翻訳サポーター（市補助）

高い言語能力等の資質を備えた通訳・翻訳ボランティアを「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」として認定し、行政手続や医療、教育、健康、福祉、子育て等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援を行った。

サポーターの認定にあたっては、対人援助適性、通訳技術、守秘義務、中立性などの行動規範等を学ぶ講座の受講を必須としたほか、医療現場や教育現場にて適切な支援をするための知識習得のための各種講座を開催した。

ウ 国際交流ボランティア・リーダー会議

(ア) 通訳ボランティア・リーダー会議

自主学習グループのリーダー等による活動報告や課題の共有を行ったほか、通訳需要が最も多い医療分野について、英語に加えて、新たに中国語医療通訳養成講座を開催し、通訳ボランティア育成を図った。

(イ) 自主学習グループの通訳ボランティア活動及び勉強会への支援

自主学習グループとして活動を開始し、現在は下記3分野における独自の活動を展開している13団体について、多文化共生に資する支援を実施した。

(活動分野)

- ・医療通訳勉強会を含む外国人市民党への通訳支援活動
- ・異文化理解活動
- ・社会福祉支援活動

これらの分野に係る団体の独自の活動を支援するため、医療通訳養成講座の開催、各団体が自主活動を円滑に実施できるようにするための各種アドバイス・情報提供の実施、広報活動の支援、専門機関との連携への協力、運営面に対するコーディネートを行う等、市民ボランティア団体の育成・活動の支援を実施した。

エ ボランティア研修

(ア) 日本語交流つなぎて講座

外国人市民との交流や日本語学習支援に役立つ知識とスキルとして、多文化共生と日本語交流促進に係る知識、「やさしい日本語」の使い方、外国人に対応する際に大切な「聴く」ことと「待つ」こと等を学ぶ講座を実施した。

また、今後活動する場や活動で使う学習教材について考える機会を設け、修了後の活動につながるような内容とした。

(イ) 日本語交流員フォローアップ講座

活動している日本語交流員を対象に、「実際に活動する際のヒント」「活動のふりかえり」等を通して活動に関する相談やアドバイスを行った。

(ウ) 日本語交流員説明会

1対1活動や日本語クラスの特徴や活動方法を理解した上で活動に参加してもらうため説明会を開催した。

オ 国際交流・国際協力団体活動助成（市補助）

市内のボランティア団体等による在住外国人支援活動・国際交流・国際協力の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成し、在住外国人市民への日本語学習支援に関する活動を優先的に助成した。

カ ちば市国際ふれあいフェスティバル支援

外国人市民と日本人市民の交流の場を創出するとともに、参加団体相互の連携を図るために開催される「ちば市国際ふれあいフェスティバル」の事務局として支援を行った。

なお、令和5年春に完成した千葉市役所1階の市民ヴォイド及びまちかど広場を会場とし、国際理解の一環として様々な国の料理を知り楽しんでもらうため、キッチンカーを招き世界の料理コーナーを設置した。

内 容	開催日	場所	参加団体	来場者数
ステージ発表、体験コーナー、パネル展示による活動紹介、バザー等	2月11日	市民ヴォイド まちかど広場	14団体	約1,100人

キ 日本語教室ネットワーク

市内の日本語教室27か所（中央区：4、花見川区：5、稲毛区：4、緑区：3、若葉区：1、美浜区：10）の情報をまとめ、日本語学習の機会を求める外国人市民に対し国際交流プラザ窓口で案内したほか、ホームページに掲載する等により情報提供を行った。また、日本語教室以外に国際交流等の活動を行っている団体についても、ホームページに情報を掲載して紹介する等により、各団体の活動活性化の支援を行った。

(4) 情報収集・提供及び調査

ア ホームページ運営

協会の活動内容や外国人市民の生活に必要な情報等について、インターネットを通じて幅広く発信した。この発信にFacebook及びLINEを併用することで、情報の提供頻度・量の充実を図った。

イ 協会情報誌「ふれあい」発行

協会事業の案内及び報告、国際交流・理解等に関する知識及び意識の向上を図るため、市民向けに日本語情報誌「ふれあい」を発行した。

ウ 千葉市の生活情報提供

外国人市民に対し、ちば市政だよりを始めとする有益な生活情報の提供を、外国人のための「ちば市政だより やさしい日本語版」を毎月発行するとともに、ホームページに公開した。また、ホームページの自動翻訳機能を活用することにより多言語での提供を実現した。

エ 情報ラウンジ

協会の多文化共生推進活動やボランティア活動などについての情報提供、市民間の情報交換用ボードを設置するなど外国人市民と日本人市民の交流の場を提供した。

2 受託事業

(1) 千葉市から委託を受けた事業の実施

ア 国際交流プラザ運営業務

国際交流や外国人市民に対する相談、情報の提供などの場である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を実施した。

施設利用状況（開館日数 293 日）

（単位 件数：件、人数：人）

	会議室	国際交流ラウンジ					合 計
		日本語交流活動	外国人相談	多目的スペース	窓口対応	小 計	
件数	1,469	835	1,736	5,753	1,460	9,784	11,253
人数	13,711	1,670	1,559	5,753	1,460	10,442	24,153

イ 地域日本語教育推進事業

(7) 千葉市地域日本語教育推進会議

(イ) コーディネーターの配置

職名	業務内容	氏名
総括コーディネーター	事業全体の企画・運営・連絡調整、大学・企業・NPO・日本語教室の活動状況把握やネットワーク促進	萬浪絵理 鈴木恵美子
地域日本語教育コーディネーター	日本語クラスや研修の企画・運営・コーディネート	田中久美 中村香理

(ウ) 1対1日本語活動	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(エ) 各種日本語クラス	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(オ) オンライン学習プログラム作成	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(カ) やさしい日本語研修	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(キ) 地域日本語教室への運営支援	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(ク) 多文化ウェルカム団体紹介	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(ケ) 企業支援	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(コ) 情報交換会・意見交換会の実施	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(サ) 日本語学習アドバイジング	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(シ) 日本語教育啓発のための動画作成	(2) 外国人市民支援事業 再掲
(ス) ボランティア研修	(3) 市民活動支援事業 再掲

ウ ウクライナ避難民への日本語学習支援事業

戦火を逃れてウクライナから千葉市に避難してきたウクライナ避難民への支援として、日常生活に必要な日本語習得を支援するための、日本語学校等の受講料の支援を行った。

エ LINEを活用した外国人相談等業務（新規）

外国人市民の通信手段が電話等からSNSに移行していることをふまえ、外国人市民からの各種相談対応や外国人市民への生活に必要な情報提供を行うため、コミュニケーションアプリ「LINE」による相談等の体制を新たに構築し、令和5年9月に開始した。

件数 49件（令和5年9月～令和6年3月）

第3 賛助会員（令和6年3月末現在）

（単位 個人：人、法人・団体：団体）

区 分	合 計
個人	202
法人・団体	63

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,679,756	27,513,902	2,165,854
未収金	974,867	1,015,672	△ 40,805
前払金	11,055	11,055	0
立替金	3,703	2,379	1,324
流動資産合計	30,669,381	28,543,008	2,126,373
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券	259,737,288	259,695,267	42,021
普通預金	262,712	304,733	△ 42,021
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	57,456,329	52,724,387	4,731,942
千葉ノースパシフィック青少年交流事業資産	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	58,456,329	53,724,387	4,731,942
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	3,125,904	3,894,376	△ 768,472
電話加入権	72,000	72,000	0
その他の固定資産合計	3,197,904	3,966,376	△ 768,472
固定資産合計	361,654,233	357,690,763	3,963,470
資産合計	392,323,614	386,233,771	6,089,843

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,019,254	17,539,026	1,480,228
前受会費	612,305	622,803	△ 10,498
預り金	72,204	222,778	△ 150,574
役員賞与引当金	655,000	495,000	160,000
賞与引当金	4,038,000	3,756,000	282,000
流動負債合計	24,396,763	22,635,607	1,761,156
2. 固定負債			
退職給付引当金	57,456,329	52,724,387	4,731,942
固定負債合計	57,456,329	52,724,387	4,731,942
負債合計	81,853,092	75,359,994	6,493,098
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	301,000,000	301,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,470,522	9,873,777	△ 403,255
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	310,470,522	310,873,777	△ 403,255
負債及び正味財産合計	392,323,614	386,233,771	6,089,843

第2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,383,322	3,383,321	1
②受取会費			
賛助会員受取会費	1,403,998	1,512,286	△ 108,288
③事業収益			
事業収益	913,080	715,000	198,080
受託事業収益	33,684,010	32,091,670	1,592,340
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	77,854,715	74,807,448	3,047,267
受取民間助成金	0	29,840	△ 29,840
⑤受取寄附金			
受取寄附金	12,164	0	12,164
⑥雑収益			
雑収益	426,200	422,983	3,217
経常収益計	117,677,489	112,962,548	4,714,941
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,726,000	3,574,200	151,800
給料	39,185,691	38,698,490	487,201
諸手当	17,597,306	16,680,038	917,268
役員賞与引当金繰入額	524,000	396,000	128,000
賞与引当金繰入額	3,752,000	3,487,000	265,000
賃金	1,115,376	1,065,972	49,404

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	8,093,180	7,416,116	677,064
退職給付費用	4,538,704	3,648,966	889,738
会議費	30,695	2,044	28,651
旅費交通費	726,185	719,599	6,586
通信運搬費	682,417	554,588	127,829
消耗品費	1,169,403	3,042,773	△ 1,873,370
減価償却費	933,472	614,010	319,462
印刷製本費	312,180	364,650	△ 52,470
賃借料	2,802,049	3,031,533	△ 229,484
保険料	122,537	154,514	△ 31,977
手数料	100,203	78,945	21,258
諸謝金	15,387,862	13,703,300	1,684,562
租税公課	1,700,800	2,136,170	△ 435,370
支払負担金	0	10,950	△ 10,950
支払助成金	5,007,144	5,286,865	△ 279,721
委託費	2,324,834	1,193,605	1,131,229
②管理費			
役員報酬	1,600,500	1,627,550	△ 27,050
給料	2,062,631	1,929,493	133,138
諸手当	1,455,132	1,566,000	△ 110,868
役員賞与引当金繰入額	131,000	99,000	32,000
賞与引当金繰入額	286,000	269,000	17,000
福利厚生費	1,039,001	947,583	91,418
退職給付費用	193,238	144,243	48,995
会議費	1,920	3,909	△ 1,989
旅費交通費	1,393	0	1,393
交際費	3,000	0	3,000
通信運搬費	26,248	17,014	9,234
消耗品費	133,187	157,914	△ 24,727

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	0	18,700	△ 18,700
賃借料	260,911	201,940	58,971
保険料	40,745	0	40,745
手数料	180,400	187,165	△ 6,765
諸謝金	528,000	528,000	0
租税公課	3,200	1,000	2,200
支払負担金	258,200	258,200	0
委託費	44,000	33,000	11,000
経常費用計	118,080,744	113,850,039	4,230,705
当期経常増減額	△ 403,255	△ 887,491	484,236
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 403,255	△ 887,491	484,236
一般正味財産期首残高	9,873,777	10,761,268	△ 887,491
一般正味財産期末残高	9,470,522	9,873,777	△ 403,255
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,383,322	3,383,322	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,383,322	△ 3,383,322	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	301,000,000	301,000,000	0
指定正味財産期末残高	301,000,000	301,000,000	0
III 正味財産期末残高	310,470,522	310,873,777	△ 403,255

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	(公1)			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,807,322	1,576,000		3,383,322
基本財産受取利息	1,807,322	1,576,000		3,383,322
イ 受取会費	1,403,998	0		1,403,998
賛助会員受取会費	1,403,998	0		1,403,998
ウ 事業収益	34,597,090	0		34,597,090
事業収益	913,080	0		913,080
受託事業収益	33,684,010	0		33,684,010
エ 受取補助金等	71,096,075	6,758,640		77,854,715
受取地方公共団体補助金	71,096,075	6,758,640		77,854,715
オ 受取寄附金	12,164	0		12,164
受取寄附金	12,164	0		12,164
カ 雑収益	426,200	0		426,200
雑収益	426,200	0		426,200
経常収益計	109,342,849	8,334,640	0	117,677,489
(2) 経常費用				
ア 事業費	109,832,038			109,832,038
役員報酬	3,726,000			3,726,000
給料	39,185,691			39,185,691
諸手当	17,597,306			17,597,306
役員賞与引当金繰入額	524,000			524,000
賞与引当金繰入額	3,752,000			3,752,000
賃金	1,115,376			1,115,376
福利厚生費	8,093,180			8,093,180
退職給付費用	4,538,704			4,538,704
会議費	30,695			30,695

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	(公 1)			
旅費交通費	726,185			726,185
通信運搬費	682,417			682,417
消耗品費	1,169,403			1,169,403
減価償却費	933,472			933,472
印刷製本費	312,180			312,180
賃借料	2,802,049			2,802,049
保険料	122,537			122,537
手数料	100,203			100,203
諸謝金	15,387,862			15,387,862
租税公課	1,700,800			1,700,800
支払助成金	5,007,144			5,007,144
委託費	2,324,834			2,324,834
イ 管理費		8,248,706		8,248,706
役員報酬		1,600,500		1,600,500
給料		2,062,631		2,062,631
諸手当		1,455,132		1,455,132
役員賞与引当金繰入額		131,000		131,000
賞与引当金繰入額		286,000		286,000
福利厚生費		1,039,001		1,039,001
退職給付費用		193,238		193,238
会議費		1,920		1,920
旅費交通費		1,393		1,393
交際費		3,000		3,000
通信運搬費		26,248		26,248
消耗品費		133,187		133,187
賃借料		260,911		260,911
保険料		40,745		40,745
手数料		180,400		180,400
諸謝金		528,000		528,000
租税公課		3,200		3,200
支払負担金		258,200		258,200

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	(公 1)			
委託費		44,000		44,000
経常費用計	109,832,038	8,248,706	0	118,080,744
当期経常増減額	△ 489,189	85,934	0	△ 403,255
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 489,189	85,934	0	△ 403,255
一般正味財産期首残高	7,079,932	2,793,845	0	9,873,777
一般正味財産期末残高	6,590,743	2,879,779	0	9,470,522
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,807,322	1,576,000		3,383,322
基本財産受取利息	1,807,322	1,576,000		3,383,322
一般正味財産への振替額	△ 1,807,322	△ 1,576,000		△ 3,383,322
一般正味財産への振替額	△ 1,807,322	△ 1,576,000		△ 3,383,322
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000,000	100,000,000	0	301,000,000
指定正味財産期末残高	201,000,000	100,000,000	0	301,000,000
III 正味財産期末残高	207,590,743	102,879,779	0	310,470,522

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権…償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

役員賞与引当金及び賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備え、支給見込み額の内、当期に帰属する額を計上している。

(4) 前受会費について

納入された賛助会員会費について、公益財団法人千葉県国際交流協会賛助会員規程に定める会員期間が年度をまたぐ場合等は、翌年度の未経過分の会員期間について前受会費として計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	259,695,267	42,021	0	259,737,288
普通預金	304,733	0	42,021	262,712
小 計	300,000,000	42,021	42,021	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,724,387	4,731,942	0	57,456,329
千葉ノースバンクーバー 青少年交流事業資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	53,724,387	4,731,942	0	58,456,329
合 計	353,724,387	4,773,963	42,021	358,456,329

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	(40,000,000)	0	0
投資有価証券	259,737,288	(259,737,288)	0	0
普通預金	262,712	(262,712)	0	0
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	57,456,329	0	0	(57,456,329)
千葉ノースパシフィック 青少年交流事業資産	1,000,000	(1,000,000)	0	0
小 計	58,456,329	(1,000,000)	0	(57,456,329)
合 計	358,456,329	(301,000,000)	0	(57,456,329)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,722,300	1,596,396	3,125,904
合 計	4,722,300	1,596,396	3,125,904

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
19兵庫県公債20年	99,942,000	107,190,000	7,248,000
第423回大阪府公募公債	29,984,830	29,826,000	△ 158,830
28-3 千葉県公債	29,965,395	29,856,000	△ 109,395
国債			
第145回利付国債20年	99,845,063	109,275,000	9,429,937
合 計	259,737,288	276,147,000	16,409,712

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の記載区 分
補助金等						
地方公共団体補助金	千葉市	0	77,854,715	77,854,715	0	—
合 計		0	77,854,715	77,854,715	0	—

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,383,322
合 計	3,383,322

8 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

資金運用は、短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わ

ないものに限定して行っている。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク等が存在している。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程に基づき資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理を行っている。

(2) 資産除去債務に関する事項

当協会は、千葉市の行政財産使用許可に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできない。

このため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の附属明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	495,000	655,000	495,000	0	655,000
賞与引当金	3,756,000	4,038,000	3,756,000	0	4,038,000
退職給付引当金	52,724,387	4,731,942	0	0	57,456,329
合 計	56,975,387	9,424,942	4,251,000	0	62,149,329

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。

第6 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	現金	手元保管	運転資金として（公益目的事業）	124,319
		手元保管	運転資金として（法人運営目的）	20,320
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座（公益目的事業）	23,309,028
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座（法人運営目的）	3,912,225
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座2（公益目的事業）	297,561
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	1,691,303
		普通預金 京葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	217,000
		普通預金 千葉興業銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	62,000
		普通預金 千葉信用金庫 本店	賛助会費用口座（公益目的事業）	46,000
	未収金	基本財産運用益 他	利付国債運用益他（公益目的事業） 他	447,692
		基本財産運用益 他	兵庫県公債運用益（法人運営目的） 他	527,175
	前払金	通信運搬費前払い	Zoom料金前払金	11,055
	立替金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	労働保険被保険者負担分（公益目的事業）	3,703
流動資産合計				30,669,381
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 京葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 千葉興業銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 千葉信用金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	204,712
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	運用益の全てを法人運営費の財源としている。	58,000
	投資有価証券	地方債 第28-3回千葉県公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,965,395

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	地方債 19兵庫県公債	運用益の全てを法人運営費の財源としている。	99,942,000
		地方債 第423回大阪府公募公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,984,830
		国債 第145回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	99,845,063
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益事業に従事するプロパー職員の退職金支給に備えたもの。	54,380,205
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	法人運営業務に従事するプロパー職員の退職金支給に備えたもの。	3,076,124
その他固定資産	千葉ノースバンクーバー青少年交流事業資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	千葉ノースバンクーバー青少年交流事業に充当する資産として保有している。	1,000,000
	ソフトウェア	令和4年取得	ホームページリニューアル	1,711,950
		令和5年取得	業務システム	1,270,954
		令和6年取得	業務システム機能追加	143,000
	電話加入権	平成6年取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用している。	72,000
固定資産合計				361,654,233
資産合計				392,323,614
(流動負債)				
	未払金	千葉市への未払額等	公益事業に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	17,897,160
		千葉市への未払額等	法人運営に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	1,122,094
	前受会費	賛助会員会費	公益事業に供する賛助会員会費未経過月数分	612,305
	預り金	社会保険料等	公益事業に従事する役職員等の社会保険料預り金等	31,357
			法人運営業務に従事する役職員分社会保険料預り金等	40,847
	役員賞与引当金	翌年度支給の当年度分	公益事業に従事する役員の当年度分の未支給賞与（令和5年12月～令和6年3月分）	524,000
			法人運営業務に従事する役員の当年度分の未支給賞与（令和5年12月～令和6年3月分）	131,000
	賞与引当金	翌年度支給の当年度分	公益事業に従事する職員の当年度分の未支給賞与（令和5年12月～令和6年3月分）	3,752,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			法人運營業務に従事する職員の 当年度分の未支給賞与（令和5年 12月～令和6年3月分）	286, 000
流動負債合計				24, 396, 763
（固定負債）	退職給付引当金	プロパー職員分（補佐、経 理担当職員分は按分）	退職金支給に係る引当金(公益事 業分)	54, 380, 205
		プロパー職員分（補佐、経 理担当職員按分）	退職金支給に係る引当金(法人運 營業務分)	3, 076, 124
固定負債合計				57, 456, 329
負債合計				81, 853, 092
正味財産				310, 470, 522

Ⅲ 令和6年度事業計画

第1 事業計画の概要

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が概ね終息したことを踏まえ、コロナ禍において普及してきたオンラインを活用することにより、外国人市民に対してこれまで以上にきめ細かく対応するとともに、多文化理解や国際交流がより活発化するよう事業を進めていく。

また、市民・外国人市民がともに認め合い、安心して地域で共生できるよう、千葉市が策定した「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針（令和5年3月改訂）」、「千葉市多文化共生推進アクションプラン（令和5年3月策定）」及び「千葉市地域日本語教育推進計画（令和3年3月策定）」等に基づき千葉市との連携を図り事業を進める。

多文化理解推進事業では、多文化共生社会実現に向けて、交流サロン、姉妹都市との青少年交流、語学講座等を実施する。また、増加する外国人市民と日本人市民の相互理解、地域の多文化理解に関する事業を実施する。

外国人市民支援事業では、外国人市民が地域の一市民として日本人市民と共に生活できるようにするため、外国人生活相談、外国人法律相談、外国人留学生交流員、災害時外国人市民支援に係る事業を実施する。

市民活動支援事業では、市民が個々に有する能力を有効に活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、ボランティアの登録・コーディネート等を行うとともに、日本語教室の運営などの国際交流・国際協力活動をするボランティア団体を支援する。また、令和5年1月に新規事業として開始したコミュニティ通訳・翻訳サポーター制度についてより広く周知するとともに、外国人市民等への生活に必要な様々な支援が行えるよう事業を展開する。

情報収集・提供及び調査では、外国人に対する情報発信の充実と協会の認知度向上を図るため、ホームページの運営、協会情報誌の発行及び千葉市の生活情報を提供するほか、情報ラウンジにおける市民間の情報交換、交流の場を提供する。

受託事業では、千葉市から「千葉市国際交流プラザ」の運営業務として外国人への総合相談と国際交流ボランティア育成事業業務を行うほか、千葉市に住む「生活者としての外国人」の日本語学習支援を総合的に進めるために、これまで培ってきたノウハウを生かして、地域日本語教育推進事業を実施する。

第2 事業計画の内容

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

ア 交流サロン

多文化理解を深めるため、外国人と日本人が一堂に会して、諸外国や日本の文化を互いに紹介したり、外国人が日本語によるスピーチを披露したりする交流イベント等を開催して、外国人市民と日本人市民が気軽にふれあい、交流する機会を提供する。

内 容	時 期	会 場
諸外国や日本の文化紹介、外国人によるスピーチ、外国人との交流会 等	随時	国際交流プラザ、市役所、オンライン 等

イ 青少年交流（千葉市補助金）

姉妹都市と市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化・歴史等について理解を深めるため、青少年交流事業を実施する。

（単位：人）

都 市 名	時 期	内 容	人 数 等
ノースバンクーバー市（カナダ）	8月上旬～8月下旬（約2週間）	受入	高校生4・引率1
	8月上旬～8月下旬（約2週間）	派遣	高校生4・引率1
ヒューストン市（アメリカ）	8月中旬～8月下旬（約10日間）	派遣	中学生4・引率1

ウ 語学講座

国際交流ボランティア活動の支援及び育成を図り、異文化理解を推進するため外国語の習得を希望するボランティアや賛助会員、国際交流に関心がある市民を対象に、語学サロンを開催する。

エ 多文化共生推進

外国人市民と日本人市民の相互理解の促進による多文化共生を実現し、お互いに住みやすい社会を築いていくために行政、学校、ボランティア、自治会等の地域との連携を図り事業を進める。

多文化共生推進にかかる事業の説明や活動紹介、協会のボランティア制度やその重要性に対する理解促進を図るため、千葉市や他の関係団体が開催する各種イベントに参加する。

増加している外国人市民と日本人市民の相互理解を図るため、「やさしい日本語ガイダンス」を実施する。

(2) 外国人市民支援事業

ア 外国人生活相談

多文化共生コンシェルジュや外国人生活相談員を配置し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等に対して、外国人市民並びに日本人市民からの相談への対応や、様々な分野に渡る情報提供、区役所、保健所や学校などの公的機関と外国人市民との通訳、「市役所コールセンター」への多言語対応等の支援を、窓口、電話、メール、LINE等を通じて行う。

職員で対応できない言語には、タブレット端末の翻訳機能を利用して、より多くの言語で対応する。

言 語	方 法	場 所
英語、中国、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語、日本語 等	窓口、電話、Eメール、LINE ほか	国際交流プラザほか

イ 外国人法律相談

外国人市民が直面する専門的な課題を解決するために、千葉県弁護士会の協力により弁護士による無料法律相談を開催する。

内 容	回 数	場 所
日常生活に関する一般法律相談	24回 (土曜日12回、夜間6回を含む。)	国際交流プラザ

ウ 外国人留学生交流員（千葉市補助金）

市内大学に通う本市在住留学生（４人）を「千葉市外国人留学生交流員」に任命し、国際交流事業への参加を通じて多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンとして育成するとともに、学業の充実を目的として奨学金を支給する。

エ 災害時外国人市民支援

(ア) 防災知識等の啓発

外国人市民が災害時に対処できるようにするための訓練として、外国人市民を募り九都県市合同防災訓練に参加し、その中で災害時外国人支援情報コーディネーターの指導のもと、市民と外国人市民が協力しあうことを学ぶとともに、外国人向け防災教室を同時に開催し、防災に対する知識・意識向上のための啓発を行う。

※総務省による同コーディネーター研修を受講した協会職員

(イ) 避難行動要支援者名簿掲載申請手続き及び個人情報の取扱いに関する協定（平成 26 年 6 月 30 日締結）に基づく事業を進める。

(ウ) 千葉市災害時外国人支援センターの設置・運営に関する協定（平成 26 年 8 月 28 日締結）に基づく事業を進める。

(3) 市民活動支援事業

ア ボランティアコーディネート

市民が個々に有する能力を有効に活用し、ボランティアによる地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、日本語、通訳、翻訳やホームステイ等のボランティア登録を推進し、活動のコーディネートを行う。

内 容	紹 介 先	時期
日本語・通訳・翻訳・災害時語学・ホームステイ・ホームビジット・文化紹介・国際交流支援	公的機関や教育機関等	随時

イ コミュニティ通訳・翻訳サポーター（千葉市補助金）

高い言語能力等の資質を備えた通訳・翻訳ボランティアを「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」として認定し、行政手続きや教育、福祉、医療等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援を行う。

また、同サポーターを対象とした行動規範や通訳技術などを学ぶ研修を行う。

ウ 国際交流ボランティア・リーダー会議（千葉市補助金）

平成 27 年度より千葉市委託事業として育成してきた通訳ボランティアから成るリーダー会議を引き続き実施する。リーダー会議では外国人市民支援を自主的に行うグループとの情報共有や事例研究、そして各グループが保有するリソースを活用し、より一層の市民活動活性化を図る。

エ 国際交流・国際協力団体活動助成（千葉市補助金）

市内のボランティア団体による在住外国人支援活動・国際協力・国際交流の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成する。

オ ちば市国際ふれあいフェスティバル支援

外国人市民と日本人市民の交流の場を創出するとともに、参加団体の活動を活性化させることを目的として、市内で活動する国際交流・協力団体で構成する「ちば市国際ふれあいフェスティバル運営協議会」が開催する「ちば市国際ふれあいフェスティバル」に、事務局として支援する。

(4) 情報収集・提供及び調査

ア ホームページ運営

外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等について、ホームページや Facebook などを通じて幅広く発信する。特に災害に係る情報については、千葉県災害時外国人支援センターの設置・運営に関する協定に基づき、市の情報に合わせて随時に対応できるようにする。

内 容	時 期
協会事業、生活情報、イベント情報、災害時情報等 (自動翻訳により 100 言語以上に対応)	通 年

イ 協会情報誌発行

協会事業の案内や報告、国際交流・理解等に関する情報を幅広く広報するため、情報誌「ふれあい」を日本語で発行する。

発 行	発行部数	配布方法
年 3 回	3,000 部/回	市役所、区役所、市民センター、コミュニティセンター、市内大学での配置、賛助会員への送付、ホームページからのダウンロード等

ウ 千葉市の生活情報提供

外国人市民に対し、「ちば市政だより」を始めとする有益な生活情報を、協会ホームページの自動翻訳機能等を活用して多言語で提供する。

エ 情報ラウンジ

国際交流・協力団体活動やイベント、ボランティア活動などについての情報交換や外国人市民と日本人市民の交流の場を提供する。

内 容	場 所
ボランティア活動資料、日本語学習教材、行政サービス資料、国際交流・国際協力関係資料等、ふれあいボード（市民間情報交換用掲示板）	国際交流プラザ

2 受託事業

(1) 千葉市からの委託事業

ア 国際交流プラザ運営業務

外国人市民からの生活相談（在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活等や言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等）、弁護士による法律相談や生活情報、市民間交流の場の提供、会議室の利用に関する事など千葉市の多文化共生・国際交流・国際協力活動の拠点施設である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を行う。

なお、令和 5 年度に開始した「LINE を活用した外国人相談等業務」については、本業務に

統合して千葉市から引き続き受託する。

イ 地域日本語教育推進事業

「地域日本語教育推進事業業務」を千葉市から受託し、千葉市地域日本語教育推進計画のもと、千葉市の実情を踏まえた日本語教育実施体制の確立を目指すため、引き続き専門的な知識を持つコーディネーターの活用に努めていくほか、施策についての協議を行うための「千葉市地域日本語教育推進会議」において有識者や各関係機関と意見交換等を実施する。また、日本語支援に携わる人材の育成、地域の日本語教室への支援、関連団体との連携、市民向けのやさしい日本語研修、初級クラスやグループレッソの開催、日本語交流員（日本語ボランティア）との１対１日本語活動等々を引き続き実施する。

IV 令和6年度予算

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,808,000		1,576,000	3,384,000
基本財産受取利息	1,808,000		1,576,000	3,384,000
イ 受取会費	1,500,000		0	1,500,000
賛助会員受取会費	1,500,000		0	1,500,000
ウ 事業収益	33,066,000		0	33,066,000
事業収益	1,855,000		0	1,855,000
受託事業収益	31,211,000		0	31,211,000
エ 受取補助金等	82,831,000		7,694,000	90,525,000
受取地方公共団体補助金	82,831,000		7,694,000	90,525,000
オ 受取寄附金	310,000		0	310,000
受取寄附金	10,000		0	10,000
受取寄附金振替額	300,000		0	300,000
カ 雑収益	1,000		0	1,000
雑収益	1,000		0	1,000
経常収益計	119,516,000		9,270,000	128,786,000
(2) 経常費用				
ア 事業費	119,874,472			119,874,472
役員報酬	4,734,000			4,734,000
役員賞与引当金繰入額	524,000			524,000
給料	41,870,000			41,870,000
諸手当	18,695,000			18,695,000
賞与引当金繰入額	3,794,000			3,794,000
賃金	1,172,000			1,172,000
福利厚生費	8,582,000			8,582,000

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
退職給付費用	4, 229, 000			4, 229, 000
会議費	257, 000			257, 000
旅費交通費	1, 935, 000			1, 935, 000
通信運搬費	2, 065, 000			2, 065, 000
消耗品費	1, 604, 000			1, 604, 000
減価償却費	944, 472			944, 472
修繕費	10, 000			10, 000
印刷製本費	549, 000			549, 000
賃借料	2, 531, 000			2, 531, 000
保険料	206, 000			206, 000
手数料	223, 000			223, 000
諸謝金	16, 799, 000			16, 799, 000
租税公課	2, 218, 000			2, 218, 000
支払負担金	10, 000			10, 000
支払助成金	5, 186, 000			5, 186, 000
委託費	1, 737, 000			1, 737, 000
イ 管理費			9, 232, 000	9, 232, 000
役員報酬			2, 165, 000	2, 165, 000
役員賞与引当金繰入額			131, 000	131, 000
給料			2, 168, 000	2, 168, 000
諸手当			1, 324, 000	1, 324, 000
賞与引当金繰入額			290, 000	290, 000
福利厚生費			1, 170, 000	1, 170, 000
退職給付費用			400, 000	400, 000
会議費			7, 000	7, 000
旅費交通費			12, 000	12, 000
交際費			10, 000	10, 000
通信運搬費			24, 000	24, 000
消耗品費			180, 000	180, 000
印刷製本費			33, 000	33, 000
賃借料			211, 000	211, 000
保険料			39, 000	39, 000

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
手数料			182,000	182,000
諸謝金			538,000	538,000
租税公課			7,000	7,000
支払負担金			286,000	286,000
委託費			55,000	55,000
経常費用計	119,874,472		9,232,000	129,106,472
当期経常増減額	△ 358,472		38,000	△ 320,472
他会計振替額	0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 358,472		38,000	△ 320,472
一般正味財産期首残高	△ 265,043		2,273,049	2,008,006
一般正味財産期末残高	△ 623,515		2,311,049	1,687,534
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,808,000		1,576,000	3,384,000
基本財産受取利息	1,808,000		1,576,000	3,384,000
一般正味財産への振替額	△ 2,108,000		△ 1,576,000	△ 3,684,000
一般正味財産への振替額	△ 2,108,000		△ 1,576,000	△ 3,684,000
当期指定正味財産増減額	△ 300,000		0	△ 300,000
指定正味財産期首残高	201,000,000		100,000,000	301,000,000
指定正味財産期末残高	200,700,000		100,000,000	300,700,000
III 正味財産期末残高	200,076,485		102,311,049	302,387,534

公益財団法人 千葉市文化振興財団

公益財団法人 千葉市文化振興財団

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業概要

文化振興事業では、第2次千葉市文化芸術振興計画を踏まえた補助事業及び指定管理事業を実施するとともに、男女共同参画事業では、ちば男女共同参画基本計画・第5次ハーモニープランに則した各種事業を行った。事業の重点取組みとしては、文化振興事業は、「市民主体」、「子ども若者」を柱とした事業を展開した。男女共同参画事業は、男女共同参画社会実現のための調査研究、情報収集提供、相談、研修・学習、交流啓発の5つの事業を展開した。

施設管理業務では、適正な管理運営に努めた。

第2 事業内容

1 補助事業

(1) 地域文化活性事業

ア ベイサイドジャズ 2023 千葉

26回目の「ベイサイドジャズ千葉」は、メインイベントの「スペシャル 2DAYS コンサート」をはじめ、千葉港周辺を回遊する「ジャズクルージング」や6地区での「エリア de ジャズ Live」を実施するなど、街の賑わいを創出するとともに音楽文化の振興に努めた。

(ア) ジャズクルージング

(イ) エリア de ジャズ Live

(ウ) ジャズコンペティション

(エ) スペシャル 2DAYS コンサート壱日目

(オ) スペシャル 2DAYS コンサート弐日目

(カ) 無料公開ステージ

(キ) 演奏動画に集まろう！

(2) こども若者文化支援事業

ア C フェス

音楽活動をしている高校生を対象に、日頃の練習成果を本格的な舞台で披露する機会をつくり、若者文化の賑わいを創出した。

(ア) C フェスサポート

(イ) C フェス 2023

(ウ) C フェストリート

イ こどもミュージックプロムナード (12回)

幼児を対象に、プロアーティストの生演奏を体感する機会を提供した。

(3) 文化芸術普及事業

ア ワンコインコンサート (12回)

ワンコインで、プロの演奏を気軽に鑑賞できる機会を提供した。

イ 新人賞サポートプログラム (3回)

千葉市芸術文化新人賞及び奨励賞受賞者を広く市民に周知した。

2 指定管理事業

(1) 千葉市民会館

文化芸術鑑賞の中心的役割としてのミッションを推進するため、幅広い年齢層を対象に舞台芸術鑑賞事業を実施した様々なジャンルの舞台芸術公演を実施し、文化に対する市民の興味を喚起した。施設管理業務は、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供することで、利用者の利便性の向上に努めた。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術鑑賞事業

a 市民鑑賞公演

(a) 東京フィルハーモニー交響楽団 第56回千葉市定期演奏会

(b) せんのは落語会

b フォーシーズン公演

(a) 女神たちが贈る音楽会

(b) 夏の終わりに親子で楽しむコンサート

(c) 秋はギターで哀愁漂うコンサート

(d) 箏と三味線の音色はいかがですか

イ 文化芸術支援部門

(ア) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう (3団体)

市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、市民会館利用の促進に繋げるため、本格的な舞台機構の中で練習を体験する事業を実施した。

ウ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

a SNS 情報発信

X (旧ツイッター)、フェイスブックを活用し、主催・共催事業等のイベント情報を随時発信した。

b Hall Now

施設の情報や日常の様子などをブログ形式で発信した。

エ 自主事業

(ア) 共催事業

民間事業者との共同主催により、幅広い年齢層の市民を対象に、舞台芸術公演を13公演実施した。

オ 施設管理業務

3階第5会議室非常灯取替修繕、防火扉閉鎖速度不良解消修繕など9件の小破修繕を実施し、施設の維持管理及び延命に努めた。

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
大 ホ ー ル	374	180,063	339	323	95.3	7.1
小 ホ ー ル	267	33,598	342	235	68.7	2.2
会 議 室	1,969	39,195	2,429	1,660	68.3	7.3
特別会議室	28	200	347	28	8.1	2.3
特別会議室 2	407	21,872	347	315	90.8	1.8
計	3,045	274,928	3,804	2,561	67.3	5.8

(2) 千葉市文化センター

文化振興の拠点施設として、アーツステーションを中心に市民団体、文化団体との協働による市民主体の文化活動の拡大を図ったほか、情報の収集と発信に努めるとともに、施設を活用した文化事業を実施し、市民が気軽に文化芸術に触れる機会を提供した。施設の管理運営においては、設備等の機能保全に努め利用環境整備を図るとともに、施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供することで、利用者の利便性の向上に努めた。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術体験事業

a キッズフェスタ

- (a) 0歳から家族みんなで楽しめる参加型コンサート
- (b) 音楽バンド「パノラマとラボラトリー」ミニライブ
- (c) おやこで楽しむ表現あそびワークショップ
- (d) サイエンスマジシャン YOHEY&LUNA のこども科学マジックショー
- (e) プラレール展示

b 舞台芸術いきいき講座

- (a) 藤田カリオラ明子のおしゃべりレクチャーコンサート ～オペラ入門編～
- (b) 越路吹雪と岩谷時子 ～歌とお話してたどる二人の関係～

イ 文化芸術育成部門

(イ) 文化芸術創造事業

a 舞台芸術創造ワークショップ&ライブ

小学生から高校生までを対象とした「子どもダンスワークショップ」を3コース実施した。最終日は、家族・友人等を招いた発表ライブを実施した。

b 若者文化創造プログラム

舞台芸術を支える衣装や広報発信をテーマに、高校、大学、専門学校の生徒を対象に「学生向け衣装制作&ヘアメイク講座」を実施した。

(イ) 文化芸術育成事業

a アートマネジメントプログラム

地域の文化イベント等で活躍できる人材を育成するため、「アートを通じた学びや場づくりに関わる人のための講座」を実施した。

b スタートアップ・チャレンジ

文化イベントを企画する市民の育成を図るため、市民企画を募り審査で選定した 2 企画を実施した。

(a) Ceon Trio と楽しむ音楽のおもちゃ箱

(b) リズムフェス・アフリカンドラムを叩いてみよう

ウ 文化芸術支援部門

(ア) 文化芸術推進事業

a 文化芸術推進プログラム

障害者などの幅広い市民が文化芸術を享受できるよう文化芸術の理解を深めるため、「こころの通訳者たち」の上映会とトークショーを実施した。

(イ) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう (3 団体)

市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、文化センター利用の促進に繋げるため、本格的な舞台機構の中で練習を体験する事業を実施した。

b 千葉県文化連盟運営支援

千葉県文化連盟事務局の運営支援を行った。

(a) 総会

(b) 理事会

(c) 千葉文化第 74 号発行

(d) 第 52 回千葉市民芸術祭

(ウ) 伝統文化普及事業

a 伝統文化体験

日本古来の伝統芸能や千葉の街に伝わる芸能を体験する機会を設け、伝統文化の普及に努めた。

(a) 邦楽ミニコンサート

(b) お箏体験

(c) 鼓体験

(d) いけばな展示・体験

(e) お茶会体験・お点前体験

エ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

a SNS 情報発信

X (旧ツイッター)、フェイスブックを活用し、主催・共催事業等のイベント情報を随時発信した。

b Hall Now

施設の情報や日常の様子などをブログ形式で発信した。

c Web 版文化情報発信

市内文化施設等のイベントを収集し、毎月更新、発信した。

d 文化情報誌発行

千葉市にゆかりのあるアーティストの紹介や文化芸術の豆知識などの「WEB 版あでる

は」を年4回発信した。

(イ) 文化芸術協働事業

a よろず相談

文化活動を行っている団体や個人の舞台公演、イベントなどの文化芸術に関する相談に対応した。

b 文化交流ネットワーク

アーティストに向け文化芸術に関する助成、支援情報を提供し交流を図った。

c 連携・協働公演

連携や協働によって新たな文化芸術活動を生み出す基盤をつくるため、他団体と連携しコンサート等を実施した。

(a) 緑区まちカフェライブ実行委員会

(b) ちばミュージカルアカデミー

(c) CHIBA SDGs Parklet Project 実行委員会

(d) NHK 千葉放送局

(e) 千葉ステーションビル

オ 千葉文化創造部門

(ア) 千葉文化創造事業

a 市民創作プロジェクト

新型コロナウイルス感染症により休止していた市民創作ミュージカル「千年天女」を再開して、稽古及び公演を実施した。また、地域交流プログラムとして、演劇ワークショップ及び公開稽古も実施した。

(イ) 人材活用促進事業

a アーティストバンクちば運営

登録アーティストの情報管理と発信のほか、市内のイベント等の出演依頼に対する紹介、斡旋を行い、アーティストの活動支援に努めた。

カ 自主事業

(ア) 共催事業

民間事業者との共同主催により、幅広い年齢層の市民を対象に、舞台芸術公演を8公演実施した。

キ 施設管理業務

アートホールのスピーカー・照明設備等の修繕など13件の修繕を実施し、施設の維持管理に努めるとともに、利用者の安全や施設の管理運営に支障をきたさぬよう、施設環境の適正化に努めた。

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
ア ー ト ホ ー ル	270	64,703	333	252	75.7	1.5
セ ミ ナ ー 室	300	21,889	348	261	75.0	7.0
第1リハーサル室	193	2,414	348	186	53.4	0.7

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
第 2 リハーサル室	257	4,831	347	195	56.2	0.1
ス タ ジ オ I	140	6,959	344	121	35.2	△0.4
ス タ ジ オ II	234	1,217	348	183	52.6	17.3
和 室	88	1,190	348	88	25.3	△0.4
市 民 サ ロ ン	145	12,807	346	145	41.9	3.5
会 議 室	1,500	30,070	1,740	1,237	71.1	△2.2
計	3,127	146,080	4,502	2,668	59.3	1.9

(3) 千葉市男女共同参画センター

男女共同参画社会の形成に寄与することを目的に、男女の自立と対等な社会参画促進のため、調査・研究や情報の収集提供、研修・学習、相談等の各種事業を千葉市と緊密な連携を取りながら実施した。

ア 調査研究事業

調査における質問項目のまとめと今後の経年調査に向けての見直し

平成 20 年度から令和 4 年度に実施した調査を対象に次年度以降の調査に活用するため、質問項目をまとめた。なお、調査については、千葉市が「多様性を活かしたまちづくりに関する意識調査」として実施するため、事業を移管した。

イ 情報収集・提供事業

男女共同参画に関する情報を中心に、図書や国、地方自治体等や他市施設の刊行物、図書、DVD などの資料を収集・提供し、市民に学習の支援を行った。また、交流コーナーに設置した「しごと応援ナビここ」では、女性の就業支援などに関する情報を提供した。情報展示コーナーでは、男女共同参画に関するテーマで展示を実施し、展示内容に関する図書も案内した。

ウ 相談事業

日常生活に関わる様々な問題や悩みに自らが解決の糸口を見つけるための支援をする相談業務を女性相談、男性相談のそれぞれで実施した。女性活躍推進のため、月 1・産業カウンセラーによる女性のためのキャリア相談を実施した。

エ 研修・学習事業

男女平等意識の啓発と醸成、男女の自立を支援する研修・学習講座を 42 講座実施した。

(ア) 女性活躍推進

「女性チャレンジ応援セミナー」ほか

(イ) 平等・人権教育推進

「若者のためのデート DV 予防講座」ほか

(ウ) 健康・性理解促進

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ講座」ほか

(エ) 男女共同参画防災啓発

- 「女性が力を発揮するための防災セミナー」ほか
- (オ) ワーク・ライフ・バランス支援
- 「女性のエンパワーメント講座」ほか
- (カ) 男女共同参画理解促進
- 「さんかくカレッジ」ほか

オ 交流啓発事業

個人や団体の持つ情報を交換し、相互啓発する交流の場をつくるとともに、市民の男女共同参画社会への意識醸成の啓発に努めた。

- (ア) 男女共同参画週間事業
 - a ちば男女・みらいフォーラム 2023
 - (a) 水無田気流さん講演会
 - (b) フレンドシップ交流会
 - (c) 特別上映会「映画はアリスから始まった」
 - (d) フレンドシップ事業「ふわふわのシフォンケーキ作りを楽しむ♪」
 - (e) 働く女性のためのスキルアップ講座
 - (f) さんかく寄席
 - (g) おやこで楽しむわらべうたと絵本の会
 - (h) ライブペインティング
 - (i) フレンドシップ事業「ちば女性会議 28 年間の歩み」
 - (j) おやこのじかんいっしょいっしょ
 - (k) 情報企画展示
 - (l) フレンドシップ団体活動資料展示
- (イ) 映像セミナー、ハーモニーサロン
- (ウ) 情報誌「みらい」（年 2 回発行・各 5,000 部）

カ 自主事業

男女共同参画センターの施設などを活用し、ハーモニープラザフェスタなどの際に 8 事業実施した。

- (ア) プラザサマーフェスティバル企画「夏休み！父子でつくる太巻きまつりずし」
- (イ) 働く女性のためのスキルアップ講座「無料デザインツール・Canva を利用してチラシをデザイン」
- (ウ) プラザフェスタ企画Ⅰ「親子のふれあいタイム♪～ベビーマッサージ編～」
- (エ) プラザフェスタ企画Ⅱ「頑張るわたしを癒すアロマ体験～ネイルオイルをつくろう～」
- (オ) 参画週間行事「さんかく寄席」
- (カ) 参画週間行事「無料ツール・ジンドゥーでのはじめてのホームページづくり」
- (キ) 国際女性デー関連事業「アルプス音楽を楽しもう」
- (ク) 男性健康講座「超実践！働く世代の腰のまもり方」

キ 施設管理業務

季節やイベントなどに合わせて館内の飾りつけに努めるなど、来館者に親しみを感じてもらえる工夫を行った。

3 独自事業

(1) 賛助会員運営

賛助会員にイベント情報などを提供するため、毎月「賛助会員だより」を発行した。また、入会案内を管理施設に配架するなど募集に努めた。

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	205,492,327	236,595,895	△ 31,103,568
売掛金	1,098,272	967,930	130,342
未収金	35,271,399	50,005,929	△ 14,734,530
前払金	119,532	100,336	19,196
立替金	22,192	26,596	△ 4,404
流動資産合計	242,003,722	287,696,686	△ 45,692,964
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	327,312,781	318,358,820	8,953,961
特定資産合計	327,312,781	318,358,820	8,953,961
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
建物附属設備	2,570,400	2,570,400	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 2,570,399	△ 2,570,399	0
什器備品	1,058,892	1,450,657	△ 391,765
什器備品	6,742,010	6,742,010	0
什器備品減価償却累計額	△ 5,683,118	△ 5,291,353	△ 391,765
リース資産	16,783,866	25,477,254	△ 8,693,388
リース資産	43,466,940	43,466,940	0
リース資産減価償却累計額	△ 26,683,074	△ 17,989,686	△ 8,693,388
敷金	120,000	120,000	0
その他固定資産合計	17,962,759	27,047,912	△ 9,085,153
固定資産合計	365,275,540	365,406,732	△ 131,192
資産合計	607,279,262	653,103,418	△ 45,824,156
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	48,889,531	82,355,310	△ 33,465,779
預り金	7,659,321	7,378,184	281,137
前受金	45,851,620	57,911,680	△ 12,060,060
賞与引当金	19,477,320	18,571,836	905,484

科	目	当年度	前年度	増 減
	短期リース債務	8,693,388	8,693,388	0
	流動負債合計	130,571,180	174,910,398	△ 44,339,218
2	固定負債			
	退職給付引当金	327,312,781	318,358,820	8,953,961
	長期リース債務	8,090,478	16,783,866	△ 8,693,388
	固定負債合計	335,403,259	335,142,686	260,573
	負債合計	465,974,439	510,053,084	△ 44,078,645
Ⅲ	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	千葉市よりの出捐金	20,000,000	20,000,000	0
	指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2	一般正味財産	121,304,823	123,050,334	△ 1,745,511
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	正味財産合計	141,304,823	143,050,334	△ 1,745,511
	負債及び正味財産合計	607,279,262	653,103,418	△ 45,824,156

第2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
イ 特定資産運用益	27,803	31,784	△ 3,981
特定資産受取利息	27,803	31,784	△ 3,981
ウ 受取会費	378,000	396,000	△ 18,000
賛助会員受取会費	378,000	396,000	△ 18,000
エ 事業収益	650,830,115	623,995,409	26,834,706
文化振興事業収益	14,283,782	10,071,914	4,211,868
施設管理事業収益	366,906,077	363,660,439	3,245,638
施設利用料等収益	134,456,456	113,735,556	20,720,900
男女共同参画事業収益	135,183,800	136,527,500	△ 1,343,700
オ 受取補助金等	37,400,451	52,176,266	△ 14,775,815
受取補助金	33,512,790	33,339,676	173,114
受取助成金	3,887,661	18,836,590	△ 14,948,929
カ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
キ 雑収益	1,579,150	1,335,339	243,811
受取利息	0	0	0
物品等取扱収益	1,228,687	787,173	441,514
雑収益	350,463	548,166	△ 197,703
経常収益計	690,215,919	677,935,198	12,280,721
(2) 経常費用			0
ア 事業費	669,656,683	654,686,433	14,970,250
役員報酬	6,105,600	6,105,600	0
給料	149,222,221	152,625,460	△ 3,403,239
報酬	5,176,800	5,176,800	0
諸手当	85,020,163	82,747,999	2,272,164
法定福利費	45,230,304	44,976,909	253,395
賃金	29,432,847	29,163,800	269,047
退職給付費用	19,259,379	19,847,112	△ 587,733
福利厚生費	440,686	534,924	△ 94,238
旅費	97,670	53,471	44,199
消耗品費	5,199,505	4,548,204	651,301
食糧費	359,408	172,805	186,603

科	目	当年度	前年度	増 減
	燃料費	101,037	78,243	22,794
	光熱水費	53,620,599	60,287,761	△ 6,667,162
	印刷製本費	2,854,465	2,343,920	510,545
	修繕費	3,572,351	3,647,446	△ 75,095
	通信運搬費	2,382,622	1,970,299	412,323
	手数料	1,605,019	1,533,798	71,221
	保険料	637,104	694,421	△ 57,317
	委託費	186,456,871	166,981,072	19,475,799
	使用料及び賃借料	8,542,538	7,439,927	1,102,611
	負担金及び補助	168,440	148,390	20,050
	消耗什器備品費	594,673	699,599	△ 104,926
	諸謝金	4,144,154	3,866,950	277,204
	公課費	32,641,002	32,647,348	△ 6,346
	広告料	66,000	176,000	△ 110,000
	減価償却費	7,920,253	7,920,253	0
	賞与引当金繰入額	18,804,972	18,297,922	507,050
イ	管理費	22,234,747	26,743,822	△ 4,509,075
	役員報酬	2,669,400	2,656,400	13,000
	給料	3,808,620	4,161,600	△ 352,980
	諸手当	2,807,866	3,451,802	△ 643,936
	法定福利費	1,402,499	1,558,555	△ 156,056
	退職給付費用	554,284	3,016,310	△ 2,462,026
	福利厚生費	21,762	21,619	143
	旅費	134,980	2,600	132,380
	消耗品費	577,939	543,024	34,915
	食糧費	11,338	10,378	960
	交際費	84,000	82,000	2,000
	燃料費	19,149	12,313	6,836
	光熱水費	322,589	355,762	△ 33,173
	印刷製本費	156,943	258,183	△ 101,240
	修繕費	50,000	0	50,000
	通信運搬費	430,648	416,295	14,353
	手数料	719,016	650,737	68,279
	保険料	118,500	117,700	800
	委託費	1,870,620	1,811,680	58,940
	使用料及び賃借料	2,942,347	2,896,668	45,679
	負担金及び補助	323,500	253,100	70,400
	消耗什器備品費	0	94,930	△ 94,930
	公課費	1,283,099	2,846,352	△ 1,563,253
	広告料	77,000	87,000	△ 10,000
	雑費	11,400	0	11,400

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	1, 164, 900	1, 164, 900	0
賞与引当金繰入額	672, 348	273, 914	398, 434
経常費用計	691, 891, 430	681, 430, 255	10, 461, 175
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1, 675, 511	△ 3, 495, 057	1, 819, 546
当期経常増減額	△ 1, 675, 511	△ 3, 495, 057	1, 819, 546
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1, 675, 511	△ 3, 495, 057	1, 819, 546
法人税、住民税及び事業税	70, 000	70, 000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1, 745, 511	△ 3, 565, 057	1, 819, 546
一般正味財産期首残高	123, 050, 334	126, 615, 391	△ 3, 565, 057
一般正味財産期末残高	121, 304, 823	123, 050, 334	△ 1, 745, 511
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
一般正味財産への振替額	△ 400	△ 400	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20, 000, 000	20, 000, 000	0
指定正味財産期末残高	20, 000, 000	20, 000, 000	0
III 正味財産期末残高	141, 304, 823	143, 050, 334	△ 1, 745, 511

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	400	400
基本財産受取利息	0	0	400	400
イ 特定資産運用益	23,354	3,058	1,391	27,803
特定資産受取利息	23,354	3,058	1,391	27,803
ウ 受取会費	189,000	0	189,000	378,000
賛助会員受取会費	189,000	0	189,000	378,000
エ 事業収益	531,548,515	96,689,821	22,591,779	650,830,115
文化振興事業収益	14,283,782	0	0	14,283,782
施設管理事業収益	279,194,124	69,798,530	17,913,423	366,906,077
施設利用料等収益	107,565,165	26,891,291	0	134,456,456
男女共同参画事業収益	130,505,444	0	4,678,356	135,183,800
オ 受取補助金等	36,695,919	17,532	687,000	37,400,451
受取補助金	32,825,790	0	687,000	33,512,790
受取助成金	3,870,129	17,532	0	3,887,661
カ 受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
キ 雑収益	0	1,574,800	4,350	1,579,150
受取利息	0	0	0	0
物品等取扱収益	0	1,228,687	0	1,228,687
雑収益	0	346,113	4,350	350,463
経常収益計	568,456,788	98,285,211	23,473,920	690,215,919
(2) 経常費用				0
ア 事業費	588,166,237	81,490,446		669,656,683
役員報酬	6,105,600	0		6,105,600
給料	135,949,501	13,272,720		149,222,221
報酬	5,176,800	0		5,176,800
諸手当	77,152,168	7,867,995		85,020,163
法定福利費	41,190,522	4,039,782		45,230,304
賃金	26,172,274	3,260,573		29,432,847
退職給付費用	17,616,406	1,642,973		19,259,379
福利厚生費	404,010	36,676		440,686
旅費	96,222	1,448		97,670
消耗品費	4,571,813	627,692		5,199,505
食糧費	359,408	0		359,408

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
燃料費	88,382	12,655		101,037
光熱水費	42,896,479	10,724,120		53,620,599
印刷製本費	2,842,585	11,880		2,854,465
修繕費	2,878,407	693,944		3,572,351
通信運搬費	2,113,097	269,525		2,382,622
手数料	1,426,663	178,356		1,605,019
保険料	520,380	116,724		637,104
委託費	156,376,608	30,080,263		186,456,871
使用料及び賃借料	7,863,062	679,476		8,542,538
負担金及び補助	152,452	15,988		168,440
消耗什器備品費	584,663	10,010		594,673
諸謝金	4,144,154	0		4,144,154
公課費	27,910,001	4,731,001		32,641,002
広告料	66,000	0		66,000
減価償却費	6,575,331	1,344,922		7,920,253
賞与引当金繰入額	16,933,249	1,871,723		18,804,972
イ 管理費			22,234,747	22,234,747
役員報酬			2,669,400	2,669,400
給料			3,808,620	3,808,620
諸手当			2,807,866	2,807,866
法定福利費			1,402,499	1,402,499
退職給付費用			554,284	554,284
福利厚生費			21,762	21,762
旅費			134,980	134,980
消耗品費			577,939	577,939
食糧費			11,338	11,338
交際費			84,000	84,000
燃料費			19,149	19,149
光熱水費			322,589	322,589
印刷製本費			156,943	156,943
修繕費			50,000	50,000
通信運搬費			430,648	430,648
手数料			719,016	719,016
保険料			118,500	118,500
委託費			1,870,620	1,870,620
使用料及び賃借料			2,942,347	2,942,347
負担金及び補助			323,500	323,500
消耗什器備品費			0	0
公課費			1,283,099	1,283,099
広告料			77,000	77,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
雑費			11,400	11,400
減価償却費			1,164,900	1,164,900
賞与引当金繰入額			672,348	672,348
経常費用計	588,166,237	81,490,446	22,234,747	691,891,430
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,709,449	16,794,765	1,239,173	△ 1,675,511
当期経常増減額	△ 19,709,449	16,794,765	1,239,173	△ 1,675,511
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,709,449	16,794,765	1,239,173	△ 1,675,511
他会計振替額	7,044,511	△ 7,044,511		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,664,938	9,750,254	1,239,173	△ 1,675,511
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,664,938	9,680,254	1,239,173	△ 1,745,511
一般正味財産期首残高	0	0	123,050,334	123,050,334
一般正味財産期末残高	△ 12,664,938	9,680,254	124,289,507	121,304,823
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	0	0	400	400
基本財産受取利息	0	0	400	400
一般正味財産への振替額	0	0	△ 400	△ 400
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 12,664,938	9,680,254	144,289,507	141,304,823

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし
残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上して
いる。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上し
ている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	318,358,820	19,813,061	10,859,100	327,312,781
小 計	318,358,820	19,813,061	10,859,100	327,312,781
合 計	338,358,820	19,813,061	10,859,100	347,312,781

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	327,312,781	(0)	(0)	(327,312,781)
小 計	327,312,781	(0)	(0)	(327,312,781)
合 計	347,312,781	(20,000,000)	(0)	(327,312,781)

4 担保にしている資産

該当なし。

5 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
文化事業補助金	千葉市	0	33,512,790	33,512,790	0
帰宅困難者対応 人件費損補償金	千葉市	0	87,661	87,661	0
地域創造助成金	(一財) 地域創造	0	3,800,000	3,800,000	0
合 計		0	37,400,451	37,400,451	0

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取収益計上による振替額	400
合 計	400

9 関連当事者との取引内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	327,312,781
退職給付引当金	327,312,781

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	19,813,061
退職給付費用	19,813,061

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

12 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

(1) パソコン（男女共同参画センター）

(2) パソコン他周辺機器（市民会館・文化センター）

(3) パソコン他周辺機器（事務局）

第5 附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,571,836	19,477,320	18,571,836	0	19,477,320
退職給付引当金	318,358,820	19,813,061	10,859,100	0	327,312,781

第6 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金		
		手元保管	運転資金	1,982,644
		普通預金		
		千葉銀行中央支店	運転資金	203,228,218
		三菱UFJ信託銀行千葉支店	運転資金	35,987
		京葉銀行本店営業部	運転資金	53,109
		千葉信用金庫本店	運転資金	26,109
		千葉興業銀行本店営業部	運転資金	47,177
		振替口座		
		ゆうちょ銀行	運転資金	119,083
	売掛金	施設利用料等	施設利用料等	1,098,272
	未収金	売上に対する未収額	文化施設指定管理料等	35,271,399
	前払金	動産保険料前払金等	次年度動産保険料等	119,532
	立替金	労働保険料立替金	労働保険料	22,192
流動資産合計				242,003,722
(固定資産)				
基本財産	基本財産	千葉信用金庫	法人の財産	20,000,000
	定期預金			
特定資産	退職給付引当	定期預金	共用財産	
	資産	千葉銀行	運用益を公益目的事	169,125,825
		三菱UFJ信託銀行	業会計、収益事業等	20,212,350
		京葉銀行	会計、法人会計の財	78,084,161
		千葉信用金庫	源としている。	36,682,479
		千葉興業銀行		23,207,966
その他	建物附属設備	市民会館会議室仕切りパネル	共用財産	1
固定資産	什器備品	65型ハイビジョンテレビ 他	共用財産	6
		Webサーバー 他	公益目的事業の用に	1,058,886
			供している。	
	リース資産	パソコン	公益目的事業の用に	1,004,850
			供している。	
		パソコン他周辺機器	共用財産	13,449,216
		パソコン他周辺機器	法人の財産	2,329,800
	敷金	千葉中央ツインビル駐車場	共用財産	120,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 手元保管 敷金	運転資金 50%を公益目的事業の 用に、50%を法人の用 に供している。	1, 982, 644
固定資産合計				365, 275, 540
資産合計				607, 279, 262
(流動負債)	未払金	税務署に対する未払額等	未払消費税等	48, 889, 531
	預り金	社会保険料預り金等	職員の社会保険料預 り金等	7, 659, 321
	前受金	施設利用料前受金等	次年度施設利用料前 受金等	45, 851, 620
	賞与引当金	職員に対するもの	賞与の支払いに備え たもの	19, 477, 320
	短期リース債務	パソコン	資産に対する債務	8, 693, 388
流動負債合計				130, 571, 180
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備 えたもの	327, 312, 781
	長期リース債務	パソコン	資産に対する債務	8, 090, 478
固定負債合計				335, 403, 259
負債合計				465, 974, 439
正味財産				141, 304, 823

Ⅲ 令和6年度事業計画

第1 事業計画の概要

当財団の目的である市民文化の向上、男女共同参画社会の形成促進を図るため、文化振興事業及び男女共同参画事業を展開し、市民文化の形成に寄与する。

文化振興事業は、第3次千葉市文化芸術振興計画の理念である「文化芸術による『人づくり』『まちづくり』『未来づくり』」のもと、「文化芸術にあふれ創造性豊かな千葉市」の実現を目指すため、「多彩な文化芸術に触れる機会の拡充」「文化芸術をとおして相互理解を深める場の創出」「千葉市ならではの文化芸術による新たな価値の創造」「アーティストへの支援と文化芸術に携わる人材の育成」の4つの基本目標達成に寄与するため、様々な事業を行う。

男女共同参画事業は、第5次千葉市男女共同参画ハーモニープランにおいて、「政策・経営方針決定過程への女性の参画拡大」などを重点施策としている。この計画を踏まえ、行政を補完、代替、支援する組織としての機能を十分に発揮し、施策に関わる既存事業の充実と新たな事業の展開を、市民、企業、各種団体との協力体制のもと着実に進める。

文化施設の運営については、千葉市民会館は「実演芸術の鑑賞を通じて、文化に対する市民の興味を喚起し、さらに理解を深めるとともに、文化団体等の大規模な発表の場として、市民の文化芸術活動を支援していくこと」をビジョンに掲げ、文化芸術鑑賞の中心的役割を担っていく。千葉市文化センターは「市内の文化芸術に関する情報を収集・発信するとともに、相談業務や交流の場の創出や長期継続的な取組みによる実演芸術の創造事業等を行うことにより、市民の多様な活動を支援すること」をビジョンに掲げ、文化振興の拠点としての役割を担っていく。

千葉市男女共同参画センターは、男女共同参画施策を推進するための拠点施設として、セミナールーム等を活用した講座をはじめ、幅広い男女共同参画推進のための事業展開を図るとともに、市民、事業者の男女共同参画に関する自主的な活動を支援し、市内各所での事業展開を進める。

第2 事業計画の内容

1 補助事業

(1) 地域文化活性事業

ア バイサイドジャズ千葉

音楽文化の振興・普及を図り、千葉市の文化度や知名度を高め、街の賑わいを創出する。

- (ア) 無料公開ステージ (1回)
- (イ) ジャズクルージング (2回)
- (ウ) エリア de ジャズ Live (6回)
- (エ) ジャズコンペティション (1回)
- (オ) スペシャル 2DAYs コンサート (2日間)
- (カ) 演奏動画で集まろう (配信)
- (キ) 市役所ロビーコンサート (1回)

(2) こども若者文化支援事業

ア Cフェス

高校生の音楽グループなどを対象に、練習から成果披露までを支援する。

- (ア) C フェスサポート（各組 2 回）
- (イ) C フェス 2024（1 回）
- (ウ) C フェストリート（配信）
- イ こどもミュージックプロムナード（12 回）

幼児を対象に、千葉市ゆかりの演奏家やアーティストバンクちば登録アーティストによる生演奏やワークショップを体験する機会を提供する。
- (3) 文化芸術普及事業
 - ア 新人賞サポートプログラム（4 回）

千葉市芸術文化新人賞及び奨励賞受賞者に活動の機会を提供し、文化芸術の普及に努める。
 - イ ワンコインコンサート（12 回）

気軽にプロの演奏を聴く機会を提供し、文化芸術に親しむ市民の裾野を広げる。

2 指定管理事業

(1) 千葉市民会館

文化芸術鑑賞の中心的役割としてのミッションを推進するため、幅広い年齢層を対象にした公演を実施するほか、様々なジャンルの公演を共催事業として実施することで、文化に対する市民の興味を喚起する。企画提案業務及び自主事業は、「創造性、企画性の高い公演の提供」、「利用者等のニーズに対応した公演の提供」、「舞台芸術鑑賞の機会の提供」をテーマに掲げ実施する。施設管理業務は、継続的な利用を可能とするため、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供する。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

- (ア) 市民鑑賞公演（1 回）
- (イ) フォーシーズン公演（4 回）

イ 文化芸術支援部門

- (ア) 文化活動支援事業
 - a ホールで思いっきり練習してみよう（3 団体）

ウ 文化芸術協働・発信部門

- (ア) 文化情報発信事業
 - a SNS 情報発信
 - b Hall Now

エ 自主事業

- (ア) 共催事業（18 公演）

民間事業者等との共催により、様々なジャンルの舞台芸術公演を実施する。

オ 施設管理業務

- (ア) 開館日・開館時間

年末年始の休館日を除き、通年開館を実施する。

- (イ) 施設貸出業務

利用者の目線に立った接客を行い、利便性、安全性の向上に努める。各種問合せや施設見学への対応など、利用者が円滑に催し物を実施できるようサポートする。ホール等に割

引料金制度を設定し、利用促進を図る。

(ウ) 施設維持管理業務

利用者が安心して利用できるよう、老朽化している施設の予防保全を行うとともに、館内巡回による設備の不具合の早期発見に努め、施設環境を適正に維持する。

(エ) 災害時の備え

千葉市から指定された避難所として、千葉市と協力し迅速に対応できるよう努める。

(2) 千葉市文化センター

文化振興の拠点施設として、アーツステーションを中心に市民団体・文化団体との協働による市民主体の文化活動の拡大に努めるほか、情報収集と発信の充実を図る。企画提案業務及び自主事業は、「長期継続的な実演芸術の実施」、「文化を担う人材の育成」、「文化芸術の情報収集と発信」をテーマに掲げ実施する。施設管理業務は、施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供する。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術体験事業

a キッズフェスタ（1回）

子どもに舞台芸術の魅力を感じてもらうことで、将来の担い手の拡大を図る。

b 舞台芸術いきいき講座（2回）

シニア世代を対象に、楽曲、楽器などの解説を交えた講座を開催する。

イ 文化芸術育成部門

(ア) 文化芸術創造事業

a 舞台芸術創造ワークショップ&ライブ

小学生から高校生までを対象としたダンスワークショップと発表会を実施する。

b 若者文化創造プログラム（1回）

学生を対象とした文化芸術を創出する講座を行う。

(イ) 文化芸術育成事業

a アートマネジメントプログラム（1回）

文化イベント等で活動するアートマネージャーの育成を図るワークショップを開催する。

b スタートアップ・チャレンジ（2企画）

文化イベントの市民企画を募り、選考会で選定する企画を助成し実施する。

ウ 文化芸術支援部門

(ア) 文化芸術推進事業

a 文化芸術推進プログラム（1回）

手話通訳者をテーマにした映画の上映と座談会を実施する。

(イ) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう（3団体）

b 千葉市文化連盟運営支援

(ウ) 伝統文化普及事業

a 伝統文化体験（2回）

茶道、華道、邦楽等の体験機会を提供する。

エ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

- a Web 版文化情報発信
- b SNS 情報発信
- c Hall Now
- d 文化情報誌発行（4 回）

(イ) 文化芸術協働事業

- a よろず相談

文化芸術に関する相談に対応し、市民の文化活動の促進を図る。

- b 文化交流ネットワーク

文化活動を行っているアーティストの情報を案内するほか、文化芸術に関する助成、支援情報を提供し交流を図る。

- c 連携・協働公演

文化団体等と連携し、コンサート等を開催する。

オ 千葉文化創造部門

(ア) 千葉文化創造事業

- a 市民創作プロジェクト

市民が出演者となった舞台公演の上演を目指し原作募集を行う。

(イ) 人材活用促進事業

- a アーティストバンクちば運営

市内で活動するアーティストを登録し、市内のイベント等への出演調整を行う。

カ 自主事業

(ア) 共催事業（5 公演）

民間事業者等との共催により、様々なジャンルの舞台芸術公演を実施する。

キ 施設管理業務

(ア) 開館日・開館時間

年末年始の休館日を除き、通年開館を実施する。

(イ) 施設貸出業務

利用者の目線に立った接客を行い、利便性、安全性の向上に努める。各種問合せや施設見学への対応など、利用者が円滑に催し物を実施できるようサポートする。ホール等に割引料金制度を設定し、利用促進を図る。

(ウ) 施設維持管理業務

利用者が安心して利用できるよう、施設の維持管理を行うとともに、館内巡回による設備の不具合の早期発見に努め、施設環境を適正に維持する。

(3) 千葉市男女共同参画センター

男女共同参画社会の形成に向けて、男女平等と人権の尊重や女性活躍の推進、安全で自分らしい暮らしの実現、社会や家庭における性的役割分担意識の解消など、幅広い視点から意識の醸成に資する各種事業を教育機関等と連携協力し実施するとともに、地域への出張講座など市

民がより参加しやすい学習機会を提供する。調査、情報、相談、研修、交流の男女共同参画センターの5つの機能を活かし、男女共同参画社会の実現をめざす市民の学習や活動を支援する拠点施設としての運営に努める。

ア 調査・研究事業

アンケート調査によるデータの収集、分析、課題やテーマに基づく考察等を行い、社会状況や市民意識の動向、男女共同参画推進施策の影響等を把握し、市の計画や施策への反映により男女共同参画社会の推進を図る。

(7) 調査事業

市民の男女共同参画に関する実態を把握し、男女共同参画社会実現のための具体的な施策に活かす基礎資料を得る。報告書冊子を作成し、ホームページにおいても公表する。

(イ) 研究事業

男女共同参画に関する研究を実施する。

イ 情報収集・提供事業

情報資料センターでは市民への各種資料の貸出を行うとともに、主催事業等に関連する資料の特設展示を随時実施する。女性活躍推進のため、ハローワーク、マザーズハローワーク等の職業訓練情報及び求人関連などを収集し、情報を提供する「しごと応援ナビここ」の充実を図る。国や市の男女共同参画週間特集や男女共同参画社会形成に関する意識啓発と周知のため、情報展示コーナーを活用し企画展示を行い、効果的な情報提供を実施する。子育て世代の学びの時間を支援するため、情報資料センターでの資料を活用した学習時間中一時保育を実施する「一時保育付き読書タイム」を実施する。

ウ 相談事業

性別に関わる固定的役割分担などの社会状況や意識などからくる様々な問題や悩みに、自らが解決の糸口を見つけるための支援を行う相談窓口を設置する。

(7) ハーモニー相談（女性対象）

女性相談員が電話又は面接による相談に対応し、情報提供など自立に向けての支援を行う。産業カウンセラーによる女性のためのキャリア相談を実施する。

(イ) 男性電話相談

家庭や仕事、生き方、人間関係、心や体のことなどについて悩んでいる方を対象に、男性相談員が電話による相談に対応する。

(ウ) チャットボットによる情報提供

的確な相談先を案内できるよう、ホームページにチャットボットを設置する。

エ 研修・学習事業

各種講座等の実施により、男女共同参画社会への認識と理解を深める。

(7) 女性活躍推進事業（10 講座）

(イ) 平等・人権教育推進事業（7 講座）

(ウ) 健康・性理解促進事業（5 講座）

(エ) 男女共同参画防災啓発事業（4 講座）

(オ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（6 講座）

(カ) 男女共同参画理解促進事業（10 講座）

オ 交流・啓発事業

男女共同参画に関する情報提供や啓発事業、市民・団体相互の交流・連携の機会を提供することで、意識の醸成と市民活動の活性化を支援する。

(ア) 男女共同参画週間事業

(イ) 情報誌「みらい」の発行（年２回）

(ウ) 男女共同参画センター通信「さんかく」の発行（年６回）

(エ) 映像セミナー

(オ) ハーモニーサロン

(カ) 自主活動への支援

カ 自主事業

多様な市民が参加しやすい事業を提供し、男女共同参画社会の推進に繋げるための情報提供の場として活用する。

キ 施設管理業務

ハーモニープラザ内の施設として建物は共同事業体と一体で管理し、市民が安心して利用できるよう適正な維持管理を行う。所管諸室の管理運営に支障をきたさぬよう、日常的な点検を実施し、利用環境の適正化に努める。

3 独自事業

財団事業に賛同する会員を募り、財団の運営資金の一部とする。新規の賛助会員を募集するほか、会員にはイベント等の情報提供として「賛助会員だより」を発行する。

IV 令和6年度予算

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
イ 特定資産運用益	0	0	9,000	9,000
特定資産受取利息	0	0	9,000	9,000
ウ 受取会費	220,000	0	220,000	440,000
賛助会員受取会費	220,000	0	220,000	440,000
エ 事業収益	546,685,000	99,388,000	24,977,000	671,050,000
文化振興事業収益	16,354,000	0	0	16,354,000
施設管理事業収益	270,522,000	67,630,000	19,801,000	357,953,000
施設利用料等収益	127,031,000	31,758,000	0	158,789,000
男女共同参画事業収益	132,778,000	0	5,176,000	137,954,000
オ 受取補助金等	34,894,000	0	774,000	35,668,000
受取補助金	34,894,000	0	774,000	35,668,000
受取助成金	0	0	0	0
カ 受取寄付金	200,000	0	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	0	200,000
キ 雑収益	0	2,113,000	1,000	2,114,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
物品等取扱収益	0	1,541,000	0	1,541,000
雑収益	0	572,000	0	572,000
経常収益計	581,999,000	101,501,000	25,982,000	709,482,000
(2) 経常費用				0
ア 事業費	602,423,000	81,131,000		683,554,000
役員報酬	7,403,000	0		7,403,000
報酬	5,178,000	0		5,178,000
給料	137,377,000	13,418,000		150,795,000
諸手当	83,353,000	8,074,000		91,427,000
法定福利費	45,243,000	4,342,000		49,585,000
賃金	27,939,000	3,354,000		31,293,000
退職給付費用	15,821,000	2,008,000		17,829,000
福利厚生費	803,000	87,000		890,000

科	目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	旅費	355,000	4,000		359,000
	消耗品費	3,955,000	400,000		4,355,000
	食糧費	359,000	0		359,000
	燃料費	96,000	12,000		108,000
	光熱水費	35,707,000	8,927,000		44,634,000
	印刷製本費	4,216,000	72,000		4,288,000
	修繕費	2,608,000	644,000		3,252,000
	通信運搬費	2,936,000	321,000		3,257,000
	手数料	1,984,000	238,000		2,222,000
	保険料	650,000	119,000		769,000
	委託費	158,182,000	31,216,000		189,398,000
	使用料及び賃借料	8,904,000	732,000		9,636,000
	負担金及び補助	336,000	25,000		361,000
	消耗什器備品費	24,000	6,000		30,000
	諸謝金	6,254,000	0		6,254,000
	公課費	24,422,000	3,850,000		28,272,000
	広告料	550,000	0		550,000
	減価償却費	6,576,000	1,345,000		7,921,000
	賞与引当金繰入額	21,192,000	1,937,000		23,129,000
イ	管理費			26,320,000	26,320,000
	役員報酬			3,111,000	3,111,000
	給料			3,876,000	3,876,000
	諸手当			3,088,000	3,088,000
	法定福利費			1,576,000	1,576,000
	退職給付費用			396,000	396,000
	福利厚生費			48,000	48,000
	旅費			130,000	130,000
	消耗品費			735,000	735,000
	食糧費			54,000	54,000
	交際費			300,000	300,000
	燃料費			65,000	65,000
	光熱水費			408,000	408,000
	印刷製本費			555,000	555,000
	通信運搬費			526,000	526,000
	手数料			751,000	751,000
	保険料			140,000	140,000
	委託費			1,971,000	1,971,000
	使用料及び賃借料			3,340,000	3,340,000
	負担金及び補助			333,000	333,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
公課費			2,755,000	2,755,000
広告料			110,000	110,000
減価償却費			1,165,000	1,165,000
賞与引当金繰入額			887,000	887,000
経常費用計	602,423,000	81,131,000	26,320,000	709,874,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,424,000	20,370,000	△ 338,000	△ 392,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,424,000	20,370,000	△ 338,000	△ 392,000
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,424,000	20,370,000	△ 338,000	△ 392,000
他会計振替額	8,623,040	△ 8,623,040	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,800,960	11,746,960	△ 338,000	△ 392,000
一般正味財産期首残高	0	0	123,051,000	123,051,000
一般正味財産期末残高	△ 11,800,960	11,746,960	122,713,000	122,659,000
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,000	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 11,800,960	11,746,960	142,713,000	142,659,000

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業概要

市民のスポーツ活動の普及振興を基本理念に、千葉市の施策と市民ニーズを踏まえ、地域や世代間のコミュニケーションを図りながら、誰もが様々なライフステージにおいて、市民が主役の「する」「観る」「支える」スポーツ・レクリエーション活動とともに、競技力向上及びスポーツ団体の育成に関する事業、障害者スポーツの普及・振興を目的とした事業を実施した。

また、広く市民にスポーツの魅力を伝えるため、スポーツ・レクリエーションに触れる機会の提供に努めた。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公1）

ア 競技会の開催

(ア) 2023 ミニバスケットボール 3on3 大会

少人数で気軽に楽しめる「ミニバスケットボール 3on3 大会」を小学生男女それぞれ「中学年の部」「高学年の部」を設け、子供たちの健全な心身の育成を図るとともに生涯スポーツ振興の基盤づくりに努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
7月2日(日)	千葉ポートアリーナ	1,494 (122 チーム)

(イ) 第33回千葉市長旗争奪ミニサッカー大会

幼児、小学生並びにその保護者を対象に、ゲームを通じて相互交流を図るとともに子どもたちの健全な心身の育成に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
2月17日(土)・18日(日)	千葉ポートアリーナ	2,580 (161 チーム)

(ウ) 第13回長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会

千葉市・大学及び地域と協働で大会を企画・運営し地域に根ざした活動を実施するとともに、障害者スポーツの普及・振興に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3月2日(土)・3日(日)	千葉ポートアリーナ	1,384 (6 チーム)

(エ) 第32回千葉ポートアリーナ杯争奪ミニバスケットボール大会

小学3年生から6年生を対象に、試合を通して心身の健全な育成を図るとともに、生涯

スポーツ振興の基盤づくりに努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3 月 23 日 (土)・24 日 (日)	千葉ポートアリーナ	2,700 (75 チーム)

(オ) 千葉市スポーツ協会ゴルフコンペ

誰もが気軽に参加できる機会を提供し、交流機能の充実や生涯スポーツの振興を目的として開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
6 月 7 日 (水)	本千葉カントリークラブ	84
11 月 22 日 (水)	市原ゴルフ倶楽部	92

(カ) パラスポーツフェスタちば 2023

パラスポーツの普及・促進や、健常者と障害者がともに参加し、共生社会の実現を目指すことを目的に、競技体験を中心としたイベントを開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
9 月 2 日 (土)	千葉ポートアリーナ	3,409

(キ) 第 4 回千葉市オープンボッチャ大会

共生社会の実現に向け、健常者と障害者がともに参加するボッチャ大会を開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
1 月 6 日 (土)	千葉ポートアリーナ	384 (96 チーム)

(ク) ベースボール 5 体験会

小学生の体力低下が懸念され、スポーツ離れが要因の一つと考えられることから、心身の健全な育成を図るとともにジュニア世代のスポーツ活動推進に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
11 月 8 日 (水)	千葉ポートアリーナ	169

(ケ) パラスポーツ教室交流会

練習の成果を発揮する場として、日頃の教室とは異なる試合の雰囲気を経験させ、障害者の継続したスポーツ活動促進に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3 月 20 日 (水・祝)	千葉ポートアリーナ	252

(コ) 運営協力イベント

「観るスポーツ」の充実を図るため、千葉市を会場とする大規模イベントや千葉市のス

スポーツ振興に有益であるイベントについて運営協力を行なった。

イベント名	開催日	会場
第5回世界女子ソフトボール選手権 開催記念大会	11月3日(金・祝)	磯辺スポーツセンター
発見・体験！ 車いすバスケットボールの世界！！	1月28日(日)	イオンモール幕張新都心グランドモール 1階グランドコート

(サ) 後援イベント

事業名	開催日	会場
第36回関東バトントワーリングコンテスト外11事業	6月～3月	市内

イ スポーツ教室の開催

(ア) げんきっずスポーツクラブ

小学生を対象に、放課後の時間を活用し年間を通して様々なスポーツや動きに触れる機会を提供することで、子供の体力向上及びスポーツを通じたコミュニケーション能力の育成を目指し、心とカラダを大きく育てる一助とした。

(単位：人)

開催期間及び回数	会場	延べ参加者
9月28日～12月21日 木曜日 (10回)	千葉ポートアリーナ	233

(イ) 小学生陸上競技クリニック

小学生を対象に、スポーツの基本である走ることに目を向け、故障の起きにくい正しいランニングフォームや練習方法、早く走るコツを少年期に提供し、走ることの楽しさを教え、心身の健やかな発達を促進した。

(単位：人)

開催期間及び回数	会場	延べ参加者
10月7日・14日・21日・28日 低学年クラス 15:00～15:50 (4回) 高学年クラス 16:00～16:50 (4回)	青葉の森スポーツプラザ	低学年クラス 129 高学年クラス 86

(ウ) 千葉ポートアリーナ指定管理者自主事業 (スポーツ教室等)

市民満足度の向上を目指し、市民のニーズを取り入れた各種スポーツ教室・イベントを開催した。

(単位：人)

開催教室数	延べ参加者
25 教室	4,875

(エ) スポーツ教室企画運営事業

スポーツを始める「きっかけづくり」の場として、入門者向けの内容を基本に高齢者の健康増進、子供のスポーツへの関心高揚を目的に加え、幅広い世代に対応した教室を開催した。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
千葉ポートアリーナほか 21 施設	21 種目	63 教室	7,537

(オ) 健康づくりスポーツ教室企画運営事業

スポーツと健康をより深く関連づけた身体活動を通し、特に働き盛りの市民に対して、生活習慣の改善の動機づけを行うと共に、改善した生活習慣の継続を支援することを目的に教室の企画運営を行った。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
千葉ポートアリーナほか 5 施設	10 種目	20 教室	1,855

(カ) 中級スポーツ教室企画運営事業

入門スポーツ教室修了者等を対象とし、継続的にスポーツ活動を実践するためフォローアップとして、各世代に適したカリキュラムの企画及び運営を行った。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
磯辺スポーツセンター体育館ほか 7 施設	3 種目	10 教室	1,592

(キ) 障害者スポーツ教室企画運営事業

障害者を対象とした教室を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供し、健康増進及び参加者相互の交流が図れるよう実施した。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
高洲スポーツセンター体育館ほか 3 施設	5 種目	8 教室	971

ウ スポーツ情報等普及啓発活動

(ア) スポーツ情報誌発行

定期刊行物として、スポーツ情報誌「みんなのスポーツちば」を発行し、教室・イベントやスポーツ競技の紹介等、子供から高齢者の方々までが参考となる内容を掲載し、幅広いスポーツ情報の提供に努めた。

誌 名	発行回数	発 行 数
みんなのスポーツちば	年 4 回（発行月 6 月・9 月・12 月・3 月）	40,000 部（各回 10,000 部）

(イ) インターネット事業

ホームページにおいて、サークル紹介を行うとともに、管理施設の情報や主催イベント・スポーツ教室・スポーツ情報誌「みんなのスポーツちば」等の最新情報をホームページに掲載し、広報の充実を図った。

(ロ) スポーツ講演会

著名なアスリートによる講演会を実施し、市民の健全な心身の発達と明るく豊かな生活が送れるよう、また、スポーツへの関心をより抱かせ、千葉市の更なるスポーツの普及・振興を図った。

(単位：人)

事業名称	会 場	開催日	参加者
ゴールボール女子 元日本代表 浦田理恵氏講演会	千葉ポートアリーナ サブアリーナ	8月4日(金)	135
アーティスティックスイミング 元日本代表 石黒由美子氏講演会	千葉市民会館	1月24日(水)	263

(エ) プロバスケットボールチームアルティーリ千葉応援観戦招待

千葉市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの競技観戦を通じて市民生活に感動を与え、千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的に実施した。

(単位：人)

事業名称	会 場	開催日	招待数
アルティーリ千葉公式戦観戦招待	千葉ポートアリーナ	4月22日(土)～5月21日(日) 10月7日(土)～3月31日(日)	1,836

(オ) 千葉ポートアリーナ指定管理者自主事業（スポーツ&コミュニティコーナー事業）

「地元プロスポーツチーム・車いすバスケット（ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設）関連」「スポーツ情報提供」「市民の憩いの場」と各スペースを設け、地域コミュニティの活性化・交流の場として提供した。

エ スポーツ活動の相談指導

(ア) 千葉市少年スポーツ連盟等スポーツ団体支援事業

市内スポーツ団体の要請に基づき各種支援を行い、スポーツの普及振興に努めた。

期 間	団 体 名
4月～3月	千葉市少年スポーツ連盟・千葉市スポーツ少年団

(イ) 地元プロスポーツ応援団体支援事業

市内のプロスポーツ応援団体の各種支援を行い、市民及び市内企業や団体等の交流を深め、スポーツの普及振興及び地域の活性化に努めた。

期 間	団 体 名
4月～3月	ジェフユナイテッド千葉絆会

(ウ) 障がい者スポーツ指導員養成事業

障害のある方々のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、専門的知識や技能を身につけた指導者の養成と資質向上を目的に講習会を開催した。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	参加者
令和5年度初級 パラスポーツ指導員養成講習会	10月9日(月祝)・15日(日) 21日(土)・22日(日)	千葉市民会館 千葉市立新宿小学校	13

(エ) ジュニアスポーツ指導者講習会事業

主にジュニアを対象にスポーツ指導をされている方、これから指導に携わろうとする方を対象に身体面・栄養面・精神面等の発育に関する情報提供や実技体験により指導者の資質向上及び指導者間の交流を図った。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	参加者
令和5年度 ジュニアスポーツ指導者講習会	6月11日(日) 7月16日(日)	千葉市民会館	12

(オ) 障害者スポーツ活動支援事業

障害者に対し、パラスポーツの普及・啓発を促進し、共生社会の実現を目指すため、関係機関との連携のもと、相談、マッチング、モニタリング等を行い、その人に合ったスポーツを見つけ日常生活の一部として気軽に、長く活動できるよう環境の整備と支援を行った。

(単位：人)

期 間	延べ相談者数	延べマッチング者数	延べマッチング達成者数
4月～3月	644	347	324

(カ) 千葉市立中学校休日部活動管理運営事業

千葉市立中学校の運動部活動を支援するため、千葉市教育委員会からの要請に基づき指導者の派遣を行った。

(単位：人)

種 目	期 間	開催回数	延参加人数
野球・剣道・柔道	10月～2月	38回	510

オ 競技力向上・スポーツ団体育成事業

(ア) 千葉市民総合体育大会助成事業 33種目 参加者 13,805人

(イ) 種目別大会助成事業 32種目 124行事 参加者 29,952人

(ウ) 県民大会派遣助成事業 31種目 参加者 648人

(エ) ジュニア育成競技力向上事業 8団体

(オ) ジュニア育成プログラム

未来のトップアスリートを目指す小学生を対象に、年間で複数種目を体験し、希望する種目の競技活動団体にて継続的に活動できるよう支援を行った。また、保護者向けの栄養指導等の講座を開催した。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	延参加者
令和5年度 ジュニア育成 プログラム	10月29日(日)～12月17日(日) 実技講習 5日間 11月26日(日) 保護者対象講座 3講座	青葉の森スポーツプラザ 千葉市立椿森中学校 千葉市中央コミュニティ センター	117

カ スポーツ・文化活動に資する施設の管理運営

(ア) 千葉ポートアリーナ指定管理者事業（施設管理運営事業）

千葉市から指定を受け、施設の管理運営を行った。

利用人数	利用料金収入金額
144,305 人	50,727,205 円

(イ) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

スポーツ庁から委託を受け、千葉ポートアリーナにおいて車いすバスケットボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、トップアスリートが施設を利用するための環境整備を行った。

(2) 海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公2）

ア 海洋スポーツ関連イベント開催

（単位：人）

イベント	開催日	内容	参加者
海洋教室	7月24日～9月4日（月） （5回）	監視艇「潮風」での乗船体験会を開催した。	18
ヨット入門コース	5月7日～8月6日（日） （3回）	16歳以上のディンギーヨットを始めた方を対象に、海やヨットに関する基礎知識・基本技術等の習得を目的に開催した。	30
ジュニアヨット教室	7月23日 日曜日	小学4年生から中学生を対象に、ディンギーヨットの帆走やクルーザーヨットの体験乗船を通じて、ヨットの仕組みや楽しさを知ってもらう機会を提供した。	14
親子ヨット教室	8月11日 金曜日・祝日	小学生の親子を対象に、ディンギーヨットの帆走やクルーザーヨットの体験乗船を通じて、家族がふれあう機会を提供した。	20
海にでようヨット体験会	5月28日～8月27日（日） （2回）	小学生以上の方を対象に、ディンギーヨットの体験会を通じて、ヨットに興味を持ってもらうため開催した。	40
クルーザーヨット体験会	9月3日 日曜日・ 11月11日 土曜日 （4回）	小学生の親子・中学生以上を対象に、クルーザーヨットの体験会を開催し、海への関心を高める機会を提供した。	30
親子 SUP 教室	7月22日・7月29日 土曜日 （3回）	小学生の親子・中学生以上の方を対象に簡単にできるマリンスポーツを通じて、海を身近に感じてもらうため、検見川の浜でスタンドアップパドル教室を開催した。	26
SUP 教室	8月5日・9月2日 土曜日 （1回）		8
市民の日協賛行事	10月14日 土曜日 （2回）	小学生以上の方を対象に、クルーザーヨットの体験乗船を通じて、海とふれあう機会を提供した。	41

イ 海洋スポーツ教室の開催

（単位：人）

教室名等	開催日	内容	参加者

帆走技術判定	4月16日（日）～3月17日（日） （5回）	稲毛ヨットハーバーで帆走するために必要な修了証（ライセンス）取得要件である帆走技術（（公財）日本セーリング連盟バッジテスト初級5級程度）の判定を行い、14人が合格した。	21
安全講習会	4月16日（日）～3月17日（日） （12回）	稲毛ヨットハーバーで帆走するための「安全心得・利用方法・海難事故防止」等について講習会を開催した。その他臨時講習会を2回開催した。	60

ウ 海洋知識等普及啓発活動

- (ア) 共催・後援イベント「千葉県国体選手選考会Ⅰ」ほか19事業
(イ) 協力教室「千葉県セーリング連盟主催クルーザーヨット体験会」ほか3事業

エ 海洋スポーツ活動に資する施設の管理運営

- (ア) 稲毛ヨットハーバー施設管理運営事業 利用人数 13,633 人
(イ) 帆走海域監視事業
a 帆走海域 最大面積 360 ha
b 監視艇稼動状況 延べ 159 日
(ウ) ヨット保管事業（収入合計 3,602,620 円）

（単位：艇、円）

区分	艇数	収入金額
ヨット陸置	59	2,525,640
ヨット持込艇	171	132,880
南側艇庫保管	10	944,100

- (エ) ヨット貸出事業 貸出艇数 154 艇・収入金額 979,720 円
(オ) ヨットハーバー附帯設備事業（収入合計 2,074,970 円）

（単位：件、円）

区分	件数	収入金額
揚降機	17	12,430
修理庫	137	80,830
会議室	214	323,820
係留用浮棧橋	2	510,740
係留用岸壁	1	153,220
ボード保管事業	1	7,030
水道（洗艇・シャワー）	9,869	986,900

- (カ) ライフジャケット貸出サービス 収入金額 66,000 円

2 収益事業

(1) スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収１）

ア 千葉ポートアリーナ管理運営事業（収入金額 90,944,870 円）

(ア) 施設管理運営事業

新公益法人制度において収益事業にあたる利用者への施設貸与

利用人数	利用料金収入金額
208,917 人	90,799,870 円

※主な利用開催イベント B2 リーグ公式戦

(イ) 設営用品販売事業

(単位：円)

区分	収入金額
設営用品販売	126,450
コピー・FAX サービス	18,550

(2) 海洋スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収２）

ア ヨット保管事業（収入金額 10,640,210 円）

(単位：艇、円)

区 分	艇 数	収入金額
ヨット陸置事業	81	9,005,590
ヨット縦置事業	14	1,200,840
ヨット持込艇置場事業	463	433,780

イ ヨットハーバー附帯設備事業（収入金額 33,935,860 円）

(単位：件、円)

区 分	件 数	収入金額
駐車場	64,782	32,420,000
大型船具ロッカー	54	464,950
小型船具ロッカー	4	25,020
船具ロッカー室（面積貸し）	6	122,760
南側艇庫（面積貸し）	2	647,280
コインロッカー	-	253,100
係留用浮栈橋	1	2,750

ウ ボード保管事業

件数 55 件、収入金額 2,519,930 円

エ ヨットハーバー施設内の出店に係る貸付

レストラン管理手数料収入 収入金額 1,889,908 円

オ コピー、ファックスサービス等 収入金額 14,980 円

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	380,771,718	391,105,686	△ 10,333,968
未収金	30,580,509	36,466,369	△ 5,885,860
未収消費税等	0	0	0
前払金	0	84,003	△ 84,003
流動資産合計	411,352,227	427,656,058	△ 16,303,831
2 固定資産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	220,000,000	220,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	8,445,757	9,407,184	△ 961,427
建物附属設備	2,068,520	2,482,794	△ 414,274
車両運搬具	1	1	0
什器備品	7,277,774	10,960,986	△ 3,683,212
退職給付引当資産	261,368,232	253,584,955	7,783,277
レンタルヨット積立資産	5,322,544	5,322,544	0
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	1,870,897	0
特定資産合計	286,353,725	283,629,361	2,724,364
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,551,921	1,378,267	3,173,654
構築物	217,249	239,762	△ 22,513
什器備品	2,438,929	1,933,238	505,691
船舶	1	1	0
リース資産	10,557,448	16,751,518	△ 6,194,070
ソフトウェア	0	34,200	△ 34,200
電話加入権	1,116,724	1,116,724	0
その他固定資産合計	18,882,272	21,453,710	△ 2,571,438
固定資産合計	525,235,997	525,083,071	152,926

科 目	当年度	前年度	増 減
資産合計	936, 588, 224	952, 739, 129	△ 16, 150, 905
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	34, 703, 883	56, 805, 132	△ 22, 101, 249
未払法人税等	111, 500	1, 958, 200	△ 1, 846, 700
未払消費税等	3, 240, 100	750, 600	2, 489, 500
前受金	666, 120	329, 300	336, 820
預り金	3, 256, 707	1, 288, 042	1, 968, 665
賞与引当金	16, 330, 985	14, 755, 927	1, 575, 058
短期リース債務	4, 620, 088	6, 194, 070	△ 1, 573, 982
流動負債合計	62, 929, 383	82, 081, 271	△ 19, 151, 888
2 固定負債			
退職給付引当金	261, 368, 232	253, 584, 955	7, 783, 277
長期リース債務	5, 937, 360	10, 557, 448	△ 4, 620, 088
固定負債合計	267, 305, 592	264, 142, 403	3, 163, 189
負債合計	330, 234, 975	346, 223, 674	△ 15, 988, 699
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	219, 375, 000	219, 375, 000	0
受贈固定資産	15, 094, 879	19, 177, 360	△ 4, 082, 481
受贈有価証券	7, 193, 441	7, 193, 441	0
指定正味財産合計	241, 663, 320	245, 745, 801	△ 4, 082, 481
(うち基本財産への充当額)	(219, 375, 000)	(219, 375, 000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(22, 288, 320)	(26, 370, 801)	(△ 4, 082, 481)
2 一般正味財産	364, 689, 929	360, 769, 654	3, 920, 275
(うち基本財産への充当額)	(625, 000)	(625, 000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2, 697, 173)	(3, 673, 605)	(△ 976, 432)
正味財産合計	606, 353, 249	606, 515, 455	△ 162, 206
負債及び正味財産合計	936, 588, 224	952, 739, 129	△ 16, 150, 905

第2 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資 産 の 部					
1 流動資産					
現金預金	96,395,585	270,565,786	13,810,347		380,771,718
未収金	18,060,774	12,519,735	0		30,580,509
前払金	0	0	0		0
会計間勘定	0	1,744	0	△ 1,744	0
流動資産合計	114,456,359	283,087,265	13,810,347	△ 1,744	411,352,227
2 固定資産					
(1) 基 本 財 産					
定期預金	20,000,000	0	0		20,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000		200,000,000
基本財産合計	120,000,000	0	100,000,000	0	220,000,000
(2) 特定資産					
建物	8,445,757				8,445,757
建物附属設備	2,068,520				2,068,520
車両運搬具	1				1
什器備品	3,771,864	3,505,910			7,277,774
退職給付引当資産	236,846,700	13,342,897	11,178,635		261,368,232
レンタルヨット積立資産	5,322,544				5,322,544
ヨット・ボード事業用積立資産		1,870,897			1,870,897
特定資産合計	256,455,386	18,719,704	11,178,635	0	286,353,725
(3) その他固定資産					
建物附属設備	4,551,921				4,551,921
構築物	133,126	84,123			217,249
什器備品	2,438,928	1			2,438,929
船舶	1				1
リース資産	797,631	8,960,539	799,278		10,557,448
ソフトウェア	0	0			0
電話加入権	482,425	115,023	519,276		1,116,724
その他固定資産合計	8,404,032	9,159,686	1,318,554	0	18,882,272
固定資産合計	384,859,418	27,879,390	112,497,189	0	525,235,997
資産合計	499,315,777	310,966,655	126,307,536	△ 1,744	936,588,224

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
未払金	27,148,640	248,490	7,306,753		34,703,883
未払法人税等	0	111,500	0		111,500
未払消費税等	2,709,873	530,227	0		3,240,100
前受金	0	666,120	0		666,120
預り金	0	0	3,256,707		3,256,707
賞与引当金	14,589,003	633,229	1,108,753		16,330,985
短期リース債務	797,631	3,023,179	799,278		4,620,088
会計間勘定	0	0	1,744	△ 1,744	0
流動負債合計	45,245,147	5,212,745	12,473,235	△ 1,744	62,929,383
2 固定負債					
退職給付引当金	236,846,700	13,342,897	11,178,635		261,368,232
長期リース債務	0	5,937,360	0		5,937,360
固定負債合計	236,846,700	19,280,257	11,178,635	0	267,305,592
負債合計	282,091,847	24,493,002	23,651,870	△ 1,744	330,234,975
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
受取寄付金	119,375,000	0	100,000,000		219,375,000
受贈固定資産	14,286,142	808,737	0		15,094,879
受贈有価証券	5,322,544	1,870,897	0		7,193,441
指定正味財産合計	138,983,686	2,679,634	100,000,000	0	241,663,320
(うち基本財産への充当額)	(119,375,000)	(0)	(100,000,000)		(219,375,000)
(うち特定資産への充当額)	(19,608,686)	(2,679,634)			(22,288,320)
2 一般正味財産	78,240,244	283,794,019	2,655,666	0	364,689,929
(うち基本財産への充当額)	(625,000)	(0)	(0)		(625,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,697,173)	(0)		(2,697,173)
正味財産合計	217,223,930	286,473,653	102,655,666	0	606,353,249
負債及び正味財産合計	499,315,777	310,966,655	126,307,536	△ 1,744	936,588,224

第3 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,200,399	4,200,399	0
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
ウ 受取会費			
受取会費	707,000	707,000	0
エ 事業収益			
受託事業収益	10,032,931	5,899,803	4,133,128
指定管理事業収益	177,877,000	176,393,480	1,483,520
利用料金収益	141,527,075	100,952,760	40,574,315
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0
ヨット保管事業収益	14,242,830	19,939,819	△ 5,696,989
ヨット貸出事業収益	979,720	1,154,250	△ 174,530
ハーバー附帯設備使用収益	36,003,800	41,859,789	△ 5,855,989
ボード保管事業収益	2,526,960	2,664,473	△ 137,513
飲食・物販事業収益	1,889,908	2,069,736	△ 179,828
オ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	208,612,661	204,436,759	4,175,902
受取民間助成金	180,000	0	180,000
カ 受取負担金			
受取負担金	7,544,900	6,284,600	1,260,300
キ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	4,082,481	5,687,257	△ 1,604,776
ク 雑収益			
雑収益	2,645,306	15,367,736	△ 12,722,430
経常収益計	613,052,971	587,617,861	25,435,110

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経 常 費 用			
ア 事 業 費			
役員報酬	8,044,680	7,740,535	304,145
給料手当	150,642,818	148,860,243	1,782,575
賞与引当金繰入額	15,222,232	14,032,193	1,190,039
臨時雇賃金	14,720,681	16,156,913	△ 1,436,232
退職給付費用	7,476,386	11,133,381	△ 3,656,995
法定福利費	28,109,139	27,860,208	248,931
その他福利費	824,869	820,322	4,547
商品費	142,999	74,999	68,000
交際費	7,560	0	7,560
会議費	349,098	268,732	80,366
旅費交通費	383,318	166,203	217,115
通信運搬費	1,242,400	1,449,339	△ 206,939
減価償却費	11,013,760	12,004,398	△ 990,638
消耗什器備品費	522,500	83,930	438,570
消耗品費	4,038,499	3,317,120	721,379
修繕費	8,228,281	9,595,193	△ 1,366,912
印刷製本費	492,998	694,738	△ 201,740
燃料費	389,506	413,379	△ 23,873
光熱水料費	106,195,343	106,285,486	△ 90,143
賃借料	20,481,336	18,027,983	2,453,353
保険料	4,029,522	3,650,221	379,301
諸謝金	13,215,867	10,863,500	2,352,367
租税公課	8,795,600	7,206,950	1,588,650
支払負担金	17,648,447	12,217,387	5,431,060
支払助成金	8,279,050	7,771,779	507,271
委託費	152,645,533	139,235,629	13,409,904
支払手数料	62,428	64,525	△ 2,097
雑費	5,000	19	4,981
イ 管 理 費			
役員報酬	4,063,180	3,940,755	122,425
給料手当	10,388,612	9,742,022	646,590
賞与引当金繰入額	1,108,753	723,734	385,019
退職給付費用	306,891	1,663,612	△ 1,356,721
法定福利費	2,353,721	2,193,506	160,215
その他福利費	60,000	61,966	△ 1,966
交際費	55,940	11,767	44,173
旅費交通費	135,666	154,758	△ 19,092
通信運搬費	584,260	623,866	△ 39,606

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	1,561,087	2,647,590	△ 1,086,503
消耗什器備品費	0	18,150	△ 18,150
消耗品費	339,620	301,404	38,216
印刷製本費	37,790	3,630	34,160
燃料費	167,238	146,568	20,670
賃借料	1,209,004	694,720	514,284
諸謝金	792,000	792,000	0
租税公課	2,250	4,200	△ 1,950
支払負担金	248,792	205,782	43,010
委託費	1,864,222	1,837,075	27,147
支払手数料	507,110	443,630	63,480
雑費	25,206	10,075	15,131
経常費用計	609,021,192	586,216,115	22,805,077
評価損益等調整前当期経常増減額	4,031,779	1,401,746	2,630,033
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	4,031,779	1,401,746	2,630,033
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什器備品除却損	4	1	3
経 常 外 費 用 計	4	1	3
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 4	△ 1	△ 3
税引前当期一般正味財産増減額	4,031,775	1,401,745	2,630,030
法人税・住民税及び事業税	111,500	1,958,200	△ 1,846,700
当期一般正味財産増減額	3,920,275	△ 556,455	4,476,730
一般正味財産期首残高	360,769,654	361,326,109	△ 556,455
一般正味財産期末残高	364,689,929	360,769,654	3,920,275
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
一般正味財産への振替額			
経常収益への振替額	△ 4,082,481	△ 5,687,257	1,604,776
経常外収益への振替額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,082,481	△ 5,687,257	1,604,776
指定正味財産期首残高	245,745,801	251,433,058	△ 5,687,257
指定正味財産期末残高	241,663,320	245,745,801	△ 4,082,481
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	606,353,249	606,515,455	△ 162,206

第4 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,100,399	0	2,100,000	4,200,399
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	0	0
ウ 受取会費				
受取会費	707,000	0	0	707,000
エ 事業収益				
受託事業収益	10,032,931	0	0	10,032,931
指定管理事業収益	177,732,000	145,000		177,877,000
利用料金収益	50,727,205	90,799,870	0	141,527,075
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0	0
ヨット保管事業収益	3,602,620	10,640,210	0	14,242,830
ヨット貸出事業収益	979,720	0	0	979,720
ハーバー附帯設備使用収益	2,067,940	33,935,860	0	36,003,800
ボード保管事業収益	7,030	2,519,930	0	2,526,960
飲食・物販事業収益	0	1,889,908	0	1,889,908
オ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	186,801,937	0	21,810,724	208,612,661
受取民間助成金	180,000	0	0	180,000
カ 受取負担金				
受取負担金	7,544,900	0	0	7,544,900
キ 受取寄付金				
受取一般寄付金	0			0
受取寄付金振替額	3,890,278	192,203	0	4,082,481
ク 雑収益				
雑収益	956,745	1,688,561	0	2,645,306
経常収益計	447,330,705	141,811,542	23,910,724	613,052,971

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経 常 費 用				
ア 事 業 費				
役員報酬	7,931,851	112,829		8,044,680
給料手当	144,865,666	5,777,152		150,642,818
賞与引当金繰入額	14,589,003	633,229		15,222,232
臨時雇賃金	13,141,774	1,578,907		14,720,681
退職給付費用	7,105,873	370,513		7,476,386
法定福利費	27,004,770	1,104,369		28,109,139
その他福利費	792,044	32,825		824,869
商品費	0	142,999		142,999
交際費	7,560	0		7,560
会議費	349,098	0		349,098
旅費交通費	383,318	0		383,318
通信運搬費	1,076,446	165,954		1,242,400
減価償却費	6,753,342	4,260,418		11,013,760
消耗什器備品費	522,500	0		522,500
消耗品費	3,974,171	64,328		4,038,499
修繕費	7,333,872	894,409		8,228,281
印刷製本費	294,470	198,528		492,998
燃料費	389,506	0		389,506
光熱水料費	96,723,682	9,471,661		106,195,343
賃借料	13,848,292	6,633,044		20,481,336
保険料	3,724,922	304,600		4,029,522
諸謝金	13,215,867	0		13,215,867
租税公課	7,420,303	1,375,297		8,795,600
支払負担金	17,645,361	3,086		17,648,447
支払助成金	8,279,050	0		8,279,050
委託費	144,174,929	8,470,604		152,645,533
支払手数料	62,428	0		62,428
雑費	5,000	0		5,000
イ 管 理 費				
役員報酬			4,063,180	4,063,180
給料手当			10,388,612	10,388,612
賞与引当金繰入額			1,108,753	1,108,753
退職給付費用			306,891	306,891
法定福利費			2,353,721	2,353,721
その他福利費			60,000	60,000
交際費			55,940	55,940
旅費交通費			135,666	135,666
通信運搬費			584,260	584,260

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
減価償却費			1,561,087	1,561,087
消耗什器備品費				0
消耗品費			339,620	339,620
印刷製本費			37,790	37,790
燃料費			167,238	167,238
賃借料			1,209,004	1,209,004
諸謝金			792,000	792,000
租税公課			2,250	2,250
支払負担金			248,792	248,792
委託費			1,864,222	1,864,222
支払手数料			507,110	507,110
雑費			25,206	25,206
経常費用計	541,615,098	41,594,752	25,811,342	609,021,192
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 94,284,393	100,216,790	△ 1,900,618	4,031,779
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 94,284,393	100,216,790	△ 1,900,618	4,031,779
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
受取寄付金振替額	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
什器備品除却損	4	0	0	4
固定資産返還損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	4	0	0	4
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 4	0	0	△ 4
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 94,284,397	100,216,790	△ 1,900,618	4,031,775
他会計振替額（収益事業2分の1）	92,475,551	△ 92,475,551	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,808,846	7,741,239	△ 1,900,618	4,031,775
法人税・住民税及び事業税	0	111,500	0	111,500
当期一般正味財産増減額	△ 1,808,846	7,629,739	△ 1,900,618	3,920,275
一般正味財産期首残高	172,524,641	183,688,729	4,556,284	360,769,654
一般正味財産期末残高	170,715,795	191,318,468	2,655,666	364,689,929
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
一般正味財産への振替額				
経常収益への振替額	△ 3,890,278	△ 192,203	0	△ 4,082,481
経常外収益への振替額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,890,278	△ 192,203	0	△ 4,082,481
指定正味財産期首残高	142,873,964	2,871,837	100,000,000	245,745,801
指定正味財産期末残高	138,983,686	2,679,634	100,000,000	241,663,320
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	309,699,481	193,998,102	102,655,666	606,353,249

第5 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物の減価償却は定額法に基づいて計算している。

建物附属設備の減価償却は定率法に基づいて計算している。

ただし、平成28年度以降取得分は定額法による。

什器備品の減価償却は定率法に基づいて計算している。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

無形固定資産の減価償却は定額法に基づいて計算している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 退職給付関係

(ア) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金を設けている。

(イ) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	261,368,232
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①－②)	261,368,232

(ロ) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	7,783,277
② 会計基準変更時差異の費用処理	0
③ 退職給付費用 (①＋②)	7,783,277

(ハ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

a 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

b 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料金額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券（国債）	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	220,000,000	0	0	220,000,000
特 定 資 産				
建 物	9,407,184	0	961,427	8,445,757
建 物 附 属 設 備	2,482,794	0	414,274	2,068,520
車 両 運 搬 具	1			1
什 器 備 品	10,960,986		3,683,212	7,277,774
退職給付引当資産	253,584,955	7,783,277		261,368,232
レンタルヨット積立資産	5,322,544	0	0	5,322,544
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	0	0	1,870,897
小 計	283,629,361	7,783,277	5,058,913	286,353,725
合 計	503,629,361	7,783,277	5,058,913	506,353,725

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	20,000,000	(19,375,000)	(625,000)	—
投資有価証券(国債)	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	220,000,000	(219,375,000)	(625,000)	—
特 定 資 産				
建 物	8,445,757	(8,445,757)	(0)	(0)
建 物 附 属 設 備	2,068,520	(2,068,520)	(0)	(0)
車 両 運 搬 具	1	(1)	(0)	(0)
什 器 備 品	7,277,774	(4,580,601)	(2,697,173)	(0)
退職給付引当資産	261,368,232	(0)	(0)	(261,368,232)
レンタルヨット積立資産	5,322,544	(5,322,544)	(0)	(0)
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	(1,870,897)	()	(0)
小 計	286,353,725	(22,288,320)	(2,697,173)	(261,368,232)
合 計	506,353,725	(241,663,320)	(3,322,173)	(261,368,232)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(特定資産)			
建 物	18,140,145	9,694,388	8,445,757
建 物 附 属 設 備	12,673,006	10,604,486	2,068,520
車 両 運 搬 具	3,390,000	3,389,999	1
什 器 備 品	51,178,507	43,900,733	7,277,774
(その他固定資産)			
建 物 附 属 設 備	12,457,716	7,905,795	4,551,921
構 築 物	601,800	384,551	217,249
什 器 備 品	12,966,980	10,528,051	2,438,929
船 舶	18,654,344	18,654,343	1
リ ー ス 資 産	42,194,520	31,637,072	10,557,448
ソ フ ト ウ ェ ア	712,800	712,800	0
電 話 加 入 権	1,116,724	0	1,116,724
合 計	174,086,542	137,412,218	36,674,324

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	30,580,509	0	30,580,509

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産・第112回利付国債20年	200,000,000	217,939,400	17,939,400
合 計	200,000,000	217,939,400	17,939,400

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	208,612,661	208,612,661	0	—
合 計		0	208,612,661	208,612,661	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,082,477
固定資産除却による振替額	4
合 計	4,082,481

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員 の兼 務等	事実上 の関係					
支配法人	千葉市	千葉市中央区	地方公共団体		理事2人は千葉市の職員である。	事業の受託	指定管理事業	177,732,000	未収金	14,811,000	注1)
							運営補助	208,612,661	未払金	9,268,339	注2)

注1) 指定管理委託料における3月分委託料を未収金として計上している。

注2) 補助金における実費精算金を未払金として計上している。

第6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、計算書類に対する注記3「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載されている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,755,927	16,330,985	14,755,927		16,330,985
退職給付引当金	253,584,955	7,783,277	0		261,368,232
合 計	268,340,882	24,114,262	14,755,927	0	277,699,217

第7 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
(流動資産)	現金	手元保管・他2施設つり銭等	手元保管・つり銭として	837,267
	普通預金	千葉銀行本店 3口座	運転資金として	180,315,950
		千葉興業銀行本店 2口座	運転資金として	199,618,501
	未収金	スポーツ振興事業に係る未収額	公益事業に係る未収金	191,901
		指定管理事業収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	14,811,000
		利用料金収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	1,310,090
		利用料金収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	11,967,010
		受託事業収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	1,558,683
		ハーバー附帯設備収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	13,000
		海洋スポーツ振興事業収入に係る未収金	公益事業に係る未収金	101,335
		ハーバー管理運営事業に係る未収金	公益事業に係る未収金	17,809
		スポーツ団体支援事業に係る未収額	公益事業に係る未収金	12,000
		飲食・物販事業収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	539,725
		雑入に係る未収額	公益事業に係る未収金	57,956
流動資産合計				411,352,227
(固定資産)	基本財産	定期預金		
		千葉銀行本店 1口座	基本財産の内定期預金利息は公益事業の財源としている。	10,000,000
		千葉興業銀行本店 1口座	基本財産の内定期預金利息は公益事業の財源としている。	10,000,000
	投資有価証券	野村證券㈱	共用財産であり、運用益を公益・法人会計事業に50%ずつ財源としている。	200,000,000
基本財産合計				220,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
特定資産	建物	稲毛ヨットハーバー 改修工事	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	8,445,757
	建物附属設備	便器(洋・大)男女トイ レ 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	152,806
		小便器男子トイレ 6箇 所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	140,651
		洗面カウンター・鏡 4箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	197,784
		コインシャワー男女 シャワー室 12箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	884,328
		パーテーション 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	692,951
	車両運搬具	フォークリフト	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
	什器備品	ディンギーヨット RSビジョンT 5艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		A級ディンギーヨット 2艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	2
		レンタル艇 クエスト6艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	2,964,888
		レンタル艇 ゼスト3艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	806,969
		監視用テレビカメラ一式	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		映像機器	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		陸揚装置	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		受付記載台	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		船具ロッカー (02)	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	1
		船具ロッカー 2基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	3,505,907
		ラックリフター 1基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	1
		縦置ラック 2基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行本店 1口座	退職給付引当資産の内普通預金	254,192,139
		千葉興業銀行本店 1口座	退職給付引当資産の内普通預金	7,176,093
	レンタルヨット 積立資産	普通預金 千葉興業銀行 本店 1口座	公益目的事業積立資産であり、資産取 得資金として管理されている預金	4,762,314
		普通預金 千葉銀行本店 1口座	公益目的事業積立資産であり、資産取 得資金として管理されている預金	560,230
	ヨット・ボード事 業用積立資産	普通預金 千葉興業銀行 本店 1口座	収益目的事業積立資産であり、資産取 得資金として管理されている預金	1,870,897
特定資産合計				286,353,725
その他固定資産	建物付属設備	監視カメラ設備1	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		ウォシュレット	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	66,802
		通信LANケーブル工事	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		パッケージエアコン (救護室)	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		空調機 (放送室・映像 機器室) 2基	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		空調機 (サーバー室) 1基	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		蓄電池 1 基	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		監視カメラ設備	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		男子トイレ手すり	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	77,837
		放送設備	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1
		便器 (洋・大)	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	2,537,003
		身障者トイレ背もたれ	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	148,936
		男子トイレ背もたれ	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	136,893
		低温給水ポンプ	公益目的事業財産であり、千葉ポート アリーナの公益事業に供している。	1,584,440

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	構築物	監視カメラ設備2	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		監視カメラ設備3	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		レストラン看板	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	84,123
		貫通路看板	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	133,126
	什器備品	ジェットクリーナー	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		望遠鏡	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		風向風速計	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		デスクトップパソコン	共用財産であり、公益（78.6％）・収益（21.4％）の比率で所有し、事業に供している。	2
		気象観測用パソコン	共用財産であり、公益（78.6％）・収益（21.4％）の比率で所有し、事業に供している。	1
		バスケットゴール 2組	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		新体操マット上敷き	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		ベビーベット・ベビーシート3基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	143,517
		高圧洗浄機	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	258,698
		磁気泳動式表示装置	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		量水器	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	455,613
		研修室エアコン	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	542,139
		警備員室エアコン	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		ワイヤレス計測器	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	324,134
		パソコン（ポート）	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	524,334

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	船舶	パソコン（スポーツ振興）	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	73,884
		ミラーレスカメラ	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	116,600
		監視艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
	リース資産	駐車場システム	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	8,906,040
		ネットワーク機器	共用財産であり、公益（48.3%）・収益（3.3%）・法人（48.4%）の比率で所有し、事業に供している。	1,651,408
	電話加入権	15回線	共用財産であり、公益（43.2%）・収益（10.3%）・法人（46.5%）の比率で所有し、事業に供している。	1,116,724
その他固定資産合計				18,882,272
固定資産合計				525,235,997
資産合計				936,588,224
(流動負債)	未払金	スポーツ振興事業費に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	2,657,790
		固定資産購入に係る未払額	収益目的事業に係る未払金	0
		ハーバー管理運営事業費に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	1,177,930
		ハーバー管理運営事業費に係る未払額	収益目的事業に係る未払金	248,490
		指定管理事業費に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	11,713,686
		スポーツ団体支援事業に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	0
		事業職員費に係る未払額	事業職員に係る未払金	6,072,183
		管理役員費に係る未払額	役員に係る未払金	195,520
		管理職員費に係る未払額	管理職員に係る未払金	276,553
		受託事業に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	154,440
		事務管理費に係る未払額	法人会計に係る未払金	754,221
		スポーツ庁・千葉市に対する精算戻入額	受託事業・補助金の精算額	11,453,070
		法人税等未払額	法人税等に係る未払金	111,500
		消費税未払額	消費税等に係る未払金	3,240,100
		ヨット陸置・ボード保管に係る前受金	収益事業に係る前受金	666,120
	前受金 預り金	2・3月分預り所得税	給与に係る預かり	654,146
		2・3月分預り市県民税	給与に係る預かり	638,800

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	賞与引当金 短期リース債務	2・3月分預り社会保険料	給与に係る預かり	1,823,879
		2・4月分預り雇用保険料	給与に係る預かり	138,902
		その他預り金	加盟団体からの誤入金分預かり	980
		役員及び職員分の引当額	6月期賞与の引当金	16,330,985
		駐車場システムリース	収益事業負債の年内支払予定額	2,968,680
		会計・人事給与・謝金システム	共用負債の一年内支払予定額	0
		ネットワーク機器	共用負債の一年内支払予定額	1,651,408
流動負債合計				62,929,383
(固定負債)	退職給付引当金	固有職員の自己都合による要支給額	退職金の支払いに備えたもの	261,368,232
	長期リース債務	駐車場システムリース	収益事業負債の一年超部分の支払予定額	5,937,360
		ネットワーク機器	共有負債の一年超部分の支払予定額	0
固定負債合計				267,305,592
負債合計				330,234,975
正味財産合計				606,353,249

Ⅲ 令和 6 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツ・レクリエーション、文化に親しむことができるように、スポーツに関する情報の収集及び提供、スポーツに関する調査研究や市民のスポーツ活動の支援、スポーツ・文化活動等に資する施設の管理運営業務等の事業を一体的に実施する。

そして、市民が主役の「する」「観る」「支える」スポーツ・レクリエーション活動に接する機会を提供するとともに、公益事業を行う団体として、その役割を十分に認識し、「健康の増進」「パラスポーツの推進」などスポーツを通じた地域コミュニティの活性化・交流機能の向上を図る。

また、競技力向上及びスポーツ団体の育成に関する事業を推進するとともに、障害の有無にかかわらず、市民のだれもがスポーツに触れる機会のより一層の提供に努める。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公 1）

ア 競技会の開催

(ア) ミニバスケットボール「3on3 大会」

小学 3 年生から 6 年生を対象に、手軽に楽しむことができる 3on3 を通して、子どもたちの健全な育成と生涯スポーツの基盤づくりを目的として開催する。

開催日	会場
7 月 7 日(日)	千葉ポートアリーナ

(イ) 第 34 回千葉市長旗争奪ミニサッカー大会

幼児、小学生並びにその保護者を対象に、健全な心身の発達と生涯スポーツの振興を目的として開催する。

開催日	会場
8 月 10 日(土)・11 日(日)	千葉ポートアリーナ

(ウ) 第 14 回長谷川良信記念千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会

地域の障害者スポーツの振興を目指すとともに、千葉市及び大学並びに地域と協働で大会を企画・運営することにより地域に根ざした活動を実施し、千葉市における障害者スポーツへの市民の理解を深めることを目的として開催する。

開催日	会場
2 月 22 日(土)・23 日(日)	YohaS アリーナ

(エ) 第 33 回千葉ポートアリーナ杯争奪ミニバスケットボール大会

小学 3 年生から 6 年生を対象に、子どもたちの健全な育成を図るとともに、生涯スポーツの基盤づくりを目的として開催する。

開催日	会場
3 月 1 日(土)・2 日(日)	千葉ポートアリーナ

(オ) 千葉市スポーツ協会ゴルフコンペ

誰もが気軽に参加できる機会を提供し、交流機能の充実や生涯スポーツの振興を目的として開催する。

開催数	会場
年2回開催	千葉県内ゴルフ場

(カ) パラスポーツフェスタちば

パラスポーツの普及・促進や、健常者と障害者がともに参加し、共生社会の実現を目指すことを目的に、競技体験を中心としたイベントを開催する。

開催日	会場
8月24日(土)	千葉ポートアリーナ

(キ) 千葉市オープンボッチャ大会

共生社会の実現に向け、健常者と障害者がともに参加するボッチャ大会を開催する。

開催日	会場
12月21日(土)	千葉ポートアリーナ

(ク) パラスポーツ交流大会

パラスポーツ教室経験者、参加者を対象に、練習の成果を発揮する機会を提供し、障害者の継続したスポーツ活動へ繋げるため交流大会を開催する。

開催日	会場
年1回開催	千葉ポートアリーナ

(ケ) 運営協力イベント

「観るスポーツ・観る障害者スポーツ」の充実を図るため、千葉市を会場とする大規模イベントや千葉市のスポーツ・障害者スポーツの振興に有益であるイベントについて運営協力を行う。

イベント名	開催日	会場
イオン de パラスポーツバスケットボール体験会	2月	イオンモール幕張新都心グランドモール

(コ) 後援イベント

千葉市のスポーツ・レクリエーションの発展に有意義であると認められる、スポーツイベント等について後援する。

事業数	開催日	会場
20事業程度	4月～3月	市内

イ スポーツ教室の開催

(ア) げんきっずスポーツクラブ

子どもの体力向上及びコミュニケーション能力の育成を図るため、小学生を対象に、放課後の時間を活用し、複数のスポーツに触れる機会を提供する。

開催期間	回数	会場
9月27日(金)～12月6日(金)	10	磯辺スポーツセンター

(イ) 小学生陸上競技クリニック

小学生を対象に、正しいランニングフォームや練習方法等について指導するとともに、早く走るコツやスポーツの基本である走ることの楽しさを学び・体感できる機会を提供する。

開催日	回 数	会 場
10月5日(土)・12日(土) 10月19日(土)・26日(土)	4	青葉の森スポーツプラザ

(ウ) 千葉ポートアリーナ指定管理者自主事業（スポーツ教室等）

市民満足度の向上を目指し、子育て世代の女性を対象とした「託児サービス付教室」をはじめ、市民のニーズを取り入れたスポーツ教室・イベントを開催する。

教室数
26

(エ) 入門スポーツ教室企画運営事業

市民がスポーツの楽しさに触れ、障害者と健常者の区別無く継続的にスポーツ活動を実践するための「きっかけづくり」として、各世代に適したカリキュラムの企画及び運営を行う。

実施施設	種 目	教室数
23	21	64

(オ) 健康づくりスポーツ教室企画運営事業

スポーツと健康をより深く関連づけ、働き盛りの市民の生活習慣改善による健康増進を目指しスポーツ教室の企画及び運営を行う。

教 室 数	会 場
20	千葉ポートアリーナほか5会場

(カ) 中級スポーツ教室企画運営事業

入門スポーツ教室修了者等を対象とし、継続的にスポーツ活動を実践するためのフォローアップとして、各世代に適したカリキュラムの企画及び運営を行う。

実施施設	種 目	教室数
8	3	10

(キ) パラスポーツ教室企画運営事業

障害者を対象とした教室を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供することで、健康増進及び参加者相互の交流が図れるよう実施する。

実施施設	種 目	教室数
7	7	11

(ク) 千葉市ベースボール5体験会

小学生を対象とした体験会を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供するとで、子どもたちの体力低下、運動離れ解消のため実施する。

開 催 数	会 場
年 1 回開催	千葉ポートアリーナ

ウ スポーツ情報等普及啓発活動

(ア) スポーツ情報誌発行

市民へのスポーツ情報の提供及び広報・プロモーションの一環として、スポーツ情報誌を発行し、千葉市ゆかりのスポーツ選手のインタビューやスポーツイベント・教室・施設の紹介等、幅広い情報の提供を行う。

誌 名	発行回数	発行部数
みんなのスポーツちば	年 4 回（6 月・9 月・12 月・3 月発行）	各回 10,000 部

(イ) インターネット事業

スポーツイベント・教室・管理施設等の当協会に関する情報をホームページで提供し、広報の充実を図るとともに、市民ニーズの把握に努める。

(ウ) スポーツ講演会

著名なアスリート、パラアスリートによる講演会を実施し、市民の健全な心身の発達と、明るく豊かな生活が送れるよう、また、スポーツ及びパラスポーツへの関心をより抱かせ、千葉市の更なるスポーツの普及・振興を図ることを目的とし実施する。

事業名称	開催日	実施場所
スポーツ講演会	7 月・1 月	千葉市民会館等

(エ) プロバスケットボールチームアルティーリ千葉応援観戦招待

千葉市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの競技観戦を通じて市民生活に感動を与え、千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的とし実施する。

(オ) 千葉ポートアリーナ指定管理者自主事業（スポーツ&コミュニティコーナー事業）

「地元プロスポーツチーム関連」「協会情報誌と連動した企画展示」「市民の憩いの場」と各スペースを設け、スポーツ情報発信拠点『スポーツ&コミュニティコーナー』と位置づけ、地域コミュニティの活性化・交流の場として活用する。

エ スポーツフォトコンテスト

市内・市外を問わず広くスポーツフォト作品を募集し、応募者のレンズを通して、また入賞作品の展示等を通して、スポーツ・地域・人の魅力を伝え、スポーツの振興に寄与する。

オ スポーツ活動の相談指導

(ア) 千葉市スポーツ少年団・千葉市少年スポーツ連盟等スポーツ団体支援事業

市内のスポーツ団体の申請・要請等に基づき各種支援を行い、スポーツを計画的・継続的に実践し、子どもたちの健全な育成を図りつつ、魅力あふれるスポーツの振興に寄与する。

(イ) 地元プロスポーツ応援団体支援事業

市内のプロスポーツ応援団体の各種支援を行い、市民及び市内企業や団体等の交流を深め、スポーツの振興及びスポーツ文化の定着を図るとともに、地域の活性化に寄

与する。

(ウ) パラスポーツ指導員養成事業

障害のある方々へのスポーツ・レクリエーションの普及・振興を通じてその健康の維持・増進や社会参加を進めるために、専門的な知識や技能を身につけた指導者の養成と資質、指導力向上を図る。

事業内容	開催日	会 場
令和 6 年度初級パラ スポーツ指導員養成講習会	11 月 30 日（土）・12 月 1 日（日） 12 月 14 日（土）・12 月 15 日（日）	蘇我コミュニティセンター ほか 1 会場
パラスポーツ指導員 活動促進研修会	年 1 回実施	千葉ポートアリーナ

(エ) ジュニアスポーツ指導者講習会事業

主にジュニアを対象にスポーツ指導をされている方、これから指導に携わろうとする方を対象に身体面・栄養面・精神面等の発育に関する情報提供や実技体験により指導者の資質向上及び指導者間の交流を図る。

事業内容	開催日	会 場
ジュニアスポーツ指導者講習会	12 月 7 日（土） 1 月 11 日（土）	蘇我コミュニティセンター

(オ) パラスポーツ活動支援事業

障害者に対し、パラスポーツの普及・啓発を促進し、共生社会の実現を目指すため、関係機関との積極的な連携のもと、相談、マッチング、モニタリング等を行い、その人に合ったスポーツを見つけ日常生活の一部として気軽に、長く活動できるよう環境整備と支援を行う。

事業名称	実施期間	実施場所
パラスポーツコンシェルジュ事業	通年	千葉ポートアリーナ 3 階事務室

(カ) 千葉市立中学校休日部活動管理運営事業

千葉市立中学校の運動部活動を支援するため、千葉市教育委員会からの要請に基づき指導者の派遣を行う。

期間	種目
通年	剣道・柔道・野球他

カ 競技力向上・スポーツ団体育成事業

(ア) 千葉市民総合スポーツ大会助成事業

加盟団体主管にて開催する市民総合スポーツ大会において、加盟団体からの申請に対し、要綱に基づき助成金を交付する。

(イ) 種目別大会助成事業

加盟団体主催にて開催する種目別大会・講習会において、加盟団体からの申請に対し助成金を交付する。

(ウ) 県民スポーツ大会派遣助成事業

県民スポーツ大会に出場する加盟団体等において、加盟団体等からの申請に対し

助成金を交付する。

(エ) ジュニア育成競技力向上事業

国・県への強化指定選手の輩出を目標に、各種競技団体より推薦された選手に対し、適切な指導及びサポートを継続的に実施するため、助成金を交付する。

(オ) ジュニア育成プログラム

未来のトップアスリートを目指す小学生を対象に、年間で複数種目を体験し、希望する種目の競技活動団体にて継続的に活動できるよう支援を行う。また、保護者向けの栄養学等の講座を開催し、ジュニアサポート支援を実施する。

事業内容	開催期間	会 場
ジュニア育成プログラム	10月27日(日)～12月8日(日) 実技講習5日間 12月1日(日) 保護者対象講座 1日間	青葉の森スポーツプラザ 蘇我コミュニティセンター ほか

キ スポーツ・文化活動に資する施設の管理運営

(ア) 千葉ポートアリーナ指定管理者事業（施設管理運営事業）

千葉市から指定を受け、次の施設の管理運営を行う。

施設概要
メインアリーナ・サブアリーナ・トレーニング室(1)(2)・体力測定室・附帯施設・幼児体育室

(イ) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

スポーツ庁から委託を受け、千葉ポートアリーナにおいて車いすバスケットボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として管理運営を行う。

(2) 海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公2）

ア 海洋スポーツ関連イベント開催

イベント	開催期間	教室数	事業内容
海洋教室 (監視艇「潮風」乗船体験会)	7月～9月	7	小学生と保護者を対象に、協会所有の監視艇での乗船体験会を開催し、海から見た千葉市の魅力を知ってもらう
ヨット入門コース	6月～8月	2	16歳以上のヨットを始めたい方を対象に、海やヨットに関する基礎知識・基本技術等の指導を行う。
ジュニアヨット教室	8月	1	小学4年生から中学生を対象に、ヨットの体験を通してヨットの仕組みや楽しさを知ってもらう
親子ヨット教室	8月	1	小学生の親子を対象としたヨット体験教室を開催し、ヨットを通じて家族が触れ合う機会を提供する。
海にでようヨット体験会	5月～9月	3	小学生以上を対象にディンギーヨット体験会を開催し、ヨットを始める機会を提供する。
親子SUP (スタンドアップパドル)教室	7月～8月	4	小学生の親子・中学生以上の方を対象に、簡単に体験できるマリンスポーツを通じて海を身近に感じてもらうため、検見川の浜でSUP教室を開催す
SUP (スタンドアップパドル)教室	8月～9月	4	

イベント	開催期間	教室数	事業内容
検見川ビーチフェスタ協賛行事	未定	2	海への関心を喚起し、広く市民に海洋思想の普及を図るため、クルーザーヨット体験会を開催する。
美浜区民フェスティバル協賛行事	10 月	2	
市民の日協賛行事	10 月	2	

イ 海洋スポーツ教室の開催

(ア) 帆走技術判定・安全講習会

帆走のための修了証（ライセンス）取得に必要な帆走技術（（公財）日本セーリング連盟バッジテスト初級 5 級程度）の判定を行うとともに、併せて安全心得・利用方法・海難事故防止等についての安全講習会を開催する。

開催期間	開催回数
5 月～3 月	5

(イ) 水難救助講習会

ヨット、ウインドサーフィン等の利用者を対象に、関係機関から講師を招き海での救助・海難事故防止等についての講習会を開催する。

開催期間	開催回数
6 月 22 日（土）	1

ウ 海洋知識等普及啓発活動

(ア) 共催・後援イベント

広く市民に海洋知識等の普及啓発を図るため、各種イベントや大会の共催・後援を実施する。

事業名	開催回数	事業内容
千葉市セーリング協会主催 初級ヨット教室	4	帆走判定受講予定者、初心者対象 1 日コース
千葉市セーリング協会主催 フォローアップヨット教室	4	帆走資格取得者技術向上 1 日コース
千葉県セーリング連盟主催 クルーザーヨット体験会	3	クルーザーヨット体験
ヨットレース	20	利用者親善レース ～ 全国大会
千葉障害者セーリング協会主催クルーザー ヨット体験会パラセーリングチャレンジ千葉	2	障害者対象のディンギーヨット・クルーザーヨット体験会等

エ 海洋スポーツ活動に資する施設の管理運営

千葉市より管理許可を受け管理運営を行っている稲毛ヨットハーバーにおいて、利用者の安全性や利便性を確保するため、次の事業を行う。

(ア) 稲毛ヨットハーバー施設管理運営事業

施 設 概 要
管理棟・管理棟 3 階テラス・ボートヤードほか・浮棧橋・斜路・駐車場・植栽等

(イ) 帆走海域監視事業

監 視 海 域
最大360ヘクタール

(ウ) ヨット保管事業

収容能力 平置 523 艇、縦置ラック 45 艇

(エ) ヨット貸出事業

(単位：艇)

艇 種	貸出艇	艇 種	貸出艇数	艇 種	貸出艇	計
RSゼスト	3	RSクエスト	6	RSビジョン	5	14

(オ) ヨットハーバー附帯設備事業

区 分	設 備 概 要
揚 降 機 使 用	フォークリフト1台
修 理 庫 使 用	使用区画12区画
会 議 室 使 用	4室（会議室・講習室・和室・特別会議室）
係留用浮棧橋使用	10艇
係留用岸壁使用	5艇
水 道 使 用	洗艇6か所・シャワー12か所（男子8・女子4）

(カ) ライフジャケット貸出サービス

貸 出 数
100 着

2 収益事業

(1) スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収 1）

ア 千葉ポートアリーナ管理運営事業

(ア) 施設管理運営事業

新公益法人制度において収益事業にあたる利用者への施設貸与及び行為許可を行う。

収益事業概要
メインアリーナ・サブアリーナ・附帯施設・行為許可

(イ) 設営用品販売事業

販 売 品 目
カートンテープ・ラインテープ

(ウ) コピー・FAX サービス

(2) 海洋スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収2）

ア ヨット保管事業

（ア）ヨット陸置事業

収容能力 平置 523 艇

（イ）ヨット縦置事業

収容能力 縦置ラック 45 艇

（ウ）ヨット持込艇置場事業

イ ヨットハーバー附帯設備事業

区 分	設 備 概 要
駐車場	駐車台数277台（うち身障者用4台）
コインロッカー	コインロッカー187個（大型 27個・中型160個）
船具ロッカー	船具ロッカー168個（大型144個・小型24個）・面積貸出
南側艇庫	156㎡

ウ ボード保管事業

検見川の浜を利用しているウインドサーファーの利便を図るため、ボード等の保管を行う。

収 容 能 力	保 管 場 所
88本	船具ロッカー室内ボード・セール保管庫

エ ヨットハーバー施設内の出店に係る貸付

事 業 内 容
レストラン業務委託（管理棟3階）

オ その他 コピー・FAX サービス等

IV 令和6年度予算

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,100,000	0	2,100,000	4,200,000
イ 会費収入				
会費収入	707,000	0	0	707,000
ウ 事業収益				
受託事業収益	15,714,000	0	0	15,714,000
指定管理事業収益	192,613,000	142,000	0	192,755,000
利用料金収益	79,743,000	24,587,000	0	104,330,000
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0	0
ヨット保管事業収益	3,475,000	12,922,000	0	16,397,000
ヨット貸出事業収益	2,000,000	0	0	2,000,000
ハーバー附帯設備使用収益	3,026,000	27,257,000	0	30,283,000
ボード保管事業収益	0	3,051,000	0	3,051,000
飲食・物販事業収益	0	1,991,000	0	1,991,000
エ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	201,899,000	0	24,542,000	226,441,000
受取民間助成金	36,000	0	0	36,000
オ 受取負担金				
受取負担金	10,748,000	0	0	10,748,000
カ 受取寄付金				
受取寄付金振替額	3,761,000	0	0	3,761,000
キ 雑収益				
雑収益	0	1,956,000	0	1,956,000
経常収益計	515,822,000	71,906,000	26,642,000	614,370,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	9,561,000	138,000		9,699,000
給料手当	142,996,000	5,584,000		148,580,000
賞与引当金繰入額	14,589,000	633,000		15,222,000
臨時雇賃金	15,130,000	1,644,000		16,774,000
退職給付費用	13,184,000	796,000		13,980,000
法定福利費	29,059,000	1,116,000		30,175,000
その他福利費	987,000	50,000		1,037,000
商品費	0	126,000		126,000
旅費交通費	1,309,000	0		1,309,000
交際費	117,000	0		117,000
通信運搬費	1,655,000	243,000		1,898,000
減価償却費	6,126,000	3,909,000		10,035,000
消耗什器備品費	1,084,000	0		1,084,000
消耗品費	6,103,000	264,000		6,367,000
修繕費	12,590,000	920,000		13,510,000
印刷製本費	622,000	794,000		1,416,000
燃料費	411,000	0		411,000
会議費	842,000	0		842,000
光熱水料費	100,345,000	10,650,000		110,995,000
賃借料	23,411,000	10,089,000		33,500,000
保険料	5,134,000	336,000		5,470,000
諸謝金	20,939,000	0		20,939,000
手数料	91,000	0		91,000
租税公課	6,223,000	1,060,000		7,283,000
支払負担金	18,704,000	7,000		18,711,000
支払助成金	11,170,000	0		11,170,000
委託費	145,468,000	8,602,000		154,070,000
イ 管理費				0
役員報酬	0	0	5,157,000	5,157,000
給料手当	0	0	10,139,000	10,139,000
賞与引当金繰入額	0	0	1,109,000	1,109,000
退職給付費用	0	0	1,086,000	1,086,000
法定福利費	0	0	2,554,000	2,554,000
その他福利費	0	0	66,000	66,000
諸謝金	0	0	912,000	912,000
会議費	0	0	13,000	13,000
旅費交通費	0	0	771,000	771,000
交際費	0	0	155,000	155,000
通信運搬費	0	0	706,000	706,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
減価償却費	0	0	800,000	800,000
消耗品費	0	0	255,000	255,000
印刷製本費	0	0	25,000	25,000
燃料費	0	0	160,000	160,000
賃借料	0	0	5,231,000	5,231,000
委託費	0	0	1,660,000	1,660,000
租税公課	0	0	256,000	256,000
支払負担金	0	0	407,000	407,000
手数料	0	0	543,000	543,000
雑費	0	0	0	0
経常費用計	587,850,000	46,961,000	32,005,000	666,816,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 72,028,000	24,945,000	△ 5,363,000	△ 52,446,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 72,028,000	24,945,000	△ 5,363,000	△ 52,446,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額（収益事業2分の1）	25,301,000	△ 25,301,000	0	0
他会計振替額（収益事業2分の1超分）			0	0
他会計振替額（法人会計分）	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 46,727,000	△ 356,000	△ 5,363,000	△ 52,446,000
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 46,727,000	△ 356,000	△ 5,363,000	△ 52,446,000
一般正味財産期首残高	106,815,000	184,037,000	653,000	291,505,000
一般正味財産期末残高	60,088,000	183,681,000	△ 4,710,000	239,059,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 3,761,000	0	0	△ 3,761,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,761,000	0	0	△ 3,761,000
指定正味財産期首残高	137,815,000	2,971,000	100,000,000	240,786,000
指定正味財産期末残高	134,054,000	2,971,000	100,000,000	237,025,000
III 正味財産期末残高	194,142,000	186,652,000	95,290,000	476,084,000

公益財団法人 千葉市保健医療事業団

公益財団法人 千葉市保健医療事業団

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

地域住民の健康増進と地域医療の発展への寄与を基本目標に、千葉市の施策と市民ニーズを踏まえ、千葉市休日救急診療所の指定管理者として市民サービスの向上・経営の効率化を推進するとともに、救急医療確保対策等事業、看護師養成事業、健康づくり推進事業及び在宅医療・介護連携支援事業を実施した。

また、千葉市総合保健医療センターの施設管理事業を実施した。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 千葉市休日救急診療所管理運営事業（指定管理事業）

千葉市医師会、千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会の協力のもと、救急患者を対象に、日曜日、祝日及び年末年始の昼間における初期診療を実施した。

また、要介護高齢者・心身障害者（児）の歯科診療を、原則として毎週木曜日に予約制により実施したほか、災害時における医薬品等の備蓄事業を実施した。

ア 休日救急診療実績（診療日数 73 日）

(ア) 診療科目別患者状況

区分	内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	歯科	合計	処方せん枚数
患者総数	5,075 人	4,090 人	1,239 人	1,576 人	623 人	1,754 人	521 人	14,878 人	11,843 枚
1 日平均	69.5 人	56.0 人	17.0 人	21.6 人	8.5 人	24.0 人	7.1 人	203.8 人	162.2 枚
割合	34.1%	27.5%	8.3%	10.6%	4.2%	11.8%	3.5%	100.0%	

(イ) 居住地別患者状況

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	市外	合計
患者総数	2,939 人	2,014 人	2,187 人	1,717 人	1,536 人	2,522 人	1,963 人	14,878 人
1 日平均	40.3 人	27.6 人	30.0 人	23.5 人	21.0 人	34.5 人	26.9 人	203.8 人
割合	19.8%	13.5%	14.7%	11.5%	10.3%	17.0%	13.2%	100.0 %

イ 要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療実績（診療日数 43 日）

(イ) 対象別患者状況

（単位：人）

区分	要介護高齢者			心身障害者（児）			合計
	男	女	計	男	女	計	
患者総数	56	91	147	260	141	401	548
1 日平均	1.3	2.1	3.4	6.0	3.3	9.3	12.7

(イ) 居住地別患者状況

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	合計
要介護高齢者	50 人	30 人	23 人	20 人	1 人	23 人	147 人
心身障害者(児)	65 人	52 人	56 人	110 人	75 人	43 人	401 人
計	115 人	82 人	79 人	130 人	76 人	66 人	548 人
割合	21.0%	15.0%	14.4%	23.7%	13.9%	12.0%	100.0%

ウ 調剤業務

休日救急診療及び要介護高齢者・心身障害者(児) 歯科診療に伴う調剤業務を実施した。

エ 災害時医薬品等備蓄事業

千葉市地域防災計画に基づき、災害発生時における医療救護活動が迅速かつ円滑に行えるよう、地域の一拠点として医薬品・診療材料等の備蓄管理を行った。

(2) 救急医療確保対策事業(受託事業)

千葉市からの委託を受け、在宅による産婦人科当番医の確保、テレホンサービスによる診療案内及び休日や夜間等の救急患者に対応するための救急医療機関の確保を行った。

ア 産婦人科在宅当番医制

市内の産婦人科 25 医療機関の輪番により、73 日間の診療日数を確保した。(受診患者 133 人、1 日当たり 1.8 人)

イ テレホンサービス

区 分	電話番号	案内日数	案内総件数	1 日平均件数
千葉市休日救急診療所	(244) 5353	73 日	4,646 件	63.6 件
産婦人科休日緊急当番医	(244) 0202	73 日	297 件	4.1 件
夜間外科系救急当番医療機関	(244) 8080	366 日	2,838 件	7.8 件

ウ 二次救急医療機関確保(病院群輪番制)

市内の病院の協力を得て、休日等及び毎夜間の二次医療機関を確保した。

(単位：施設)

区 分		内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科	産科
休日の二次救急医療機関	協力病院数	18	3	10	9	4	—
	待機病院数	2	1~2	1	1	1	—
夜間の二次救急医療機関	協力病院数	17	1	—	—	—	4
	待機病院数	2	1	—	—	—	1

エ 年末年始初期診療医療機関確保

9 施設の協力を得て、年末年始における内科の急病患者に対する初期診療の充実を図った。

オ 夜間外科系救急医療機関確保

夜間の急なケガや病気などの患者に対応するため、市内 17 医療機関が輪番により毎夜間・1 医療機関が午後 6 時から翌朝午前 6 時まで診療に当たった。また、処置困難な患者等の受入については、両市立病院をはじめ後方支援の確保を図り対応した。

(7) 患者数実績

(単位：人)

区 分	初期医療機関	後方支援病院 (両市立病院、みつ わ台総合病院及び千 葉医療センター)	非当番協力 医療機関	三次医療機関	合 計
患 者	5,131	760	2,646	815	9,352

※ 初期医療機関が後方支援を同日に行った場合、初期医療機関に患者数を含めている。

(3) 看護師養成事業（自主事業）

高齢化の進展や医療の高度化・多様化等に伴い、需要が増大している看護師を育成し、市内の医療機関等へ安定的な供給を図るため、千葉市青葉看護専門学校の運営を行った。

第113回看護師国家試験を76人が受験し、74人が合格した。

令和6年3月に看護学科76人が卒業した。

全就職者のうち、市内就職率は94.5%であった。

ア 卒業生数

(単位：人)

学科名	入学時 学生数	単位未修得者		卒 業 生		
		退学者	留年者	現役	留年者	合計
看護学科	80	2	3	75	1	76

イ 国家試験（新卒者）

看護学科			全国平均	
受験者数	合格者数	合格率	合格率	うち新卒者
76人	74人	97.4%	87.8%	93.2%

ウ 進路状況

学科名	卒業生		市 内		市 外		その他	県内計
			市立病院	他の医療 機関	県内	県外		
看護学科	76人	人数	45人	24人	4人	0人	3人	73人
		割合	59.2%	31.6%	5.3%	0%	3.9%	96.1%
		人数	69人		4人			
		割合	90.8%		5.3%			

エ 入学試験

学 科		試 験 日	定員	応募者数	倍率	受験者数	合格者数	倍率
看護学科	指定校推薦	令和 5 年 11 月 3 日	20 人程度	24 人	1.20 倍	24 人	24 人	1.0 倍
	公募推薦	令和 5 年 11 月 3 日	20 人程度	41 人	2.05 倍	41 人	30 人	1.37 倍
	社会人特別	令和 5 年 11 月 3 日	10 人程度	26 人	2.60 倍	24 人	11 人	2.18 倍
	一般（Ⅰ期）	令和 5 年 12 月 25 日	30 人程度	66 人	2.20 倍	52 人	25 人	2.08 倍
	一般（Ⅱ期）	令和 6 年 2 月 27 日	若干名	19 人	9.5 倍	17 人	2 人	8.50 倍

(4) 健康づくり推進事業（自主事業）

千葉市の「健康づくり週間」の一環として、健康づくりの推進・普及啓発のため、令和 5 年 10 月 14 日に、健やか未来都市ちばプラン推進協議会、千葉市及び当事業団の共催により、「めざせ！平均寿命＝（イコール）健康寿命」をテーマに健康フェアを行った。

ア 健康フェア

きぼーるアトリウム及びこども交流館調理室において、健康づくりに関する各種相談や指導・展示を主とするイベントを開催した。

《参加団体》 19 団体

《入場者数》 849 人（延べ 3, 079 人）

《内 容》 ①健康相談 医、歯、薬、栄養、放射線、女性の健康相談
 ②病気の予防 体脂肪、血圧測定、認知機能のチェック
 ③食生活 食生活に関する指導、家庭内の食品衛生、親子料理教室
 ④健康増進 健口体操、歩行年齢測定など

(5) 救急医療知識の普及啓発事業（自主事業）

救急医療普及啓発用パンフレット（急病になったときのために）を作成し、各区役所（6 区）に 750 部、各消防署（6 区）に 1,000 部配布したほか、千葉市総合保健医療センター正面入口に 200 部配架した。

(6) 訪問歯科診療事業（受託事業）

歯科診療の機会に恵まれない、要介護高齢者等の歯科診療を実施した。

予 診 者 数	訪問診療終了者数	協力医訪問延べ回数
53 人	21 人	516 回

(7) 在宅医療・介護連携支援事業（受託事業）

千葉市在宅医療・介護連携支援センターの発足に伴い、平成 30 年 9 月から千葉市の委託を受け、市内の医療・介護資源の把握と医療・介護専門職からの医療介護資源に関することや在宅療養の生活面・医療面に関する相談を電話などで対応した。また、在宅療養支援診療所や病院・

訪問看護ステーション・障害者基幹相談支援センター等を訪問し、医療介護資源の詳細な把握と連携支援を行った。更に、地域の医療、保健、介護、福祉分野の連携や看護の質の向上を図るための、「地域連携室連絡会」や「看看連携を考える会」の開催を支援した。

区 分	件数	内 容 等
相談窓口の運営	600件	医療介護資源に関すること、在宅療養の生活・医療に関すること、報酬制度に関すること、研修に関すること、医療・介護資源情報システムに関すること等の電話相談を実施した。
訪問による情報収集	21件	在宅療養支援診療所・病院・訪問看護ステーション・障害者基幹相談支援センター等を訪問し、相談窓口の運営に必要な情報の収集を行った。
医療・介護資源情報の管理	—	市内病院から収集した情報は、医療・介護関係者と共有するため、市内医療機関連携窓口一覧を最新の情報に更新し、医療・介護資源情報システムにて情報提供した。また他の医療・介護資源に関する情報もデータベース化し、記録した。

2 収益事業等

(1) 千葉市総合保健医療センター管理事業（受託事業）

千葉市から委託を受け、保健所、環境保健研究所及び休日救急診療所等の複合施設である千葉市総合保健医療センターの施設管理を実施したほか、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、特定建築物である本センターの適切な管理を行った。

また、千葉市総合保健医療センターの大規模改修工事計画実施に際し、千葉市及び建築関係機関に対し、人的なバックアップ等で積極的に協力し、改修工事の円滑な進捗に寄与した。

3 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおり

(1) 理事会の職務について

理事会は、法令、定款及び理事会運営規則その他の規定などに従い、理事の職務の執行を監督するとともに、理事会を3回開催し、予算、決算及び常務理事の選定等、業務執行上の重要事項等について審議した。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

理事の職務執行は、法令及び定款のほか、理事会運営規則、役員等職務権限規程に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は定款に基づき理事会議事録に記録され、その記録は文書取扱規程に基づき適切に保存及び管理した。

(3) 監事監査の実効性の確保について

監事は、監事監査規程に基づき、業務の有効性・効率性及び財産管理の実態や理事及び職員の職務の執行が法令、定款に適合していることを確認した。

(4) 研修の実施

令和5年8月に、eラーニング研修「働き方改革時代のタイムマネジメント」を実施し、効率的な業務の進め方について学び、ワークライフバランスを実現できるよう知識の向上を図った。

た。

(5) コンプライアンス委員会の開催

コンプライアンス規程に基づき、令和 6 年 2 月 28 日に、コンプライアンス委員会を開催し、個人情報保護や諸規程遵守の状況等について、法令又は規定等に基づき適正に処理されたことを確認した。

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	357,928,564	427,661,473	△ 69,732,909
(2) 未収金	248,204	6,567,749	△ 6,319,545
(3) 前払金	48,200	0	48,200
流動資産合計	358,224,968	434,229,222	△ 76,004,254
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,954,900	4,887,250	67,650
投資有価証券	165,045,100	165,112,750	△ 67,650
基本財産合計	170,000,000	170,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	119,702,526	110,469,191	9,233,335
特定資産合計	119,702,526	110,469,191	9,233,335
(3) その他固定資産			
リース資産	53,753,652	49,898,188	3,855,464
リース資産減価償却累計額	△ 20,624,531	△ 9,157,436	△ 11,467,095
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	33,279,089	40,890,720	△ 7,611,631
固定資産合計	322,981,615	321,359,911	1,621,704
資産合計	681,206,583	755,589,133	△ 74,382,550
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	295,367,768	376,307,129	△ 80,939,361
(2) 未払法人税等	1,094,300	1,027,500	66,800
(3) 預り金	2,382,501	2,440,292	△ 57,791
(4) 前受金	16,560,000	16,200,000	360,000
流動負債合計	315,404,569	395,974,921	△ 80,570,352
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	119,702,526	110,469,191	9,233,335
(2) 長期リース債務	33,129,121	40,740,752	△ 7,611,631
固定負債合計	152,831,647	151,209,943	1,621,704
負債合計	468,236,216	547,184,864	△ 78,948,648

科	目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	地方公共団体出捐金	120,000,000	120,000,000	0
	民間出捐金	50,000,000	50,000,000	0
	指定正味財産合計	170,000,000	170,000,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(170,000,000)	(170,000,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2	一般正味財産	42,970,367	38,404,269	4,566,098
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	正味財産合計	212,970,367	208,404,269	4,566,098
	負債及び正味財産合計	681,206,583	755,589,133	△ 74,382,550

第2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	778,897	778,800	97
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,203	2,733	△ 530
ウ 指定管理事業収益			
休日救急診療所管理運営事業収益	332,710,181	325,210,465	7,499,716
エ 事業収益			
受託事業収益	507,044,678	504,064,769	2,979,909
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	21,002,012	20,422,780	579,232
受託施設管理収益	225,876,908	277,526,908	△ 51,650,000
学生納付金収益	111,033,370	110,693,360	340,010
手数料収益	4,361,800	3,817,200	544,600
オ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	229,006,085	230,285,707	△ 1,279,622
カ 受取寄付金			
受取寄付金	2,000,000	0	2,000,000
キ 雑収益			
雑収益	557,083	566,780	△ 9,697
経常収益計	1,434,373,217	1,473,369,502	△ 38,996,285
(2) 経常費用			
ア 事業費			
報酬	7,319,550	7,325,900	△ 6,350
賃金	68,097,554	63,643,494	4,454,060
給料	154,221,000	155,647,434	△ 1,426,434
諸手当	119,286,166	117,812,103	1,474,063
退職給付費用	10,178,594	21,604,508	△ 11,425,914
福利厚生費	49,086,392	47,801,268	1,285,124
諸謝金	92,632,964	88,388,100	4,244,864
旅費交通費	1,198,928	908,824	290,104
交際費	72,943	39,714	33,229
通信運搬費	6,938,972	10,287,478	△ 3,348,506
消耗品費	13,544,135	13,921,301	△ 377,166
修繕料	4,607,306	8,557,747	△ 3,950,441
印刷製本費	3,092,326	2,805,697	286,629
会議費	192,577	171,444	21,133
医薬材料費	7,007,684	7,719,642	△ 711,958
燃料費	149,932	132,501	17,431
光熱水費	70,500,483	106,641,881	△ 36,141,398
賃借料	8,355,022	13,456,028	△ 5,101,006

科	目	当年度	前年度	増 減
	保険料	1,617,680	1,617,680	0
	委託料	755,341,014	755,889,666	△ 548,652
	支払負担金	2,055,140	750,030	1,305,110
	手数料	2,956,971	2,733,560	223,411
	租税公課	24,072,500	23,345,200	727,300
	減価償却費	10,910,043	7,235,044	3,674,999
	支払利息	1,023,093	756,220	266,873
イ	管理費			
	報酬	3,290,100	3,086,600	203,500
	賃金	221,241	220,344	897
	給料	3,144,000	3,082,560	61,440
	諸手当	3,378,107	3,380,264	△ 2,157
	退職給付費用	137,345	136,839	506
	福利厚生費	1,583,719	1,530,809	52,910
	旅費交通費	2,570	8,224	△ 5,654
	交際費	30,000	10,000	20,000
	通信運搬費	30,840	24,000	6,840
	消耗品費	134,000	134,000	0
	印刷製本費	6,000	4,000	2,000
	会議費	17,481	4,800	12,681
	燃料費	5,000	5,000	0
	賃借料	733,535	732,990	545
	委託料	467,494	452,000	15,494
	支払負担金	153,400	149,500	3,900
	手数料	70,570	81,080	△ 10,510
	租税公課	200,400	202,000	△ 1,600
	減価償却費	557,052	557,052	0
	支払利息	90,996	90,996	0
	経常費用計	1,428,712,819	1,473,085,522	△ 44,372,703
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,660,398	283,980	5,376,418
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	5,660,398	283,980	5,376,418
	税引前当期一般正味財産増減額	5,660,398	283,980	5,376,418
	法人税、住民税及び事業税	1,094,300	1,027,500	66,800
	当期一般正味財産増減額	4,566,098	△ 743,520	5,309,618
	一般正味財産期首残高	38,404,269	39,147,789	△ 743,520
	一般正味財産期末残高	42,970,367	38,404,269	4,566,098
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	170,000,000	170,000,000	0
	指定正味財産期末残高	170,000,000	170,000,000	0
III	正味財産期末残高	212,970,367	208,404,269	4,566,098

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息			778,897	778,897
特定資産運用益				
特定資産受取利息	882		1,321	2,203
事業収益				
指定管理事業収益	332,710,181			332,710,181
受託事業収益	507,044,678			507,044,678
受託施設管理事業収益		225,876,908		225,876,908
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	21,002,012			21,002,012
学生納付金収益	111,033,370			111,033,370
手数料収益	4,361,800			4,361,800
受取補助金等				
受取補助金等	216,784,484		12,221,601	229,006,085
受取寄付金				
受取寄付金	2,000,000			2,000,000
雑収益				
受取利息	633			633
雑収益	556,440		10	556,450
経常収益計	1,195,494,480	225,876,908	13,001,829	1,434,373,217
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	1,810,620	775,980		2,586,600
報酬	4,732,950			4,732,950
賃金	67,964,806	132,748		68,097,554
給料	146,087,000	8,134,000		154,221,000
諸手当	112,609,245	6,676,921		119,286,166
退職給付費用	9,506,495	672,099		10,178,594
福利厚生費	46,533,752	2,552,640		49,086,392
諸謝金	92,632,964			92,632,964
旅費交通費	1,198,928			1,198,928
交際費	72,943			72,943
通信運搬費	3,164,690	3,774,282		6,938,972
消耗品費	12,540,612	1,003,523		13,544,135
修繕料	3,159,376	1,447,930		4,607,306
印刷製本費	3,087,776	4,550		3,092,326
会議費	192,577			192,577
医薬材料費	7,007,684			7,007,684
燃料費	89,932	60,000		149,932
光熱水費	11,617,176	58,883,307		70,500,483
賃借料	7,555,625	799,397		8,355,022
保険料	1,617,680			1,617,680

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
委託料	627,685,822	127,655,192		755,341,014
負担金	2,055,140			2,055,140
手数料	2,902,796	54,175		2,956,971
租税公課	21,215,010	2,857,490		24,072,500
減価償却費	10,484,055	425,988		10,910,043
一般管理経費				
支払利息	954,093	69,000		1,023,093
什器備品費				
雑支出				
管理費				
役員報酬			3,290,100	3,290,100
賃金			221,241	221,241
給料			3,144,000	3,144,000
諸手当			3,378,107	3,378,107
退職給付費用			137,345	137,345
福利厚生費			1,583,719	1,583,719
旅費交通費			2,570	2,570
交際費			30,000	30,000
通信運搬費			30,840	30,840
消耗品費			134,000	134,000
印刷製本費			6,000	6,000
会議費			17,481	17,481
燃料費			5,000	5,000
賃借料			733,535	733,535
委託料			467,494	467,494
負担金			153,400	153,400
手数料			70,570	70,570
租税公課			200,400	200,400
減価償却費			557,052	557,052
支払利息			90,996	90,996
経常費用計	1,198,479,747	215,979,222	14,253,850	1,428,712,819
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,985,267	9,897,686	△ 1,252,021	5,660,398
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 2,985,267	9,897,686	△ 1,252,021	5,660,398
他会計振替額	3,860,605	△ 5,112,626	1,252,021	
税引前当期一般正味財産増減額	875,338	4,785,060		5,660,398
法人税、住民税及び事業税		1,094,300		1,094,300
当期一般正味財産増減額	875,338	3,690,760		4,566,098
一般正味財産期首残高	△ 725,370	34,129,639	5,000,000	38,404,269
一般正味財産期末残高	149,968	37,820,399	5,000,000	42,970,367
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高			170,000,000	170,000,000
指定正味財産期末残高			170,000,000	170,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	149,968	37,820,399	175,000,000	212,970,367

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券

償却原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している。なお、リース料金額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上している。なお、期末自己都合要支給額の100%を当期末の退職給付債務として算定している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,887,250	67,650		4,954,900
投資有価証券	165,112,750		67,650	165,045,100
小 計	170,000,000	67,650	67,650	170,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	110,469,191	10,315,939	1,082,604	119,702,526
小 計	110,469,191	10,315,939	1,082,604	119,702,526
合 計	280,469,191	10,383,589	1,150,254	289,702,526

3 基本財産及び特定資産財源等の内訳

基本財産及び特定資産財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	4,954,900	(4,954,900)	—	—
投資有価証券	165,045,100	(165,045,100)	—	—
小 計	170,000,000	(170,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	119,702,526	—	—	(119,702,526)
小 計	119,702,526	—	—	(119,702,526)
合 計	289,702,526	(170,000,000)	—	(119,702,526)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
リース資産	53,753,652	20,624,531	33,129,121
合 計	53,753,652	20,624,531	33,129,121

5 満期保有の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

投資有価証券	帳簿残高	時 価	評価損益
大阪府公募公債10年	165,045,100	165,495,000	449,900
合 計	165,045,100	165,495,000	449,900

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
千葉市保健医療事業 団運営補助金	千葉市	0	0	229,006,085	229,006,085	0	—

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	110,469,191	10,315,939	1,082,604	0	119,702,526
引当金計	110,469,191	10,315,939	1,082,604	0	119,702,526

第6 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	休日救急診療所釣銭用資金他	1, 221, 842	
	預金	普通預金	運転資金等として	356, 706, 722	
		千葉興業銀行本店		356, 440, 134	
		千葉銀行本店		134, 974	
		京葉銀行本店		131, 614	
未収金	5件	3月分賃金雇用保険等	248, 204		
前払金	2件	研修参加費他	48, 200		
流動資産合計				358, 224, 968	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 千葉銀行本店	運用益を管理費に充当	4, 954, 900
	投資有価証券	債券 大阪府公募公債10年	運用益を管理費に充当	165, 045, 100	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 千葉興業銀行本店 京葉銀行本店	職員の退職金の支払いに備える	119, 702, 526
					78, 086, 608
					41, 615, 918
	その他固定資産	リース資産	コンピュータ機器	法人の管理運営に使用している	3, 276, 816
			情報システム	千葉市青葉看護専門学校における	26, 446, 640
		電話加入権	コンピュータ機器	在宅医療・介護連携支援室における	3, 405, 665
			2回線	公益目的事業の用に供している 業務用固定電話	149, 968
	固定資産合計				322, 981, 615
	資産合計				681, 206, 583
(流動負債)	未払金		千葉市戻入金・業者等未払い分	295, 367, 768	
	未払法人税等		法人所得税他	1, 094, 300	
	預り金		職員等に係る所得税の預かり他	2, 382, 501	
	前受金		看護専門学校入学金	16, 560, 000	
流動負債合計				315, 404, 569	
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職金の支払いに備える	119, 702, 526	
	長期リース債務	コムコ（株）	コンピュータ機器の債務	3, 276, 816	
		シーデージー情報システム（株）	情報システムの債務	26, 446, 640	
		コムコ（株）	コンピュータ機器の債務	3, 405, 665	
固定負債合計				152, 831, 647	
負債合計				468, 236, 216	
正味財産				212, 970, 367	

Ⅲ 令和 6 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与することを基本目標とし、千葉市の施策と市民ニーズに基づき、次のとおり各種事業を推進する。

第一に、地域における救急医療体制を充実するため、千葉市休日救急診療所の指定管理者として医療サービスの向上・効率化を図るとともに、休日・夜間二次医療機関の確保を図る。

第二に、看護師不足に対応し、高度化・多様化する医療や看護に適切に対応する技術と知識を修得した看護師を養成するため、千葉市青葉看護専門学校の適切な運営を行う。

第三に、市民一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる「健康なまち」を実現するため、千葉市の施策に基づき、市民の健康に関する知識の普及・啓発に努める。

第四に、超高齢化社会の進展に対応した「地域完結型」の医療体制を構築するため、医療と介護の連携を支援する取り組みを行う。

第五に、「千葉市総合保健医療センター」全体の管理を行い、もって市民の健康管理に寄与する。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 千葉市休日救急診療所管理運営事業（指定管理事業）

千葉市休日救急診療所の管理運営を千葉市医師会、千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会等の協力を得て実施する。

なお、本事業については、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間、指定管理者として千葉市より指定を受けている。

ア 休日救急診療（年間 72 日）

日曜・祝日及び年末年始における初期（一次）救急診療を行う。

診 療 日	診療時間	診 療 科 目
日曜日・祝日	午前 9 時から	内科・小児科・外科・整形外科
年末年始	午後 5 時まで	耳鼻いんこう科・眼科・歯科

イ 要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療（年間 43 日）

一般の歯科診療所での治療が難しい「要介護高齢者と心身障害者（児）」の歯科診療を行う。

診療日	診 療 時 間	受診方法
木曜日	午前 9 時 30 分から午後 0 時 30 分まで	予約制

ウ 調剤業務

休日救急診療及び要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療に伴う調剤業務を行う。

エ 災害時医薬品等備蓄事業

千葉市地域防災計画に基づき、災害が発生した場合に医療救護活動が迅速かつ円滑にできるよう、休日救急診療所の医薬品・診療材料等の備蓄管理を行う。

(2) 救急医療確保対策事業（受託事業）

千葉市からの受託により、休日や夜間の救急患者に対応するため、医療機関の確保や在宅による産婦人科当番医制の実施と、テレホンサービスによる診療案内等を行う。

ア 産婦人科在宅当番医制

市内の産婦人科を標榜する医療機関の輪番により、休日等の産婦人科の急病患者に対する初期診療を実施する。

イ テレホンサービス

区 分	電話番号	案内日	案内時間
千葉市休日救急診療所	(244)5353	日曜日 祝日 年末年始	午前8時00分から 午後4時15分まで
産婦人科休日緊急当番医	(244)0202		午前8時00分から 午後5時00分まで
夜間開院医療機関案内	(246)9797	上記を除く	午後5時30分から 午後7時30分まで
夜間外科系救急当番医療機関案内	(244)8080	毎日	午前8時00分から 翌日午前6時00分まで

ウ 二次救急医療機関確保（病院群輪番制）

市内医療機関の協力を得て、内科、小児科及び外科等、6科を休日及び夜間の二次救急医療機関として確保する。

（単位：施設）

区 分		内科	小児科	外科	整形外科	耳鼻 いんこう科	産婦人科
休日の二次救急 医療機関	協力病院数	18	3	10	9	5	4
	1日当り待機数	2	1～2	1	1	1	1
夜間の二次救急 医療機関	協力病院数	16	1	—	—	—	4
	1日当り待機数	2	1	—	—	—	1

エ 年末年始初期診療医療機関確保

年末年始における急病患者的増加に対応するため、在宅による初期診療医療機関（内科2・小児科1）の確保に努め、休日救急診療所と合わせて初期診療の拡充を図る。

オ 夜間外科系救急医療機関確保

夜間の外科系患者（一般外科・消化器外科・整形外科）に対応するための初期診療（1医療機関）及び後方支援医療機関（1医療機関）の確保を図る。

（単位：施設）

区 分		外科・整形外科
夜間外科系救急医療機関	協力病院数	17
	1日当り待機数	2（初期1・後方支援1）

(3) 看護師養成事業（自主事業）

高齢化の進展や医療の高度化・多様化等に伴い、需要が増大している看護師を育成し、市内の医療機関等へ安定的な供給を図る。

ア 教育理念

あらゆる対象を尊重し、地域社会と共生できる専門職業人としての看護の実践者を育成する。

イ 教育目的

看護師として必要な基本的専門知識及び技術を教授し、地域社会における対象の健康と暮らしを支える看護の実践者を育成する。

ウ 定員

看護学科（3年課程） 240人（1年生80人 2年生80人 3年生80人）

エ 学生確保

希望者が増加傾向にある推薦入学試験において、指定校推薦枠の見直しを行い、優秀な学生の確保を図るとともに、一般入学試験においては募集期間をⅠ期とⅡ期に分け、さらに社会人入学試験枠を設け、応募の機会を増やす。また、国の修学支援新制度や専門実践教育訓練給付制度の活用により入学希望者の裾野を広げ、社会人を含めた学生確保に努める。

さらに、学校ホームページの充実、進学サイトの活用、指定校をはじめとした高校訪問や学生、社会人及び保護者を対象とした学校説明会やオープンキャンパスの開催、高等学校が行う進路ガイダンスへの参加など広報活動を通して本校の魅力を積極的に発信していく。

オ 市内就職率向上の対策

- ・学生の就職支援並びに市内就職の促進を図るため、千葉市立両病院を始めとする実習施設に加え、その他の市内医療機関にも参加を呼びかけ、就職説明会の拡充を図る。
- ・卒業後、千葉市病院局又は千葉市内で看護職として従事する強い意志を有することを要件とした入学試験を実施するとともに入学後においても本校の設立主旨を強く伝え、市内就職率の向上を図る。

カ 主な学校行事

月	行 事
4月	入学式、入学ガイダンス、新入生交流会、防災訓練
5月	戴帽式
6月	学校説明会①、ホームカミングデー
7月	学校説明会②、芸術鑑賞
8月	オープンキャンパス（2回実施）
10月	学校祭、推薦入学試験（公募・指定校）
11月	県下看護学生研究発表会
12月	一般入学試験（Ⅰ期）、社会人入試、就職説明会
2月	看護師国家試験、一般入学試験（Ⅱ期）
3月	卒業式

(4) 健康づくり推進事業（自主事業）

千葉市、健やか未来都市ちばプラン推進協議会と共同で「市民健康づくり大会」を開催する

ことにより、健康づくりに関する市民活動を推進し、健康思想の普及啓発を図る。

(令和6年度来場者数 目標 1,000 人)

(5) 救急医療知識の普及啓発事業（自主事業）

今後、ますます増加することが予想される救急医療需要に対処するため、救急医療知識の普及啓発を行う。(令和6年度パンフレット配布予定数 2,000 冊)

(6) 訪問歯科診療事業（受託事業）

在宅の要介護の方、又は認知症グループホームや有料老人ホームに入所され、通院が困難な歯科診療の機会に恵まれない方々の心身の健康の保持促進を図るため、千葉市歯科医師会の協力を得て訪問歯科診療を実施する。

(令和6年度 予定件数 100 件)

(7) 在宅医療・介護連携支援事業（受託事業）

在宅医療と介護の連携を支援するため、アンケートやヒアリング等により、市内の医療・介護資源の把握を行うとともに、医療と介護の連携等に対する要望や相談に電話等で対応する。

また、令和6年度は、常勤のコーディネーターを1人増員し、新たに土曜日の相談受付や、全世代に対する相談支援を開始するなど、千葉市と連携して相談窓口機能の強化を図る。

また、「医療・介護等専門職向けの医療・介護連携に関する相談窓口の運営」に必要な情報を収集するため、定期的に職能団体や関係機関に対しヒアリング等による調査を実施する。

更に、地域の医療、保健、介護、福祉分野の連携や看護の質の向上を図るため、「地域連携室連絡会」や「看看連携を考える会」など研修会の開催を支援する。

(目標相談件数：700 件、関係機関会議・研修会等：150 回参加)

2 収益事業等

(1) 千葉市総合保健医療センター施設管理事業（受託事業）

建物管理上必要な設備点検及び機器保守を行うと共に、運営上発生する異常、故障等にも千葉市と連携し早期に対応を図ることで施設の安全管理に努める。

また、空調・照明等についても経済性・効率性に留意し、千葉市総合保健医療センター施設の管理運営を行う。

千葉市総合保健医療センターの大規模改修工事計画実施に際し、千葉市及び建築関係機関に対し、人的なバックアップ等で積極的に協力し、改修工事の円滑な進捗に寄与する。

3 経営改善への取組み

平成24年に千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針が策定され、外郭団体に対する市の関与のあり方が大幅に見直されることとなった。

また、平成20年に施行された公益法人改革3法に基づき、本事業団は平成24年度より公益財団法人として新たなスタートを切っている。

このような状況下において令和2年3月に策定した第4期千葉市保健医療事業団経営改善計画が最終年度を迎えるため、引き続き経営の効率化・安定化に向けた取組を行いつつ、第5期の経営改善計画策定作業を進めていくこととする。

IV 令和6年度予算

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息			780,000	780,000
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000		1,000	2,000
ウ 事業収益				
指定管理事業収益	345,718,000			345,718,000
受託事業収益	527,035,000			527,035,000
受託施設管理事業収益		212,829,000		212,829,000
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	38,846,000			38,846,000
学生納付金収益	110,400,000			110,400,000
手数料収益	4,763,000			4,763,000
エ 受取補助金等				
受取補助金等	245,791,000		17,397,000	263,188,000
オ 受取寄付金				
受取寄付金	1,000		1,000	2,000
カ 雑収益				
受取利息	1,000		1,000	2,000
雑収益	645,000			645,000
経常収益計	1,273,201,000	212,829,000	18,180,000	1,504,210,000
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	2,143,000	919,000		3,062,000
報酬	5,750,000			5,750,000
賃金	73,790,000	176,000		73,966,000
給料	154,781,000	8,259,000		163,040,000
諸手当	124,616,000	7,187,000		131,803,000
退職給付費用	9,391,000	685,000		10,076,000
福利厚生費	55,554,000	2,919,000		58,473,000
諸謝金	97,132,000			97,132,000
旅費交通費	1,943,000			1,943,000
交際費	123,000			123,000
通信運搬費	3,355,000	3,131,000		6,486,000
消耗品費	10,661,000	806,000		11,467,000
修繕料	2,151,000	1,800,000		3,951,000
印刷製本費	3,223,000	7,000		3,230,000
会議費	365,000			365,000
医薬材料費	8,044,000			8,044,000
燃料費	146,000	65,000		211,000
光熱水費	15,253,000	60,000,000		75,253,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
賃借料	12,477,000	1,347,000		13,824,000
保険料	1,774,000			1,774,000
委託料	653,410,000	120,212,000		773,622,000
負担金	1,947,000			1,947,000
手数料	3,215,000	77,000		3,292,000
租税公課	23,070,000	2,136,000		25,206,000
減価償却費	11,579,000	427,000		12,006,000
一般管理経費		2,607,000		2,607,000
支払利息	1,060,000	69,000		1,129,000
什器備品費	1,000			1,000
雑支出	2,000			2,000
イ 管理費				
役員報酬			4,186,000	4,186,000
賃金			2,457,000	2,457,000
給料			3,248,000	3,248,000
諸手当			4,537,000	4,537,000
退職給付費用			148,000	148,000
福利厚生費			1,977,000	1,977,000
旅費交通費			23,000	23,000
交際費			80,000	80,000
通信運搬費			112,000	112,000
消耗品費			824,000	824,000
印刷製本費			6,000	6,000
会議費			59,000	59,000
燃料費			5,000	5,000
賃借料			736,000	736,000
委託料			2,285,000	2,285,000
負担金			156,000	156,000
手数料			98,000	98,000
租税公課			202,000	202,000
減価償却費			558,000	558,000
支払利息			91,000	91,000
経常費用計	1,276,956,000	212,829,000	21,788,000	1,511,573,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,755,000		△ 3,608,000	△ 7,363,000
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 3,755,000		△ 3,608,000	△ 7,363,000
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 3,755,000		△ 3,608,000	△ 7,363,000
一般正味財産期首残高	△ 4,418,370	34,129,639	3,636,000	33,347,269
一般正味財産期末残高	△ 8,173,370	34,129,639	28,000	25,984,269
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高			170,000,000	170,000,000
指定正味財産期末残高			170,000,000	170,000,000
III 正味財産期末残高	△ 8,173,370	34,129,639	170,028,000	195,984,269

公益財団法人 千葉市産業振興財団

公益財団法人 千葉市産業振興財団

I 令和 5 年度事業報告

第 1 事業の概要

1 中小企業の経営革新及び新事業創出の支援に関する事業

当法人は、平成 13 年 4 月の設立以来、千葉市と密接に連携し、市内中小企業事業者等の経営革新及び新事業創出の促進、その他地域産業の振興に資する事業を行ってきた。令和 5 年度についても、引き続き各支援機関と連携を図りながら、設立の趣旨に基づき、各種支援事業を展開した。

2 中小企業勤労者等に対する福祉事業

市内の中小企業の従業員と事業主の福祉の向上を図るため、千葉市勤労者福祉サービスセンター（以下「サービスセンター」という。）において、充実した福利厚生サービスを提供するとともに、サービスセンターへの加入促進に努めた。令和 5 年度においては、会員 6,000 人を目標に、市内の業界団体等と連携し、組合等に対しサービスセンターを紹介するなど、効率的・効果的な営業活動を行った結果、目標とする会員数を大幅に上回る 6,208 人を達成することができた。

第 2 事業内容

1-1 公益目的事業（産業振興に関する事業）

(1) 経営基盤強化・新事業創出事業

ア 経営・技術支援事業

(ア) 経営・技術相談（補助事業・自主事業）

経営課題や法律問題について、当法人のコーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー（以下「専門職員」という。）、弁護士による相談・助言を行った（相談件数 2,460 件、内訳：主な目的別：経営革新 915 件・創業 654 件・商店街 62 件、主な内容別：経営全般 569 件・ビジネスプラン 419 件・資金 276 件）。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施した。さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した（ビジネスアドバイザーによる企業へのコンタクト 194 件、週末なんでも相談会 19 件、コンシェルジュ機能による相談受付 281 件）。

(イ) 経営・技術支援（直接支援）（補助事業）

当法人の専門職員が、中小企業事業者等の経営基盤強化及び新事業創出に向けた総合的な支援を行った。

(ウ) 経営・技術支援（専門家派遣）（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

経営・技術課題について、当法人に登録された各分野の専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術に関する支援などを行った（派遣件数 2 件、派遣日数 12 日）。

(エ) 地域商業活性化支援（商業アドバイザー派遣）（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

商店街の活性化を図るため、専門職員等を現地に派遣し、商店街が実施する事業に関する支援などを行った。

(オ) 特許等取得支援（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

新技術・新製品等の開発を促進するため、特許権等の取得に際し、随時相談に応じ、出願に関する支援を行った（支援件数 4 件）。

(カ) 中小企業等外国出願支援事業（補助事業）

海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、模倣被害の対策を図るため、外国の特許権等の取得に際し、随時相談に応じ、出願に関する支援を行った。

(キ) 認証取得支援（専門家派遣）（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

ISO 等の各種認証規格の導入に必要となる社内体制の整備や諸問題に対し、当法人に登録された専門家を派遣し、円滑な認証取得を支援した（派遣件数 2 件、派遣日数 17 日）。

(ク) 事業継続支援（補助事業）

円滑な事業承継に向けた準備段階から計画策定への取組み及び緊急事態における危機管理対策である計画策定への取組みに対する支援を行った。

また、安定的な経営維持及び事業継続を促進するため、ローカルベンチマークを活用した経営の見える化支援を行った（支援件数 1 件）。

(ケ) 新製品等開発支援（補助事業）

新製品を早期に市場投入するため、試作品の技術的課題を解決することで、事業化の促進を図る支援を行った（支援件数 1 件）。

(コ) ICT 活用生産性向上支援（補助事業）

生産性の向上・働き方改革など企業価値の向上を図るため、ICT を活用した事業変革等に関する支援を行った（支援件数 9 件）。

(サ) 事業活動変革促進支援（補助事業）

企業の事業変革の促進を図るため、環境変化等に適応した新事業展開及び新商品開発等の取組みに対する支援を行った（支援件数 2 件）。

イ 販路拡大支援事業

(ア) 新規市場開拓支援（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

優秀な技術や独創的なアイデアを活用した製品・サービス等の情報について、新たな販路拡大につなげるため、希望する見本市等への出展及び映像コンテンツ制作に関する支援を行った（支援件数 10 件）。

(イ) 海外事業展開支援（補助事業）

海外企業との連携による経営基盤・技術力の強化、海外市場への進出等、様々な海外事業展開に関する支援を行った。

また、海外市場への販路開拓につなげるため、海外取引に必要な製品改良や認証資格取得及びグローバル展開等に関する支援を行った（支援件数 1 件）。

(ウ) 対外発信支援（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

新製品等の新規市場開拓や販路拡大を図るため、提携している共同通信 PR ワイヤーのプレスリリース配信サービス利用に関する支援を行った。

(エ) 商談会（受託事業）

首都圏全体の産業国際競争力の強化に向けて、九都県市連携による商談会の開催に参画する業務を千葉市から受託した。

[第 16 回九都県市合同商談会] (2 月 7 日 (水) 開催: パシフィコ横浜・参加企業数 340 社、商談回数 851 回)

(オ) トライアル支援（受託事業）

千葉市が実施する千葉市トライアル発注認定事業のうち、審査業務の一部及び認定企業を対象とした支援に関する業務を受託した（二次審査件数 26 件、最終審査件数 17 件、認定商品 15 件）。

ウ 資金融資事業（受託事業）

千葉市の中小企業資金融資制度のうち、申請書の受付業務等を受託した（受付件数 319 件、融資実行件数 279 件、融資実行金額 4,357,225 千円）。

エ 連携交流事業

(ア) ビジネス交流会（補助事業）

中小企業事業者・大学関係者等によるテーマごとのビジネス交流会を開催し、産学連携や産産連携による新事業創出へ取り組む契機とした。

（単位：人）

回数	開催日	会場	参加者数等	内 容
第 1 回	10 月 11 日（水）	千 葉 大 学 工学系総合研究棟 2 コンファレンスルーム・松韻会館	45	ドローンに関する最新の技術や産業活用事例を紹介することで、エア・モビリティの基盤産業に関する新たなビジネスの創出や共同研究を促進する機会を設けた。
第 2 回	11 月 7 日（火）	千 葉 商 工 会 議 所 第 1 ホール	52	公的支援制度を広く周知することで、更なる利用促進、計画的な業務見直しによる新事業の創出や業務改革、事業継続力強化の促進を図った。
第 3 回	2 月 22 日（木）	ビ ジ ネ ス 支 援 センター会議室	27	6 次産業化に向けた取組事例や生產品・加工品製造のポイント等を紹介するほか、他分野連携による新たな農業ビジネス創出の促進を図った。
第 4 回	3 月 5 日（火）	千 葉 大 学 工学系総合研究棟 2 コンファレンスルーム	44	全員参画型開発（コ・デザイン）を用いた医療福祉分野の製品開発事例の紹介や介護・医療現場における研究開発テーマ等のポスターセッションによる発表などにより、介護支援機器の開発に向けた連携交流の機会を設けた。

(イ) オープンイノベーション支援（補助事業）

中小企業事業者等におけるオープンイノベーションによる製品・サービス開発を促進するため、実用化に向けたマッチング支援に取り組んだ。

(ウ) 情報交流会（補助事業）

千葉市及びその周辺地域に本社を置く中堅・中小企業経営者間の意見交換等による経営課題の解決を図る場や交流活動の場を提供することにより、企業間及び当法人との連携強化を図った。

[千葉市経営者会]

（単位：人）

開催日	会場	参加者数	内 容
8 月 25 日（金）	Chiba Mini NTTe-City Labo	6	AI 時代での生き方及び産官学連携によるまちづくり事例に関する講演、VR 等を活用した技術継承のデモ体験

開催日	会場	参加者数	内 容
3 月 15 日（金）	ペリエホール ほか	16	デザインの役割に関する講演、デザインによる課題解決の取組事例を発表するビジネスシーズ交流会への参加、交流懇親会

オ 産学連携事業

(ア) 産学共同研究促進支援（補助事業）

産学共同研究による研究開発や実証試験、試作品の製作など、事業化に向けた支援を行った。

No.	事業者名〔業 種〕	連携大学等	研究テーマ
1	(株) エーディエス 所在地：中央区 〔情報通信業〕	琉球大学 農学科	バガス炭の高効率吸蓄熱効果を用いた高効率太陽光集熱パネル開発
2	(株) セリッシュエフディー 所在地：中央区 〔バイオサービス業〕	東京大学大学院 薬学系研究科	病原性微生物由来 DNA/RNA 検出用の新規物質系の開発研究
3	(株) E プラン 所在地：稲毛区 〔電気機械器具製造業〕	岐阜大学 応用生物科学部	スーパーアルカリイオン水を用いた無農薬栽培技術の開発
4	(株) アミンファーマ研究所 所在地：中央区 〔医療創薬製造業〕	千葉科学大学 総合学習・日本語 支援センター	脳の健康保持増進に焦点を当てた健康関連食品の開発
5	(株) メンサボ 所在地：中央区 〔教育業〕	千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター	精神科訪問看護師向け認知行動療法に基づく学習コンテンツの開発
6	(株) D&P メディア 所在地：緑区 〔印刷業〕	千葉大学大学院 融合理工学府	光学的色覚矯正老眼鏡による高齢者の色覚補正

(イ) 大学等研究費用助成（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

大学等との連携による新製品や新技術の研究開発に向けた支援を行った（支援件数 2 件）。

(ウ) ビジネスシーズ交流会（補助事業）

中小企業の事業経営におけるデザイン領域及びデザインの機能・役割について理解を深めるため、プレゼンテーション及びポスターセッションによる交流会を 4 大学等・11 件の課題解決シーズ発表により開催した。中小企業等の実際の課題を大学等に提示し、ディスカッションを経て、デザインの視点・考え方に基づく解決の方向性を提案することで、相互の融合による新事業創出の支援を行った。

（ビジネスシーズ交流会ーデザイン経営ー課題解決のためのデザイナー：3 月 15 日（金）開催：当日参加者数 108 人、課題提供企業数 10 社、課題解決シーズ数：千葉大学 3 件、千葉工業大学 5 件、東京コミュニケーションアート専門学校 1 件、千葉大学・木更津工業高等専門学校 1 件、千葉大学・千葉工業大学・木更津工業高等専門学校・東京コミュニケーションアート専門学校 1 件）

(エ) 大学等就職担当者企業現場訪問（補助事業）

市内の中小企業事業者・学校等双方のニーズに基づいた企業の経営革新につながる人材確保の支援を行った（10 月 26 日（木）開催：現場訪問紹介 3 社、参加学校数 8 校（11 人）。

カ ビジネスプランコンテスト事業（補助事業）

第22回「ベンチャー・カップ CHIBA」を「ビジネスプラン部門（グランプリ、AI・IoT 賞、アグリビジネス賞、SDGs ビジネス賞、学生賞、優秀賞）」「ビジネスアイデア部門（グランプリ、学生賞、優秀賞）」の2部門により開催した。

独創的な事業プランやアイデアを公募し、優秀なプラン等に発表の場を提供するとともに、マッチング支援及び必要に応じて事業化の支援を行った。

○ビジネスプラン発表会（11月21日（火）開催：当日参加者数112人）

[ビジネスプラン部門]

賞	企業名	発表ビジネスプラン
グ ラ ン プ リ	(株) メンサポ 所在地：中央区	認知行動療法に基づくメンタルヘルスサポートの学習システム
A I ・ I o T 賞	シーズユナイト (株) 所在地：中央区	「ユーザーに寄り添う AI アシスタント開発で日本を世界に先行させたい」 キャラクター・AI プラットフォームで実現する「パーソナルアシスタント」
アグリビジネス賞	増一屋 (同) 所在地：中央区	千葉市から始める、美味しくて、健康に良くて、環境に優しい大豆ミートで地域活性化
	(株) FieldWorks 所在地：新潟県長岡市	野菜農家向け自動除草ロボットの開発
SDGs ビジネス賞	(株) ナイスシーズ 所在地：稲毛区	マルチユース・高濃度次亜塩素酸水生成装置「SAE-MUS100」の製造・販売
学 生 賞	該当者なし	
優 秀 賞	(株) itsumo 所在地：美浜区	対話と助け合いを小中学生の日常にする教育向けクラウドサービス「イツモココデ」

[ビジネスアイデア部門]

賞	受賞者名（学校名）	発表ビジネスアイデア
グ ラ ン プ リ	The best kid (千葉明德高等学校)	ボトル専用自動補充販売機「彩煌」 ～マイボトル推進を込めて～
学 生 賞	沖野 綾仁 (一橋大学)	高校生が納得いく進路選択を！ 教えて人生の先輩！ 高校生×社会人・大学生の繋がり創出
優 秀 賞	曹 放 (城西国際大学大学院)	スマート農業データベースの構築及び プラットフォームによる新サービス創出

(2) 創業支援事業

ア 創業者支援事業

(ア) 創業相談（補助事業・自主事業）

創業者等が抱える経営や技術的課題について、当法人の専門職員、弁護士による相談・助言を行った。

また、常時創業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施

した。

さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した。

(イ) 創業支援（直接支援）（補助事業）

当法人の専門職員が、創業前における事業計画のブラッシュアップや創業後のフォロー等を行い、创业者の安定した経営に向けた支援を行った。

また、千葉市が実施する創業支援事業の一部に参画し、当法人の専門職員が创业者に対する支援を行った。

(ウ) 創業支援（専門家派遣）（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

创业者等の経営活動に関する各種課題について、当法人に登録された各分野の専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術に関する支援などを行った。

※「(1) 経営基盤強化・新事業創出事業、ア 経営・技術支援事業、(ウ) 経営・技術支援（専門家派遣）」と共通

イ 女性起業家創出支援事業（補助事業）

市内における女性起業家の創出を促進するため、起業についての理解促進、創業気運の醸成を図るためのフェスタを開催し、女性起業家創出の契機とした。

〔女性起業家フェスタ in CHIBA〕

（単位：人）

開催日	会場	参加者数等	内 容
12 月 10 日（日）	千葉市生涯学習センター	111	起業への興味・関心や起業後の具体的なイメージに繋げるため、様々な起業スタイルを紹介し、交流する機会を設けた。 ○基調講演、パネルディスカッション、女性起業家プレゼンテーション、女性起業家 12 人によるブース出展、女性中小企業診断士による無料相談会

ウ 創業・起業家支援施設管理運営事業

(ア) CHIBA-LABO（補助事業）

事業構想がアイデア段階に留まっている方や創業間もない起業家が、互いに連携・協力して新たな事業を創出するため、起業家支援施設「CHIBA-LABO」の管理運営を行った。

また、CHIBA-LABO の賑わいの創出のため、会員以外の創業予定者等も一時的に利用できる制度を設け運営を行った。

概 要（令和 6 年 3 月末現在）
施設概要：「ワーキングスペース」26 席、「カフェスペース」16 席、商談室 4 室、個室ブース 2 ブースを設置 利用会員：75 人（デイトタイム 25 人、フルタイム 4 人、ナイト&ホリデイ 46 人） 一般利用者：延べ 176 人（1 日利用 94 人、2 時間利用 82 人）

エ 医工連携創業支援事業（受託事業）

千葉大亥鼻イノベーションプラザのインキュベーションマネージャー配置に関する業務を千葉市から受託した。

(3) 研修・セミナー事業

ア 創業関連

(7) 創業者研修（受託事業）

市内での創業を促進するため、経営の基礎知識の習得から事業計画書の作成までを習得する研修の開催に関する業務を千葉市から受託した。

(単位:人)

回数	開催日	会場・開催方法	参加者数
第1回	5月27日(土)	ビジネス支援センター会議室	29
	6月3日(土)		29
	6月10日(土)		27
	6月24日(土)		28
	6月11日(日)～23日(金)	個別相談(CHIBA-LABO 商談室・WEB)	28
第2回	2月3日(土)	ビジネス支援センター会議室	28
	2月10日(土)		27
	2月17日(土)		27
	3月2日(土)		27
	2月18日(日)～3月1日(金)	個別相談(CHIBA-LABO 商談室・WEB)	27

(イ) 女性のための起業応援セミナー（補助事業）

女性の起業を後押しするため、女性目線での起業に関する基礎的な知識の習得や交流ができるセミナーを開催した。

また、女性起業家フェスタ in CHIBA で、プレゼンテーション及びテストマーケティング出展の機会を設けた。

[ちはなスタートアッププログラム（8日間）]

(単位:人)

開催日	会場	参加者数
7月29日(土)	CHIBA-LABO	24
9月9日(土)	ビジネス支援センター会議室	15
9月23日(土祝)		25
10月14日(土)		30
10月28日(土)		22
11月11日(土)		30
11月25日(土)		20
12月10日(日)	千葉市生涯学習センター	11

イ 経営・人材育成関連

(7) 企業人材育成（直接支援）（自主事業）

企業の組織力強化による生産性向上等を図るため、企業ごとにカリキュラムをカスタマイズした研修・セミナー等を開催した。

- a 第5回クラウドサービス展示会「生産性向上のための ICT 活用・体験フェア」（6月22日(木)開催、来場者数66人）
- b 知的財産セミナー「起業と知的財産権 ～経営のお守りと羅針盤を手に入れよう！～」（1月26日(金)開催:ビジネス支援センター会議室・WEB開催、参加者数39人）
- c 人材雇用・育成セミナー「外国人労働者を上手に雇用！ ～外国人労働者を定着させるポイント～」（2月16日(金)開催:ビジネス支援センター会議室、参加者数16人）

(イ) 経営力強化講座（受託事業）

次期経営者及びビジネスリーダーとしての能力を高めるため、経営戦略や組織マネジメント、マーケティングなどの経営能力の強化を図る講座に関する業務を千葉市から受託した。

また、LMS（学習管理システム）を用いた動画視聴による方法で開催した。

〔CHIBA 経営マネジメント講座（全9回）〕（単位：人）

開催期間	開催方法	参加者数
11月28日（火） ～ 3月15日（金）	オンデマンド配信	16

(ウ) クラウドファンディング活用支援セミナー（受託事業）

クラウドファンディングを活用した資金調達に関する基礎知識及び実践方法を習得するセミナーの開催及び研修受講者への伴走型支援に関する業務を千葉市から受託した。

〔基礎編〕（単位：人）

開催日	会 場	参加者数
10月1日（日）	CHIBA-LABO	20

〔実践編〕（単位：人）

開催日	会 場	参加者数
10月14日（土）	CHIBA-LABO	24

(エ) スキルアップ集中セミナー（受託事業）

企業を支える人材を効果的に育成するため、経営資源等に関する時流に即した実践的なセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託した。

また、WEB 開催でも効果が期待できる場合は、オンラインでセミナーを開催した。

a レクチャー形式

（単位：人）

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第1回	6月27日（火）	【経営者向け】社長の手取りを増やす3つのステップ	ビジネス支援センター会議室	7
第2回	7月4日（火）	小規模事業者のインボイス制度への対応	WEB 開催	15
第3回	7月21日（金）	電子契約とは？何ができ、どんな効果があるかー「紙+押印+印紙」の世界から解放されませんか？ー	ビジネス支援センター会議室・WEB 開催	5
第4回	7月27日（木）	成功し続ける組織になる！目標達成のための現場のモチベーションアップー行動と業績の「再現性」を高める手法ー	WEB 開催	1
第5回	10月19日（木）	千葉県/千葉市 脱炭素化補助金セミナー	ビジネス支援センター会議室	6
第6回	11月1日（水）	急成長市場ーインド進出の魅力とリスク	ビジネス支援センター会議室・WEB 開催	11

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第7回	11月10日(金)	後継者に伝えたい！経営者への道 ～皆で考えよう事業承継～	ビジネス支援センター会議室	10
第8回	1月23日(火)	脱炭素社会の実現と人と環境にやさしい循環型社会を支える技術と産学連携事例のご紹介	ビジネス支援センター会議室	21

b グループワーク形式

(単位:人)

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第1回	5月25日(木)	創業者のためのプレゼンスキルアップ講座	ビジネス支援センター会議室	23
第2回	8月29日(火)	今から始める中小企業のリスクマネジメントーBCPの一步を踏み出しましょうー	ビジネス支援センター会議室	4
第3回	9月7日(木)	繋がりを作って成功に近づく 女性のための創業セミナー	ビジネス支援センター会議室	18
第4回	9月15日(金)	ブランディングから学ぶデザイナーの思考ーデザイン思考をビジネスに活かそうー	ビジネス支援センター会議室	15
第5回	10月25日(水)	コーポレートブランディングのあり方ーインナーブランディングとアウターブランディングー	(株) 拓匠開発 the RECORDS 1F	14
第6回	11月17日(金)	店舗型ビジネスのためのマーケティングセミナーー誰でも使える統計データを活用して売上向上を目指す！ー	ビジネス支援センター会議室	8

c 少人数指導形式

(単位:人)

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第1回	7月7日(金)	リスクリリングと心理的安全性で活気あふれる企業になるー社員の定着と企業の発展を目指してー	ビジネス支援センター会議室	8
第2回	8月4日(金)	新規事業を創出するための補助金申請の書き方	ビジネス支援センター会議室	13
第3回	2月6日(火)	従業員定着のための面談力向上セミナー	ビジネス支援センター会議室	11
第4回	2月9日(金)	「スキルマップ」を活用した社内人材育成・組織強化実践セミナーー経験・実践に基づく人材開発・組織形成の秘訣を伝授しますー	ビジネス支援センター会議室	11
第5回	3月21日(木)	実績1,000件以上のプロが教えるクラウドファンディング活用術	ビジネス支援センター会議室・WEB開催	14

(f) 支援機関連携セミナー(補助事業)

中小企業事業者・創業者等の経営基盤の強化を目的として、関係支援機関等と連携・協力し、各種セミナー等を行った。

(4) 産業情報提供・調査分析事業

ア 産業情報提供事業

(7) ホームページ等(補助事業)

当法人の支援事業に関する情報をはじめ、各種産業情報をホームページや動画配信等により発信・提供するとともに、関連支援機関等と連携を図りながら情報提供を行った。(新

着情報掲載数 156 件・元気企業掲載数 30 件・セミナー等情報掲載数 35 件・HP からのセミナー等申込件数 931 件・メールマガジン配信件数 33,529 件）。

(イ) 市内企業の情報発信（補助事業・自主事業）

市内の中小企業事業者の紹介展示等を千葉市科学館、千葉市中央図書館及び千葉市生涯学習センターで行った。

- a 千葉市科学フェスタ 2023 千葉オンリーワン企業と身近な科学（10 月 8 日（日）開催：千葉市科学館、出展企業数 6 社、来場者数 913 人、体験展示参加者数 690 人、防災体験ゲーム参加者数 120 人）

イ 調査分析事業

(7) 地域産業資源の発掘・調査（補助事業）

優れたビジネスプランを持つ市内の中小企業事業者等を随時調査・発掘し、創業支援事業やビジネスプランコンテスト事業、女性起業家支援など、新たな事業の創出支援活動に結びつけた。

また、これまでに当法人の支援事業を活用した中小企業事業者等に対しては、その後の事後調査及び効果測定に可能な限り努め、今後の継続支援に対する考え方並びに新たな支援施策の策定のための基礎資料とした。

(イ) 産業経済の調査研究（補助事業）

市内の中小企業事業者等が抱える経営課題や企業を取巻く環境の変化及び成長産業に取り組む企業等の実態の把握に努め、今後の支援の方向性について検討した。

(5) 事業可能性評価委員会（補助事業）

ア 主要な支援事業を実施するにあたり、事業可能性評価委員会において支援対象企業等の審査・評価を行った。

開催回数	委 員	主な議題
7 回	11 人（外部有識者及びコーディネーター ほか）	産学共同研究促進支援事業者の採択、新製品等開発支援事業者の採択、ICT 活用生産性向上支援（STEP3）事業者の採択、事業活動変革促進支援事業者の採択、海外事業展開支援事業者の採択、未来の千葉市農業創造事業補助金の採択等

1－2 公益目的事業（勤労者等の福祉に関する事業）

(1) 生活安定事業

ア 融資あっ旋事業（自主事業）

会員及び登録家族に対し、教育・出産・結婚・医療・葬祭・災害復旧・育児休業・車購入・物品購入・住宅関連資金等を調達する場合に、市中金利より低利で融資を受けられる融資あっ旋について検討を行った。

イ 老後生活安定事業

(7) 退職金共済制度等加入あっ旋（自主事業）

a 中小企業退職金共済制度（中退共制度）

（独）勤労者退職金共済機構が運営する、中小企業の従業員向けの退職金制度である「中小企業退職金共済制度」について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い加入あっ旋を行った（加入件数 1 件）。

b 小規模企業共済制度

(独) 中小企業基盤整備機構が運営する、小規模企業の個人事業主や会社等の役員向けの退職金制度である「小規模企業共済」について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った（加入件数 2 件）。

(イ) 団体保険加入あっ旋（自主事業）

a 全福ネット入院あんしん保険（団体総合生活保険）

（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員を対象とした「入院あんしん保険」について、会員勧誘時や広報誌等へ募集告知を行った。

b ず〜っとあんしん共済（終身生命共済・個人長期医療共済）

（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員を対象とした「ず〜っとあんしん共済」について、会員勧誘時や広報誌等へ募集告知を行った。

c ゆるり生命共済（生命共済）

サービスセンター会員を対象とした「ゆるり生命共済」制度を立ち上げ、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った（加入件数 16 件）。

(ウ) ライフプラン支援（自主事業）

定年退職後の生活をテーマとしたライフプランセミナーを（公財）生命保険文化センターと連携して開催した。

〔定年退職準備 ～「定年退職後」のライフプランニングとリスク管理～〕（単位:人）

開催日	開催方法	参加者数
2 月 18 日（日）	ビジネス支援センター会議室	7

ウ 子育て支援事業（自主事業）

会員及び登録家族の仕事と生活（育児）の両立を支援するため、「ちばしファミリー・サポート・センター」のサービスを利用した場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部助成を行ったが、利用がなかった。

(2) 健康維持・増進事業（自主事業）

ア 健康・スポーツ施設等割引あっ旋事業

(ア) 家庭常備薬割引あっ旋（自主事業）

会員の健康維持を図るため、割引価格で家庭常備薬のあっ旋販売を行った（販売件数 271 件・内訳:7 月 1 日（土）～19 日（水）151 件、1 月 4 日（木）～19 日（金）120 件）。

イ 健康・レクリエーション事業（自主事業）

新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し開催中止。

ウ 健康診断等助成事業

(ア) 人間ドック・検診費用助成（自主事業）

会員の健康管理のため、医療機関において人間ドック、各種検診を自己負担で受診した場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部助成を行った（人間ドック助成件数 850 件:内訳・1 泊 2 日コース 18 件、日帰りコース 832 件、検診助成件数 484 件・内訳:乳がん検診 297 件、子宮がん検診 187 件）。

(イ) 予防接種費用助成（自主事業）

会員及び登録家族の健康管理のため、インフルエンザ予防接種を自己負担で受けた場合

に、年度1回を限度にその費用の一部助成を行った（助成件数1,457件）。

(ウ) 新型コロナウイルス感染症に関する検査等費用助成（自主事業）

新型コロナウイルス感染症に関する検査等費用助成について、国の動向に合わせて助成制度の検討を行った。

(3) 自己啓発・余暇活動事業

ア 施設利用助成事業

(ア) 会員証提示割引（自主事業）

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を支援するため、会員証の提示により各種施設を割引価格で利用できるように、割引協定契約を締結した（割引協定契約施設数78件）。

(イ) 契約施設利用券助成（自主事業）

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を支援するため、各種施設を利用した際の費用の一部助成を行った（助成件数15,588件・内訳：契約施設利用券等15,174件、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券414件）。

(ウ) 宿泊利用助成（自主事業）

会員及び登録家族に対し、旅館やホテルなどに宿泊した場合、年度2泊を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数4,284件）。

(エ) 日帰りツアー助成（自主事業）

会員及び登録家族に対し、旅行会社が主催する日帰りツアーに参加した場合、年度2回を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数65件）。

(オ) レストラン利用助成（自主事業）

会員に対し、市内の契約レストランを利用した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数100件）。

(カ) 会員事業所利用助成（自主事業）

会員事業所の経営支援の一環として、会員事業所が提供しているサービスを会員が利用した際に、その費用の一部を助成した（助成件数197件・内訳：めろんぱんだ（製パン）67件、ペッシェヴィーノ（イタリア料理）107件、天ぷら武田（日本料理）23件）。

(キ) 地域体験型観光プログラム利用助成（自主事業）

会員に対し、民間企業等が主催して実施する千葉市及び近隣市の体験型観光プログラムに参加した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数2件）。

イ 入場券等割引あつ旋事業（自主事業）

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種チケット等を特別価格にてあつ旋販売するとともに、チケット郵送料の一部助成を行った。

（単位：件）

あつ旋の種類	販売等件数
ゆるり（広報誌）及びホームページ掲載チケット	1,030
千葉ロッテマリーンズ年間指定席	568
ジェフユナイテッド千葉年間指定席	40
アルティエリ千葉年間指定席	55
ジェフグルメカード	1,166

あっ旋の種類	販売等件数
図書カード	440
トイカード（こども商品券）	187
クリスマスケーキ	352
クオカード	323
千葉の地酒	137
しょいか〜ご千葉	260
チケット郵送料助成サービス	512
合 計	5,070

ウ 生涯学習等助成事業

(ア) 生涯学習講座等費用助成（自主事業）

会員に対し、中小企業診断士・社会福祉士・介護福祉士・調理師・保健師・栄養士・管理栄養士等の国家資格の受験対策講座を受講した場合に、受講費用の一部助成を行った。

また、会員及び登録家族に対し、生涯学習や趣味の充実に支援するため、他機関が主催する各種講座・教室等の受講費用の一部助成を行った（助成件数 43 件・内訳：資格取得講座 5 件、推奨講座 38 件）。

エ 主催事業

(ア) 他市サービスセンターとの共同事業（自主事業）

会員及び登録家族に対し、余暇活動の充実に図るため、近隣地域の勤労者福祉サービスセンターと連携した共同イベントを開催し、参加費用の一部助成を行った。

〔モノレール好きな子集まれ!!モノレール車両基地と動物公園を楽しもう!!〕（単位：人）

開催日	会場	参加者数
4 月 15 日（土）	貸切モノレール・モノレール車両基地・千葉市動物公園	38

＊（公財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターと共同開催

〔婚活イベント「ラフ×ラフミーティング」〕（単位：人）

開催日	会場	参加者数
11 月 11 日（土）	オリエンタルビストロ SAHARA	28

＊（公財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター及び（一社）野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターと共同開催

(イ) カルチャー教室（自主事業）

会員及び登録家族に対し、余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、気軽に参加できる教室を開催し、参加費用の一部助成を行った。

〔パーソナルカラー診断ミニレッスン〕（単位：人）

開催日	会場	参加者数
2 月 10 日（土）	ビジネス支援センター会議室	8

(ア) アルティマー千葉ホームゲーム無料招待（自主事業）

会員及び登録家族に対し、アルティアーリ千葉と連携し、ホームゲームの2階席に無料招待した。

(単位:人)

実施期間	試合数	参加者数
令和5年10月～令和6年3月	24	118

(4) 福祉情報提供・普及啓発事業

ア 福祉情報提供事業

(ア) 「ガイドブック」「ゆるり（広報誌）」等（自主事業）

会員に対し、サービスセンターが提供している事業・サービス等を周知するため、ガイドブック・ゆるり（広報誌）等による情報提供を行うとともに、会員以外の一般の方にサービスセンターを知っていただくため、ゆるり（広報誌）を公共施設等で配布した。

(単位:部)

情報提供の種類	発行回数	配布部数
ガイドブック	1回（4月）	7,000
ゆるり（広報誌）	6回（5・7・9・11・1・3月）	各16,000
全福ネットガイドブック	1回（随時）	90

(イ) ホームページ等（自主事業）

各種助成制度及び会員事業所紹介等のコンテンツを充実させるとともに、一部のサービス（事業）等に関して電子申請を取り入れるなど、会員の利便性の向上に努めた。

また、サービス（事業）等に関する情報は、メールマガジン配信のほか、新たにLINE配信を開始し、サービスの利用促進とサービスセンターの周知を図り、効果的な情報発信に努めた（新着情報掲載数52件・メールマガジン配信回数23回・LINE配信回数18回）。

なお、会員事業所の事務担当者に対し、サービスセンター事業の紹介、申請・請求の手続き、ベネフィット・ステーションの登録・利用方法等の説明を行った（5月11日（木）開催：ビジネス支援センター会議室、16事業所・参加者数22人）。

イ 普及啓発事業

サービスセンターが提供しているサービス等の普及啓発を図り、新規会員の加入促進及び退会防止を図った。

[令和5年度会員数・事業所数の入退会状況]

(単位:人・事業所)

新規入会		退会		増減		3月末現在	
会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数
1,110	29	635	27	475	2	6,208	669

(ア) 会員加入促進活動（自主事業）

新規会員の獲得とサービスセンターの周知を図るため、関係団体等の発行物に広告の掲載を行った（広告掲載媒体:千葉市観光協会「千葉とっておき2024」）。

また、市内の業界団体等と連携し、組合等に対しサービスセンターを紹介し、新規加入に繋げるなど、効率的・効果的な営業活動を展開した。

さらに、新規開業者や未勧誘事業所等の情報収集を行い、加入勧奨ダイレクトメールを

送付するなど、新規事業所の加入促進活動を積極的に展開した。

(イ) 会員退会防止活動（自主事業）

提供しているサービス等をより多く利用していただくことが会員の満足度向上、ひいては退会防止につながることから、会員事業所への電話や訪問時、改めてサービス等の内容説明を行うなど、アフターフォローの徹底を図った。

また、会員に対してアンケート調査を実施し、福利厚生サービスに関する満足度及び意見・要望等の収集に努めた。

2 収益事業

(1) 産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業

ア 千葉市ビジネス支援センター管理運営事業（千葉中央ツインビル2号館8階）

千葉市ビジネス支援センターにおいて、次の事業の実施に向けた検討を行った。

(ア) 会議室等貸与（自主事業）

(イ) その他利用者サービス（自主事業）

3 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 企業連合会等から受託する事業

ア 千葉市内陸企業連合会関係事務（受託事業）

同連合会が実施する研修会等の開催業務を受託した。

(2) 共済給付に関する事業

ア 共済給付金支給事業（自主事業）

会員の福祉向上を目的とした各種の慶弔給付を行った。

(ア) 自治体提携慶弔共済保険（単位：件）

給付の種類	給付内容	給付件数
祝 金	結婚祝金	56
	出産祝金（会員又は配偶者）	104
	在会祝金	5 年 307
		10 年 207
	永年勤続祝金	20 年 96
		30 年 93
死亡保険金	病気・不慮の事故・交通事故	6
弔慰金	配偶者	6
	子	—
	親（実・継・養・義）	157
	火災等・自然災害による同居親族	—
傷病休業保険金	休業 14 日以上	89
後遺障害保険金	病気・不慮の事故・交通事故	—
住宅災害保険金	火災等	—
	自然災害	—
合 計		1, 121

(イ) 独自給付（自主事業）

（単位：件）

給付の種類	給付内容	給付件数
祝 金	結婚祝金 *	—
	出産祝金（会員又は配偶者） *	1
	子の入学祝金（小・中学校）	332
記念品	還暦祝	127
	古希祝	37
合 計		497

※会員資格喪失後 3 か月以内に事由が発生した場合に限る。

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	174,588,184	180,440,371	△ 5,852,187
(2) 未収金	14,445,566	12,160,130	2,285,436
(3) 立替金	1,606,786	1,583,810	22,976
(4) 前払金	3,408,770	2,912,923	495,847
(5) 貸倒引当金	△ 139,725	△ 165,725	26,000
流動資産合計	193,909,581	196,931,509	△ 3,021,928
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	△ 8,797	△ 4,995	△ 3,802
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	190,008,797	190,004,995	3,802
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	66,082,679	61,005,276	5,077,403
事業費積立資産	5,949,600	5,616,600	333,000
特定資産合計	72,032,279	66,621,876	5,410,403
(3) その他固定資産			
リース資産	1,492,934	6,559,407	△ 5,066,473
什器備品	2,661,292	4,232,200	△ 1,570,908
敷金・保証金	132,000	132,000	0
電話加入権	378,000	378,000	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
投資有価証券	15,000	15,000	0
その他固定資産合計	4,679,226	11,316,607	△ 6,637,381
固定資産合計	276,711,505	277,938,483	△ 1,226,978
資産合計	470,621,086	474,869,992	△ 4,248,906
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	99,613,523	111,118,754	△ 11,505,231
(2) 前受金	1,702,660	2,426,660	△ 724,000
(3) 預り金	3,626,733	2,654,891	971,842
(4) 賞与引当金	7,626,702	6,717,054	909,648
(5) 短期リース債務	1,548,630	5,245,989	△ 3,697,359
流動負債合計	114,118,248	128,163,348	△ 14,045,100
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	66,082,679	61,005,276	5,077,403
(2) 長期リース債務	0	1,548,630	△ 1,548,630
固定負債合計	66,082,679	62,553,906	3,528,773
負債合計	180,200,927	190,717,254	△ 10,516,327
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	90,420,159	84,152,738	6,267,421
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(5,949,600)	(5,616,600)	(333,000)
正味財産合計	290,420,159	284,152,738	6,267,421
負債及び正味財産合計	470,621,086	474,869,992	△ 4,248,906

第2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
(1)	経常収益			
ア	基本財産運用益	2,433,254	2,519,495	△ 86,241
	基本財産受取利息	2,433,254	2,519,495	△ 86,241
イ	特定資産運用益	1,005	1,001	4
	特定資産受取利息	1,005	1,001	4
ウ	受取入会金	333,000	233,400	99,600
	入会金収益	333,000	233,400	99,600
エ	受取会費	74,029,000	67,417,000	6,612,000
	会費収益	74,029,000	67,417,000	6,612,000
オ	事業収益	50,339,051	45,358,552	4,980,499
	産業振興事業収益	7,034,460	4,950,880	2,083,580
	産業振興受託事業収益	27,020,794	24,178,989	2,841,805
	勤労者福祉事業収益	15,271,632	14,505,421	766,211
	共済給付事業収益	1,012,165	1,723,262	△ 711,097
カ	受取補助金等	264,105,926	273,632,459	△ 9,526,533
	受取国庫補助金	0	2,274,000	△ 2,274,000
	受取地方公共団体補助金	264,105,926	271,358,459	△ 7,252,533
キ	受取負担金	0	51,000	△ 51,000
	受取負担金	0	51,000	△ 51,000
ク	雑収益	43,139	488,019	△ 444,880
	受取利息収益	617	639	△ 22
	受取配当金収益	667	961	△ 294
	雑収益	41,855	486,419	△ 444,564
ケ	引当金戻入益	105,725	76,500	29,225

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	貸倒引当金戻入益	105,725	76,500	29,225
	経常収益 計	391,390,100	389,777,426	1,612,674
(2)	経常費用			
ア	事業費	341,845,494	346,627,180	△ 4,781,686
	役員報酬	7,620,770	7,346,002	274,768
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	4,286,322	4,292,082	△ 5,760
	給料手当	136,716,392	130,809,791	5,906,601
	臨時雇賃金	3,798,638	4,623,100	△ 824,462
	退職給付費用	4,767,860	5,564,855	△ 796,995
	福利厚生費	24,212,358	24,570,622	△ 358,264
	賞与引当金繰入	7,113,284	6,330,096	783,188
	チケット購入費	17,944,317	16,695,018	1,249,299
	会議費	47,434	24,951	22,483
	旅費交通費	751,405	515,945	235,460
	通信運搬費	1,487,789	1,636,627	△ 148,838
	減価償却費	791,160	544,082	247,078
	消耗什器備品費	0	610,915	△ 610,915
	消耗品費	1,338,146	2,646,967	△ 1,308,821
	修繕費	31,680	0	31,680
	印刷製本費	344,542	236,940	107,602
	燃料費	35,717	25,386	10,331
	光熱水料費	2,147,294	2,494,991	△ 347,697
	賃借料	3,351,002	4,859,911	△ 1,508,909
	保険料	15,735	16,720	△ 985
	諸謝金	2,087,000	1,815,000	272,000
	租税公課	1,760,317	1,227,532	532,785
	支払負担金	9,718,939	9,003,592	715,347
	支払助成金	49,366,056	56,155,991	△ 6,789,935
	支払報酬費	396,000	0	396,000
	委託費	31,010,297	35,853,682	△ 4,843,385

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	広告費	525,955	1,122,217	△ 596,262
	報償費	1,750,000	1,320,000	430,000
	支払手数料	255,080	126,840	128,240
	共済給付事業掛金	23,689,280	21,573,440	2,115,840
	共済給付金	4,345,000	4,418,160	△ 73,160
	貸倒引当金繰入	139,725	165,725	△ 26,000
イ	管理費	43,286,445	47,144,149	△ 3,857,704
	役員報酬	1,433,514	1,581,214	△ 147,700
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	476,258	476,898	△ 640
	給料手当	4,493,354	5,332,040	△ 838,686
	退職給付費用	309,543	617,443	△ 307,900
	福利厚生費	974,285	1,272,576	△ 298,291
	賞与引当金繰入	513,418	386,958	126,460
	交際費	2,420	3,113	△ 693
	旅費交通費	109,277	63,459	45,818
	通信運搬費	790,608	759,376	31,232
	減価償却費	5,846,221	16,217,783	△ 10,371,562
	消耗品費	487,411	315,342	172,069
	修繕費	0	143,000	△ 143,000
	印刷製本費	274,010	221,540	52,470
	燃料費	65,111	73,079	△ 7,968
	光熱水料費	3,506,189	4,221,486	△ 715,297
	賃借料	18,390,898	9,781,668	8,609,230
	保険料	39,760	36,540	3,220
	租税公課	369,733	200,218	169,515
	支払負担金	466,475	312,875	153,600
	支払報酬費	907,500	899,250	8,250
	委託費	2,321,110	2,657,952	△ 336,842

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	広告費	54,000	99,000	△ 45,000
	支払手数料	1,399,931	1,196,886	203,045
	支払利息	55,419	274,453	△ 219,034
	経常費用 計	385,131,939	393,771,329	△ 8,639,390
	評価損益等調整前当期経常増減額	6,258,161	△ 3,993,903	10,252,064
	当期経常増減額	6,258,161	△ 3,993,903	10,252,064
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	雑収益	100,000	0	100,000
	経常外収益計	100,000	0	100,000
(2)	経常外費用			
	雑損失	20,740	321,200	△ 300,460
	経常外費用計	20,740	321,200	△ 300,460
	当期経常外増減額	79,260	△ 321,200	400,460
	税引前当期一般正味財産増減額	6,337,421	△ 4,315,103	10,652,524
	法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期一般正味財産増減額	6,267,421	△ 4,385,103	10,652,524
	一般正味財産期首残高	84,152,738	88,537,841	△ 4,385,103
	一般正味財産期末残高	90,420,159	84,152,738	6,267,421
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	2,433,254	2,491,887	△ 58,633
	基本財産受取利息	2,433,254	2,491,887	△ 58,633
	一般正味財産への振替額	△ 2,433,254	△ 2,491,887	58,633
	一般正味財産への振替額	△ 2,433,254	△ 2,491,887	58,633
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III	正味財産期末残高	290,420,159	284,152,738	6,267,421

第3 正味財産増減計算書内訳書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益	0	0	2,433,254		2,433,254
基本財産受取利息	0	0	2,433,254		2,433,254
イ 特定資産運用益	0	105	900		1,005
特定資産受取利息	0	105	900		1,005
ウ 受取入会金	0	333,000	0		333,000
入会金収益	0	333,000			333,000
エ 受取会費	45,562,837	28,466,163	0		74,029,000
会費収益	45,562,837	28,466,163			74,029,000
オ 事業収益	48,659,586	1,589,465	90,000		50,339,051
産業振興事業収益	6,944,460	0	90,000		7,034,460
産業振興受託事業収益	26,443,494	577,300			27,020,794
勤労者福祉事業収益	15,271,632	0			15,271,632
共済給付事業収益	0	1,012,165			1,012,165
カ 受取補助金等	212,708,650	11,378,658	40,018,618		264,105,926
受取地方公共団体補助金	212,708,650	11,378,658	40,018,618		264,105,926
ク 雑収益	0	41,855	1,284		43,139
受取利息収益	0	0	617		617
受取配当金収益	0	0	667		667

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑収益	0	41,855			41,855
ケ 引当金戻入益	99,625	6,100	0		105,725
貸倒引当金戻入益	99,625	6,100			105,725
経常収益計	307,030,698	41,815,346	42,544,056		391,390,100
(2) 経常費用					
ア 事業費	301,972,308	39,873,186	0		341,845,494
役員報酬	7,078,256	542,514			7,620,770
役員報酬(常務理事兼事務局長)	3,810,064	476,258			4,286,322
給料手当	130,202,566	6,513,826			136,716,392
臨時雇賃金	2,091,811	1,706,827			3,798,638
退職給付費用	4,415,936	351,924			4,767,860
福利厚生費	22,920,698	1,291,660			24,212,358
賞与引当金繰入	6,652,651	460,633			7,113,284
チケット購入費	17,944,317	0			17,944,317
会議費	47,434	0			47,434
旅費交通費	751,405	0			751,405
通信運搬費	1,066,697	421,092			1,487,789
減価償却費	791,160	0			791,160
消耗品費	1,327,355	10,791			1,338,146
修繕費	31,680	0			31,680
印刷製本費	344,542	0			344,542
燃料費	35,717	0			35,717
光熱水料費	2,147,294	0			2,147,294
賃借料	3,351,002	0			3,351,002
保険料	15,735	0			15,735

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
諸謝金	2,087,000	0			2,087,000
租税公課	1,707,836	52,481			1,760,317
支払負担金	9,718,939	0			9,718,939
支払助成金	49,366,056	0			49,366,056
支払報酬費	396,000	0			396,000
委託費	31,010,297	0			31,010,297
広告費	525,955	0			525,955
報償費	1,750,000	0			1,750,000
支払手数料	255,080	0			255,080
共済給付事業掛金	0	23,689,280			23,689,280
共済給付金	0	4,345,000			4,345,000
貸倒引当金繰入	128,825	10,900			139,725
イ 管理費	0	0	43,286,445		43,286,445
役員報酬	0	0	1,433,514		1,433,514
役員報酬(常務理事兼事務局長)	0	0	476,258		476,258
給料手当	0	0	4,493,354		4,493,354
退職給付費用	0	0	309,543		309,543
福利厚生費	0	0	974,285		974,285
賞与引当金繰入	0	0	513,418		513,418
交際費	0	0	2,420		2,420
旅費交通費	0	0	109,277		109,277
通信運搬費	0	0	790,608		790,608
減価償却費	0	0	5,846,221		5,846,221
消耗品費	0	0	487,411		487,411
印刷製本費	0	0	274,010		274,010
燃料費	0	0	65,111		65,111

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
光熱水料費	0	0	3,506,189		3,506,189
賃借料	0	0	18,390,898		18,390,898
保険料	0	0	39,760		39,760
租税公課	0	0	369,733		369,733
支払負担金	0	0	466,475		466,475
支払報酬費	0	0	907,500		907,500
委託費	0	0	2,321,110		2,321,110
広告費	0	0	54,000		54,000
支払手数料	0	0	1,399,931		1,399,931
支払利息	0	0	55,419		55,419
経常費用計	301,972,308	39,873,186	43,286,445		385,131,939
評価損益等調整前当期経常増減額	5,058,390	1,942,160	△ 742,389		6,258,161
当期経常増減額	5,058,390	1,942,160	△ 742,389		6,258,161
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収益	100,000	0			100,000
経常外収益計	100,000	0	0		100,000
(2) 経常外費用					
雑損失	0	0	20,740		20,740
経常外費用計	0	0	20,740		20,740
当期経常外増減額	100,000	0	△ 20,740		79,260
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	5,158,390	1,942,160	△ 763,129		6,337,421
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	5,158,390	1,872,160	△ 763,129		6,267,421

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
一般正味財産期首残高	3,682,878	76,543,331	3,926,529		84,152,738
一般正味財産期末残高	8,841,268	78,415,491	3,163,400		90,420,159
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	2,433,254		2,433,254
基本財産受取利息	0	0	2,433,254		2,433,254
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,433,254		△ 2,433,254
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,433,254		△ 2,433,254
当期指定正味財産増減額	0	0			0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000,000		200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000		200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	8,841,268	78,415,491	203,163,400		290,420,159

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会裁定、平成21年10月16日改正）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法による減価償却を実施し、固定資産の取得価額から直接減額している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、重要性の乏しいリース資産は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	△ 4,995	0	3,802	△ 8,797
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	190,004,995	8,216	4,414	190,008,797
小 計	200,000,000	8,216	8,216	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	61,005,276	5,077,403	0	66,082,679
事業費積立資産	5,616,600	333,000	0	5,949,600
小 計	66,621,876	5,410,403	0	72,032,279
合 計	266,621,876	5,418,619	8,216	272,032,279

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	△ 8,797	-(8,797)	(0)	—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
投資有価証券等	190,008,797	(190,008,797)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	66,082,679	—	—	(66,082,679)
事業費積立資産	5,949,600	—	(5,949,600)	—
小 計	72,032,279	(0)	(5,949,600)	(66,082,679)
合 計	272,032,279	(200,000,000)	(5,949,600)	(66,082,679)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	76,078,960	74,586,026	1,492,934
什器備品	8,922,156	6,260,864	2,661,292
合 計	85,001,116	80,846,890	4,154,226

7 保証債務

該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第99回利付国債(20年)	80,000,000	85,471,360	5,471,360
第121回利付国債(20年)	20,028,505	21,878,000	1,849,495
平成28年第8回愛知県債(10年)	9,980,292	9,953,000	△ 27,292
第71回国際協力機構債(5年)	80,000,000	80,312,000	312,000
合 計	190,008,797	197,614,360	7,605,563

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金(商工費支弁)	千 葉 市	0	215,949,885	215,949,885	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千 葉 市	0	43,672,145	43,672,145	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千 葉 市	0	4,483,896	4,483,896	0	
合 計		0	264,105,926	264,105,926	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	2,433,254
合 計	2,433,254

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	165,725	139,725	60,000	105,725	139,725
賞与引当金	6,717,054	7,626,702	6,717,054	0	7,626,702
退職給付引当金	61,005,276	5,077,403	0	0	66,082,679

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え方式による戻入額である。

第6 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管		運転資金として	100,954
	預金	普通預金			
		千葉銀行本店他		運転資金として	155,633,221
		千葉信用金庫本店		〃	1,529,265
		中央労働金庫千葉支店		〃	10,124,744
		通常貯金 ゆうちょ銀行		〃	200,000
		定期預金 大和ネクスト銀行		〃	7,000,000
	未収金	CHIBA-LABO利用者他		CHIBA-LABO利用料金の未収額 他	10,465,774
		勤労者福祉サービスセンター会員他		サービスセンター会費の未収額 他	3,979,792
	立替金	職員に対するもの		職員の福利厚生費本人負担分の前払立替額他	1,606,786
	前払金	(株)千葉ロッテマリーンズ他		公益目的事業会計で販売するチケット代他	3,408,770
	貸倒引当金	CHIBA-LABO利用者他		CHIBA-LABO利用料金等の債権に対する引当金	△ 85,225
		勤労者福祉サービスセンター会員他		サービスセンター会費等の債権に対する引当金	△ 54,500
流動資産合計					193,909,581
(固定資産)					
基本財産	普通預金	千葉銀行本店		運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	△ 8,797
	定期預金	千葉銀行本店		運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	10,000,000
特定資産	投資有価証券	第121回利付国債他		満期保有目的で保有し、運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	190,008,797
	退職給付引当資産	普通預金	千葉銀行本店他	職員に対する退職金の支給に備えるもの。	36,082,679
		定期預金	千葉信用金庫本店	職員に対する退職金の支給に備えるため1年間の定期預金で運用している。	10,000,000
		定期預金	中央労働金庫千葉支店	〃	10,000,000
		定期預金	大和ネクスト銀行	〃	10,000,000
		事業費積立資産	定期預金	千葉銀行本店	共益事業の積立資産であり、1年間の定期預金で運用している。

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他	リース資産	コンピューター機器他	法人の管理運営に使用している。	1,492,934
固定資産	什器備品	スライド式キャビネット他	法人の管理運営に使用している。	2,661,292
	敷金・保証金	千葉中央ツインビル2号館管理組合	法人の管理運営に使用している。	132,000
	電話加入権	NTT固定電話5回線	法人の管理運営に使用している。	378,000
	投資有価証券	中央労働金庫出資金他	出資している。	15,000
固定資産合計				276,711,505
資産合計				470,621,086
(流動負債)				
	未払金	千葉市に対する未払額	千葉市に対する補助金・委託料の精算金の未払額	49,597,025
		職員に対するもの	職員の3月分報酬・諸手当 他	9,131,940
		千葉東税務署に対する未払額他	決算において確定した消費税・法人税・事業主負担社会保険料の未払額 他	30,399,530
		勤労者福祉サービスセンター会員に対する未払額他	サービスセンター会員等に対する助成金の未払額 他	10,485,028
	前受金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金の前受額 他	806,660
		勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の前受額 他	896,000
	預り金	所得税・住民税他	3月分預り源泉所得税・住民税 他	1,015,233
		(株)弘報社他	ゆるり制作委託契約の契約保証金 他	2,611,500
	賞与引当金	職員に対するもの	令和6年6月支給賞与の当期帰属相当額	7,626,702
	短期リース債務	公益情報システム(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の短期債務	1,548,630
流動負債合計				114,118,248
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	66,082,679
	長期リース債務	公益情報システム(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の長期債務	0
固定負債合計				66,082,679
負債合計				180,200,927
正味財産				290,420,159

Ⅲ 令和 6 年度事業計画書

第 1 事業計画の概要

当法人は、千葉市における中小企業の総合的支援体制の中心的組織としてはもとより様々な産業振興施策の実施主体として、また千葉市の経済政策の重要な役割を担う組織として、平成 13 年に設立されて以来、活力ある地域経済社会の構築を目的とした「産業振興に関する事業」を実施してきた。

また、平成 23 年 3 月には、(財)千葉市勤労者福祉サービスセンターを吸収合併し、中小企業勤労者等の福祉の向上を目的とした「勤労者等の福祉に関する事業」も併せて実施してきたところである。

我が国の経済は、昨年 10～12 月期の GDP（国内総生産）の成長率が、2 四半期連続のマイナスとなっているものの、本年 2 月の月例経済報告で、「景気は、足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」としている。

そこで、国においては、物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資支援等に万全を期すほか、GX/DX 等といった産業構造転換の中、持続的な賃上げにつなげるため、「環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援」「事業承継、再編を通じた変革の推進」「伴走支援・経営支援の推進」「社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等」などに重点的に取り組むこととしている。

また、千葉市では、第 1 次実施計画の 2 年度目となる令和 6 年度予算の主な施策として、「地域経済の新たな担い手の創出」「持続可能な地域経済の確立に向けた経営力強化」などを掲げ、本市経済の成長と雇用の創出につながる施策を重点的かつ着実に推進することとしている。

これらを踏まえ、当法人の令和 6 年度の事業方針としては、千葉市と一体となって活力ある地域経済社会の構築を図るため、人口減少や人手不足、さらにはデジタル化による社会変革の時代において多様化・複雑化する中小企業事業者等の課題やニーズを的確に把握し、実効性の高い支援事業を展開していくこととする。

なお、支援事業の実施にあたっては、引き続き「産業振興に関する事業」と「勤労者等の福祉に関する事業」の相乗効果を追求していくとともに、千葉市はもとより、地域の支援機関との連携を一層強化し、効果的・効率的な支援体制の構築を図っていく。

主な事業としては、【公 1】「産業振興に関する事業」において、限られた財源をニーズの高い事業に優先的に配分し、中小企業事業者等の経営課題の改善や生産性の向上に対し、様々な専門分野のコーディネーターによるチーム支援・伴走型支援を充実させるとともに、経営基盤強化・新事業創出事業、創業支援事業、研修・セミナー事業などの各種事業を実施していく。

特に、今年度においては、千葉市から労働相談業務を受託し、更なる相談機能の充実を図るほか、商業者の販売力向上支援、ICT 導入を伴う事業変革活動の促進、オープンイノベーションによる技術交流や産学連携等による研究開発の促進、さらには、創業支援として創業者研修の開催回数を増やすとともに、創業時の課題解決やネットワーク構築を目的とした交流会の開催などに重点的に取り組んでいく。

一方、【公 2】「勤労者等の福祉に関する事業」については、既存の福利厚生事業に加え、大

手福利厚生企業のサービスを併用し、多種多様で魅力的な福利厚生事業を提供していく。

具体的には、「ベネフィット・ステーション」が提供するバリエーション豊かな福利厚生事業に加え、理美容室の利用助成制度を新設するとともに、共通の趣味等を持つ会員同士の交流会を開催するなど、会員のニーズに応じた事業を展開していく。また、サービス利用手続きや情報提供方法について段階的な見直しを図り、会員の利便性向上に向けたオンライン化（電子申請等）を促進させていく。さらに、積極的な勧誘活動を行い、会員加入を促進することにより、中小企業事業者等の福利厚生制度の充実による働きやすい職場づくりを支援していくとともに、近隣の市町村や県内外の勤労者福祉サービスセンターなどとの連携により、サービスの向上を図っていく。

第2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 産業振興に関する事業

ア 経営基盤強化・新事業創出事業

(ア) 経営・技術支援事業

a 経営・技術相談（補助事業・自主事業）

千葉市ビジネス支援センター内に相談窓口を設け、中小企業事業者等が抱える経営や技術的課題について随時相談に応じるとともに、週末相談会等を開催する。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施する。

なお、経営上の法律問題については、弁護士による無料相談を実施する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	コーディネーター（経営・技術・デザイン 等）9 人	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	キャリアアップアドバイザー 1 人	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	ビジネスアドバイザー 3 人	相談室・支援先 等	随 時	無 料
弁護士（法律事務所に委託）		委託先	要予約	無 料

b 労働相談（受託事業）

労働者・事業者双方からの労務相談に、対面での相談のほか、メールや WEB 相談にも応じる労働相談業務を千葉市から受託する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	ビジネスアドバイザー 2 人	相談室・支援先 等	随 時	無 料

c 経営・技術支援（直接支援）（補助事業）

当財団のコーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー（以下「専門職員」という。）が、中小企業事業者等の経営基盤強化及び新事業創出に向けた総合的な支援を行う。

d 経営・技術支援（専門家派遣）（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等の経営活動に関する各種課題について、当財団に登録された各分野

の専門家を事業所に派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術指導などを行い、中小企業事業者等の発展・成長を支援する。

実施場所	実施時期	派遣日数	派遣費用
支援先 等	随 時	75 日	受益者負担 (BCP 対策 1/3・その他 1/2)

e 地域商業活性化支援（商店街アドバイザー派遣）（補助事業）

経営課題を抱える商店街等を対象に、専門知識を有するアドバイザーを派遣するほか、専商業者が共同で実施する販売力向上に資する取組みの支援を行い、地域商業の活性化を促進する。

支援方法	日数・件数	派遣費用
商店街等へのアドバイザー派遣による課題対応	10 日	受益者負担（1/4）
商業者の集客力・販売力向上に資する取組みに要する費用等の一部助成	3 件程度	—

f 特許等取得支援（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等が有する新技術等に関して、特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の取得及び活用などの相談に随時応じ、かつ必要な支援を行うことで、新技術・新製品等の開発を促進する（弁理士の出願手続費用の一部助成：支援件数 20 件程度）。

g 中小企業等外国出願支援事業（補助事業）

外国へ特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の出願を予定している中小企業事業者等に対し、海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、模倣被害の対策を図ることを支援する（外国出願費用の一部助成：3 件程度）。

h 事業継続支援（補助事業）

専門家による経営分析を実施し、中小企業事業者等の経営計画策定及び知的資産経営の実践に関する支援を行うことで、安定的な経営維持及び事業継続を促進する（ローカルベンチマークを活用した経営の見える化：2 社）。

i 新製品等開発支援（補助事業）

新製品を早期に市場投入するため、試作品の技術的課題を解決するための製品改良に関する支援を行い、事業化の促進を図る（試作品の製品改良に要する費用の一部助成：支援件数 3 件程度）。

j ICT 生産性向上・事業変革促進支援（補助事業）

ICT を活用した生産性の向上及び環境変化等に適応するための新事業展開や新商品開発等の取組みを支援し、事業変革の促進を図る（ICT 環境の構築・導入、新分野進出・事業転換・業種転換等に要する費用の一部助成：支援件数 13 件程度）。

(イ) 販路拡大支援事業

a 新規市場開拓支援（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等の市場開拓・販路開拓のため、オンライン開催を含めた見本市・商談会等へ出展をするとともに、オンライン開催で必要となる映像コンテンツ制作に関する

支援を行う（見本市等出店費用の一部助成：支援件数 13 件程度）。

b 海外事業展開支援（補助事業）

優れた技術・製品・サービス等を有する中小企業事業者等の海外企業との連携や海外市場への進出などを支援するため、海外取引に必要となる製品改良や認証取得及びマーケティング調査や越境 EC などのグローバル展開に関する支援を行い、海外事業展開の促進を図る（海外取引に必要となる製品改良や認証資格取得及びグローバル展開等に要する費用の一部助成：2 件程度）。

c 対外発信支援（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等のメディア露出を高めるため、対外発信（プレスリリース）に対する支援を行い、販路拡大を図る（配信費用等の一部助成：3 件程度）。

d 商談会（受託事業）

首都圏全体における産業の国際競争力の強化を図るため、九都県市連携による合同商談会の開催に関する業務を千葉市から受託する（令和 6 年度の実行委員会事務局は、埼玉県）。

e トライアル支援（受託事業）

千葉市が実施する「トライアル発注認定事業」における審査業務の一部を受託する。

(ウ) 資金融資事業（受託事業）

千葉市が実施する中小企業資金融資のうち、申請書類の受付・確認等に関する業務を受託する。

(エ) 連携交流事業

a オープンイノベーション支援（補助事業）

オープンイノベーションによる技術交流や産学連携等による研究開発の促進を図るとともに、中小企業経営者等の交流の場を設け、企業の課題解決と企業間及び当財団との連携強化に取り組む。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
ビジネス交流会	会議室 等	調整中	4 回
情報交流会	会議室 等	調整中	2 回

(オ) 産学連携事業

a 産学共同研究促進支援（補助事業）

産学連携による研究開発や実証試験、試作品の製作など、事業化に向けた支援を行う（大学等との研究・調査：支援件数 7 件程度）。

b 大学等研究費用助成（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

産学連携による共同研究を実施する際に必要となる委託研究等の費用の一部を支援する（大学等との研究費の一部助成：支援件数 2 件程度）。

c 産学合同シーズ交流会（補助事業）

デザイン経営をテーマとし、市内近隣大学等の研究シーズ及び市内企業の優れた技術力の融合による新事業の創出を図る。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
講演会・プレゼンテーション・交流会	市内イベント会場	調整中	1 回

d 大学等就職担当者企業現場訪問（補助事業）

市内の中小企業事業者等の事業活動について、学校等の就職担当者に、より具体的に知っていただく機会を提供し、企業と学校等双方のニーズに基づいた人材の確保を支援する（学校等の就職担当者と市内中小企業を訪問：開催回数1回程度）。

(カ) ビジネスプランコンテスト事業（補助事業）

中小企業事業者・創業者等の独創的な事業プランや技術を公募し、ビジネスプラン発表の場を提供するとともに、優秀なプランを表彰し、当財団の各種支援事業により事業化を促進する。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
ビジネスプラン発表会	市内イベント会場	5～11月	1回

イ 創業支援事業

(7) 創業者支援事業

a 創業相談（補助事業・自主事業）

千葉市ビジネス支援センター内に相談窓口を設け、創業者等が抱える経営や技術的課題について随時相談に応じるとともに、週末相談会等を開催する。

また、常時創業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB相談も実施する。なお、創業に関する法律問題については、弁護士による無料相談を実施する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	コーディネーター (経営・技術・デザイン等) 9人	相談室・支援先等	随時	無料
	キャリアアップアドバイザー 1人	相談室・支援先等	随時	無料
	ビジネスアドバイザー 3人	相談室・支援先等	随時	無料
弁護士（法律事務所に委託）		委託先	要予約	無料

b 労働相談（受託事業）

創業者等からの労務相談に、対面での相談のほか、メールやWEB相談にも応じる労働相談業務を千葉市から受託する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	ビジネスアドバイザー 2人	相談室・支援先等	随時	無料

c 創業支援（直接支援）（補助事業）

当財団の専門職員が、創業前における事業計画のブラッシュアップや創業後のフォロー等を行い、創業者の安定した経営の確保を支援する。

また、千葉市が実施する創業支援事業の一部に参画し、当財団の専門職員による無料相談会の開催をはじめ、創業者の安定した経営に向けた支援等を行う。

d 創業支援（専門家派遣）（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

創業者等の経営活動に関する各種課題について、当財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術指導などを行い、創業者等の発展・成長を支援する。

実施場所	実施時期	派遣日数	派遣費用
支援先 等	随 時	75 日	受益者負担 (1/2) (BCP 対策 1/3・その他 1/2)

(イ) 女性起業家創出支援事業（補助事業）

市内における女性起業家の創出を促進するため、女性の起業についての理解促進、創業気運の醸成を図る。

(ロ) 創業・起業家支援施設管理運営事業

a CHIBA-LABO（補助事業）

事業構想がアイデア段階に留まっている方や創業間もない起業家が、現役のビジネスパーソンの指導・助言を受けながら、互いに連携・協力して新たな事業を創出し、地域経済の活性化を促進するための起業家支援施設「CHIBA-LABO」の管理運営を行う。

また、CHIBA-LABO の賑わいの創出を目指し、創業者・創業予定者・創業者との交流を目的とする方等が一時的に利用できる制度を設け運営する。

所在地	施 設
千葉市中央区中央二丁目 5 番 1 号	ワーキングスペース・カフェスペース・商談室・セミナールーム・個室ブース

(エ) 医工連携創業支援事業（受託事業）

千葉大亥鼻イノベーションプラザのインキュベーションマネージャーの配置に関する業務を千葉市から受託する。

ウ 研修・セミナー事業

(ア) 創業関連

a 創業者研修（受託事業・自主事業）

市内における創業を促進するため、経営の基礎知識から事業計画書の作成までを習得する研修の開催に関する業務を千葉市から受託する。

また、受講者同士及び先輩起業家等との交流の機会を設け、創業時の課題解決やネットワークの構築を図る。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
創業予定者・創業間もない事業者	30 人	会議室	有 料	調整中	2 回（4 日/回） 1 回（8 日/回）

(イ) 経営・人材育成関連

a 企業人材育成（直接支援）（自主事業）

企業の組織力強化による生産性向上を図るため、企業ごとにカリキュラムをカスタマイズした少人数制の研修・セミナーを開催する。

b 経営力強化講座（受託事業）

次期経営者及びビジネスリーダーとしての能力を高めるため、経営戦略や組織マネジメント、マーケティングなどの経営能力の強化を図る講座に関する業務を千葉市から受託する。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
次期経営者・ビジネスリーダー等	20 人	オンライン等	有 料	10～3 月	1 回（5 日/回）

c クラウドファンディング活用支援セミナー（受託事業）

市内経済の活性化を図るため、クラウドファンディングを活用した資金調達やテストマーケティング等のスキルを習得するセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託する。

対象者	定員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
事業者・創業者等	30人	会議室等	無料	8・9月	2回

(f) スキルアップ集中セミナー（受託事業）

企業を支える人材を効果的に育成するため、経営資源等に関する時流に即した実践的なセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託する。

また、WEB開催でも効果が期待できる場合は、オンラインでのセミナーを開催するとともにオンデマンド配信を実施する。

開催形式	対象者	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
レクチャー	事業者・創業者等	会議室等	無料	調整中	3回
グループワーク	事業者・創業者等	会議室等	無料	調整中	5回
少人数指導	事業者・創業者等	会議室等	無料	調整中	4回

(g) 支援機関連携セミナー（補助事業）

中小企業事業者・創業者等の経営基盤の強化を目的として、関係支援機関等と連携・協力し、各種セミナーを共催する。

エ 産業情報提供・調査分析事業

(7) 産業情報提供事業

a ホームページ等（補助事業）

中小企業事業者等の経営革新、新事業の創出を情報面から支援するため、当財団が実施する事業、国や関係支援機関等の支援施策やイベントに関する情報をホームページ・メールマガジン・SNS等の媒体を通して、迅速かつ効果的に広く提供し、普及・周知を図る。

b 市内企業の情報発信（補助事業・自主事業）

市内産業の振興を図るため、市内企業の紹介展示等を千葉市科学館や千葉市中央図書館等において行うとともに、オンラインでの動画配信等も実施する。

(i) 調査分析事業

a 地域産業資源の発掘・調査（補助事業）

中小企業事業者等の経営革新や新事業創出を促進するため、効果的かつ有効な支援施策の策定に資する地域産業資源の発掘・調査等を随時実施する。

b 産業経済の調査研究（補助事業）

市内産業及び市内企業が抱える経営課題並びに企業を取り巻く環境変化をタイムリーに把握し、産業支援施策の立案に資する経済動向の実態及び今後の動向を予測する調査を実施する。

また、成長産業に取り組む企業等の実態を把握するとともに、今後の事業展開等の分析を行うなど、新事業創出支援の企画立案に努める。

オ 事業可能性評価委員会（補助事業）

主要な支援事業を実施するにあたり、外部有識者及びコーディネーター等で構成された委員が支援対象企業等の審査・評価を行う。

(2) 勤労者等の福祉に関する事業

ア 生活安定事業（自主事業）

(ア) 融資あっ旋事業

地元金融機関への融資のあっ旋を行う。

(イ) 老後生活安定事業

a 退職金共済制度等加入あっ旋

従業員の退職金制度を設けていない中小企業に対し、会員勧誘の機会や会報誌等を通じて、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度（中退共済制度）」への加入あっ旋を行う。

また、経営者の退職金制度として、小規模企業の個人事業主や会社等の役員に対し、会員勧誘の機会や会報誌等を通じて、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「小規模企業共済制度」への加入あっ旋を行う。

b 団体保険加入あっ旋

会員及び登録家族に対し、健康状態の告知だけで団体割引適用掛金で加入できる「全福ネット入院あんしん保険（団体総合生活保険（医療補償基本特約））」や低額で病気、災害、事故での死亡や高度障害状態の保障等を行う「ゆりり生命共済」への加入あっ旋を行う。

また、退会後も保障を継続することができるため、生涯にわたり医療保障や生命保障が受けられる「ず〜っとあんしん共済」への加入あっ旋を行う。

c ライフプラン支援

会員の豊かな生活を支援するため、セミナー等を開催する。

(ウ) 子育て支援事業

会員の仕事と生活（育児）の両立を支援するため、「ちばしファミリー・サポート・センター」のサービスを利用した場合に、年度1回を限度にその費用の一部を助成する。

対象者	助成金額	備考
会員・登録家族	4,000 円	自己負担額 4,000 円以上

イ 健康維持・増進事業（自主事業）

(ア) 健康・スポーツ施設等割引あっ旋事業

a 家庭常備薬割引あっ旋

会員の健康維持を目的に、飲み薬や貼り薬などの常備薬（市販薬）を割引価格であっ旋する（会員を対象に7・1月に実施）。

(イ) 健康・レクリエーション事業

会員の健康で豊かな生活を支援するため、会員間の親睦、健康づくりに役立つイベント等を開催する。

(ウ) 健康診断等助成事業

a 人間ドック・検診費用助成

会員の健康管理のため、医療機関において人間ドック、各種検診を自己負担で受診し

た場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部を助成する。

種 類	対象者	助成金額
人間ドック (1 泊 2 日コース)	会 員 (自己負担額 20,000 円以上)	10,000 円
人間ドック (日帰りコース)	会 員 (自己負担額 10,000 円以上)	5,000 円
乳がん検診	会 員 (自己負担額 1,000 円以上)	1,000 円
子宮がん検診	会 員 (自己負担額 1,000 円以上)	1,000 円

b 予防接種費用助成

会員の健康管理のため、予防接種を自己負担で受けた場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部を助成する（会員・登録家族を対象に 500 円を助成（接種時 64 歳以下・自己負担額 1,000 円以上・先着 2,000 人））。

また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種助成制度について検討する。

ウ 自己啓発・余暇活動事業（自主事業）

(ア) 施設利用助成事業

a 会員証提示割引

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種施設と割引協定契約を締結し、会員証の提示による割引価格での利用を可能とする（契約施設：70 施設）。

b 契約施設利用券助成

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種施設を利用した際に、その費用の一部を助成する。施設利用契約を締結した各種施設にて利用可能な「契約施設利用券」を会員 1 人につき年度 7 枚発行する（1 枚 700 円相当/契約施設：120 施設）。

また、東京ディズニーリゾートで利用可能な「コーポレートプログラム利用券（デジタルクーポンコード）」をベネフィット・ステーションを通じて、会員 1 人につき年度 1 枚発行する（1,500 円相当）。

c 宿泊利用助成

会員及び登録家族に対し、旅館やホテルなどに宿泊した場合、年度 2 泊を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1 泊）会員 2,000 円・登録家族 1,000 円）。

d 日帰りツアー助成

会員及び登録家族の余暇活動の充実を図るため、旅行会社が主催する日帰りツアーに参加した場合、年度 2 回を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1 回）会員 2,000 円・登録家族 1,000 円）。

e レストラン利用助成

会員に対し、市内の契約レストランを利用した際に、その費用の一部を助成する（実施回数 2 回・実施時期 10・2 月）。

f 会員事業所利用助成

会員事業所の経営支援の一環として、会員事業所が提供しているサービスを会員が利用した際に、その費用の一部を助成する（実施回数 2 回・実施時期調整中）。

g 地域体験型観光プログラム利用助成

会員の余暇活動の充実を図るため、民間企業等が主催して実施する千葉市及び近隣市の体験型観光プログラムに参加した場合、その費用の一部を助成する（助成金額（1 回）会員 1,000 円・実施時期 7・10・3 月）。

h 理美容室利用助成（自主事業）

会員の生活の質の向上を図るため、理容室や美容室を利用した場合、その費用の一部を助成する（助成金額（1回）会員 2,000 円）。

(イ) 入場券等割引あつ旋事業

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、会員に対し、各種チケット等の購入費用及びチケット郵送料の一部を助成し、特別価格にてあつ旋販売する。

種 類	販売回数	販売時期
ゆるり（広報誌）及びホームページ掲載チケット	6 回	通 年
千葉ロッテマリーンズほかスポーツ観戦チケット	随 時	シーズン 中
ジェフグルメカード	2 回	5・11 月
図書カード	1 回	9 月
トイカード（こども商品券）	1 回	11 月
クリスマスケーキ	1 回	11 月
クオ・カード	1 回	1 月

(ウ) 生涯学習等助成事業

会員に対し、中小企業診断士・社会福祉士・介護福祉士・調理師・保健師・栄養士・管理栄養士等の国家資格の受験対策講座の受講を修了した場合に、受講費の一部を助成する（助成金額（会員）5,000 円（同一資格につき年度 1 講座））。

また、会員及び登録家族に対し、生涯学習や趣味の充実を支援するため、他機関が主催する各種講座・教室等の受講費の一部を助成する。

種 類	対象者	実施回数	助成金額
スポーツ教室	会員・登録家族・一般	20 回(6 日/回)	受講費用の 10～50%
敬愛大学生涯学習センター講座	会員・登録家族・一般	約 450 講座/年	

(エ) 主催事業

会員及び事業所間の交流や会員及び登録家族の余暇活動の充実を図るため、会員ニーズに応じたイベント等を開催する。

a 他市サービスセンターとの共同事業（自主事業）

近隣地域の勤労者福祉サービスセンターと連携した共同イベント等を企画、開催する（会員・登録家族を対象・実施時期調整中）。

b カルチャー教室（自主事業）

会員及び登録家族の余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、会員等が気軽に参加できる教室を開催し、その費用の一部を助成する（会員・登録家族を対象・実施時期調整中・定員 20 人）。

c イベント交流会（自主事業）

会員の余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、共通の趣味等を持つ会員同士が交流を持てるイベント交流会を開催し、その費用の一部を助成する（会員を対象・実施時期調整中・定員 25 人）。

エ 福祉情報提供・普及啓発事業（自主事業）

(7) 福祉情報提供事業

会員に対し、サービス（事業）等に関する情報の提供を行う。

a 「ガイドブック」

主な内容	発行回数	発行時期
サービス（事業）の紹介・手続方法・割引協定契約施設一覧・申請書様式 等	1 回	4 月

b 「ゆるり（会報誌）」

主な内容	発行回数	発行時期	発行部数	備 考
特集記事・チケット等のあつ旋・主催事業の参加者募集・会員事業所紹介・会員向けお知らせ 等	6 回	奇数月	16,000 部/回	一般にも配布

※「ゆるり（会報誌）」は、新規会員獲得のための PR の一環として市内公共施設等で無償配布する。

c ホームページ等

サービス（事業）等に関する情報をホームページ・メールマガジン・SNS 等の媒体を通して広く提供する。

また、会員が時間や場所にとらわれずにサービスを利用できるように、ホームページのコンテンツを充実させ、会員事業所紹介ページの拡充や、電子申請システムの導入など、サービスの利用促進とサービスセンターの周知を図り、会員の満足度向上を目指す。

ホームページの主な掲載内容	更新等
サービス（事業）の紹介・会員事業所の紹介・会員専用ページ（お知らせ・アンケート・会員限定入場券等の割引あつ旋販売 等）・会員事業所の事務担当者向け手続マニュアル・チケット等申込機能 等	随 時

d 会員事業所（事務担当者）説明会

目的・主な内容	開催回数	開催時期
事業所の事務担当者に対し、サービスセンター事業の紹介、申請・請求手続き、各種書類の記入方法等についての説明と意見交換	1 回	4 月

(イ) 普及啓発事業

新規会員の加入促進及び退会防止を図るため、次の活動を行う。

a 会員加入促進活動（自主事業）

新規加入キャンペーンの実施及び千葉日報や（公社）千葉市観光協会等の発行物に会員募集広告を掲載する。

また、PR活動に加え、会員事業所からの紹介、新規開業・未勧誘事業者等へのダイレクトメール送付、近隣市における広域的な加入促進活動の継続など、積極的かつ継続的な勧誘活動を行う。

b 会員退会防止活動

会員事業所へ必要に応じて電話や訪問を行い、利用が少ない事業所には改めて事業内容及び利用方法を説明するなど、入会後のきめ細かなフォローを実施する。

また、事業所訪問時などに会員の意見・要望等を収集するとともに、事業参加者へのアンケート、全会員を対象とした満足度調査・ニーズ調査など、様々な方法により意見・要望等の収集を行い、ニーズに応じた新たな事業、魅力あるサービスの提供に努め、会員満足度の向上を図る。

2 収益事業

(1) 産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業

ア 千葉市ビジネス支援センター管理運営事業（千葉中央ツインビル 2 号館 8 階）（自主事業）

千葉市ビジネス支援センターにおいて次の事業を行う。

(ア) 会議室等貸与

併設する会議室等の貸与を行う。

(イ) その他利用者サービス

利用者の利便性を図るため、有料コピーサービス等を行う。

3 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 企業連合会等から受託する事業

ア 千葉市内陸企業連合会関係事務（受託事業）

市内の企業連合会の一つである千葉市内陸企業連合会から業務を受託し、研修業務等を実施する。

(2) 共済給付に関する事業

会員の福祉向上を目的として、各種慶弔給付を行う。

ア 自治体提携慶弔共済保険（自主事業）

種 類		給付事由		保険金額	
祝 金	結婚祝金		30,000 円以内		
	出産祝金（会員又は配偶者）		20,000 円以内		
	在会祝金		5 年	5,000 円以内	
	永年勤続祝金		10 年	10,000 円以内	
			20 年	20,000 円以内	
			30 年	30,000 円以内	
死亡保険金	会 員	病 気	71 歳未満	100,000 円以内	
			71 歳以上	50,000 円以内	
		不慮の事故		150,000 円以内	
		交通事故		250,000 円以内	
弔 慰 金	配偶者			50,000 円以内	
	子			20,000 円以内	
	親（実・継・養・義）			10,000 円以内	
	火災等・自然災害による同居親族			20,000 円以内	
傷病休業保険金	会 員	休業 14 日以上 30 日未満		10,000 円以内	
		休業 30 日以上 60 日未満		15,000 円以内	
		休業 60 日以上 90 日未満		25,000 円以内	
		休業 90 日以上 120 日未満		30,000 円以内	
		休業 120 日以上		40,000 円以内	
後遺障害保険金	会 員	病気による 重度障害	71 歳未満	100,000 円以内	
			71 歳以上	50,000 円以内	
		不慮の事故による障害			150,000 円以内
		交通事故による障害			250,000 円以内
住宅災害保険金	火 災	会員の居住 する建物・ 家財	損害 50%以上	300,000 円以内	
			損害 30%以上 50%未満	210,000 円以内	

種 類	給付事由			保険金額
	等		損害 20%以上 30%未満	150,000 円以内
			損害 20%未満	60,000 円以内
	自然災害	会員の居住する建物	損害 70%以上	90,000 円以内
			損害 20%以上 70%未満	45,000 円以内
			損害 20%未満	9,000 円以内
			床上浸水	18,000 円以内

イ 独自給付（自主事業）

種 類	給付事由		給付金額
祝 金	結婚祝金 ※		30,000 円相当
	出産祝金（会員又は配偶者） ※		20,000 円相当
	子の入学祝金	小学校	10,000 円相当
		中学校	10,000 円相当
	還暦祝		5,000 円相当
	古希祝		10,000 円相当

※会員資格喪失後 3 か月以内に事由が発生した場合に限る。

IV 令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

		(単位：円)		
科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
	(1)経常収益			
ア	基本財産運用益	2,480,000	2,482,000	△ 2,000
	基本財産受取利息	2,480,000	2,482,000	△ 2,000
イ	特定資産運用益	4,000	4,000	0
	特定資産受取利息	4,000	4,000	0
ウ	受取入会金	300,000	300,000	0
	入会金収益	300,000	300,000	0
エ	受取会費	74,400,000	72,000,000	2,400,000
	会費収益	74,400,000	72,000,000	2,400,000
オ	事業収益	59,713,000	52,967,000	6,746,000
	産業振興事業収益	7,791,000	6,378,000	1,413,000
	産業振興受託事業収益	32,167,000	27,895,000	4,272,000
	勤労者福祉事業収益	17,635,000	16,554,000	1,081,000
	共済給付事業収益	2,120,000	2,140,000	△ 20,000
カ	受取補助金等	320,031,000	321,814,000	△ 1,783,000
	受取国庫補助金	2,790,000	3,500,000	△ 710,000
	受取地方公共団体補助金	317,241,000	318,314,000	△ 1,073,000
ク	雑収益	61,000	61,000	0
	受取配当金収益	1,000	1,000	0
	複写機利用料収益	0	0	0
	雑収益	60,000	60,000	0
ケ	引当金戻入益	100,000	100,000	0
	貸倒引当金戻入益	100,000	100,000	0
	経常収益 計	457,089,000	449,728,000	7,361,000

科	目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用				
ア	事業費	406,313,500	401,974,300	4,339,200
	役員報酬	10,355,400	7,569,500	2,785,900
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	5,528,700	4,281,300	1,247,400
	給料手当	157,317,800	153,761,500	3,556,300
	臨時雇賃金	4,760,000	4,714,000	46,000
	退職給付費用	3,978,000	4,633,800	△ 655,800
	福利厚生費	28,820,200	29,741,700	△ 921,500
	賞与引当金繰入	8,906,400	8,017,500	888,900
	チケット購入費	20,860,000	18,812,000	2,048,000
	交際費	0	0	0
	会議費	118,000	108,000	10,000
	旅費交通費	1,432,000	958,000	474,000
	通信運搬費	1,704,000	2,030,000	△ 326,000
	減価償却費	695,000	0	695,000
	消耗什器備品費	0	30,000	△ 30,000
	消耗品費	1,454,000	1,901,000	△ 447,000
	修繕費	75,000	50,000	25,000
	印刷製本費	840,000	687,000	153,000
	燃料費	119,000	109,000	10,000
	光熱水料費	2,610,000	2,466,000	144,000
	賃借料	4,107,000	4,153,000	△ 46,000
	保険料	39,000	39,000	0
	諸謝金	4,074,000	3,449,000	625,000
	租税公課	1,405,000	1,316,000	89,000
	支払負担金	9,781,000	9,531,000	250,000
	支払助成金	67,030,000	73,710,000	△ 6,680,000
	支払報酬費	0	0	0
	委託費	38,050,000	37,439,000	611,000
	広告費	882,000	895,000	△ 13,000
	報償費	1,750,000	1,784,000	△ 34,000

科	目	当年度	前年度	増 減
	支払手数料	294, 000	239, 000	55, 000
	支払利息	0	0	0
	共済給付事業掛金	24, 192, 000	23, 808, 000	384, 000
	共済給付金	4, 950, 000	5, 575, 000	△ 625, 000
	貸倒引当金繰入	186, 000	166, 000	20, 000
	雑費	0	0	0
イ	管理費	51, 126, 500	49, 594, 700	1, 531, 800
	役員報酬	2, 288, 600	1, 416, 500	872, 100
	役員報酬（常務理事兼事務局長）	614, 300	475, 700	138, 600
	給料手当	4, 708, 200	5, 682, 500	△ 974, 300
	臨時雇賃金	0	0	0
	退職給付費用	214, 000	298, 200	△ 84, 200
	福利厚生費	1, 161, 800	1, 469, 300	△ 307, 500
	賞与引当金繰入	535, 600	436, 500	99, 100
	交際費	10, 000	10, 000	0
	会議費	5, 000	0	5, 000
	旅費交通費	418, 000	512, 000	△ 94, 000
	通信運搬費	1, 010, 000	1, 016, 000	△ 6, 000
	減価償却費	15, 996, 000	16, 429, 000	△ 433, 000
	消耗什器備品費	20, 000	20, 000	0
	消耗品費	696, 000	833, 000	△ 137, 000
	修繕費	12, 000	12, 000	0
	印刷製本費	405, 000	775, 000	△ 370, 000
	燃料費	200, 000	193, 000	7, 000
	光熱水料費	4, 403, 000	4, 482, 000	△ 79, 000
	賃借料	10, 808, 000	9, 284, 000	1, 524, 000
	保険料	40, 000	37, 000	3, 000
	租税公課	613, 000	615, 000	△ 2, 000
	支払負担金	599, 000	475, 000	124, 000

科	目	当年度	前年度	増 減
	支払報酬費	964,000	952,000	12,000
	委託費	2,942,000	2,561,000	381,000
	広告費	61,000	61,000	0
	支払手数料	1,274,000	1,274,000	0
	支払利息	1,128,000	275,000	853,000
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	経常費用 計	457,440,000	451,569,000	5,871,000
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 351,000	△ 1,841,000	1,490,000
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等 計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 351,000	△ 1,841,000	1,490,000
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 351,000	△ 1,841,000	1,490,000
	一般正味財産期首残高	4,867,908	6,708,908	△ 1,841,000
	一般正味財産期末残高	4,516,908	4,867,908	△ 351,000
II	指定正味財産増減の部			
ア	基本財産運用益	2,480,000	2,482,000	△ 2,000
	基本財産受取利息	2,480,000	2,482,000	△ 2,000
イ	一般正味財産への振替額	△ 2,480,000	△ 2,482,000	2,000
	一般正味財産への振替額	△ 2,480,000	△ 2,482,000	2,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III	正味財産期末残高	204,516,908	204,867,908	△ 351,000

公益財団法人 千葉市防災普及公社

公益財団法人 千葉市防災普及公社

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

我が国では、洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の頻度が増加しており、地震活動も活発化している状況にある。令和6年元日に発生した能登半島地震では、家屋の倒壊や津波による被害のみならず、長期にわたるライフラインの途絶等、地域住民の生活に甚大な影響をなおも及ぼしているほか、同年2月には、千葉県内においても東方沖で地下のプレートの境界がゆっくりとずれ動く「スロースリップ現象」による地震が相次いでいる。これらのことから、災害に対する備えの重要性が改めて認知され、市民の災害に対する不安や関心はますます高まっているものと考えられることから、一人でも多くの市民が身を守ることができるよう、防災意識の高揚をはかり、災害対策の基本である「自助」、「共助」の重要性を広く浸透させる活動を積極的に行っているところである。

公益目的事業における「防災意識の普及及び広報に関する事業」や「応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業」については、前年度に引き続き千葉市や関係機関と連携し、開催場所の拡充を行ったほか、「防火管理体制等の教育指導講習等の事業」の防災管理に関する一部講習では、オンライン講習を試行的に実施する等、利便性や効率性の向上に努めた。また、令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、日常生活の平常化に向けた兆しが見えてきたことを踏まえ、公社においてもコロナ禍以前の事業活動に戻すべく各事業の活性化に取り組んだ。

収益事業の「防災物品等の普及促進に関する事業」においては、各種住宅用消火器や非常食をはじめとする各種防災物品及び応急処置用品等の販売に取り組んだほか、老朽化した消火器の回収を行った。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

(ア) 防火防災訓練等体験指導

市民の防災意識を高め、災害に対する知識及び技術の普及を行い被害の軽減を図るため、防災訓練を実施する自治会や自主防災組織及び消防訓練を実施する事業所等からの要請により防災普及車で出向し、訓練等体験指導を実施した。

防災普及車を運用し、過去の発生地震や発生が予測される地震のほか、地震の揺れや音にVR (Virtual Reality) 映像を加え、より現実感のある体験を行うとともに、煙体験ハウスや訓練用水消火器等の資機材を併せて活用し、市民のニーズに合わせた実効性のある訓練に繋げてもらえるよう事業を展開した。

(単位：件、人)

項 目	出向件数	参加者数
訓練等体験指導	293	25,663

※ キャンセル件数 12 件
中止件数 29 件

(単位：回、人)

種 別	実施回数	体験者数
消火器取扱要領	100	2,672
天ぷら油発火実験	40	1,675
応急手当要領	40	825
防災講話	57	2,286
地震体験	237	11,638
煙体験	112	6,539
119 番通報体験	27	549

(イ) 防災啓発 DVD の貸出

自主防災組織の防災訓練や事業所における防災教育等で有効的に活用してもらえるよう防災啓発 DVD の貸出を行った。

また、新たに火災対策関係の DVD を 3 本追加し、ラインナップの充実を図った。

(単位：件、本)

項 目	貸出件数	貸出本数
防災啓発 DVD の貸出	98	205

(ウ) 啓蒙物品の配布

防災訓練出向時等において防災啓蒙物品を適宜配布し防災意識の高揚を図った。

(単位：冊、個)

項 目	配布数
防災・減災マニュアル	3,000
非常用給水バッグ	1,000

(エ) 防災イベントの実施

小学生とその保護者を対象とし、防災クイズを織り交ぜながら体験する「おやこで学ぶ防災体験」を実施したほか、種々の体験等を通じて地域における自助、共助の重要性を啓発する「地域で守る！防災体験」について、開催場所を拡充して実施した。

また、各区の公共施設や商業施設等において、事前申し込み不要で自由に参加ができる「気軽に防災体験」を実施した。

a おやこで学ぶ防災体験

(単位：回、人、組)

実施場所	回数	参加者数	参加組数	実施内容
千葉市消防局 救助救急センター	2	50	19	地震体験、消火器取扱要領、天ぷら油 発火実験、応急手当要領、煙体験、防 災物品展示及び防災クイズ

b 地域で守る！防災体験

(単位：回、人)

実施場所	回数	参加者数	実施内容
こてはし台公民館	1	18	地震体験、消火器取扱要領、天ぷら油 発火実験、煙体験、防災講話、傷病者 搬送要領、ロープ結索
草野公民館	1	19	
おゆみ野公民館	1	15	
幕張西公民館	1	21	

c 気軽に防災体験

(単位：回、人)

実施場所	回数	参加者数	実施内容
千葉市科学館きぼーる	1	82	地震体験
千葉市南部青少年センター	1	55	地震体験
そごう千葉店本館	1	36	地震体験、消火器取扱要領
蘇我コミュニティセンター	1	36	地震体験、消火器取扱要領
花島コミュニティセンター	1	44	地震体験、消火器取扱要領、煙体験
穴川コミュニティセンター	1	36	地震体験、煙体験、119 番通報体験
長沼コミュニティセンター	1	167	地震体験、煙体験
フレスポ稲毛	1	102	地震体験
桜木・加曽利地区商工振興会 (石田重機株式会社駐車場)	1	127	地震体験
鎌取コミュニティセンター	1	70	地震体験、煙体験、119 番通報体験
千葉市地方卸売市場	1	57	地震体験
真砂コミュニティセンター	2	74	地震体験、煙体験、消火器取扱要領
千葉市消防局救助救急センター	8	183	地震体験、消火器取扱要領

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

(ア) イベント等への支援協力

行政機関からの要請に応じ、その実施するイベントに支援協力した。

(単位：回)

種 別	協力回数	支援内容
千葉市消防出初式	1	地震体験、啓蒙物品配布
九都県市合同防災訓練	1	地震体験、啓蒙物品配布

種 別	協力回数	支援内容
千葉市消防局市民見学会	1	地震体験、煙体験、啓蒙物品配布
消防署消防フェア、救急フェア	4	地震体験、天ぶら油発火実験、啓蒙物品配布
千葉市内各区区民まつり等	5	地震体験、啓蒙物品配布
花見川団地マルシェ	2	地震体験、応急手当要領、消火器取扱要領、啓蒙物品配布
合 計	14	

(イ) 市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が対応した初期消火活動や救命活動等の案件に対し、消防の表彰に合わせて公社から記念品の供与を行った。

(単位：件、個)

種 別	件 数	個 数
個人表彰	10	39
団体表彰	1	1

(ウ) 備蓄食糧・資機材の整備

災害発生時等において、近隣住民及び行政機関等から一時避難や支援の要請があった場合等に対応を図ることができるよう保存食及び保存水の賞味期限を踏まえ更新した。

(単位：品目、食、本)

種 別	品目数	補充数量
保存食	3	1,040
保存水	1	312

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(ア) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防組織の統括管理者等を対象とした自衛消防業務講習、防火対象物における防火管理上必要な事項について定期点検及び結果報告をするために必要となる防火対象物点検資格者講習を実施した。

(単位：回、人)

講 習 名	実施回数	受講者数
自衛消防業務新規講習	14	412
自衛消防業務再講習	10	254
防火対象物点検資格者講習	1	31
防火対象物点検資格者再講習	1	69

(イ) 防火管理講習等

消防法で定められた防火対象物において防火管理業務を実施するのに必要な資格を取得するための防火管理講習や、防災管理上業務を実施するのに必要な資格を取得するため

の防災管理講習、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施した。

なお、同時開催している甲種防火管理再講習並びに防火管理者等の実務講習において、オンライン型 Web 会議方式を用いた講習を試行的に行った。

(単位：回、人)

講 習 名	実施回数	受講者数
甲種防火管理新規講習 (同時開催)	13	1,202
乙種防火管理講習		115
甲種防火管理再講習 (同時開催)	7	622
防火管理者等実務講習		98
甲種防火管理再講習 オンライン	2	22
防火管理者等実務講習 (同時開催)		0
防災管理新規講習	2	77
防火・防災管理新規講習	4	369
防火・防災管理再講習	2	160
自衛消防技術講習	2	26

(ウ) 防災実務研修

災害時における事業所の被害を最小限に止めることができるよう、市内の事業所に勤める従業員等を対象に、防火管理の概要や消防訓練の必要性についての講義のほか、実際の消防設備を活用しながら、消火や通報、避難等の要領について習得できる防災実務研修を実施した。

(単位：回、人)

研 修 名	実施回数	受講者数
防災実務研修	6	122

(エ) 防火管理講習等用教材の頒布

防火管理講習等の受講者に対し、受講に必要なテキストを有償で頒布した。

(単位：種、冊)

頒 布 物	種類数	頒布冊数
防火管理講習等用テキスト	5	4,775

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

(ア) 救命講習

JRC 蘇生ガイドラインに基づき、心肺蘇生法をはじめ AED の取扱要領や止血法等の救命処置を習得する救命講習を開催した。市民を公募して実施した講習は、消防施設以外にもコミュニティセンターや公民館等、公共施設とも連携し、市内各所に会場を設けて行ったほか、市内に所在する事業所等からの要請に応じ、現地に出向して指導を行った。

(単位：回、人)

講 習 名		区 分	実施回数	受講者数
普通救命講習	普通救命講習Ⅰ	出向	262	3,485
		公募	79	1,020
	普通救命講習Ⅲ	出向	37	432
		公募	12	178
	応急手当 WEB 講習	出向	41	565
		公募	6	75
上級救命講習			20	463
上級救命再講習			22	256
初級救命講習参加証の交付（その他救命講習）			46	488

※ キャンセル件数（出向） 15 件

(イ) 応急手当の普及

三角巾を使用した外傷手当を中心に 2 時間で学べるけがの手当教室と、小さな子どもがいる保護者や関わる機会の多い方を対象として、乳児に対する心肺蘇生法と異物除去法を 45 分で学べるパパ&ママ救命教室を実施した。

このうちパパ&ママ救命教室では、コミュニティセンターを含め千葉市内全 6 区に会場を設け、より気軽に参加できるよう利便性の向上をはかった。

(単位：回、人)

講 座 名	実施回数	参加者数
けがの手当教室	3	39
パパ&ママ救命教室	14	131

(ウ) 救命講習等用教材の頒布

上級救命講習及びけがの手当教室の受講者で希望する者に対し、受講に必要な三角巾等の教材を有償で頒布した。

(単位：品目、個)

頒 布 物	種類数	頒布個数
救命講習用教材	2	1,396

2 収益事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

災害への備えとして重要となる防災用品の必要性を広く普及啓発するため、住宅用消火器、非常食等の家庭向け各種防災物品や、自治会、自主防災組織向けの防災資機材を販売した。過去の住宅用消火器の購入者に対して使用期限到来案内をしりピーターの確保に努めたほか、市民が手軽に非常食を入手できるよう、単品販売やセット販売を公社窓口や訓練出向時等において行った。また、公社ウェブサイトにおけるショッピングカートシステムを活用した販売を実施した。

このほか、消火器リサイクルシステムの特設窓口として老朽化消火器の回収を行った。

(単位：本、個)

項 目	販売・回収数
住宅用消火器の販売	197
住宅用火災警報器の販売	1
老朽化消火器の回収	233
応急手当処置用品の販売	440
防災物品等の販売	647

3 運営管理

(1) 評議員会及び理事会の開催

ア 評議員会の開催

開催日	開催状況	議事事項
令和5年 6月27日	令和5年度 定時評議員会	議案第1号 議事録署名人の選出について 議案第2号 令和4年度事業報告及び決算について 議案第3号 公益財団法人千葉県防災普及公社役員の報酬等及び旅費並びに評議員の報酬に関する規程の一部改正について 議案第4号 監事の報酬額について 議案第5号 評議員の選任について 議案第6号 理事の選任について 議案第7号 監事の選任について
令和6年 3月25日	令和5年度 第1回臨時評議員会 (決議の省略による方法)	議案第1号 役員の報酬等及び旅費並びに評議員の報酬に関する規程の一部改正について

イ 理事会の開催

開催日	開催状況	議事事項
令和5年 5月26日	令和5年度 第1回通常理事会	議案第1号 令和4年度事業報告及び決算について 議案第2号 公益財団法人千葉県防災普及公社職員倫理規程の一部改正について 議案第3号 令和5年度定時評議員会の招集について
令和6年 3月26日	令和5年度 第2回通常理事会	議案第1号 令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 議案第2号 公益財団法人千葉県防災普及公社有期雇用職員就業規程の一部改正について 議案第3号 公益財団法人千葉県防災普及公社就業規程の一部改正について

開催日	開催状況	議事事項
		議案第 4 号 公益財団法人千葉県防災普及公社情報公開規程の一部改正について 議案第 5 号 令和 5 年度第 1 回臨時評議員会の開催について

(2) 監事による監査の実施

ア 期中監査

令和 5 年 10 月 24 日

令和 6 年 1 月 16 日

令和 6 年 3 月 21 日

イ 期末監査

令和 6 年 5 月 22 日

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	44,860,127	58,447,273	△ 13,587,146
前 払 金	55,419	49,519	5,900
立 替 金	17,911	1,500	16,411
未 収 金	49,658	696,593	△ 646,935
商 品	316,023	340,100	△ 24,077
教 材	664,870	399,468	265,402
流動資産合計	45,964,008	59,934,453	△ 13,970,445
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	85,834,682	80,418,682	5,416,000
特定資産合計	85,834,682	80,418,682	5,416,000
固定資産合計	285,834,682	280,418,682	5,416,000
資産合計	331,798,690	340,353,135	△ 8,554,445
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	21,594,941	34,927,395	△ 13,332,454
未払法人税等	70,000	70,000	0
前 受 金	445,500	297,440	148,060
預 り 金	964,394	37,202	927,192
仮 受 金	4,400	2,200	2,200
賞与引当金	11,384,379	7,882,879	3,501,500
流動負債合計	34,463,614	43,217,116	△ 8,753,502
2 固定負債			
退職給付引当金	85,834,682	80,418,682	5,416,000
固定負債合計	85,834,682	80,418,682	5,416,000
負債合計	120,298,296	123,635,798	△ 3,337,502
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
正味財産合計	211,500,394	216,717,337	△ 5,216,943
負債及び正味財産合計	331,798,690	340,353,135	△ 8,554,445

第2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	16,538	2,151	14,387
ウ 事業収益			
受託事業収益	116,697,271	123,249,375	△ 6,552,104
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,395,520	19,548,231	△ 1,152,711
防火管理講習等教材収益	10,014,750	9,981,440	33,310
応急手当普及啓発事業収益	513,600	470,650	42,950
防災用品販売事業収益	4,096,450	5,088,470	△ 992,020
エ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	25,541,933	24,820,938	720,995
受取民間助成金	100,000	100,000	0
オ 諸収益			
受取寄付金収益	5,320	3,080	2,240
経常収益計	175,953,382	183,836,335	△ 7,882,953
(2) 経常費用			
ア 事業費			
役員報酬	10,074,815	9,687,449	387,366
報酬	16,352,472	16,226,640	125,832
給料	34,867,200	36,647,500	△ 1,780,300
諸手当	27,899,537	27,618,884	280,653
法定福利費	14,259,886	16,401,497	△ 2,141,611
退職給付費用	4,959,000	4,421,274	537,726
賞与引当金繰入額	10,488,459	7,173,323	3,315,136
福利厚生費	223,733	252,739	△ 29,006
旅費交通費	39,850	156,348	△ 116,498
通信運搬費	1,131,029	1,071,951	59,078
消耗品費	4,792,482	7,075,920	△ 2,283,438
教材費	10,032,602	10,007,072	25,530
商品費	3,284,766	4,064,043	△ 779,277
修繕料	903,423	899,780	3,643
印刷製本費	690,502	843,950	△ 153,448
燃料費	647,934	616,627	31,307
使用料及び賃借料	11,731,557	11,493,319	238,238

科 目			当年度	前年度	増 減
手 数 料			342,145	105,950	236,195
保 険 料			974,865	917,374	57,491
諸 謝 金			1,347,500	2,064,000	△ 716,500
公 租 公 課 費			10,753,600	11,236,100	△ 482,500
支 払 負 担 金			99,500	99,500	0
委 託 料			2,245,109	2,593,583	△ 348,474
広 告 料			16,500	16,500	0
光 熱 水 費			373,721	385,502	△ 11,781
イ 管 理 費					
役 員 報 酬			848,605	853,701	△ 5,096
給 料			4,530,000	4,460,900	69,100
諸 手 当			3,204,790	3,030,717	174,073
法 定 福 利 費			1,310,074	1,491,439	△ 181,365
退 職 給 付 費 用			457,000	635,000	△ 178,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額			895,920	709,556	186,364
福 利 厚 生 費			5,470	16,324	△ 10,854
会 議 費			8,283	4,730	3,553
食 糧 費			6,382	2,052	4,330
旅 費 交 通 費			214,132	134,600	79,532
通 信 運 搬 費			88,289	74,890	13,399
消 耗 品 費			84,848	85,535	△ 687
印 刷 製 本 費			7,107	0	7,107
燃 料 費			2,803	2,717	86
使 用 料 及 び 賃 借 料			256,522	256,622	△ 100
手 数 料			291,204	320,147	△ 28,943
保 険 料			14,325	11,406	2,919
公 租 公 課 費			10,000	0	10,000
支 払 負 担 金			119,260	118,000	1,260
委 託 料			183,460	266,774	△ 83,314
交 際 費			12,080	8,750	3,330
光 熱 水 費			17,584	18,143	△ 559
経 常 費 用 計			181,100,325	184,578,828	△ 3,478,503
評価損益等調整前当期経常増減額	△	5,146,943	△	742,493	△ 4,404,450
当 期 経 常 増 減 額	△	5,146,943	△	742,493	△ 4,404,450
税引前当期一般正味財産増減額	△	5,146,943	△	742,493	△ 4,404,450
法人税・住民税及び事業税		70,000		70,000	0
当期一般正味財産増減額	△	5,216,943	△	812,493	△ 4,404,450
一般正味財産期首残高		16,717,337		17,529,830	△ 812,493
一般正味財産期末残高		11,500,394		16,717,337	△ 5,216,943

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益			
基 本 財 産 受 取 利 息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	211,500,394	216,717,337	△ 5,216,943

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 消去	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000				572,000
イ 特定資産運用益					
特定資産受取利息	16,538				16,538
ウ 事業収益					
受託事業収益	116,697,271				116,697,271
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,395,520				18,395,520
防火管理講習等教材収益	10,014,750				10,014,750
応急手当普及啓発事業収益	513,600				513,600
防災用品販売事業収益		4,096,450			4,096,450
エ 受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	13,160,159		12,381,774		25,541,933
受取民間助成金	100,000				100,000
オ 諸収益					
受取寄付金収益	5,320				5,320
経常収益計	159,475,158	4,096,450	12,381,774	0	175,953,382
(2) 経常費用					
ア 事業費					
役員報酬	9,869,210	205,605			10,074,815
報酬	16,152,285	200,187			16,352,472
給料	34,867,200				34,867,200
諸手当	27,861,090	38,447			27,899,537
法定福利費	14,226,119	33,767			14,259,886
退職給付費用	4,959,000				4,959,000
賞与引当金繰入額	10,457,099	31,360			10,488,459
福利厚生費	223,393	340			223,733
旅費交通費	39,850				39,850
通信運搬費	1,116,779	14,250			1,131,029
消耗品費	4,786,219	6,263			4,792,482

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関 する 事 業	収1 防 災 物 品 等 の 普 及 促 進 に 関 する 事 業			
教 材 費	10,032,602				10,032,602
商 品 費		3,284,766			3,284,766
修 繕 料	903,423				903,423
印 刷 製 本 費	570,439	120,063			690,502
燃 料 費	647,764	170			647,934
使 用 料 及 び 賃 借 料	11,681,961	49,596			11,731,557
手 数 料	334,610	7,535			342,145
保 険 料	973,979	886			974,865
諸 謝 金	1,347,500				1,347,500
公 租 公 課 費	10,702,600	51,000			10,753,600
支 払 負 担 金	99,500				99,500
委 託 料	2,233,765	11,344			2,245,109
広 告 料	16,500				16,500
光 熱 水 費	368,798	4,923			373,721
イ 管 理 費					
役 員 報 酬			848,605		848,605
給 料			4,530,000		4,530,000
諸 手 当			3,204,790		3,204,790
法 定 福 利 費			1,310,074		1,310,074
退 職 給 付 費 用			457,000		457,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額			895,920		895,920
福 利 厚 生 費			5,470		5,470
会 議 費			8,283		8,283
食 糧 費			6,382		6,382
旅 費 交 通 費			214,132		214,132
通 信 運 搬 費			88,289		88,289
消 耗 品 費			84,848		84,848
印 刷 製 本 費			7,107		7,107
燃 料 費			2,803		2,803
使 用 料 及 び 賃 借 料			256,522		256,522
手 数 料			291,204		291,204
保 険 料			14,325		14,325
公 租 公 課 費			10,000		10,000
支 払 負 担 金			119,260		119,260
委 託 料			183,460		183,460

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業			
交 際 費			12,080		12,080
光 熱 水 費			17,584		17,584
経 常 費 用 計	164,471,685	4,060,502	12,568,138	0	181,100,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,996,527	35,948	△ 186,364	0	△ 5,146,943
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,996,527	35,948	△ 186,364	0	△ 5,146,943
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,996,527	35,948	△ 186,364	0	△ 5,146,943
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,996,527	△ 34,052	△ 186,364	0	△ 5,216,943
一般正味財産期首残高					16,717,337
一般正味財産期末残高					11,500,394
II 指定正味財産増減の部					
基 本 財 産 運 用 益					
基本財産受取利息	572,000	0	0	0	572,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	0	△ 572,000
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					200,000,000
指定正味財産期末残高					200,000,000
III 正味財産期末残高					211,500,394

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	80,418,682	5,416,000	0	85,834,682
小 計	80,418,682	5,416,000	0	85,834,682
合 計	280,418,682	5,416,000	0	285,834,682

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	85,834,682	—	—	(85,834,682)
小 計	85,834,682	—	—	(85,834,682)
合 計	285,834,682	(200,000,000)	—	(85,834,682)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福 岡 市 債			
2019年度第5回公募公債（20年）（基本財産）	200,000,000	173,020,000	△ 26,980,000
合 計	200,000,000	173,020,000	△ 26,980,000

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の 記 載 区 分
補 助 金						
地方公共団体補助金	千 葉 市	0	25,541,933	25,541,933	0	—
助 成 金						
民 間 助 成 金	(一財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	25,641,933	25,641,933	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合 計	572,000

7 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種 類	法人等の名称	住 所	資 産 総 額 (単位：円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	千葉市	千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2人 は、千葉 市の職員 である。	事業 の 受託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1)	116,697,271	未払金	12,433,729
								運営補助 (注2)	25,541,933	未払金	1,750,067

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8 重要な後発事象

該当事項なし。

第5 計算書類の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	80,418,682	5,416,000	0	0	85,834,682
賞与引当金	7,882,879	11,384,379	7,882,879	0	11,384,379

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針
(3) 引当金の計上基準」に記載している。

第6 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	手 元 保 管 普 通 預 金 京葉銀行稲毛海岸支店	運 転 資 金 と し て 同 上	167,930 44,543,525
		ゆ う ち ょ 銀 行	同 上	148,672
	前 払 金	さくらインターネット、 メルマガサーバーに 対する前払額	さくらインターネットサーバー 使用料、メルマガサーバー ホスティング料	55,419
	立 替 金	雇 用 保 険 料	雇 用 保 険 料 の 振 替	17,911
	未 収 金	防災用品販売収入 他	収 益 事 業 販 売 等	49,658
	商 品	応急手当処置用品 他	収 益 事 業 販 売 用	316,023
	教 材	救命講習用教材 他	公 益 目 的 事 業 頒 布 用	664,870
流 動 資 産 合 計				45,964,008
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	福 岡 市 債 2019年度第5回公募公債	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業共通 の財源としている。	200,000,000
特定資産	退職給付 引当資産	定 期 預 金 大 和 ネ ク ス ト 銀 行 ダイコク支店 預 け 金 大 和 証 券 (株)	職員に対する退職給付の支払い 財源としている。	80,418,682 5,416,000
固 定 資 産 合 計				285,834,682
資 産 合 計				331,798,690
(流動負債)				
	未 払 金	千葉市に対する未払額 他	千葉市受託金の精算に伴う未払い分 他	21,594,941
	未払法人税等	千葉東税務署に 対する未払税額 他	法 人 税 の 未 払 い 分 他	70,000
	前 受 金	翌年度の事業収益	講習テキスト代の前受	445,500
	預 り 金	社 会 保 険 料 他	職員の社会保険料預り金 他	964,394
	仮 受 金	過 剰 金	講習テキスト代の仮受	4,400
	賞与引当金	役職員に対するもの	役職員19人の次期賞与について 当期に帰属する額を計上するもの。	11,384,379
流 動 負 債 合 計				34,463,614
(固定負債)				
	退職給付 引 当 金	職員に対するもの	職員10人に対する退職金の支払い に備えたもの。	85,834,682
固 定 負 債 合 計				85,834,682
負 債 合 計				120,298,296
正 味 財 産				211,500,394

Ⅲ 令和 6 年度事業計画書

第 1 事業計画の概要

令和 6 年 1 月 1 日に発生した石川県能登地方を震源とする令和 6 年能登半島地震では、最大震度 7 を記録し、家屋の倒壊や津波などの被害に見舞われ多くの方が犠牲になり、未だ深刻な状況が続いている。また、避難所生活を余儀なくされている被災者の方々も避難所でのストレスや物資不足が続いている状況がマスメディアを通して報道されており、日本全体で災害対策の必要性が強く意識され、防災や災害に備える重要性についての関心も高くなっている。あわせて、首都直下地震・南海トラフ地震等をはじめとする大規模地震の発生や日本各地で被害をもたらしている異常気象による豪雨に伴い土砂災害や河川の氾濫等による災害も危惧されていることから、当公社の持っている知識・技術を多くの市民に継続して普及啓発していくことが重要である。

こうした状況を踏まえ、令和 6 年度においては、社会の動向や市民ニーズに柔軟に対応するとともに、これまでの実績を生かしながら既存事業の充実を図り、計画を着実に実行していく。

公益目的事業として、「防災意識の普及及び広報に関する事業」では、千葉市から委託を受け防災普及車の活用を中心に各事業を執り行うほか、独自イベントではより多くの市民に参加してもらえるよう拡充を図る。

「行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業」では、行政を補完・支援する役割を果たすため、千葉市主催イベント等に積極的に協力するほか、市民に対する消防表彰における記念品を供与する。

「防火管理体制等の教育指導講習等の事業」では、千葉市及び日本消防設備安全センターから委託を受け、消防法や千葉市火災予防条例に基づく各種講習を実施し、このうち一部においては、利便性や効率性を図るためオンライン講習を採り入れる。また、市内事業所の防火管理体制を向上させるための研修を独自に行う。

「応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業」では、千葉市から委託を受け各種救命講習を実施するほか、独自に応急手当を普及するための教室を行う。開催にあたっては、一人でも多くの市民の参加を促進するため、公共施設を中心に講習及び教室の会場を充実していく。

収益事業である「防災物品等の普及啓発に関する事業」では、非常食をはじめとする家庭向けの防災物品や住宅用防災機器を普及するとともに、老朽化した消火器の回収を実施し、万全な災害への備えを推進する。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

(ア) 防火防災訓練等体験指導

市民の防災意識を高め、災害に対する知識及び技術の普及を行い被害の軽減を図るため、自治会や自主防災会、事業所等の要請に応じて訓練等体験指導を実施し、市内小中学校への活用案内のほか、市内事業所に対し事業の周知を行い、要請団体の拡充を目指す。

体験指導出向回数 290 回

(単位：回)

種 別	回数
防災普及車による地震体験	280
防災普及車装備品等の活用	
消火器取扱要領	100
天ぷら油発火実験	50
応急手当要領	40
防災講話	40
煙体験	150
119 番通報体験	40
防災普及車装備品の貸出	100

(イ) 防災啓発 DVD の貸出

防災に関する意識を高め、知識を深めてもらうため、市民に無料で防災啓発 DVD の貸出しを行う。積極的な活用を推進するため、家庭や自治会、事業所の対象に沿った作品を提案するほか、新たな作品を追加しラインナップの充実を図る。

(単位：件、本)

項 目	件数	本数
防災啓発 DVD 貸出し	170	340

(ウ) 啓蒙物品の作成・配布

防災啓蒙物品を適宜作成・配布し、防火防災思想の普及啓発に努める。

(エ) 防災イベントの実施

小学生とその保護者を対象とした「おやこで学ぶ防災体験」は、開催時期を夏休み期間中のほかに、冬休み期間中を加えて実施する。地域住民に対して自助・共助の重要性を啓発する「地域で守る！防災体験」は、会場とする公民館を拡充し、各区において実施する。そのほかに、市民がその場ですぐに参加できる「気軽に防災体験」は、市内公共施設と調整を図り柔軟に実施していく。

(単位：回)

イベント名	回数	内 容
おやこで学ぶ防災体験	4	地震・煙体験、消火器取扱要領、防災クイズ等
地域で守る！防災体験	6	地震・煙体験、消火器取扱要領、ロープ結索等
気軽に防災体験	随時	地震・煙体験、消火器取扱要領等

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

(ア) イベント等への支援協力

行政機関が行うイベント等に積極的に参加し、防災物品の展示や防災体験に参加できるブースを設ける等、一人でも多くの市民の防災意識の高揚を図る支援協力を行う。

(単位：回)

イベント名	回 数
九都県市合同防災訓練	1
千葉市消防出初式	1
その他	随時

(イ) 市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が行った初期消火活動や救助活動及び救命に寄与した等の案件に対し、その功績を称え褒賞するため、消防の表彰に合わせて記念品を供与する。

個人表彰
団体表彰

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(ア) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防業務講習及び防火対象物点検資格者講習を実施する。

(単位：回、人)

講 習 名	回 数	修了見込者数	定 員
自衛消防業務新規講習	12	408	432
		(34 人／回)	(36 人／回)
自衛消防業務再講習	9	306	324
		(34 人／回)	(36 人／回)
防火対象物点検資格者講習	1	35	35
		(35 人／回)	(35 人／回)
防火対象物点検資格者再講習	1	100	100
		(100 人／回)	(100 人／回)

(イ) 防火管理講習等

消防法に基づく防火管理講習や防災管理講習、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施する。このうち甲種防火管理再講習・防火管理者等実務講習（同時開催）に加え、防火・防災管理再講習においてもオンライン講習を採り入れて実施する。なお、合わせて受講者に対して防火管理講習等用教材の頒布を行う。

(単位：回、人)

講 習 名		回 数	修了見込者数	定 員
防火管理新規講習 (甲乙併催)	[対面]	13	1,560	1,638
			(120 人／回)	(126 人／回)
甲種防火管理再講習、 防火管理者等実務講習 (同時開催)	[対面]	7	840	882
			(120 人／回)	(126 人／回)
	[オンライン]	2	60	60
			(30 人／回)	(30 人／回)

講 習 名		回 数	修了見込者数	定 員
防災管理新規講習	[対面]	3	150	378
			(50 人／回)	(126 人／回)
防火・防災管理新規講習	[対面]	4	480	504
			(120 人／回)	(126 人／回)
防火・防災管理再講習	[対面]	2	240	252
			(120 人／回)	(126 人／回)
	[オンライン]	1	30	30
			(30 人／回)	(30 人／回)
自衛消防技術講習		2	48	48
			(24 人／回)	(24 人／回)

(ウ) 防災実務研修

事業所等において災害が発生した場合に、その被害を最小限にとどめるための消火や通報、避難等の要領について、実際の設備を活用しながら技術を習得する防災実務研修を実施する。

(単位：回、人)

研 修 名	回 数	受講見込者数	定 員
防災実務研修	6	144	144
		(24 人／回)	(24 人／回)

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

(ア) 救命講習

突然のけがや病気に見舞われた傷病者に対して、一人でも多くの市民が適切に行動し、救命や社会復帰に導くことができるよう心肺蘇生法を中心とした救命処置等の知識、技術の普及を行う。講習は、会場を設けて受講者を公募するほか、依頼に応じて団体のもとへ出張し実施する。このうち普通救命講習については、利便性を向上すべく、公民館やコミュニティセンターと連携を図り幅広く会場を設けて、受講しやすい環境を整え、受講者数の増加を目指す。

(単位：回、人)

講 習 名	回 数	受講見込者数
普通救命講習Ⅰ（出張）	210	4,200
		(20 人／回)
普通救命講習Ⅰ（公募）	102	1,700
		(17 人／回)
普通救命講習Ⅲ（出張）	40	800
		(20 人／回)
普通救命講習Ⅲ（公募）	12	240
		(20 人／回)

講 習 名	回 数	受講見込者数
応急手当 WEB 講習（出張）	30	600
		(20 人／回)
応急手当 WEB 講習（公募）	6	60
		(10 人／回)
上級救命講習	21	630
		(30 人／回)
上級救命再講習	20	400
		(20 人／回)
その他の救命講習	随時	

(イ) 応急手当の普及

三角巾を用いた外傷処置等のファーストエイドに特化した「けがの手当教室」は、参加者が実技に十分取り組めるよう全体の時間を伸長して実施する。乳児に対する救命処置を短時間で習得可能な「パパ&ママ救命教室」は、市民からの希望の多い AED 取扱い要領も項目に加えたカリキュラムとし、実施場所はコミュニティセンターを中心に各区に会場を設ける。

講 座 名	回 数	受講見込者数
けがの手当教室	4 回	120 人
		(30 人／回)
パパ&ママ救命教室	16 回	135 組 270 人
		(8 組 17 人／回)

2 収益事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

住宅火災や自然災害による被害を軽減するため、備えの必要性を広く周知し、家庭向けの住宅用消火器や非常食をはじめとする各種防災物品を販売するとともに、廃消火器リサイクルシステムの特設窓口として家庭にある老朽化した消火器の回収を実施する。

過去の購入者に対し商品や賞味期限を知らせる案内を行うほか、ホームページに設けているオンラインショッピングの活用を促進するとともに、業務出向先での対面販売に積極的に取り組み、販売数の増加を目指す。

(単位：本、個)

品 種		見込数
住宅用消火器		
販売		350
回収	リサイクルシール有	250
	リサイクルシール無	200
防災物品		
保存水、アルファ米等		随時

品 種	見込数
テント付簡易便所、ヘルメット等	随時
応急処置用品	
人工呼吸用感染防護具、三角巾等	随時

3 運営管理

法令及び定款の規定に基づき、公益法人としての適切な運営管理を継続する。

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 監事による監査の実施

ア 期中監査

イ 期末監査

4 その他

令和6年度全国消防防災事業団体協議会総会の開催

IV 令和6年度予算

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
ア 基本財産運用益	572,000			572,000
基本財産受取利息	572,000			572,000
イ 特定資産運用益	8,000			8,000
特定資産受取利息	8,000			8,000
ウ 事業収益	169,778,000	6,433,000		176,211,000
受託事業収益	135,946,000			135,946,000
防火管理体制教育指導講習事業収益	20,324,000			20,324,000
防火管理講習等事業収益	12,558,000			12,558,000
応急手当普及啓発事業収益	950,000			950,000
防災用品販売事業収益	0	6,433,000		6,433,000
エ 受取補助金等	15,338,000		13,381,000	28,719,000
受取地方公共団体補助金	15,338,000		13,381,000	28,719,000
受取民間助成金	0			0
オ 受取寄付金等	1,000			1,000
受取寄付金	1,000			1,000
カ 諸 収 益	2,000		600,000	602,000
受 取 利 息	1,000			1,000
雑 収 益	1,000		600,000	601,000
経 常 収 益 計	185,699,000	6,433,000	13,981,000	206,113,000
(2) 経 常 費 用				
ア 事業費	185,777,000	6,299,000		192,076,000
役 員 報 酬	11,760,000	244,000		12,004,000
報 酬	17,808,000	240,000		18,048,000
給 料	35,468,000	0		35,468,000
諸 手 当	30,951,000	116,000		31,067,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,459,000	32,000		10,491,000
法 定 福 利 費	18,933,000	52,000		18,985,000
退 職 給 付 費 用	5,655,000	0		5,655,000
福 利 厚 生 費	275,000	1,000		276,000
旅 費 交 通 費	55,000	4,000		59,000
通 信 運 搬 費	1,350,000	42,000		1,392,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
消 耗 品 費	7, 179, 000	23, 000		7, 202, 000
教 材 費	12, 851, 000	0		12, 851, 000
商 品 費	0	5, 162, 000		5, 162, 000
修 繕 料	4, 559, 000	0		4, 559, 000
印 刷 製 本 費	842, 000	16, 000		858, 000
燃 料 費	827, 000	1, 000		828, 000
使 用 料 及 び 賃 借 料	6, 690, 000	38, 000		6, 728, 000
手 数 料	131, 000	13, 000		144, 000
保 険 料	1, 139, 000	1, 000		1, 140, 000
諸 謝 金	1, 249, 000	0		1, 249, 000
公 租 公 課 費	12, 606, 000	176, 000		12, 782, 000
支 払 負 担 金	106, 000	0		106, 000
委 託 料	4, 334, 000	133, 000		4, 467, 000
広 告 料	20, 000	0		20, 000
光 熱 水 費	530, 000	5, 000		535, 000
イ 管 理 費			14, 476, 000	14, 476, 000
役 員 報 酬			1, 091, 000	1, 091, 000
給 料			4, 599, 000	4, 599, 000
諸 手 当			3, 262, 000	3, 262, 000
賞 与 引 当 金 繰 入 額			897, 000	897, 000
法 定 福 利 費			1, 625, 000	1, 625, 000
退 職 給 付 費 用			671, 000	671, 000
福 利 厚 生 費			5, 000	5, 000
会 議 費			223, 000	223, 000
食 糧 費			542, 000	542, 000
旅 費 交 通 費			14, 000	14, 000
通 信 運 搬 費			83, 000	83, 000
消 耗 品 費			90, 000	90, 000
印 刷 製 本 費			95, 000	95, 000
燃 料 費			3, 000	3, 000
使 用 料 及 び 賃 借 料			349, 000	349, 000
手 数 料			417, 000	417, 000
保 険 料			19, 000	19, 000
公 租 公 課 費			5, 000	5, 000
支 払 負 担 金			106, 000	106, 000
委 託 料			305, 000	305, 000
交 際 費			50, 000	50, 000
光 熱 水 費			25, 000	25, 000
経 常 費 用 計	185, 777, 000	6, 299, 000	14, 476, 000	206, 552, 000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 78,000	134,000	△ 495,000	△ 439,000
基 本 財 産 評 価 損 益 等				
特 定 資 産 評 価 損 益 等				
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 78,000	134,000	△ 495,000	△ 439,000
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 78,000	134,000	△ 495,000	△ 439,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高				13,338,337
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高				12,899,337
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
ア 基 本 財 産 運 用 益	572,000	0	0	572,000
基 本 財 産 受 取 利 息	572,000	0	0	572,000
イ 一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	△ 572,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 572,000	0	0	△ 572,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高				200,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高				200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				212,899,337

公益財団法人 千葉市教育振興財団

公益財団法人 千葉市教育振興財団

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

当財団の目的である「市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する」ことを目指すとともに、千葉市を補完する団体として「千葉市生涯学習推進計画」及び「千葉市文化芸術振興計画」等を踏まえ、「公益財団法人千葉市教育振興財団生涯学習推進ビジョン」に基づき、多様化する社会の動向や市民ニーズに対応した事業を実施した。

第2 事業内容

1 生涯学習の振興に関する事業（公益目的事業1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 生涯学習事業に関する業務

a 生涯学習に関する情報の収集・提供及び生涯学習相談事業

(a) 生涯学習に関する案内情報の整備・提供 案内資料受入件数 3,428 件

(b) 生涯学習関連図書資料の収集 蔵書数 23,232 件

(c) 生涯学習相談 相談件数 1,930 件 出前相談件数 50 件

b 生涯学習に関する講座、講演会等の開催事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名				開催期間・回数		応募者	延受講者
レ ッ バ シ カ	加曽利貝塚と SDGs			5/24～	10 回	30	262
	ちばとスポーツ			2/3	10 回	18	165
現 代 的 課 題 学 習	則市社 し民会 たニの テー動 ーズ向 マにや	防災教育 ほか	千葉市消防音楽隊け やきコンサート ほ か	4/2～ 3/31	24 回	1,851	1,445
	支アキ 援教ヤ 育リ	キャリアプラン ニング講座 ほ か	40 代 50 代の今だか ら、自分自身をアップ デート ほか	5/14～ 3/7	9 回	233	164
	支教家 援育庭	ああ思春期、子どものモヤモヤ親のモヤ モヤ ほか		4/14～ 3/8	49 回	889	908
	成健青 支全少 援育年	高校生のための舞台・音響・照明講座 ほ か		5/7～ 3/2	55 回	892	2,897
	の社高 対会齡 応へ化	シニアのためのわかがえり塾 「旅とちば」 ほか		7/14～ 2/29	11 回	598	574

事業区分・講座・イベント名		開催期間・回数		応募者	延受講者
す郷 る土 事に 業関	千葉市遺跡発表会関連展示 ほか	6/9～ 3/16	24 回	1,018	933

c 指導者等養成事業

(a) 実施研修等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
指導者の養成	生涯学習指導者研修 ほか	5/27～2/14	18 回	711	608
学習ボランティア活動の支援	施設ボランティア（まなびサポーター）養成研修 ほか	4/8～3/31	102 回	133	565
ちば生涯学習ボランティアセンターの運営	ちば生涯学習 VC 登録者研修	4/5～2/16	36 回	—	3,134
	ボランティアフェアの開催	11/18～26	13 回	—	278
研修生等の受入れ	社会教育主事実習 ほか	6/14～2/22	41 回	21	76

(b) 生涯学習ボランティアの登録受付・登録者名簿の作成配布 登録者数 2,084 人

(c) 登録ボランティアが編集する「情報紙」発行の支援 発行回数 3 回

(d) ちば生涯学習ボランティアセンターの普及・利用促進 活動依頼件数 367 件

d 生涯学習に関する調査及び研究事業

「千葉市の公民館に関するアンケート調査報告書」作成

e メディア学習事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
メディア学習講座	公民館出前パソコン講座 ほか	4/8～3/23	238 回	2,325	2,775
視聴覚事業	16 ミリ映写機操作講習会 ほか	4/10～3/23	82 回	10	7,889

(b) 視聴覚教育機器・ソフト貸出事業

機材貸出 411 件 教材貸出 406 件 利用相談 225 件 延利用団体 387 件

f 生涯学習活動の支援に関する事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
市民の学習活動への支援	市民の自主的学習活動に対する指導・助言・援助（市民自主企画講座）	5/9～12/15	33 回	411	608
学習成果の発表の機会の確保	まなびフェスタ 2023 ほか	11/18～12/3	3 回	—	2,135

(i) 施設管理業務

a 中央図書館・生涯学習センター入館者数 954,253 人

b 施設利用状況（ホール、各研修室等） 総利用件数 12,770 件

c アトリウムガーデン利用状況 利用日数 301 日

d 地下 1 階及び 3 階フリースペースの運用 ポケットパーク、ラウンジ、ブラウジングカフェ、プレイルーム

(ウ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務 ほか

(エ) 千葉市生涯学習センター利用者懇談会 10/16 開催

イ 自主事業

(ア) 実施講座等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
学びのきっかけづくりの推進	民間事業者等との連携	7/18～3/12	4 回	122	96
	大学等との連携	4/12～3/18	22 回	739	1,244
	財団職員の専門性を生かした講座	9/4～1/28	4 回	187	143
	生涯学習施設等紹介展示	4/26～5/8	1 回	—	—
市民が集う場づくりの推進	ゴールデンウィークイベント ほか	4/12～3/31	66 回	2,077	7,863

(2) 千葉市公民館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 社会教育事業に関する業務

a 社会教育に関する情報の収集・提供及び学習相談事業

(a) 社会教育に関する案内情報の整備・提供 公民館情報誌の発行(年 6 回) ほか

(b) 学習相談 相談件数 1,042 件

b 社会教育に関する講座・教室・諸集会等の開催事業

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
郷土の理解を深める	歴史・人物	郷土博物館出前講座 千葉開府 900 年に向けて千葉氏を知ろう [長作公民館] ほか	33	23	631
	風土・自然	房総ふらふらふらわー散歩(下総編) [椿森公民館] ほか	8	5	158
	産業	はじめての房総太巻きずし体験教室 [椿森公民館] ほか	5	3	65
	まちづくり・世代間交流	まちづくりと生涯学習 [稲毛公民館] ほか	14	7	1,036
	行政施策・その他	大人の社会科見学～ティップスタードーム千葉～ [椿森公民館]	1	1	19
現代的課題学習事業	食育・健康	がんと食を考える～健康・長寿をみすえて～ [松ヶ丘公民館] ほか	154	41	2,430
	人権教育	暴力を許さない地域づくりのための DV・虐待の基礎知識 [千城台公民館] ほか	2	2	16
	男女共同参画・女性問題	知っておけば安心! 男性のための介護講座 [越智公民館] ほか	7	7	72
	少子・超高齢社会	活き活きシニアの健康体操講座～フレイル予防で健康長寿へ～ [末広公民館] ほか	92	25	3,787
	福祉社会(手話・介護等)	認知症サポーター養成講座「認知症の予防とサポート」 [花園公民館] ほか	11	9	254
	非行防止・教育問題・ニート	夏休み公民館広場 [みつわ台公民館] ほか	3	2	258
	防災	千葉市政出前講座「我が家の防災対策講座」 [生浜公民館] ほか	31	22	544
	防犯・安全	防犯講習会 [緑が丘公民館] ほか	7	6	103
	国際理解・国際化施策・国際交流・語学	外国の料理に挑戦! ～ウクライナの家庭料理を作ろう [都賀公民館] ほか	12	10	271
	商品知識・消費者保護	「悪質商法撃退法」～最近の傾向と撃退法～ [草野公民館] ほか	12	7	170
	高齢者の ICT リテラシー向上	シニアのためのスマホの基本と LINE 体験 [幕張公民館] ほか	21	12	338
	資源エネルギー教育	My 堆肥を作ろう!! [稲浜公民館] ほか	24	16	346

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
習現 事代 業的 課題 学	環境教育・放射線	環境教育講座「生ごみを減らして野菜を育てよう」[土気公民館]ほか	19	15	344
	PC リテラシー・技能	触って体験！スマホの基本とキャッシュレス[千城台公民館]ほか	21	14	336
	その他	オンライン講座「自分らしく死ぬために」[末広公民館]ほか	8	5	459
学科学 習事関 業連	科学技術・情報化	わくわく Zoom 体験[葛城公民館]ほか	87	34	1,253
	科学都市推進講座	千葉市科学館出張科学教室「人工イクラをつくろう」[検見川公民館]ほか	31	16	324
	自然科学	こども星空探検会[黒砂公民館]ほか	29	16	336
学ラ 習イ 機フ 会の 提ス 供テ のー 別ジ 別	家庭教育・家庭生活	すっきり！お片付け整理収納術[磯辺公民館]ほか	190	45	5,065
	趣味・教養	文学講座～説話文学へのお誘い～[小中台公民館]ほか	565	47	12,915
	ボランティア・人材育成	こて台サークル体験会 椅子で楽しむ茶道（表千家）[こてはし台公民館]ほか	12	6	225
	発表会・作品展示会等	稲浜中学校区小学校絵画展覧会[稲浜公民館]ほか	28	14	2,871

c 指導者等養成事業

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
指導者の養成	職員研修	公民館図書室運営研修会ほか	3	—	287
	社会教育関係者・団体研修	避難所について知ろう！[松ヶ丘公民館]ほか	6	6	59
	リーダー研修・養成（成人対象）	クラブリーダー研修会[さつきが丘公民館]ほか	3	3	101
	リーダー研修・養成（子ども対象）	子ども会リーダー講習会「3R とリサイクル工作＜紙漉き＞」[幕張公民館]	1	1	8
	読み聞かせ（子ども読書活動）関係ボランティア育成	わらべうたを学ぼう [越智公民館]	1	1	21
受研 入修 れ生	インターンシップ	公民館実習（大学生）[8/29～9/2] [公民館管理室]	1	—	1
	職場体験	中学校職場体験学習	14	14	35

d 社会教育活動の支援に関する事業

クラブ・サークル等連絡協議会による文化祭の実施 44 館

e 図書室の管理・運営に関する事業

開館日数 344 日 新規購入冊数 6,604 冊 貸出者数 286,198 人 貸出冊数 756,295 冊

(イ) 施設貸出業務 館稼働率 48.6%（全体、調理室を除く）

(ウ) 自習室の開放 利用者数 17,369 人

(エ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務 ほか

(オ) 公民館運営懇談会の開催

(カ) アンケート調査の実施 令和 6 年 1 月 4 日～31 日の間実施 回答者数 1,970 人

イ 受託事業

(ア) 更科運動施設管理運営業務

(イ) 更科小学校アフタースクール（放課後子ども教室・子どもルーム一体型）事業

ウ 自主事業

(ア) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名		講座数	実施館数	応募者	延受講者
幅広い学習ニーズに合わせた講座等の実施	美術館連携講座	1	—	44	41
	埋蔵文化財写真パネル巡回展	6	6	—	—
公民館を PR するために有効なイベント等の企画	「公民館でやさしい市」	10	5	—	—

2 美術の振興に関する事業（公益目的事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 収集・保存事業

a 収集事業（収集審査会 令和 6 年 2 月 2 日開催）

総収集作品件数 2,548 件 総寄託作品件数 1,261 件

b 保存事業

所蔵作品の修復等 15 件 所蔵作品のマット装 16 点 写真撮影 1,877 カット等

(イ) 展示事業

(単位：人)

展覧会名		開催期間	入場者数	巡回先
企画展	「前衛」写真の精神：なんでもないものの変容 -瀧口修造、阿部展也、大辻清司、牛腸茂雄-	4/8～5/21	5,949	富山県美術館、新潟市美術館、渋谷区立松濤美術館
	実験工房の造形	4/8～5/21	5,955	なし
	三沢厚彦 ANIMALS/Multi- dimensions	6/10～9/10	28,102	なし
	new born 荒井良二 いつもしらないところへ たびするきぶんだった	10/4～12/17	13,049	刈谷市美術館、横須賀美術館、アーツ前橋、いわき市立美術館
	サムライ、浮世絵師になる！ 鳥文斎栄之展	1/6～3/3	17,638	なし
	武士と絵画 -宮本武蔵から渡辺崋山、浦上玉堂まで-	1/6～3/3	17,704	なし
	第 55 回千葉市民美術展覧会	3/9～3/29	10,704	なし
	千葉市美術館コレクション展 房総ゆかりの作家たち 特集：石井光楓	3/9～3/29	2,258	なし
常設展	コレクション選 12 2022、コレクション選 1～12	4/1～3/31	73,473	—

(ウ) 教育普及事業

a 展覧会関連の各種講座やギャラリー・トーク等

(a) ギャラリー・トーク 参加者数 505 人

(b) 企画展関連の講演会等 参加者数 269 人

(c) 市民美術講座 参加者数 375 人

(d) 鑑賞補助ツールの制作と活用 利用者数 6,182 人

(e) イベント・ワークショップ 参加者数 4,112 人

(f) 公式 X・インスタグラムの運営

b 学校等教育機関との連携による教育普及活動と団体利用の促進

(a) 鑑賞教育「みる・しる・できるびじゅつプログラム」 参加数 27 団体 875 人

(b) 図工・美術担当等教職員一日研修 参加者数 24 人

- (c) 美術科教員との連携 市内中学校美術部合同鑑賞会 参加者数 49 人
- (d) 中学生の職場体験学習 6 校 15 人
- (e) 博物館実習 大学生の受入れ 12 校 13 人
- c 市民ボランティアの養成と協働 ボランティア数 38 人 研修実施回数 18 回
- d 地域との連携によるアウトリーチプログラム等
- e 「つくりかけラボ」(子どもアトリエの活用) (単位: 人)

テーマ・タイトル		開催日程	招聘作家	入場者数
実施企画	つくりかけラボ 10 原倫太郎+原游 RE 幼年期ディスカバリー	1/14~4/2 (入場者数は 4/1・2)	原倫太郎+原游 (アーティストユニット)	107
	つくりかけラボ 11 金田実生 線の王国	4/17~7/2	金田実生 (画家)	3,947
	つくりかけラボ 12 三沢厚彦 コネクションズ 空洞をうめる	7/14~10/15	三沢厚彦ほか	14,381
	つくりかけラボ 13 黒田菜月 野鳥観察日和	10/28~1/28	黒田菜月 (写真家)	3,977
	つくりかけラボ 14 荒井恵子 和紙のフトコロ 墨のダイゴミ	2/14~5/26 (入場者数は 2/14~3/31)	荒井恵子 (美術家)	1,961
業企画関連事	つくりかけラボ 10	4/1・2	—	57
	つくりかけラボ 11	4/17~7/2	金田実生ほか	1,501
	つくりかけラボ 12	7/14~10/15	三沢厚彦ほか	8,974
	つくりかけラボ 13	5/21~1/28	黒田菜月ほか	3,351
	つくりかけラボ 14	2/4~3/31	荒井恵子ほか	3,042
	つくりかけパスポート	通年	—	753

- f 「みんなでつくるスタジオ」(ワークショップルームの活用)
- g 図書室の管理運営 4 階及び 10 階図書室利用者数 17,220 人
- (エ) 調査研究事業
- a 研究テーマ及び発表
- (a) 浮世絵版画の色材に関する研究
- (b) 亜欧堂田善の研究
- (c) コレクション(現代美術)のデジタルアーカイブ
- b 図録、研究紀要の発行 5 種 5,950 部
- (オ) 「千葉市美術館友の会」運営事業
- 会員数(令和 6 年 3 月末日現在) 一般・ライト会員 1,424 人
- (カ) 施設管理業務 市民ギャラリー等の貸出業務 ほか
- (キ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、遠方監視業務、設備機器管理業務 ほか
- (ク) 美術館ふれあい会議 10/11 開催
- イ 自主事業
- (ア) 講師派遣・各種委員等 ゲスト講義「美術館と学芸員の仕事について」オンライン授業(東京造形大学)ほか 31 回
- (イ) イベント事業 「三沢厚彦 ANIMALS/Multi-dimensions」展 千葉交響楽団メンバーによるコンサート ほか 参加者数 2,600 人
- (ウ) 地域連携事業 科学館、動物公園との相互割引の実施 ほか
- (エ) スポンサーシップ制度(寄付) 寄付 53 件 1,563,196 円

(2) 千葉市民ギャラリー・いなげ管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 展示事業

(単位：人)

展覧会名	開催期間	入場者数
世界児童画展千葉県展	8/1～6	789
千葉市中学校美術部展	8/9～20	797
創造海岸いなげ展	8/9～20	672
ギャラリー・いなげ新春展	1/4～14	510
第7回いなげ八景水彩画コンクール展	2/3～18	443

(イ) 講習会・イベントの開催

スケッチ会等 5 講座 参加者数 84 人

(ウ) 別荘活用事業 いなげ八景紹介動画上映、展示会場として活用

(エ) ロビーの活用 ミニ企画展を開催

(オ) 地域連携事業

a 稲毛あかり祭「夜灯（よとぼし）」夜間特別公開 参加者数 934 人

b いなげお話し会 参加者数 16 人

c 第7回いなげ八景水彩画コンクール 応募数一般部門 25 点、小中学生部門 9 点

d いなげ八景ツアー＆ランチ 参加者数 13 人

e アートでコミュニケーション 椅子のリメイク 参加者数 2 人

f 市内小中学校との連携 世界児童画展参加等

g 公民館との連携 稲毛公民館、都賀公民館、幕張公民館、朝日ヶ丘公民館

(カ) 施設貸出業務

a 市民ギャラリー・いなげ 展示室 40 団体 9,163 人 制作室 30 団体 6,698 人

b 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の公開業務 開館日数 309 日 入館者数 5,644 人

(キ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、設備機器管理業務 ほか

(ク) 利用者懇談会 12/8 開催

イ 自主事業

(ア) 講習会等の開催 白井綾写真講座ほか 5 講座 参加者数 81 人

3 埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業（公益目的事業 3）

(1) 受託事業

ア 埋蔵文化財の発掘調査事業

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
市内遺跡再整理事業（国庫補助事業）	千葉市	仁戸名遺跡、榎作遺跡、種ヶ谷津遺跡、高有遺跡、立堀城跡	再整理
埋蔵文化財調査センター業務支援	千葉市	中央区吾妻公園	発掘調査
学校施設建設に伴う事業	学校法人	種ヶ谷津遺跡	発掘調査
店舗建設に伴う事業	個人	大宮作遺跡	発掘調査
宅地造成に伴う事業	個人	砂子遺跡	発掘調査
県立図書館等複合施設建設に伴う事業	千葉県	荒久遺跡	発掘調査

イ 文化財普及事業

(ア) 千葉市埋蔵文化財調査センター特別展等

(単位：回)

事業名	会場等	会期	回数
パネル展「写真で見る千葉市の遺跡」	そごう千葉店 ほか	5/23～29、1/10～18	1
市内遺跡出土品展	生涯学習センター	6/9～9/30、11/15～2/18	1
パネル展「加曽利貝塚発掘調査」	若葉図書館 ほか	3/1～28	1
千葉市埋蔵文化財調査センター特別展	郷土博物館 ほか	11/23～3/3	1
発掘調査速報展示	生涯学習センター ほか	2/20～3/3、3/5～29	1
千葉市埋蔵文化財調査センター常設展示	埋蔵文化財調査センター	通年	1
千葉市埋蔵文化財調査センターコーナー展示	加曽利貝塚博物館	通年	1
千葉市動物公園考古学コーナー展示	動物公園との連携事業	通年	1
市主催事業の支援	—	通年	1
遺跡情報の収集とコンテンツ制作	—	通年	1

(イ) 学校・生涯学習関連施設との連携及び講座の開催

(単位：人)

事業名	実施期間	回数	参加者数
出前授業 勾玉づくり ほか	5/8～10/21	145 回	9,709
講師派遣	10/3、28	2 回	34
埋蔵文化財調査センター展示解説等	6/28、11/11、2/24	3 回	476
体験教室の開催	7/19～3/24	15 回	504
出張体験学習	依頼なし		

4 生涯学習施設貸与事業（収益事業 1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

5 美術館物品販売等事業（収益事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

(イ) 特別利用許可業務 美術品等の写真原版の貸出し等

(ウ) 企画展図録等販売業務 企画展図録・ポスターの作成、販売

イ 自主事業

(ア) 美術館関連商品販売業務 オリジナルグッズの作成、販売

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	245,800,306	215,380,949	30,419,357
未収金	120,496,696	135,977,631	△ 15,480,935
立替金	42,255	32,239	10,016
貯蔵品	22,990,067	23,888,915	△ 898,848
前払費用	402,150	440	401,710
流動資産合計	389,731,474	375,280,174	14,451,300
2 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	194,218,882	194,126,986	91,896
投資有価証券額面差額調整預金	781,118	873,014	△ 91,896
基本財産合計	215,000,000	215,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	194,945,141	177,148,757	17,796,384
美術館事業積立資産	1,563,196	1,899,718	△ 336,522
特定資産合計	196,508,337	179,048,475	17,459,862
(3) その他固定資産			
建物	393,547	404,415	△ 10,868
建物附属設備	12,477,860	9,848,487	2,629,373
構築物	2,505,500	2,297,098	208,402
什器備品	16,594,593	19,530,395	△ 2,935,802
電話加入権	152,400	152,400	0
ソフトウェア	979,119	1,314,816	△ 335,697
リース資産	133,888,076	117,528,757	16,359,319
投資有価証券	27,026,646	39,644,512	△ 12,617,866
その他固定資産合計	194,017,741	190,720,880	3,296,861
固定資産合計	605,526,078	584,769,355	20,756,723
資産合計	995,257,552	960,049,529	35,208,023

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	226,141,001	222,338,214	3,802,787
預り金	2,273,174	2,435,976	△ 162,802
前受金	11,564,534	10,482,314	1,082,220
賞与引当金	36,526,519	34,948,155	1,578,364
短期リース債務	68,882,699	40,564,649	28,318,050
流動負債合計	345,387,927	310,769,308	34,618,619
2 固定負債			
退職給付引当金	194,945,141	177,148,757	17,796,384
長期リース債務	67,434,123	76,821,193	△ 9,387,070
固定負債合計	262,379,264	253,969,950	8,409,314
負債合計	607,767,919	564,739,258	43,027,933
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄付金	16,563,196	16,899,718	△ 336,522
指定正味財産合計	216,563,196	216,899,718	△ 336,522
(うち基本財産への充当額)	(215,000,000)	(215,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,563,196)	(1,899,718)	(△336,522)
2 一般正味財産	170,927,165	178,410,553	△ 7,483,388
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	387,490,361	395,310,271	△ 7,819,910
負債及び正味財産合計	995,257,552	960,049,529	35,208,023

第2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	3,212,315	3,212,302	13
基本財産受取利息	3,212,315	3,212,302	13
イ 特定資産運用益	389,000	0	389,000
特定資産受取利息	389,000	0	389,000
ウ 事業収益	2,757,826,360	2,618,299,241	139,527,119
生涯学習センター事業収益	585,525,374	577,298,586	8,226,788
生涯学習センター貸与事業収益	23,928,492	24,748,840	△ 820,348
公民館事業収益	1,452,823,876	1,369,579,929	83,243,947
美術館事業収益	556,691,405	531,547,979	25,143,426
美術館物品販売等事業収益	49,719,350	35,624,166	14,095,184
市民ギャラリー・いなげ事業収益	27,486,919	27,726,406	△ 239,487
埋蔵文化財調査事業収益	61,650,944	51,773,335	9,877,609
エ 受取補助金等	25,621,487	98,683,280	△ 73,061,793
受取国等補助金	21,565,487	90,000,335	△ 68,434,848
受取国等助成金	156,000	8,682,945	△ 8,526,945
受取民間助成金	3,900,000	0	3,900,000
オ 受取寄付金	1,899,718	5,096,739	△ 3,197,021
受取寄付金	0	2,987,009	△ 2,987,009
受取寄付金振替額	1,899,718	2,109,730	△ 210,012
カ 雑収益	72,947	297,629	△ 224,682
受取利息	46	125	△ 79
有価証券運用益	60,406	60,634	△ 228
雑収益	12,495	236,870	△ 224,375
経常収益計	2,789,021,827	2,725,589,191	63,432,636

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
ア 事業費	2,789,399,161	2,748,442,378	40,956,783
役員報酬	8,442,492	8,308,525	133,967
報酬	208,817,045	209,472,960	△ 655,915
給料	386,398,997	384,619,370	1,779,627
諸手当	161,264,509	156,467,849	4,796,660
賞与引当金繰入額	36,216,268	34,697,947	1,518,321
臨時雇賃金	226,414,391	216,521,753	9,892,638
退職給付費用	18,510,272	19,007,330	△ 497,058
福利厚生費	165,229,280	144,777,605	20,451,675
旅費交通費	5,104,845	5,230,103	△ 125,258
通信運搬費	13,187,426	14,413,308	△ 1,225,882
減価償却費	80,042,320	70,845,691	9,196,629
消耗品費	53,097,284	55,467,656	△ 2,370,372
図書購入費	14,832,620	14,713,744	118,876
修繕費	85,819,698	76,337,373	9,482,325
印刷製本費	25,393,401	23,022,605	2,370,796
燃料費	789,555	767,565	21,990
光熱水費	262,083,763	295,921,149	△ 33,837,386
賃借料	33,807,234	31,292,335	2,514,899
使用料	9,354,154	7,944,167	1,409,987
保険料	4,420,392	3,740,576	679,816
諸謝金	27,779,174	33,044,940	△ 5,265,766
租税公課	114,205,154	113,345,404	859,750
負担金	15,312,675	14,192,331	1,120,344
広告宣伝費	4,969,470	5,257,120	△ 287,650
委託費	811,080,114	795,881,357	15,198,757
支払手数料	1,345,978	1,080,935	265,043
支払利息	4,901,029	2,613,460	2,287,569
雑費	10,579,621	9,457,220	1,122,401

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
イ 管理費	6,147,954	5,899,850	248,104
役員報酬	2,468,912	2,469,894	△ 982
給料	814,272	786,923	27,349
諸手当	579,173	554,586	24,587
賞与引当金繰入額	310,251	250,208	60,043
退職給付費用	87,924	82,745	5,179
福利厚生費	495,745	463,575	32,170
旅費交通費	230	158	72
通信運搬費	15,558	17,816	△ 2,258
減価償却費	300,416	300,417	△ 1
消耗品費	18,366	35,007	△ 16,641
燃料費	846	772	74
賃借料	171,959	60,482	111,477
使用料	65	0	65
租税公課	92,346	15,396	76,950
負担金	23,725	28,359	△ 4,634
委託費	716,610	775,951	△ 59,341
支払手数料	36,634	35,303	1,331
支払利息	14,337	21,673	△ 7,336
雑費	585	585	0
経常費用計	2,795,547,115	2,754,342,228	41,204,887
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,525,288	△ 28,753,037	22,227,749
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,525,288	△ 28,753,037	22,227,749

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	377,819	△ 377,819
建物附属設備除却損	0	377,819	△ 377,819
経常外費用計	0	377,819	△ 377,819
当期経常外増減額	0	△ 377,819	377,819
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,525,288	△ 29,130,856	22,605,568
法人税・住民税及び事業税	958,100	70,000	888,100
当期一般正味財産増減額	△ 7,483,388	△ 29,200,856	21,717,468
一般正味財産期首残高	178,410,553	207,611,409	△ 29,200,856
一般正味財産期末残高	170,927,165	178,410,553	△ 7,483,388
II 指定正味財産増減の部			
ア 基本財産運用益	3,212,315	3,212,302	13
基本財産受取利息	3,212,315	3,212,302	13
イ 受取寄付金	1,563,196	1,899,718	△ 336,522
受取寄付金	1,563,196	1,899,718	△ 336,522
一般正味財産への振替額	△ 5,112,033	△ 5,322,032	209,999
当期指定正味財産増減額	△ 336,522	△ 210,012	△ 126,510
指定正味財産期首残高	216,899,718	217,109,730	△ 210,012
指定正味財産期末残高	216,563,196	216,899,718	△ 336,522
III 正味財産期末残高	387,490,361	395,310,271	△ 7,819,910

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,606,158		1,606,157	3,212,315
基本財産受取利息	1,606,158		1,606,157	3,212,315
イ 特定資産運用益			389,000	389,000
特定資産運用益			389,000	389,000
ウ 事業収益	2,684,178,518	73,647,842		2,757,826,360
生涯学習センター事業収益	585,525,374			585,525,374
生涯学習センター貸与事業収益		23,928,492		23,928,492
公民館事業収益	1,452,823,876			1,452,823,876
美術館事業収益	556,691,405			556,691,405
美術館物品販売等事業収益		49,719,350		49,719,350
市民ギャラリー・いなげ事業収益	27,486,919			27,486,919
埋蔵文化財調査事業収益	61,650,944			61,650,944
エ 受取補助金等	25,621,487			25,621,487
受取国等補助金	21,565,487			21,565,487
受取国等助成金	156,000			156,000
受取民間助成金	3,900,000			3,900,000
オ 受取寄付金	1,899,718			1,899,718
受取寄付金振替額	1,899,718			1,899,718
カ 雑収益	12,495		60,452	72,947
受取利息			46	46
有価証券運用益			60,406	60,406
雑収益	12,495			12,495
経常収益計	2,713,318,376	73,647,842	2,055,609	2,789,021,827
(2) 経常費用				
ア 事業費	2,729,655,843	59,743,318		2,789,399,161
役員報酬	8,344,066	98,426		8,442,492
報酬	208,247,515	569,530		208,817,045
給料	382,583,824	3,815,173		386,398,997
諸手当	158,687,070	2,577,439		161,264,509
賞与引当金繰入額	35,709,530	506,738		36,216,268
臨時雇賃金	225,633,929	780,462		226,414,391
退職給付費用	18,165,659	344,613		18,510,272
福利厚生費	163,782,833	1,446,447		165,229,280

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
旅費交通費	5, 102, 503	2, 342		5, 104, 845
通信運搬費	12, 928, 298	259, 128		13, 187, 426
減価償却費	78, 037, 742	2, 004, 578		80, 042, 320
消耗品費	44, 909, 371	8, 187, 913		53, 097, 284
図書購入費	14, 832, 620			14, 832, 620
修繕費	85, 049, 321	770, 377		85, 819, 698
印刷製本費	20, 766, 027	4, 627, 374		25, 393, 401
燃料費	775, 152	14, 403		789, 555
光熱水費	254, 040, 120	8, 043, 643		262, 083, 763
賃借料	33, 461, 801	345, 433		33, 807, 234
使用料	9, 001, 306	352, 848		9, 354, 154
保険料	4, 407, 327	13, 065		4, 420, 392
諸謝金	26, 988, 368	790, 806		27, 779, 174
租税公課	111, 564, 871	2, 640, 283		114, 205, 154
負担金	15, 289, 980	22, 695		15, 312, 675
広告宣伝費	4, 894, 824	74, 646		4, 969, 470
委託費	789, 872, 734	21, 207, 380		811, 080, 114
支払手数料	1, 283, 811	62, 167		1, 345, 978
支払利息	4, 820, 282	80, 747		4, 901, 029
雑費	10, 474, 959	104, 662		10, 579, 621
イ 管理費			6, 147, 954	6, 147, 954
役員報酬			2, 468, 912	2, 468, 912
給料			814, 272	814, 272
諸手当			579, 173	579, 173
賞与引当金繰入額			310, 251	310, 251
退職給付費用			87, 924	87, 924
福利厚生費			495, 745	495, 745
旅費交通費			230	230
通信運搬費			15, 558	15, 558
減価償却費			300, 416	300, 416
消耗品費			18, 366	18, 366
燃料費			846	846
賃借料			171, 959	171, 959
使用料			65	65
租税公課			92, 346	92, 346
負担金			23, 725	23, 725
委託費			716, 610	716, 610
支払手数料			36, 634	36, 634
支払利息			14, 337	14, 337

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
雑費			585	585
経常費用計	2,729,655,843	59,743,318	6,147,954	2,795,547,115
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,337,467	13,904,524	△ 4,092,345	△ 6,525,288
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 16,337,467	13,904,524	△ 4,092,345	△ 6,525,288
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額	0			0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,337,467	13,904,524	△ 4,092,345	△ 6,525,288
他会計振替額	6,886,424	△ 11,398,702	4,512,278	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,451,043	2,505,822	419,933	△ 6,525,288
法人税・住民税及び事業税		958,100		958,100
当期一般正味財産増減額	△ 9,451,043	1,547,722	419,933	△ 7,483,388
一般正味財産期首残高	140,213,989	38,616,497	△ 419,933	178,410,553
一般正味財産期末残高	130,762,946	40,164,219	0	170,927,165
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,606,158		1,606,157	3,212,315
基本財産受取利息	1,606,158		1,606,157	3,212,315
受取寄付金	1,563,196			1,563,196
受取寄付金	1,563,196			1,563,196
一般正味財産への振替額	△ 3,505,876		△ 1,606,157	△ 5,112,033
当期指定正味財産増減額	△ 336,522	0	0	△ 336,522
指定正味財産期首残高	109,399,718	0	107,500,000	216,899,718
指定正味財産期末残高	109,063,196	0	107,500,000	216,563,196
III 正味財産期末残高	239,826,142	40,164,219	107,500,000	387,490,361

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物及びソフトウェアの減価償却は、定額法により、什器備品の減価償却は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース資産の内容

その他固定資産 生涯学習センターにおけるマルチメディア機器、電話設備機器、カムコーダー及びノートパソコン、公民館におけるコンピューターネットワーク機器、美術館における収蔵品名簿管理システム、管理業務に使用している公益法人総合システム及びグループウェアネットワーク機器

② 重要性の乏しいファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に係る方法に準じた会計処理を適用している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	5,878,824	7,454,480	13,333,304

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	194,126,986	91,896	0	194,218,882
投資有価証券額面差額調整預金	873,014	0	91,896	781,118
小 計	215,000,000	91,896	91,896	215,000,000
特定資産				0
退職給付引当資産	177,148,757	18,443,719	647,335	194,945,141
美術館事業積立資産	1,899,718	1,563,196	1,899,718	1,563,196
小 計	179,048,475	20,006,915	2,547,053	196,508,337
合 計	394,048,475	20,098,811	2,638,949	411,508,337

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	20,000,000	(20,000,000)	—	—
投資有価証券	194,218,882	(194,218,882)	—	—
投資有価証券額面差額調整預金	781,118	(781,118)	—	—
小 計	215,000,000	(215,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	194,945,141	—	—	(194,945,141)
美術館事業積立資産	1,563,196	(1,563,196)	—	—
小 計	196,508,337	(1,563,196)	—	(194,945,141)
合 計	411,508,337	(216,563,196)	—	(194,945,141)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産－建物	639,100	245,553	393,547
その他固定資産－建物附属設備	19,711,080	7,233,220	12,477,860
その他固定資産－構築物	3,195,500	690,000	2,505,500
その他固定資産－什器備品	54,220,595	37,626,002	16,594,593
その他固定資産－ソフトウェア	1,678,487	699,368	979,119
その他固定資産－リース資産	291,978,224	158,090,148	133,888,076
合 計	371,422,986	204,584,291	166,838,695

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券（平成24年第139回20年）	194,218,882	211,282,500	17,063,618
第423回大阪府公募公債（10年）	12,968,846	12,944,100	△ 24,746
千葉市平成26年度第2回公募公債（10年）	14,057,800	14,036,400	△ 21,400
第245回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	100,280,000	280,000
合 計	321,245,528	338,543,000	17,297,472

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
指定管理者光熱費支援金	千葉市	0	20,771,815	20,771,815	0	—
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	千葉市	0	793,672	793,672	0	—
助成金						
芸術文化振興基金 助成	(独) 日本芸術文化振興会	0	3,000,000	3,000,000	0	—
研究助成	メトロポリタン東洋美術研究センター	0	900,000	900,000	0	—
県民芸術劇場公演負担金	千葉県	0	156,000	156,000	0	—
合 計		0	25,621,487	25,621,487	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	3,212,315
指定事業実施に伴う美術館事業積立資産の振替額	1,899,718
合 計	5,112,033

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	34,948,155	36,526,519	34,948,155	0	36,526,519
退職給付引当金	177,148,757	18,443,719	647,335	0	194,945,141

第6 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	2,297,493	
	預金	普通預金 京葉銀行本町支店他	運転資金として	243,502,813	
	未収金	売上に対する未収額 他	生涯学習センター指定管理委託料 他	120,496,696	
	立替金	社会保険料	育休取得職員の免除社会保険料の一時立替	42,255	
	貯蔵品	展覧会図録 他	販売用 他	22,990,067	
	前払費用	展覧会図録 他	展覧会図録製作費用 他	402,150	
流動資産合計				389,731,474	
(固定資産) 基本財産	特定預金	定期預金 京葉銀行本町支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる (配賦割合 公益共通：法人＝50：50)	20,000,000	
	投資有価証券	利付国庫債券 平成24年第139回 20年	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる (配賦割合 公益共通：法人＝50：50)	194,218,882	
	投資有価証券額 面差額調整預金	普通預金 千葉銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる (配賦割合 公益共通：法人＝50：50)	781,118	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 京葉銀行本町支店	職員に対する退職給付の支払い財源 として積み立てている	94,945,141
			共同発行市場公募地方債 令和5年度第245回 10年	職員に対する退職給付の支払い財源 として積み立てている	100,000,000
	美術館事業積立 資産	普通預金 京葉銀行本町支店 他	使途を指定された寄付金を事業実施 財源として積み立てている	1,563,196	
	その他 固定資産	建物	予備室	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	393,547
		建物附属設備	特別会議室間仕切り 他	公益目的保有財産であり、生涯学習 センターにおける公益目的事業及び収 益事業に使用している (配賦割合 公1：収1＝95：5)	7,248,937
			火災報知設備受信機 他	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	5,228,923

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	構築物	屋外案内看板 他	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	2,505,500
その他 固定資産	什器備品	電子ピアノ 他	公益目的保有財産であり、生涯学習センターにおける公益目的事業に使用している	584,700
		非常放送設備 他	公益目的保有財産であり、生涯学習センターにおける公益目的事業及び収益事業に使用している (配賦割合 公1:収1=95:5)	703,623
		照明設備 他	公益目的保有財産であり、美術館における公益目的事業に使用している	2,559,363
		ビルドインコンロ 他	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	12,746,907
	電話加入権	電話加入権	公益目的保有財産であり、埋蔵文化財に関する事業で使用している	152,400
	ソフトウェア	公衆無線LAN用機器	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	979,119
	リース資産	マルチメディア機器 他	公益目的保有財産であり、生涯学習センターにおける公益目的事業及び収益事業に使用している (配賦割合 公1:収1=95:5)	69,407,299
		コンピュータネットワーク機器	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	57,953,564
		収蔵品名簿管理システム	公益目的保有財産であり、美術館における公益目的事業及び収益事業に使用している (配賦割合 公2:収2=95:5)	2,247,896
		グループウェアネットワーク機器 他	管理業務に使用している	4,279,317
	投資有価証券	千葉県平成26年度第2回公募公債 他	運用益を管理費の財源としている	27,026,646
固定資産合計				605,526,078
資産合計				995,257,552

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	千葉市に対する未払額 他	法人税、住民税及び事業税の未払い分 他	226, 141, 001
	預り金	社会保険料 他	職員の社会保険料預り金 他	2, 273, 174
	前受金	翌年度の事業収益 他	施設利用料金の前受 他	11, 564, 534
	賞与引当金	役員及び職員に対するもの	令和 6 年 6 月分賞与の引当金	36, 526, 519
	短期リース債務	F L C S (株)	収蔵品名簿管理システムの債務	1, 152, 092
		F L C S (株)	グループウェアネットワーク機器の債務	2, 115, 517
		公益情報システム (株)	公益法人総合システムの債務	1, 174, 800
		F L C S (株)	マルチメディア機器の債務	32, 363, 717
		F L C S (株)	コンピュータネットワーク機器の債務	28, 959, 774
		リコーリース (株)	ノートパソコンの債務	159, 874
(株) J E C C		電話設備機器の債務	2, 847, 014	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (株)	カムコーダーの債務	109, 911		
流動負債合計			345, 387, 927	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員 4 8 人に対する退職給付に備えたもの	194, 945, 141
	長期リース債務	公益情報システム (株)	公益法人総合システムの債務	1, 238, 358
		F L C S (株)	マルチメディア機器の債務	32, 874, 563
		F L C S (株)	コンピュータネットワーク機器の債務	30, 201, 167
		リコーリース (株)	ノートパソコンの債務	174, 814
		(株) J E C C	電話設備機器の債務	2, 926, 229
		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (株)	カムコーダーの債務	18, 992
固定負債合計			262, 379, 264	
負債合計			607, 767, 191	
正味財産			387, 490, 361	

Ⅲ 令和6年度事業計画

第1 事業計画の概要

当財団の目的である「市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する」ことを目指すとともに、千葉市を補完する団体として「千葉市生涯学習推進計画」及び「千葉市文化芸術振興計画」等を踏まえ、「公益財団法人千葉市教育振興財団生涯学習推進ビジョン」に基づき各種事業の積極的な展開を図る。

第2 事業計画の内容

1 生涯学習の振興に関する事業（公益目的事業1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 生涯学習事業に関する業務

a 生涯学習に関する情報の収集・提供及び生涯学習相談事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
生涯学習に関する案内情報の整備・提供	1 生涯学習情報の収集・整理・提供（生涯学習広場の運営）	通年
	2 普及啓発事業	
	(1) 情報紙「講座・イベント情報」の発行	6
	(2) 情報誌「ちばまなびの森」の発行	3
生涯学習関連図書資料の収集	(3) 企画展示（ちば生涯学習ボランティアセンター登録者の活動紹介）	6
	1 専門情報の収集・整備	通年
	2 調査・資料室の運営、蔵書管理システムの運用・管理	通年
生涯学習相談	1 生涯学習相談員による相談の実施（生涯学習出前相談等）	通年
	2 生涯学習相談員の養成	随時
	3 公民館との連携	通年

b 生涯学習に関する講座、講演会等の開催

事業名称	内 容（講座名等）	件数
ちばカレッジ	ちば再発見 ほか	2
現代的課題学習	キャリア教育の支援など、時代や社会の要請、市民ニーズに対応した多種多様な課題に関する講座等を実施	97
郷土に関する事業	郷土理解、郷土愛を深めるため、千葉市ならではの特色ある歴史、文化、自然などをテーマにした多彩な学習プログラムを実施	18

c 指導者等養成事業

多様な学習活動や地域活動において求められる資質・能力を高める研修を実施するとともに、実践に繋がるような支援等を行う。

d 生涯学習に関する調査及び研究事業

市民ニーズや時代の要請に対応した学習活動を推進するための調査研究を行う。

e メディア学習事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
メディア学習講座	習熟度・目的別の講座のほか、施設ボランティアによる講座等を実施	99
視聴覚事業	視聴覚教材を活用した学習活動の推進及び地域の生涯学習の促進を目的として、視聴覚ライブラリーの運営、上映会等を実施	83

f 生涯学習活動の支援に関する事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
市民の学習活動への支援	市民の自主的学習活動に対する指導及び助言（公募による市民自主企画講座）	9
学習成果の発表の機会確保	1 まなびフェスタ 2024 の開催 2 生涯学習ボランティアフェア 2024 の開催	1 1

(i) 施設管理業務

a 開館日・開館時間

毎月第4月曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とし、開館時間は午前9時～午後9時とする。

b 施設貸出業務

(ii) 施設維持管理業務

建築物施設保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、警備業務 ほか

(e) 利用者懇談会

イ 自主事業

(7) 学びのきっかけづくりの推進

事業名称	内 容（講座名等）	件数
民間事業者等との連携による講座	市民ニーズに合わせた講座の開催	4
博物館、大学等との連携による講座	生涯学習アカデミーちば 第10期 ほか	7
財団職員の専門性を生かした講座	埋蔵文化財に関する講座・展示	3
生涯学習施設等の紹介展示	ちばが学べる施設紹介展示	1

(i) 市民が集う場づくりの推進

事業名称	内 容（講座名等）	件数
イベントの開催	ゴールデンウィークイベント ほか	3
コンサート等の開催	やすらぎのアトリウムコンサート ほか	8
新鮮野菜市等の開催	千葉市園芸協会による新鮮野菜市 ほか	3

(2) 千葉市公民館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(7) 社会教育事業に関する業務

a 社会教育に関する情報の収集・提供及び学習相談事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
社会教育に関する案内情報の整備・提供	1 社会教育に関する情報の収集・整理・提供 2 普及啓発事業	通年

事業名称	内 容（講座名等）	件数
社会教育に関する案内情報の整備・提供	(1)各館「公民館だより」の発行 (2)「千葉市公民館情報誌」の発行 (3)公民館ホームページの運用、SNS の活用	通年 6 通年
学習相談	各公民館における相談の実施	通年

b 社会教育に関する講座・教室・諸集会等の開催事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
郷土の理解を深める講座・事業の実施	千葉市の歴史・伝統文化や風土・自然・産業等を学び、郷土を理解し愛着を深めるため、講座・教室・諸集会を実施	69
現代的課題学習講座・事業の実施	現代的な課題を解決することを目的とした講座・教室・諸集会を実施	399
科学関連学習講座・事業の実施	「科学都市ちば」を創造するため、科学・技術に親しみを持ち、理解を深めることのできる講座・教室・諸集会を実施	103
ライフステージに応じた学習機会の提供	家庭教育・少年教育・青年教育・成人教育・高齢者教育の講座・教室・諸集会を実施	765

c 指導者等養成事業

多様な学習活動や地域活動において求められる能力を高める研修を行い、実践に繋がるような支援等を行う。

d 社会教育活動の支援に関する事業

地域住民の自主的な活動を支援するとともに、更なる学習の向上を図るため、学習成果の発表の場を提供する。

e 図書室の管理・運営に関する事業

(イ) 施設管理業務

a 開館日・開館時間

年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とし、開館時間は午前9時～午後9時とする。図書室の開室時間は、午前9時45分～午後5時とする。

b 施設貸出業務

(ロ) 施設維持管理業務

建築物施設保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、警備業務 ほか

(ハ) 公民館運営懇談会

公民館利用者・地域団体・学校の代表者等との意見交換の場として、各公民館で「公民館運営懇談会」を開催し、施設運営に対する意見や地域の学習ニーズ等の把握に努める。

イ 受託事業

(ア) 更科運動施設管理運営業務

(イ) 更科小学校アフタースクール事業

ウ 自主事業

(ア) 幅広い学習ニーズに合わせた講座等の実施

事業名称	内 容（講座名等）	件数
財団職員の専門性を生かした講座	1 「展覧会のレクチャーを聞こう」の開催	1
	2 埋蔵文化財写真パネル展	6

(イ) 公民館を PR するために有効なイベント等の企画

事業名称	内 容（講座名等）	件数
「公民館でやさい市」の開催	「公民館でやさい市」の開催	随時

2 美術の振興に関する事業（公益目的事業 2）

(1) 千葉県美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 収集・保存事業

a 収集事業

千葉県と協議・連携し、優れた美術品の収集に努める。

b 保存事業

収集作品の性質・現状を十分考慮し、保存・保管に万全を期す。

(イ) 展示事業

a 企画展

企画展名	開催期間
板倉鼎・須美子展	4/6～6/16
千葉県美術館コレクション展 両洋のまなざし 石井光楓	4/6～6/16
岡本秋暉 百花百鳥に挑んだ江戸の絵師—摘水軒コレクションを中心に	6/28～8/25
江戸絵画縦横無尽！ 摘水軒コレクション名品展	6/28～8/25
Nerhol 展（仮称）	9/6～11/4
千葉県美術館コレクション展 写真と彫刻（仮称）	9/6～11/4
ザ・キャビンカンパニー大絵本美術展<童堂賛歌>	11/16～1/13
第 56 回千葉市民美術展覧会	2/22～3/14
千葉県美術館コレクション展 房総ゆかりの美術 生誕 100 年深沢幸雄展（仮称）	2/22～3/14
〔千葉県美術館開館 30 周年記念〕ブラチスラバ世界絵本原画展 2024-25（仮称）	3/22～5/18
〔千葉県美術館開館 30 周年記念〕千葉県美術館の ABC（仮称）	3/22～5/18

b 常設展

企画展名	開催期間
千葉県美術館コレクション選 1 テーマ：留学した作家たち ほか	4/3～5/6
千葉県美術館コレクション選 2 テーマ：久隅守景と雨の風景 ほか	5/8～6/2
千葉県美術館コレクション選 3 テーマ：草月コレクション ほか	6/4～6/30
千葉県美術館コレクション選 4 テーマ：草月コレクション ほか	7/3～8/4
千葉県美術館コレクション選 5 テーマ：生誕 100 年深沢幸雄 ほか	8/6～9/1
千葉県美術館コレクション選 6 テーマ：生誕 100 年深沢幸雄 ほか	9/3～10/6
千葉県美術館コレクション選 7 テーマ：田中一村と千葉 ほか	10/9～11/4
千葉県美術館コレクション選 8 テーマ：田中一村と千葉 ほか	11/6～12/1

企画展名	開催期間
千葉市美術館コレクション選 9 テーマ：房総ゆかりの書家たち ほか	12/3～1/5
千葉市美術館コレクション選 10 テーマ：房総ゆかりの書家たち ほか	1/8～2/2
千葉市美術館コレクション選 11 テーマ：菅谷元三郎 ほか	2/4～3/2
千葉市美術館コレクション選 12 テーマ：菅谷元三郎 ほか	3/4～4/6

(ウ) 教育普及事業

- a 展覧会関連の各種講座やギャラリー・トークなど
- b 学校等教育機関との連携による教育普及活動と団体利用の促進
- c 市民ボランティアの養成と協働
- d 地域との連携によるアウトリーチプログラム等

講座等種別	内 容
近隣大学との連携	近隣大学の授業の中で美術館を活用してもらう。
県内の美術館・博物館との連携	千葉県博物館協会、近隣美術館会議等において、県内の美術館、博物館との連携を強化し、企画や事業に生かす。
千葉アートネットワーク・プロジェクト（通称：WiCAN）	市民の芸術文化育成・地域活性化を目的とし、千葉大学や地域 NPO と連携、市内外の芸術家を中心にイベント等を実施

e 「つくりかけラボ」（子どもアトリエの活用）

アーティストを招聘し、「コミュニケーションがはじまる」、「五感でたのしむ」、「素材にふれる」いずれかのテーマで作品を制作する。制作は一般公開し、ラボの空間に合わせた新作インスタレーションの制作や、オープンワークショップの仕組みの開発、空間デザインを、ラボを訪れた人々と関わりながら進めていく。

f 「みんなでつくるスタジオ」（ワークショップルームの活用／市民と作る事業の推進）

企画展・常設展に関連するワークショップをはじめ、親子向けのワークショップ・イベント、パフォーマンスや滞在型の制作活動など、多様なニーズに対応できるスタジオとして広く活用していく。また、貸出し施設としても活用していく。

g 図書室の管理運営

「びじゅつライブラリー」（4 階図書室）と 10 階美術専門図書室の管理運営

(エ) 調査研究事業

(イ) 「千葉市美術館友の会」運営事業

会員向けの特典やイベントの実施を通じて美術館のブランド・コミュニティの育成を図り、美術を愛する人々にさらに親しまれる美術館づくりを推進していく。

(ロ) 施設管理業務

a 開館日

毎月第 1 月曜日と年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除く通年開館とする。

b 施設貸出業務

(ハ) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、遠方監視業務、設備機器管理業務及び備品管理業務等

(ニ) 美術館ふれあい会議

(ケ) 利用者サービスの向上

(コ) 広報

(サ) 千葉市美術館開館 30 周年記念事業等

イ 自主事業

(ア) 講師派遣

市民・団体・大学等からの依頼に応じて、当館学芸員を展覧会や所蔵品に関わる美術講座の講師として派遣する（年 10 回程度）。

(イ) イベント事業

イベント名	内 容	回数
さや堂にぎわいプロジェクト	千葉交響楽団コンサート等を実施する。	3 回程度
新春の獅子舞	獅子舞による展覧会オープニングセレモニー	1 回

(ウ) 地域連携事業

千葉市や千葉市観光協会、千葉商工会議所、千葉銀座商店街ほか、地域団体等が実施する事業に参加し、地域との連携によって美術館・地域双方の活性化に寄与する。

(エ) スポンサーシップ制度

(2) 千葉市民ギャラリー・いなげ管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 展示事業

展覧会名	内 容	会期
千葉県小・中学生書写・交通安全ポスターコンクール展	「千葉県小・中学生書写・交通安全ポスターコンクール展」（主催 JA 共済連千葉）の優秀作品約 70 点を展示する。	7/23～28
世界児童画展千葉県展	「世界児童画展」（主催 美育文化協会）の優秀作品と千葉県の入選以上の作品約 250 点を展示する。	7/30～8/4
千葉市中学校美術部展	市内中学校約 20 校の美術部の合同作品展を開催する。	8/7～25
千葉市ゆかりの作家展Ⅰ	千葉ゆかりの期待の若手作家展を開催し、千葉の多様で新鮮な表現を稲毛から発信していく。	8/14～25
千葉市ゆかりの作家展Ⅱ	千葉ゆかりの期待の若手作家展を開催し、千葉の多様で新鮮な表現を稲毛から発信していく。	12/11～28
ギャラリー・いなげ新春展	当ギャラリーを拠点に活躍する地域の優れた作家による展覧会。日本画、油彩画、水彩画のほかにフラワーアレンジメントの作家も参加する。	1/4～19
第 8 回いなげ八景水彩画コンクール展	「いなげ八景」をテーマにした水彩画の作品を公募し入選作品を展示することで、地域への関心を高める。	1/11～26

(イ) 講習会・イベントの開催

講習会・イベント名	内 容	会期
春のスケッチ会	ギャラリー棟や旧神谷伝兵衛別荘、庭園の新緑等を思い思いの画材で表現する。	4/27
夏休み子ども美術講座	夏休みに自由でのびやかな造形表現を楽しむ。	7/13、28

講習会・イベント名	内 容	会期
教職員実技研修会	図工美術担当教員の表現力を高め、学校現場に役立つ実技研修を行う。	7/24
教職員を対象とした画材研修会	画材会社と連携した、学校現場の指導に役立つ研修会。画材の成分や特徴に応じた表現を楽しむ。	7/25
秋休み子ども美術講座	「夜灯」の夜、庭園に展示する作品を制作する。	10/12
秋のスケッチ会	ギャラリー庭園や稲毛公園の黒松などを描く。	10/26

(ウ) 地域連携事業

- a 稲毛あかり祭「夜灯（よとぼし）」夜間特別公開
- b いなげお話し会
- c 第8回いなげ八景水彩画コンクール
- d いなげ八景ツアー&ランチ
- e 市内小中学校、公民館との連携
- f 地域人材育成、地域行事との連携

(エ) 別荘活用事業

稲毛の魅力を紹介する動画を作成し、上映するほか、展示会場として活用する。

(オ) ロビーの活用 講座の成果展等を月ごとに開催する。

(カ) 施設貸出業務

- a 市民ギャラリー・いなげ施設貸出業務
- b 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の公開業務

(キ) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、設備機器管理業務及び備品管理業務等

(ク) 広報

(ケ) ボランティアとの協働

(コ) 利用者懇談会

イ 自主事業

(7) 講習会等の開催

講習会・イベント名	内 容	会期
山口マオ 版画講座	イラストレーター山口マオの木版画の講座	6 月
写真撮影講座	写真家白井綾による初心者向けの入門講座	9 月
創造海岸美術講座	地域住民のニーズに応じた講座等	6 月～10 月

3 埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業（公益目的事業 3）

(1) 受託事業

ア 埋蔵文化財の発掘調査事業

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
市内遺跡再整理事業 (国庫補助事業)	千葉市	市内全域	再整理
埋蔵文化財調査センター 業務支援	千葉市	市内全域	千葉氏に関連する遺跡候補地の発掘調査

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
開発に伴う発掘調査 1	千葉県	荒久遺跡	県立図書館建設に伴う発掘調査等
開発に伴う発掘調査 2	千葉県	矢作貝塚	自家発電設備設置工事に伴う発掘調査等
開発に伴う発掘調査 3	—	市内全域	突発的な調査依頼に対応

イ 文化財普及事業

(ア) 埋蔵文化財調査センター特別展等（計 9 回）

- a パネル展「写真から見る千葉市の遺跡」 5 月～3 月 生涯学習センター ほか
- b 市内遺跡出土品展 6 月～12 月 生涯学習センター
- c パネル展「加曽利貝塚発掘調査」 8 月～3 月 中央図書館 ほか
- d 発掘調査速報展示 9 月～12 月 生涯学習センター ほか
- e 千葉市埋蔵文化財調査センター特別展 12 月～2 月 埋蔵文化財調査センター
- f 千葉市埋蔵文化財調査センター常設展示 通年 埋蔵文化財調査センター
- g 千葉市埋蔵文化財調査センターコーナー展示 通年 加曽利貝塚博物館
- h 市主催事業の支援 通年
- i 遺跡情報の収集とコンテンツ制作 通年

(イ) 学校・生涯学習関連施設との連携及び講座の開催（計 113 回）

- a 出前授業 学校等に出向き、「勾玉づくり」等の体験学習指導を行う。
- b 講師派遣
- c 千葉市埋蔵文化財調査センターにおける展示解説及び周辺遺跡の現地解説
- d 体験教室の開催 まいぶん古代体験教室
- e 出張体験教室 まいぶん出張体験学習

4 生涯学習施設貸与事業（収益事業 1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

5 美術館物品販売等事業（収益事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

(イ) 特別利用許可業務 美術品等の写真原版の貸出し等

(ロ) 企画展図録等販売業務 企画展の図録・ポスターの作成、販売

イ 自主事業

(ア) 美術館関連商品販売業務 美術館のオリジナルグッズ等の作成、販売

IV 令和6年度予算

1 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,606,000		1,606,000	3,212,000
基本財産受取利息	1,606,000		1,606,000	3,212,000
イ 特定資産運用益			778,000	778,000
特定資産受取利息			778,000	778,000
ウ 事業収益	2,796,562,000	78,527,000		2,875,089,000
生涯学習センター事業収益	583,793,000			583,793,000
生涯学習センター貸与事業収益		30,077,000		30,077,000
公民館事業収益	1,484,233,000			1,484,233,000
美術館事業収益	603,674,000			603,674,000
美術館物品販売等事業収益		48,450,000		48,450,000
市民ギャラリー・いなげ事業収益	29,026,000			29,026,000
埋蔵文化財調査事業収益	95,836,000			95,836,000
エ 受取補助金等	150,000			150,000
受取国等助成金	150,000			150,000
オ 受取寄付金	1,300,000			1,300,000
受取寄付金振替額	1,300,000			1,300,000
カ 雑収益			47,000	47,000
受取利息			1,000	1,000
有価証券運用益			45,000	45,000
雑収益			1,000	1,000
経常収益計	2,799,618,000	78,527,000	2,431,000	2,880,576,000
(2) 経常費用				
ア 事業費	2,838,870,000	59,749,000		2,898,619,000
役員報酬	10,164,000	120,000		10,284,000
報酬	215,337,000	576,000		215,913,000
給料	396,283,000	4,030,000		400,313,000
諸手当	163,055,000	2,660,000		165,715,000
賞与引当金繰入額	39,066,000	561,000		39,627,000
臨時雇賃金	228,333,000	837,000		229,170,000
退職給付費用	17,400,000	256,000		17,656,000
福利厚生費	176,824,000	1,494,000		178,318,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
旅費交通費	5,770,000	13,000		5,783,000
通信運搬費	15,984,000	329,000		16,313,000
減価償却費	75,226,000	1,947,000		77,173,000
消耗品費	44,330,000	7,928,000		52,258,000
図書購入費	13,700,000			13,700,000
修繕費	77,829,000	660,000		78,489,000
印刷製本費	26,607,000	4,297,000		30,904,000
燃料費	1,094,000	22,000		1,116,000
光熱水費	239,912,000	6,992,000		246,904,000
賃借料	45,804,000	433,000		46,237,000
使用料	10,869,000	264,000		11,133,000
保険料	4,986,000	16,000		5,002,000
諸謝金	39,076,000	19,000		39,095,000
租税公課	131,374,000	3,149,000		134,523,000
負担金	3,066,000	32,000		3,098,000
広告宣伝費	5,938,000	93,000		6,031,000
委託費	832,178,000	22,540,000		854,718,000
支払手数料	4,441,000	311,000		4,752,000
支払利息	2,936,000	50,000		2,986,000
雑費	11,288,000	120,000		11,408,000
イ 管理費			6,830,000	6,830,000
役員報酬			2,951,000	2,951,000
給料			825,000	825,000
諸手当			592,000	592,000
賞与引当金繰入額			311,000	311,000
退職給付費用			67,000	67,000
福利厚生費			563,000	563,000
旅費交通費			2,000	2,000
通信運搬費			16,000	16,000
減価償却費			206,000	206,000
消耗品費			35,000	35,000
燃料費			1,000	1,000
賃借料			488,000	488,000
租税公課			108,000	108,000
負担金			26,000	26,000
委託費			596,000	596,000
支払手数料			35,000	35,000
支払利息			7,000	7,000
雑費			1,000	1,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
経常費用計	2,838,870,000	59,749,000	6,830,000	2,905,449,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,252,000	18,778,000	△ 4,399,000	△ 24,873,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 39,252,000	18,778,000	△ 4,399,000	△ 24,873,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 39,252,000	18,778,000	△ 4,399,000	△ 24,873,000
他会計振替額	9,319,000	△ 14,138,000	4,819,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,933,000	4,640,000	420,000	△ 24,873,000
一般正味財産期首残高	128,808,000	41,910,000	△ 420,000	170,298,000
一般正味財産期末残高	98,875,000	46,550,000	0	145,425,000
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,606,000		1,606,000	3,212,000
基本財産受取利息	1,606,000		1,606,000	3,212,000
受取寄付金	2,000,000			2,000,000
受取寄付金	2,000,000			2,000,000
一般正味財産への振替額	△ 2,906,000		△ 1,606,000	△ 4,512,000
基本財産受取利息振替額	△ 1,606,000		△ 1,606,000	△ 3,212,000
受取寄付金振替額	△ 1,300,000			△ 1,300,000
当期指定正味財産増減額	700,000	0	0	700,000
指定正味財産期首残高	107,500,000	0	107,500,000	215,000,000
指定正味財産期末残高	108,200,000	0	107,500,000	215,700,000
III 正味財産期末残高	207,075,000	46,550,000	107,500,000	361,125,000

千葉市住宅供給公社

千葉市住宅供給公社

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

当公社は、平成8年7月の設立から約7千戸の市営住宅の管理や居住環境の良好な賃貸住宅の供給を始め、身近な住まいのワンストップ窓口や介護保険制度等の住宅改修審査などの事業を実施し、市民生活の安定と社会福祉の増進に努めてきた。

令和5年度は、引き続き市営住宅等管理受託事業、駐車場管理受託事業などの受託事業及びセーフティネット住宅を含む一般賃貸住宅管理受託事業などの自主事業について、事務の効率化及び経費節減を図りながら事業の円滑な実施に努めた。

また、10月から新たに「千葉市居住支援協議会」から「千葉市居住支援協議会相談窓口（すまいサポートちば）」の業務を受託し、住宅確保要配慮者への民間賃貸住宅の入居支援を強化し、社会福祉への貢献及び行政の補完的立場を務めた。

なお、令和5年度は事業別収支の精査及び市営住宅管理受託事業の事業量増加への対応などで収支が改善し、公社全体で約35,698千円の経常利益を計上した。

第2 事業内容

1 自主事業

(1) 一般賃貸住宅管理受託事業

公社の独自事業として、建物所有者と5年間の管理委託契約を締結し、一般賃貸住宅の管理受託事業を実施した。

ア 一般住宅

特定優良賃貸住宅の制度終了後の3物件74戸の管理・募集業務を実施した。令和5年度は物価高騰の影響などにより、退去者が多く、入居率が減少した。

団地名	管理開始月	管理戸数等	年平均入居率等（％）		
			令和5年度	令和4年度	前年度比
ヴァン新検見川	平成29年4月	31戸	94.6	96.2	△1.6
リバーサイド瑞穂	平成30年2月	21戸	96.8	98.4	△1.6
チェリーロードヒル瑞穂	平成30年9月	22戸	97.3	98.9	△1.6
計（3物件）		74戸	96.1	97.6	△1.5
駐車場（1物件）		23区画	89.7	91.3	△1.6

イ セーフティネット住宅

高齢者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として、登録したセーフティネット住宅4物件21戸の管理・募集業務と1物件8戸の入退去業務、すまいのコンシェルジュと連携して、住宅困窮者の入居支援を実施した。

管理・募集業務受託物件

団地名	管理開始月	管理戸数等	年平均入居率等（％）		
			令和５年度	令和４年度	前年度比
フォレストヴィラ	令和元年６月	４戸	85.4	75.0	10.4
塚原ハイツ	令和元年９月	３戸	94.4	100.0	△5.6
レジデンス大森Ⅰ	令和３年５月	８戸	57.3	62.5	△5.2
レジデンス大森Ⅱ	令和３年５月	６戸	83.3	79.2	4.1
計（４物件）		21戸	75.4	75.0	0.4
駐車場（３物件）		６区画	16.7	16.7	0.0

入退去業務受託物件

団地名	受託開始月	管理戸数	年平均入居率等（％）		
			令和５年度	令和４年度	当初比
マコフハイツ	令和２年８月	８戸	60.4	62.5	△2.1

(2) 空き家の管理支援・解体促進支援事業

公社の独自事業として、空き家の維持管理及び解体を行う事業者を登録し、一般市民向けに事業者紹介及び見積代行を実施した。

(単位：件)

区 分	令和５年度	令和４年度	前年度比	内 容
事業者紹介	6	6	0	登録名簿業者の紹介
見積代行	1	1	0	草刈、樹木伐採の見積代行
解体促進支援事業	1	0	1	貝塚駐車場を開設

２ 受託事業

(1) 市営住宅等管理受託事業

公営住宅法第４７条の公営住宅管理代行制度に基づき、市営住宅の入居者への対応業務、空家入居者募集業務、用途廃止等による入居者移転業務及び計画修繕業務等を実施した。また、令和４年３月からはウクライナから千葉市に逃れて来た避難民に市営住宅を提供している。

ア 管理団地・戸数等

住 宅		駐 車 場	
団地数	管理戸数	団地数	区画数
42	6,787	37	4,182

イ 入居状況

(令和6年3月31日時点)

年 度	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	空 家 戸 数				入居率 (%) (B) / (A)	入居率 (%) (政策空家を除く) (B) / ((A) - (C))
			一般	政策 空家 (C)	募集 中等	計		
令和5年度	6,787	4,967	1,151	624	45	1,820	73.2	80.6
令和4年度	6,787	5,139	985	604	59	1,648	75.7	83.1
前年比	0	△172	166	20	△14	172	△2.5	△2.5

ウ 空家定期募集、再募集、常時募集の状況

募集期		募集戸数 (A)	応募件数 (B)	倍率 (%) (B) / (A)	入居戸数
1期	定期募集 (4月)	40	211	5.3	24
	再 募 集 (5月)	11	10	0.9	2
2期	定期募集 (7月)	41	228	5.6	28
	再 募 集 (8月)	10	20	2.0	6
3期	定期募集 (10月)	49	275	5.6	38
	再 募 集 (11月)	9	8	0.9	3
4期	定期募集 (1月)	59	244	4.1	39
	再 募 集 (2月)	18	11	0.6	1
計		237	1,007	4.2	141
常時募集		15	8	—	5
合 計		252	1,015	—	146

エ 入居者移転業務

市営住宅の長寿命化・再整備計画により、用途廃止となった住宅の入居者に対し、他の市営住宅への移転業務を実施した。

(令和6年3月31日時点)

種 別	移転希望対象世帯数			移転世帯数
	用途廃止	耐震移転	計	
世帯数	51	1	52	17

オ 令和6年能登半島地震被災者への市営住宅の提供

令和6年1月から能登半島地震により居住していた住宅が全壊または半壊等の被害を受け、住宅に困窮している世帯を対象に最長1年間市営住宅を提供した。

(令和6年3月31日時点)

提供戸数	延べ入居	退去	入居
5	1	1	0

カ ウクライナからの避難民への市営住宅の提供

ウクライナからの避難民に、災害被災者用などの市営住宅を最長１年間無償で提供した。

(令和６年３月３１日時点)

提供戸数	うち入居戸数	うち退去戸数
16	15	1

キ 市営住宅の空き駐車場有効活用

空き区画の多い駐車場を団地内外の住民を対象に時間貸し駐車場として有効活用した。

団地名	開始年月	区画数	団地名	開始年月	区画数
轟町第１団地	令和３年５月	25	天台団地	令和５年４月	8
千城台第１団地	令和４年４月	4	桜木町団地	令和５年４月	7
千城台第４団地	令和４年４月	17	松ヶ丘町団地	令和５年４月	6
			計	6 団地	67

令和５年度年間延べ利用回数：8,559 回

ク 市営住宅への飲料水自動販売機設置

令和４年６月から近隣に商業施設が少ない団地住民の利便性向上と災害時に団地住民及び近隣住民向けに飲料水の無料配布ができる自動販売機を設置している。

設置団地：千城台第１団地、第４団地、第５団地に各１台。

売上本数：4,512 本（125 本／１台、月当たり）

ケ 住宅施設管理業務実施状況

緊急修繕及び空家修繕、外壁改修、屋上防水改修、住戸改善を実施したほか、法定点検等の業務委託では建物、設備の点検及びエレベータ設備保守点検等を実施した。

(単位：件)

内 訳	発注件数			実施団地等
	令和５年度	令和４年度	前年比	
修 繕	1,974	1,749	225	
緊急修繕(小口・住戸内外)	1,629	1,474	155	
空家修繕(入居募集前)	345	275	70	
計画工事	14	13	1	
(繰越分)	(0)	(1)	(△1)	
外壁改修	1	1	0	古市場第３団地１～４号棟
屋上防水改修	2	3	△1	高浜第１団地１～３号棟 高浜第２団地１１～１３号棟
給水設備改修	0 (0)	0 (1)	0 (△1)	
スロープ設置	0	0	0	

内 訳		発注件数			実施団地等
		令和 5 年度	令和 4 年度	前年比	
	住戸改善	11	6	5	87 戸
	エレベータ設備改修	0	2	△2	
	給湯設備改修	0	1	△1	
法定点検等の業務委託		79	49	30	
	エレベータ保守	9	9	0	
	受水槽等清掃業務	3	3	0	
	消防設備等点検業務ほか	2	2	0	
	建築物等点検業務委託ほか	5	6	△1	
	夜間対応業務	1	1	0	
	外壁改修工事等設計業務	2	2	0	
	樹木剪定等業務	4	4	0	
	残存物撤去処分	42	13	29	
	その他	11	9	2	
計 (繰越分計)		2,067 (0)	1,808 (1)	259 (△1)	

(2) 駐車場管理受託事業

市有地を有効活用し、29 か所 2,175 区画の管理を実施した。

ア 管理状況

普通財産は、国有財産法に準じ市との「市有財産管理委託契約」により、行政財産は「目的外使用許可」、道路予定区域等は「道路占用許可」により、管理を実施した。

(各年度 3 月 31 日現在)

区分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年比	
		か所数	区画数	か所数	区画数	か所数	区画数
月 極	市有財産管理受託契約	19	1,613	20	1,642	△1	△29
	目的外使用許可	0	0	0	0	0	0
	道路占用許可	7	235	7	235	0	0
	計	26	1,848	27	1,877	△1	△29
	年平均契約率	92.1%		91.5%		0.6%	
区分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年比	
		か所数	区画数	か所数	区画数	か所数	区画数
時 間 貸	市有財産管理受託契約	2	66	2	66	0	0
	目的外使用許可	1	261	1	274	0	△13
	計	3	327	3	340	0	△13
	年平均稼働率	13.9%		11.9%		2.0%	

イ 収支状況

令和5年5月末の新港駐車場閉鎖に伴い管理区画数が減ったことより収入が減った。

一方、駐車場閉鎖による現況復旧工事などの大規模修繕は実施せず、また共通経費の見直しにより、公社収益が約1,102万円増、市への納入額は約210万円の増となった。

(単位：千円)

収支状況	令和5年度	令和4年度	前年比
収入 (A)	201,931	208,750	△6,819
支出 (B)	172,215	190,058	△17,843
市納入額	95,237	93,137	2,100
その他経費	76,978	96,921	△19,943
公社収益 (A) - (B)	29,716	18,692	11,024

(3) 介護・高齢者・障害者住宅改修審査受託事業

介護保険制度等による住宅改修申請の見積内容審査、施工前の現地調査及び施工後の現地検査業務を実施した。

(単位：件)

事業（事業主体）	令和5年度			令和4年度	前年比
	施工前 審査	施工後 確認	計		
介護保険制度の居宅介護住宅改修（国）	156	107	263	320	△57
高齢者住宅改修費支援サービス事業（千葉市）	85	85	170	216	△46
重度障害者住宅改造費助成事業（千葉市）	30	21	51	36	15
計	271	213	484	572	△88

(4) 危険ブロック塀等改善補助事業に係る事務受託事業

通学路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の軽量フェンス等の設置に関わる審査業務を実施した。

(単位：件)

処理状況	令和5年度	令和4年度	前年比
事前調査	50	50	0
交付申請	27	21	6
実績報告	27	21	6
計	104	92	12

(5) 住宅関連情報提供等受託事業

すまいに関する様々な相談に対応しワンストップ窓口として情報提供等を実施した。

ア すまいのコンシェルジュ運營業務

民間賃貸住宅入居支援制度などの住宅関連情報等の提供及び宅地建物取引士資格を有する相談員による様々な住宅に関する専門相談等を実施した。

(単位：件)

区 分 (相談件数)	令和 5 年度	令和 4 年度	前年比	窓口開設時間及び業務内容
住宅関連相談	1,381	1,522	△141	・月曜日～金曜日 10:00～15:00 ・第1・3日曜日 10:00～15:00 ・民間賃貸住宅入居支援制度の運営 ・UR 賃貸住宅及び千葉市結婚新生活支援事業等の公的政策、制度等に基づく住宅関連情報の提供及び千葉市の住環境に関するすまいの情報提供
簡易相談	793	744	19	
計	2,174	2,296	△122	

イ セミナーの開催

住宅に関するセミナーを1回開催した。

セミナー名	開催日	開催場所
高齢者向け住まいの選び方	令和 6 年 2 月 17 日 (土)	千葉市生涯学習センター大研修室

(6) 空家等情報提供受託事業

リユースネット運營業務として、空き家の所有者と利用希望者を登録し、マッチングを実施した。令和 5 年度は、物件の紹介が大幅に増えたもののマッチングまでには至らなかったが、令和 4 年度中にマッチングを行った案件のうち、2 件が成約した。

(単位：件)

区 分 (相談件数)	令和 5 年度	令和 4 年度	前年比	窓口開設時間及び業務内容
掲載物件	3	2	1	・月曜日～金曜日 9:00～17:00 ・第1・3日曜日 10:00～15:00 ・市内の空家・空室を貸したい・売りたいと考えている所有者の声とそれを活用したいと考えている利用希望者の声を聴き、両者を結びつける橋渡しを市、当公社、不動産団体で協力して行う。
掲載利用者	19	43	△24	
紹介	60	29	31	
マッチング(面談)	0	3	△3	
成約	2	1	1	

(7) 千葉市居住支援協議会事務局業務

平成 31 年 3 月から千葉市居住支援協議会は、関係法令に基づき、高齢者等の住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議することを目的として設立しており、公社では、事務局として会員間の連絡調整及び定期総会等を運営した。

会 員	事業内容
公益社団法人 全日本不動産協会千葉県本部 一般社団法人 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会 千葉市保健福祉局 千葉市都市局 千葉市住宅供給公社	・会員への連絡調整等 ・定期総会等の運営、議事録作成等

令和 5 年度部会・総会

会議名	開催日（議決日）	開催場所等
定期総会	令和 5 年 4 月 24 日（月）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 201
第 1 回部会	令和 5 年 6 月 29 日（木）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 201、202
臨時定期総会	令和 5 年 8 月 31 日（木）	書面開催
第 2 回部会	令和 5 年 12 月 14 日（木）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 203
第 3 回部会	令和 6 年 3 月 5 日（火）	書面開催

(8) 千葉市居住支援協議会運營業務（すまいサポートちば）受託事業

千葉市居住支援協議会から業務を受託し、令和 5 年 10 月から千葉市居住支援協議会相談窓口（すまいサポートちば）の運営及び民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者及び入居に不安を持つ家主・不動産業者等に対する支援を行った。

（単位：件）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年比	窓口開設時間及び業務内容
相談件数	188	-	-	・月曜日～金曜日 9：00～17：00 ・相談受付後、入居課題を分析・整理し、他の相談期間等と連携 ・物件内覧や契約の同行支援 ・居住支援法人、家賃債務保証会社等に関する情報提供 ・不安を抱える家主等からの相談受付、役立つ講演会（セミナー）の開催 ・セーフティネット住宅の PR、登録促進
アセスメント	158	-	-	
同行支援	12	-	-	
入居成約	22	-	-	
家主等の支援	9	-	-	

セミナーの開催

セミナー名	開催日	開催場所
孤独死や無断退去等のリスクへの備え外国人に向けた居住支援サービス（大家さん・不動産店向け）	令和 5 年 11 月 27 日（月）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 203

(9) ウクライナ避難民への生活必需備品提供受託事業

ウクライナから避難され千葉市営住宅に入居された方に対し、退去後のハウスクリーニングを 1 件実施した。

Ⅱ 令和5年度決算

第1 総括表

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	市営住宅等管理会計	内部取引の消去
流動資産	728,149,926	505,977,039	222,172,887	0
現金預金	716,709,525	504,731,348	211,978,177	0
未収金	11,273,646	1,895,046	9,378,600	0
前払金	1,009,334	193,224	816,110	0
その他流動資産	259,851	259,851	0	0
貸倒引当金	△ 1,102,430	△ 1,102,430	0	0
固定資産	117,335,551	117,335,551	0	0
有形固定資産	48,555,830	48,555,830	0	0
減価償却累計額	△ 32,719,560	△ 32,719,560	0	0
無形固定資産	1,418,330	1,418,330	0	0
長期有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
その他の資産	80,951	80,951	0	0
資産合計	845,485,477	623,312,590	222,172,887	0
流動負債	371,807,388	149,634,501	222,172,887	0
未払金	342,088,766	119,915,879	222,172,887	0
前受金	3,821,197	3,821,197	0	0
預り金	12,005,178	12,005,178	0	0
引当金	13,892,247	13,892,247	0	0
固定負債	196,187,362	196,187,362	0	0
預り保証金	162,520	162,520	0	0
引当金	182,558,823	182,558,823	0	0
その他固定負債	13,466,019	13,466,019	0	0
負債合計	567,994,750	345,821,863	222,172,887	0
資本金	100,000,000	100,000,000	0	0
資本剰余金	5,000,000	5,000,000	0	0
繰越剰余金	172,490,727	172,490,727	0	0
前期末剰余金	136,792,534	136,792,534	0	0
当期利益	35,698,193	35,698,193	0	0
資本合計	277,490,727	277,490,727	0	0
負債及び資本合計	845,485,477	623,312,590	222,172,887	0

2 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別	
		一 般 会 計	市営住宅等管理会計
事業収益 [a]	1,341,548,324	240,381,292	1,101,167,032
事業原価 [b]	1,208,764,250	195,715,796	1,013,048,454
一般管理費 [c]	99,504,321	16,192,059	83,312,262
事業利益 [d=a-b-c]	33,279,753	28,473,437	4,806,316
その他経常収益 [e]	9,444,126	9,444,126	0
その他経常費用 [f]	7,025,686	2,219,370	4,806,316
経常利益 [g=d+e-f]	35,698,193	35,698,193	0
特別利益 [h]	0	0	0
当期純利益 [i=g+h]	35,698,193	35,698,193	0

3 剰余金計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	会 計 別	
			一 般 会 計	市営住宅等管理会計
剰余金	剰余金期首残高	141,792,534	141,792,534	0
	剰余金増加高	35,698,193	35,698,193	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	177,490,727	177,490,727	0
資本剰余金	剰余金期首残高	5,000,000	5,000,000	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	5,000,000	5,000,000	0
利益剰余金	剰余金期首残高	136,792,534	136,792,534	0
	剰余金増加高	35,698,193	35,698,193	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	172,490,727	172,490,727	0

4 キャッシュフロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	市営住宅等管理会計	内部取引の消去
事業活動によるキャッシュフロー	49,230,573	5,498,568	43,732,005	0
賃貸住宅管理事業による収支	3,615,016	3,615,016	0	0
一般賃貸住宅管理事業の収支	3,615,016	3,615,016	0	0
賃貸住宅管理事業による収入	6,035,553	6,035,553	0	0
賃貸住宅管理事業による支出	2,420,537	2,420,537	0	0
市営住宅管理事業の収支	43,732,005	0	43,732,005	0
市営住宅管理事業による収入	1,067,095,228	0	1,067,095,228	0
市営住宅管理事業による支出	1,023,363,223	0	1,023,363,223	0
その他の事業活動による収支	1,883,552	1,883,552	0	0
その他の事業活動収入	243,678,271	243,678,271	0	0
その他の事業活動支出	241,794,719	241,794,719	0	0
一般管理費活動による収支	0	0	0	0
その他経常損益に係る収支	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	678,740	5,941,145	△ 5,262,405	0
事業資産形成活動による収支	52,800	52,800	0	0
その他の事業資産形成の収支（保証金等）	52,800	52,800	0	0
有価証券等の取得・償還等の収支	625,940	5,888,345	△ 5,262,405	0
その他の資産形成活動による収支	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 8,852,073	△ 8,852,073	0	0
リース債務	△ 8,852,073	△ 8,852,073	0	0
その他の財務活動に係る収支	0	0	0	0
当期中の資金収支合計	41,057,240	2,587,640	38,469,600	0
前期繰越金（現金及び現金同等物）	675,652,285	502,143,708	173,508,577	0
次期繰越金（現金及び現金同等物）	716,709,525	504,731,348	211,978,177	0

5 注記事項

(1) 重要な会計方針

前 年 度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当 年 度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物等資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：10年から15年 その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5年から6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 同左 (2) 同左
3 引当金の計上方法 (1) 退職給付引当金 公社独自職員の退職給付に備えるため、 当期末の自己都合退職による期末要支給額 を基礎に計上している。 (2) 貸倒引当金 賃貸住宅管理事業未収金債権の貸倒によ る損失に備えるため、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 賞与引当金 6月支給の賞与算定期間（12月～3月）に おける金額を計上している。	3 引当金の計上方法 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
4 収益及び費用の計上基準 (1) 賃貸管理事業及びその他の事業 収益は期間又は契約等により定められた 役務の給付をもって計上し、費用は発生の 事実に基づいて計上している。	4 収益及び費用の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法（会計処理の変更） 賃貸借取引による所有権移転外ファイナ ンスリース取引については「地方住宅供給公 社会計基準の改訂」に基づき、原則として通 常の売買取引に係る方法に準じて会計処理 をおこなっている。 なお、施行日（平成20年4月1日）前の取 引については、引き続き通常の賃貸借取 引に準じた会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜き方式によっている。	6 消費税の処理方法 同左
7 その他重要な事項 特になし	7 その他重要な事項 特になし

(2) 補足事項

前 年 度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当 年 度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 リース取引について (1) ファイナンスリース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 ・主なリース資産: OA機器、防犯カメラ ・償却方法: 定額法 ・リース期間5年 重要性の乏しい少額リース資産のみ	1 リース取引について (1) ファイナンスリース取引 (借手側) 同左 同左 同左
2 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益について (期末時点) (1) 北海道公募公債 (令和3年度第5回 10年) ・帳簿価格 100,000,000円 ・時 価 96,950,000円 ・評価損益 △3,050,000円	2 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益について (期末時点) (1) 北海道公募公債 (令和3年度第5回 10年) ・帳簿価格 100,000,000円 ・時 価 96,810,000円 ・評価損益 △3,190,000円
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
特になし	特になし
III その他の補足事項	III その他の補足事項
特になし	特になし

第2 一般会計

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	504,731,348		
(2) 未収金	1,895,046		
(3) 前払金	193,224		
(4) その他流動資産	259,851		
(5) 貸倒引当金	△ 1,102,430		
流動資産合計		505,977,039	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	48,555,830		
(2) 減価償却累計額	△ 32,719,560		
(3) 無形固定資産	1,418,330		
(4) 長期有価証券	100,000,000		
(5) その他の資産	80,951		
固定資産合計		117,335,551	
資産合計			623,312,590
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	119,915,879		
(2) 前受金	3,821,197		
(3) 預り金	12,005,178		
(4) 引当金	13,892,247		
流動負債合計		149,634,501	
2 固定負債			
(1) 預り保証金	162,520		
(2) 引当金	182,558,823		
(3) その他固定負債	13,466,019		
固定負債合計		196,187,362	
負債合計			345,821,863
III 資本の部			
1 資本金	100,000,000		
2 資本剰余金	5,000,000		
3 繰越剰余金	172,490,727		
資本合計		277,490,727	
資本合計			277,490,727
負債及び資本合計			623,312,590

2 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
1 事業収益			
賃貸管理事業収益	5,677,653		
その他事業収益	234,703,639		
(事業収益合計)		240,381,292	
2 事業原価			
(1) 賃貸管理事業原価			
ア 給与費	725,734		
イ 経費	1,154,226		
(賃貸管理事業原価合計)		1,879,960	
(2) その他事業原価			
ア 給与費	68,067,016		
イ 経費	125,768,820		
(その他事業原価合計)		193,835,836	
3 一般管理費			
(1) 給与費	10,776,698		
(2) 経費	5,415,361		
(一般管理費合計)		16,192,059	
事業利益 (△損失)			28,473,437
4 その他経常収益			
(1) 受取利息	140,000		
(2) 雑収入	4,359,610		
(3) その他の収入	138,200		
(4) 市営住宅等管理会計振替金	4,806,316		
(その他経常収益合計)		9,444,126	
5 その他経常費用			
(1) 雑損失	221,382		
(2) その他	1,997,988		
(その他経常費用合計)		2,219,370	
6 経常利益 (△損失)			35,698,193
7 特別損失			0
8 当期純利益			35,698,193

3 剰余金計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額
資本剰余金	剰余金期首残高	5,000,000
	剰余金増加高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	剰余金減少高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	当期純損失	0
	剰余金期末残高	5,000,000
利益剰余金	剰余金期首残高	136,792,534
	剰余金増加高	35,698,193
	当期純利益	35,698,193
	剰余金減少高	0
	当期純損失	0
	剰余金期末残高	172,490,727
合計	剰余金期首残高	141,792,534
	剰余金増加高	35,698,193
	剰余金減少高	0
	剰余金期末残高	177,490,727

4 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				505,977,039
現金預金				504,731,348
現金				359,880
預金				504,371,468
	決済性普通預金	千葉銀行 2口座	504,371,468	
	支払用預金口座	GM0あおぞら銀行1口座		
未収金				1,895,046
事業未収金				1,649,608
	借上賃貸事業未収金	未収家賃ほか	678,648	
	その他事業未収金	未収駐車場使用料	970,960	
その他未収金				245,438
	未収雑収入	自動販売機売上ほか	244,080	
	その他の未収金	賃金精算金	1,358	
前払金				193,224
	事業前払金	駐車場賃借料	20,450	
	その他前払金	公用車駐車場賃借料等	96,464	
	賃貸管理事業前払金	施設賠償責任保険等	21,510	
	その他受託事業前払金	公用車駐車場賃借料等	54,800	
その他流動資産				259,851
	立替金	居住支援協議会、 自販機電気料金	259,851	
貸倒引当金				△ 1,102,430
	駐車場料金等貸倒引当金	未収料金	△ 1,102,430	
固定資産				117,335,551
有形固定資産				48,555,830
建物等資産	構築物等	駐車場舗装、照明設備	7,841,630	
その他の有形固定資産	リース資産	OA機器等	40,714,200	
減価償却累計額				△ 32,719,560
	減価償却累計額	駐車場舗装、照明設備	△ 4,260,848	
	減価償却累計額	OA機器等	△ 28,458,712	
無形固定資産				1,418,330
	ソフトウェア	駐車場収納管理システム	1,418,330	
長期有価証券				100,000,000
	地方債	北海道令和3年度第5回公募公債	100,000,000	
その他の資産				80,951
	敷金保証金	公用車駐車場	80,951	
資産の部の合計				623,312,590

(単位：円)

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				149,634,501
未払金				119,915,879
事業未払金				102,167,285
賃貸住宅管理未払金				138,404
	一般賃貸住宅事業	事務経費など	138,404	
受託事業未払金				102,028,881
	駐車場受託事業	千葉市への負担金 納付額、事務経費など	102,028,881	
その他未払金				7,104,702
	その他事業	共済掛金事業主負担など	7,104,702	
未払消費税				10,643,892
	未払消費税		10,643,892	
前受金				3,821,197
その他事業前受金				
	駐車場受託事業前受金	駐車場使用料前受金	3,821,197	
預り金				12,005,178
賃貸住宅管理事業預り金				
	一般賃貸住宅預り金		8,191,582	
その他の預り金				
	職員等預り金他		3,813,596	
引当金				13,892,247
賞与引当金				
	職員賞与引当金		13,892,247	
固定負債				196,187,362
預り保証金	駐車場敷金他	駐車場契約者分	162,520	
引当金	職員退職給与引当金		182,558,823	
その他固定負債	リース債務	OA機器等のリース債務	13,466,019	
負債の部の合計				345,821,863

(単位：円)

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金	千葉市出資金		100,000,000	
剰余金	資本剰余金		5,000,000	
	利益剰余金		172,490,727	
資本の部の合計				277,490,727

第3 市営住宅等管理会計

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	211,978,177		
未収金	9,378,600		
前払金	816,110		
流動資産合計		222,172,887	
資産合計			222,172,887
II 負債の部			
流動負債			
未払金	222,172,887		
流動負債合計		222,172,887	
負債合計			222,172,887
負債及び資本合計			222,172,887

2 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
1 事業収益			
受託事業収益	1,101,167,032		
(事業収益合計)		1,101,167,032	
2 事業原価			
受託事業原価			
ア 給与費	107,470,818		
イ 経費	905,577,636		
(事業原価合計)		1,013,048,454	
3 一般管理費	83,312,262		
(一般管理費合計)		83,312,262	
事業利益 (△損失)			4,806,316
4 その他経常費用			
(1) 一般会計繰入金	4,806,316		
(その他経常費用合計)		4,806,316	
5 経常利益 (△損失)			0
6 当期純利益			0

3 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				222, 172, 887
現金預金				211, 978, 177
預金	決済性普通預金	千葉銀行 2口座	211, 978, 177	
未収金				9, 378, 600
事業未収金	受託料	千葉市	9, 378, 600	
前払金				816, 110
事業前払金	施設賠償責任保険		816, 110	
資産の部の合計				222, 172, 887

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				222, 172, 887
未払金				222, 172, 887
事業未払金	工事代金など		222, 172, 887	
負債の部の合計				222, 172, 887

Ⅲ 令和 6 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

当公社は、平成 8 年 7 月に設立され約 7 千戸の市営住宅の管理や居住環境の良好な賃貸住宅の供給を始め、身近な住まいのワンストップ窓口や介護保険制度等の住宅改修審査などを実施し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与している。

令和 6 年度は、引き続き市営住宅等管理受託事業、駐車場管理受託事業などの受託事業及びセーフティネット住宅を含む一般賃貸住宅管理受託事業などの自主事業の円滑な実施や令和 5 年 10 月から実施している居住支援協議会相談窓口「すまいサポートちば」の運営など、きめ細やかな対応を図るよう取り組んでいく。

また、当公社現事務所は、千葉中央コミュニティセンター再整備に伴い令和 6 年 12 月末までに明け渡す必要があるため、移転先事務所について入居者及び利用者などに対する周知の徹底、利便性の維持・向上を図っていく。

第 2 事業計画の内容

1 自主事業

(1) 一般賃貸住宅管理受託事業

建物所有者と 5 年間の管理委託契約を締結し、一般賃貸住宅の管理受託事業を行う。

区分	物件数	戸数	物件名	事業内容	備考
一般住宅	3	74	ヴァン新検見川 (31 戸) リバーサイド瑞穂 (21 戸) チェリーロードヒル瑞穂 (22 戸)	・入居者募集業務 ・賃貸借契約の締結業務 ・家賃等収納業務	特定優良賃貸住宅制度終了後の住宅
セーフティネット住宅	5	29	フォレストヴィラ (4 戸) 塚原ハイツ (3 戸) マコフハイツ (8 戸) ※ レジデンス大森Ⅰ (8 戸) レジデンス大森Ⅱ (6 戸)	・維持管理業務 ※マコフハイツは入退去業務のみ。	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づくセーフティネット住宅
計	8	103			

(2) 空き家の管理支援・解体促進支援事業

空き家の維持管理及び解体を行う事業者を公社に登録し、一般市民へ紹介するなどの管理支援と管理不全に伴う地域環境の悪化を予防し、建物所有者の経済的な負担を軽減する解体促進支援事業を行う。

区 分	事 業 内 容	
管理支援	・事業者登録、紹介及び見積代行 草刈り・樹木剪定、建物解体、家財処分：計 10 件	
解体促進支援 (解体後の土地活用支援)	・既存駐車場	・長沼第 2 (5 区画) ・院内 (1 区画)

区 分	事 業 内 容	
解体促進支援 (解体後の土地活用支援)	・ 既存駐車場	・ 貝塚 (5 区画)
	・ 新規駐車場	・ 管理受託方式 (2 か所) ・ 公社借上方式 (1 か所)

2 受託事業

(1) 市営住宅等管理受託事業

公営住宅法第 47 条の公営住宅管理代行制度に基づき、下記管理団地の空家入居者募集業務、駐車場管理業務、計画修繕業務、及び団地の建替え・用途廃止等による入居者移転業務を行う。

区 分	団地数	戸数等	事 業 内 容
住 宅	42	6,747 戸	・ 空家住宅入居者募集業務 ・ 入居者管理業務 ・ 入居者移転業務 ・ 計画修繕業務 ほか 計画修繕 委託業務 緊急修繕 (年間約 1,600 件) 空家修繕 (年間 200 戸予定) 特定修繕 (エレベーター改修ほか)
駐車場	37	4,177 区画	・ 駐車場管理業務

(2) 駐車場管理受託事業

市有地の有効活用を図り、駐車場の維持、管理及び利用者募集業務を行う。

区 分	か所数	区画数	事 業 内 容
駐車場	28	2,029	・ 契約、料金徴収事務 ・ 維持管理業務
月 極	25	1,702	
時間貸	3	327	

(3) 介護・高齢者・障害者住宅改修審査受託事業

高齢者住宅改修費支援サービス事業等の住宅改修に係る審査業務を行う。

区 分	年間予定件数	事 業 内 容
介護保険住宅改修	402	・ 施工前の審査及び現地調査 ・ 施工後の完了検査 ・ 住宅改修事業者登録業務 ・ 住宅改修単価限度額作成業務
高齢者住宅改修費支援サービス事業	184	
重度障害者住宅改造費助成事業	44	
計	630	

(4) 危険ブロック塀等改善補助事業に係る事務受託事業

通学路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の軽量フェンス等の設置に関わる審査

業務等を行う。

区 分	年間予定件数	事 業 内 容
事前調査申請受付	60	・事前相談受付 ・事前調査申請受付 ・事前現地調査 ・補助金交付申請受付 ・実績報告書受付 ・補助金交付決定通知
現地調査	60	
補助金交付申請受付	40	

(5) 住宅関連情報提供受託事業

民間賃貸住宅入居支援制度の運営及び公的政策・制度に基づく住宅関連情報等の提供並びに資格を有する相談員による専門相談等を行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日と第1・3日曜日 10:00～15:00	【すまいのコンシェルジュ運営業務】 ・資格を有した相談員による窓口対応（専門機関等の紹介も含む） ・民間賃貸住宅入居支援制度を活用した、民間賃貸住宅の情報提供 ・公的政策、制度等に基づく住宅関連情報の提供及び千葉市の住環境に関するすまいの情報提供 ・住宅に関するセミナーの開催 ・空家活用相談員の現地派遣等における相談申込受付

(6) 空家等情報提供受託事業

リユースネット運営業務として、登録物件の現地調査、空家の所有者と利用者の登録及びマッチングを行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日 9:00～17:00	【リユースネット運営業務】 ・空家情報募集、現地調査業務 ・空家物件登録、利用希望者登録業務 ・ホームページ等による情報発信業務
第1・3日曜日 10:00～15:00	

(7) 千葉市居住支援協議会事務局業務

事務局として、会員間の連絡調整及び協議会の運営を行う。

会 員	事 業 内 容
（公社）全日本不動産協会千葉県本部 （一社）千葉県宅地建物取引業協会千葉支部 （社福）千葉市社会福祉協議会 千葉市保健福祉局 千葉市都市局 千葉市住宅供給公社	・会員への連絡調整等 ・定期総会等の運営、議事録作成等 【年1回程度の定期総会及び年3回程度の部会開催】

(8) その他業務等

ア 市営住宅の空き駐車場有効活用

高齢化や車離れにより、団地内の駐車場利用率が低下しているため、空き区画を時間貸し有料駐車場にすることで、団地内外の利用者の利便性向上と空き区画の有効活用を行う。

導入済団地数	区画数	事業内容
7	70	・ 駐車場事業者の予約管理システムを介した時間貸し駐車場の運用 ※令和6年度中に1団地の追加を予定【轟町第2団地】

イ 市営住宅の飲料水自動販売機設置

近隣に商業施設が少ない団地住民の利便性向上と災害時に団地住民及び近隣住民向けに飲料水の無料提供ができる自動販売機の設置を行う。

導入済団地数	設置台数	事業内容
3	3	・ 住民の利便性向上と災害時の飲料水無料提供対応 ・ 千城台第1、第4、第5団地で実施

ウ ウクライナ避難民生活必需備品提供受託業務

令和4年3月からウクライナからの避難民に生活必需備品の提供を行ってきたが、引き続き千葉市内の住宅に入居された方に対し、生活必需品を提供する。

なお、新たにウクライナからの避難民向け市営住宅の提供は行っていない。

生活必需備品	
・ エアコン	・ 冷蔵庫
・ 洗濯機	・ 電子レンジ
・ 掃除機	・ カーテン
・ 寝具類	・ 食卓セット【ダイニング5点セット】
・ 衣装ケース	・ 湯沸かしポット

IV 令和6年度予算

第1 収支予算書

1 一般会計

(単位：千円)

収 入	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業収益	276,047
(1) 賃貸管理事業収益	5,841
(2) その他事業収益	270,206
2 その他経常収益	3,180
(1) 受取利息	33
(2) その他経常収入	3,147
収 入 合 計	279,227

(単位：千円)

支 出	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業原価	227,965
(1) 賃貸管理事業原価	2,953
(2) その他事業原価	225,012
2 一般管理費	45,096
(1) 一般管理費	45,096
3 その他経常費用	3,161
(1) 事業外費用	3,061
(2) 予備費	100
支 出 合 計	276,222

2 市営住宅等管理会計

(単位：千円)

収 入	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業収益	1,347,029
(1) その他事業収益	1,347,029
収 入 合 計	1,347,029

(単位：千円)

支 出	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業原価	1,203,696
(1) その他事業原価	1,203,696
2 一般管理費	143,333
(1) 一般管理費	143,333
支 出 合 計	1,347,029

V 令和6年度資金計画

(単位：千円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	予 定 額	区 分	予 定 額
1 事業収益	1, 622, 100	1 事業費用	1, 149, 431
2 その他経常収益	3, 194	2 一般管理費	153, 429
3 前年度繰越金	466, 922	3 その他費用	0
4 未収金	3, 332	4 未払金	270, 843
		5 次年度繰越金	521, 845
合 計	2, 095, 548	合 計	2, 095, 548

株式会社 千葉ショッピングセンター

株式会社 千葉ショッピングセンター

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

基幹事業であるテナントの確保は、コロナ禍による退店により生じていた空き区画に店舗を誘致したところであり、退店がなかった結果、店舗数は増加した。

その他の事業としては、当社は開業60周年を迎え記念事業としてスタンプラリー等を開催したほか、施設設備の老朽化に伴う修繕工事、設備点検等を実施するとともに、周辺店舗との千葉えきまつりの共催、障害者の自立支援活動へのスペースに加えて千葉大学に農産物の販売スペースを提供した。

財務状況としては、店舗数の増加等により売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前年度を上回った。

第2 事業内容

1 営業活動

(1) コロナ禍による退店による空き区画に5店舗を誘致したところであり、退店はなく、総店舗数は64に増加した。

(2) 経済環境の好転により店舗の売上高や来街者数は、ほぼコロナ禍前まで回復した。

2 営業実績

(1) 店舗売上高の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
店 舗 数	62	59	64
売上高(千円)	4,481,858	4,703,727	5,087,748

※ 店舗数は毎年度3月31日現在

(2) 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売 上 高	811,721	816,504	828,582
営 業 利 益	194,180	159,195	181,082
経 常 利 益	213,416	162,265	184,468
当 期 純 利 益	138,688	109,827	121,268
1株当たり当期純利益	1,386.88	1,098.27	1,212.68
純 資 産	2,794,525	2,896,852	3,013,120

※ 1株当たり当期純利益は(単位：円)

3 施設整備等

(1) 老朽化対策

経年劣化した B ブロック No.2 出入口のオーニングテントの取替、空調機の自動制御用リモートユニット 6 台の交換及び C ブロックの空調機用ダクトチャンバー1 台の保温材の補修を行った。

(2) 設備点検等

B ブロック別館 2 階の地域冷暖房機械室の冷温水ポンプ 3 台の分解整備を行った。

(3) 特別清掃

汚れの著しかった A ブロックエントランス柱回りのガラスのクリーニングを行った。

4 安全対策

(1) 防火・防災対策

全店舗を対象として勉強会形式の消防訓練を実施し、火災発生時の初動対応、避難経路等の再確認を行った。

(2) 防犯対策

警備員による施設内の巡回、防犯カメラによる館内監視、従業員退出後の施錠確認、危険な行為に対する指導など、事件・事故の防止策の徹底を図った。

(3) 衛生対策

食中毒の未然防止を図るため、食品衛生従事者の腸内細菌検査の実施等により、適切な衛生管理に努めた。

5 地域貢献活動

千葉駅周辺の賑わい創出と魅力の PR を兼ねた千葉えきまつりの周辺大型店舗との共催、障害者の自立支援活動へのスペースに加えて産官学連携の取組として千葉大学への農産物の販売スペースの提供のほか、各種ポスター掲示や赤い羽根共同募金箱の設置等の行政機関からの依頼事項への対応などを行った。

6 従業員の状況（令和 6 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

区 分	従 業 員 数	前年度末比増減
男 子	9	1
女 子	0	0
合 計	9	1

※ 従業員兼務役員を含む。

7 株式に関する事項（令和 6 年 3 月 31 日現在）

(1) 発行済株式総数	100,000 株
(2) 資 本 金	50,000 千円
(3) 株 主 数	7 人

(4) 株主の状況

名 称	持 株 数(株)	持株比率(%)
千 葉 市	40,000	40
京成電鉄株式会社	17,000	17
株式会社千葉ステーションビル	17,000	17
勝又自動車株式会社	10,000	10
小湊鐵道株式会社	6,000	6
株式会社千葉銀行	5,000	5
東方地所株式会社	5,000	5
計	100,000	100

8 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（令和6年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	森 雅 彦	
常務取締役	内 田 好 美	施設部長
取 締 役	吉 田 嘉 浩	経営部長
取 締 役	深 山 秀 文	総務部長
取 締 役	天 野 貴 夫	京成電鉄株式会社代表取締役専務執行役員
取 締 役	山 崎 清 美	株式会社千葉銀行取締役専務執行役員兼営業本部長
監 査 役	山 根 正 美	
監 査 役	山 本 信 也	株式会社千葉ステーションビル取締役経営企画部長

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	2, 228, 168	I 流動負債	149, 768
現金預金	2, 175, 627	未払金	0
貸貸未収金	13, 051	未払費用	17, 963
貯蔵品	320	未払法人税等	37, 057
前払金	16	未払消費税等	13, 666
前払費用	7, 239	仮受金	0
未収入金	30, 385	前受金	29, 955
立替金	1, 527	預り金	1, 669
仮払金	0	売上預り金	49, 108
		短期リース債務	348
		固定資産購入未払金	0
Ⅱ 固定資産	1, 502, 929	Ⅱ 固定負債	568, 208
1 有形固定資産	1, 169, 391	入居保証金	0
建 物	767, 307	預り敷金	446, 987
建物付属設備	264, 536	契約金	119, 461
構築物	7, 318	長期リース債務	0
工具器具備品	5, 135	退職給付引当金	1, 760
土 地	125, 052		
リース資産	41		
2 無形固定資産	14, 493		
施設利用権	5, 994		
ソフトウェア	7, 264	負債の部 合計	717, 977
リース資産	173	純 資 産 の 部	
一括償却資産	279	I 株主資本	3, 013, 120
電話加入権	649	1 資 本 金	50, 000
商標権	131	2 利益剰余金	2, 963, 120
3 投資その他の資産	319, 043	利益準備金	12, 500
長期定期預金	0	その他利益剰余金	2, 950, 620
投資有価証券	202, 800	配当積立金	34, 500
出資金	100	大規模改修積立金	550, 000
差入保証金	16, 800	別途積立金	925, 000
差入敷金	98, 381	繰越利益剰余金	1, 441, 120
預け金	1	(当期純利益)	(121, 268)
長期前払費用	271		
長期貸付金	689		
		純資産の部 合計	3, 013, 120
資産の部 合計	3, 731, 097	負債・純資産の部 合計	3, 731, 097

第2 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		828,582
賃貸収入	596,541	
共同管理費電気料他収入	230,072	
受取手数料	1,968	
その他	0	
売上総利益		828,582
II 販売費一般管理費		647,499
営業利益		181,082
III 営業外収益		3,443
受取利息	270	
受取配当金	140	
雑収入	3,032	
IV 営業外費用		56
雑支出	56	
経常利益		184,468
V 特別損失		190
固定資産除却損	190	
税引前当期純利益		184,278
法人税、住民税及び事業税		63,010
当期純利益		121,268

第3 株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額					当 期 変 動 額 合 計	当 期 末 残 高
		の別 積途 み積 立立 て金	金大 の規 積模 み改 立修 積積 て立	剰 余 金 の 配 当	役 員 賞 与 の 支 給	当 期 純 利 益		
株主資本								
1 資本金	50,000						0	50,000
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	0						0	0
(2) その他								
資本剰余金	0						0	0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	12,500						0	12,500
(2) その他								
利益剰余金	2,834,352	0	0	△ 5,000	0	121,268	116,268	2,950,620
4 自己株式	0						0	0
株主資本合計	2,896,852	0	0	△ 5,000	0	121,268	116,268	3,013,120
評価・換算差額等	0						0	0
新株予約権	0						0	0
純資産合計	2,896,852	0	0	△ 5,000	0	121,268	116,268	3,013,120

その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額					当 期 変 動 額 合 計	当 期 末 残 高
		の別 積途 み積 立立 て金	積積大 み立規 立金模 ての修	剰 余 金 の 配 当	の役 員 支 賞 給与	当 期 純 利 益		
その他資本剰余 金の内訳								
1 資本準備金減少額	0						0	0
2 自己株式処分差益	0						0	0
その他資本剰余金合計	0						0	0
その他利益剰余金の内訳								
1 別途積立金	925,000							925,000
2 配当積立金	34,500						0	34,500
3 大規模改修積立金	550,000							550,000
4 繰越利益剰余金	1,324,852			△ 5,000	0	121,268	116,268	1,441,120
その他利益剰余金合計	2,834,352	0	0	△ 5,000	0	121,268	116,268	2,950,620

第4 個別注記表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券

原価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

イ 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,274,943,722 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 100,000 株

(2) 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は5,000,000円、配当の原資はその他利益剰余金2,834,352,147円、1株当たり配当額は50円である。

これらの配当の基準日は令和5年3月31日、決議日は令和5年6月15日、効力発生日は令和5年6月16日である。

(3) 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は5,000,000円、配当の原資はその他利益剰余金2,950,620,271円、1株当たり配当額は50円である。

これらの配当の基準日は令和6年3月31日、決議日は令和6年6月14日、効力発生日は令和6年6月15日である。

5 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額は、30,131.20 円である。
- (2) 一株当たり当期純利益は、1,212.68 円である。

Ⅲ 令和6年度事業計画

第1 事業計画の概要

1 当社の状況

開業60周年を迎えた昨年度は、コロナ禍により生じていた空き11区画に5テナントを誘致し残り2区画になるとともに、コロナ禍の行動制限の緩和もあり、賑わいの回復と賃料収入の確保が図られた。

しかしながら、依然として今後の景気回復が不透明な状況の中、テナントの退店を防止するため、引き続き支援が必要である。

施設についても老朽化及び修繕を要する諸設備がある。また、火災や地震等が発生した際に被害を最小限にとどめる対策が求められる。

そのほか、コロナ禍から復活してきたイベント等を支援し、地域貢献に努めていく必要がある。

2 事業の基本方針

本市中心部の商業の振興と活性化に寄与する地域密着の商業施設としてさらなる魅力の向上を目指し、引き続き「営業活動」「施設整備等」「安全対策」「地域貢献活動」の4つの事業に取り組んでいく。

「営業活動」においては、テナント各社との活発な情報交換等によりテナントを支援し退店を防止して、賑わいと賃料収入の維持確保を図る。

「施設整備等」においては、施設設備の老朽化に対応するため、計画的な保守点検・改修による保全を図るほか、故障等の迅速な補修を行っていく。

「安全対策」においては、各種訓練の実施や講習会、関係者会議への参加等により、消防防災を含む保安対策、衛生対策と感染症対策に努め、お客様やテナント従業員の安全安心の確保を図る。

「地域貢献活動」においては、周辺施設や各種団体、行政機関と連携し、積極的なイベント参加や広報活動等により、地域の賑わいの創出に貢献していく。

第2 事業計画の内容

1 営業活動

(1) テナントの確保

既存テナントの売上げや経営状況の把握に努めるとともに、出店各社との情報交換等を密にし、退店の防止に努める。

空き区画については、各ブロックのテナント構成等に配慮し、リーシングの委託等を活用して新規テナントの誘致に努める。

(2) 売上げ・通行量調査データの有効活用

各種フェア期間中の売上データ、通行量調査データ等を商店街振興組合や各テナントに情報提供し、販売促進を支援する。

2 施設整備等

(1) 老朽化対策

経年劣化したBブロック山側の外壁パネルの補修を行う。

(2) 設備更新等

Bブロック別館2階保安室の空調機3台の更新、Bブロックの空調機1台のオーバーホール及びAブロックの空調機用ダクトチャンバー1台の保温材補修を行う。

3 安全対策

(1) 消防防災対策

- ア 火災、地震等に備え、消防機関への通報・初期消火・避難誘導等の訓練や全テナント従業員を対象にした消火器取扱訓練を行い、消防防災に関する意識の高揚と行動力の向上を図る。
- イ 消防機関が主催する講習会等に参加し、防火管理に関する最新情報を収集する。

(2) 防犯対策

- ア 防犯カメラシステムにより迅速な初動体制を確保し、万引き、盗撮、つきまとい等の被害を防止するとともに、テナント従業員が安心して働ける環境を整備する。
- イ 警察、千葉市、隣接商業施設との連携を密にし、防犯対策に関する情報共有と警備体制の強化を図る。

(3) 衛生対策

食品衛生従事者の腸内細菌検査の実施、保健所による食品営業施設検査への立会い、食品衛生協会等からの情報の提供などにより、食中毒を防止し衛生管理の徹底を図る。

(4) 感染症対策

業種ごとに感染症対策に関する情報を積極的に提供し徹底を図ることにより、お客様やテナント従業員の安全の確保を図る。

4 地域貢献活動

(1) 地域の賑わいの創出

千葉駅周辺や中央地区の活性化を目的とした千葉えきまつり、中央区ふるさとまつり等の各種イベントに積極的に参加する。

(2) 障害者の自立支援

千葉市社会福祉協議会等と連携し、障害者施設等で製造した食品や物品の販売を行う場所を提供する。

(3) 行政機関等との連携

行政機関等からのポスター掲出や広報の場の提供、赤い羽根共同募金箱の設置、客引き行為等の防止のための活動等の各種依頼に積極的に協力する。

IV 令和6年度予算

収支計画

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
売上高		832,744
賃貸収入		600,231
店舗賃貸収入	590,356	
使用料収入	9,875	
共同管理費・電気料収入等		230,518
共同管理費	169,322	
電気料収入等	61,196	
物品販売手数料		1,995
売上総利益		832,744
販売費一般管理費		639,890
営業利益		192,854
営業外収益		3,655
受取利息、受取配当金	409	
雑収入	3,246	
営業外費用		
雑支出		
経常利益		196,509
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		196,509
法人税住民税及び事業税		73,298
当期純利益		123,211

株式会社 千葉経済開発公社

株式会社千葉経済開発公社

I 令和 5 年度事業実績報告

第 1 事業の概要

当社の最優先課題である高洲第一 SC のスーパー後継テナント誘致については、駐車場台数が少ないことや建物が老朽化していることから、積極的な活動も成果に結び付かず厳しい状況が続いている。そこで、テナント誘致活動と並行して、SC の建替えによる新規テナント出店ニーズを探るべく、コンサルとの意見交換を開始した。

当社の 3 ショッピングセンターの整備については、中期修繕計画に伴う執行だけではなく、建物の維持管理に必要な防水工事・塗装工事等を中心に前倒し実施した。

期末時点で、稲浜ショッップの空きテナントはなく、高洲第一 SC と高浜 SC の合計空きテナントは 7 区画と前期末に比較して増減は無い。拠点別収入では、稲浜ショッップは増収、高洲第一 SC と高浜 SC は減収となった。

マリンピア事業では、前期対処すべき課題として掲げた令和 6 年 3 月の賃料更改に向けて、適切な賃料を確保すべく交渉を進めた結果、従来と同額の賃料で合意を得て、今後も安定した収入が見込めることとなった。

この結果、当期売上高は前期とほぼ横ばいの 256 百万円となった。販管費は修繕費が前期比 7 百万円増となったが、今期は退職金の支払いがなかったこともあり、224 百万円と前期と横ばいとなった。営業利益 32 百万円、経常利益 34 百万円といずれも前期とほぼ同じであったが、特別利益の退職給付引当金戻入がなかったことから当期純利益は 23 百万円と、前期比△6 百万円の減益となった。

第 2 事業内容等

1 主要な事業内容

当社は千葉市における住宅団地、特に稲毛海浜ニュータウンにおいて、商業店舗、事務所用の大規模施設の運営を行うことを目的として昭和 46 年 6 月に設立され、主要な事業はショッピングセンター店舗、商業用店舗、月極駐車場の不動産賃貸業である。

2 主要な賃貸物件（令和 6 年 4 月 30 日現在）

名称	所在地
高洲第一ショッピングセンター	千葉市美浜区高洲 2 丁目 3 番 14 号
高浜ショッピングセンター	千葉市美浜区高浜 1 丁目 10 番 1 号
アート・コミュニティ美浜	同上
高浜ショッピングセンター月極駐車場	同上
商業用店舗	千葉市美浜区真砂 1 丁目 12 番 13 号
介護付有料老人ホーム	千葉市美浜区真砂 1 丁目 12 番 14 号
稲浜ショッップ	千葉市美浜区高浜 4 丁目 12 番 2 号

マリンピア	千葉県美浜区高洲3丁目13番1号

3 財産及び損益の状況の推移

区 分	令和2年度 第50期	令和3年度 第51期	令和4年度 第52期	令和5年度 第53期
売 上 高 (千円)	276,655	273,900	256,770	255,958
当期純利益 (千円)	28,807	42,985	29,171	22,891
1株当たり当期純利益 (円)	144.03	214.92	145.85	114.45
総 資 産 (千円)	1,734,572	1,775,596	1,778,029	1,789,614

4 従業員の状況（令和6年4月30日現在）

従業員数	前期末比増減
男子 4名	1名増
女子 2名	なし
合計 6名	1名増

（注）SCの清掃・管理の嘱託は含んでいない。

5 株式に関する事項（令和6年4月30日現在）

- （1）発行済株式の総数 200,000株
- （2）資本金 1億円
- （3）株主数 92名
- （4）発行済株式の10分の1以上を有する大株主

株主名	持株数
千 葉 市	80,000株

6 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（令和6年4月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の兼職状況等
代表取締役社長	小早川 雄司	(株)マリンピア取締役
専務取締役	澁谷 章男	(株)マリンピア取締役
取締役	小林 俊一	総務部長
取締役	山崎 清美	(株)千葉銀行取締役専務執行役員
取締役	橋本 清	(株)京葉銀行取締役副頭取
取締役	松丸 隆一	(株)千葉興業銀行取締役副頭取
取締役	佐久間 正敏	千葉商工会議所常務理事
監査役	宮澤 英男	千葉信用金庫理事長
監査役	志村 隆	

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年4月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	310,640	流動負債	67,117
現金預金	305,331	短期借入金	27,049
未収入金	481	未払金	27,978
仮払金	2,400	未払法人税等	5,922
立替金	1,611	前受金	5,893
預け金	816	預り金	273
固定資産	1,478,973	固定負債	390,759
有形固定資産	1,410,950	長期借入金	48,041
建物	159,198	預り敷金	196,092
建物附属設備	100,625	退職給付引当金	6,625
構築物	13,024	特別修繕引当金	140,000
器具備品	1,092		
土地	1,137,009		
無形固定資産	569	負債の部合計	457,876
電話加入権	569	純資産の部	
投資その他の資産	67,453	株主資本	1,331,737
投資有価証券	67,050	資本金	100,000
差入保証金	50	利益剰余金	1,231,737
出資金	10	利益準備金	25,000
長期前払費用	343	別途積立金	1,065,000
		繰越利益剰余金	141,737
		純資産の部合計	1,331,737
資産の部合計	1,789,614	負債及び純資産の部合計	1,789,614

第2 損益計算書

令和5年5月1日から令和6年4月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
土地建物賃貸料	241,308	
店舗共同管理料	9,631	
その他収入	5,018	255,958
販売費及び一般管理費		224,350
営業利益		31,608
営業外収益		
受取利息	457	
受取配当金	1,200	
雑収入	1,896	3,554
営業外費用		
支払利息	1,085	1,085
経常利益		34,077
特別損失		
固定資産除却損	5	5
税引前当期純利益		34,071
法人税、住民税及び事業税		11,179
当期純利益		22,891

第3 株主資本等変動計算書

令和5年5月1日から令和6年4月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,055,000	133,845	1,213,845	1,313,845	1,313,845
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000			
当期純利益				22,891	22,891	22,891	22,891
当期変動額合計			10,000	7,891	17,891	17,891	17,891
当期末残高	100,000	25,000	1,065,000	141,737	1,231,737	1,331,737	1,331,737

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額の100%を計上
している。

イ 特別修繕引当金
特別修繕のための見積額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本事項

ア 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,880,878千円

(2) 担保資産

土地 946,731千円、建物 137,096千円は借入金 75,090千円の担保に供している。

(3) 長期借入金のうち、事業年度の末日の翌日から起算してその支払期限が1年以内に到来 する金額は「短期借入金」として表示している。

(4) 修繕費にかかる預け金

定期建物賃貸借契約書に基づき、年間計画に無い突発的な修繕にかかる費用に充てる
資金として、株式会社マリンピアに預託するものである。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数 200,000株

(2) 配当に関する事項

ア 配当金支払額

令和5年7月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。

(ア) 株式の配当に関する事項

a	配当金の総額	5,000千円
b	配当の原資	利益剰余金
c	1株あたりの配当額	25円
d	基準日	令和5年4月30日
e	効力発生日	令和5年7月20日

イ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和6年7月19日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

(ア) 株式の配当に関する事項

a	配当金の総額	5,000千円
b	配当の原資	利益剰余金
c	1株あたりの配当額	25円
d	基準日	令和6年4月30日
e	効力発生日	令和6年7月20日

4 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純利益の額 114円45銭

Ⅲ 令和 6 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

令和 5 年度開始した高洲第一 SC の建替えによるテナント誘致活動について、令和 6 年度早めに方向性を決定し行政との協議を進め、地域住民の皆様の日常のお買い物に対するご不便解消の目途を早期につけていく。また、引き続き当社既存施設を地域交流拠点として強化するため、出来る限りの環境整備を進めていく。

マリンピア事業では、イオンマリンピア SC の設備維持及び機能向上に向け、引き続きイオンリテール株式会社と意見交換を進めていく。

これらの活動を通じて、当社が目指す「地域の皆さまのお役に立ち、皆さまが集える施設」の新しい時代に適合したあるべき姿を追求していく。

IV 令和6年度予算

収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
土地建物賃貸料	239,856	
店舗共同管理料	9,520	
その他収入	3,860	253,236
販売費及び一般管理費		206,060
営業利益		47,176
営業外収益		
受取利息	508	
受取配当金	1,200	
雑収入	500	2,208
営業外費用		
支払利息	978	978
経常利益		48,406
特別損失		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純利益		48,403
法人税、住民税及び事業税		14,521
当期純利益		33,882

千葉都市モノレール 株式会社

千葉都市モノレール株式会社

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

1 事業の経過及び成果

千葉市内において、市街中心部と住宅地及び臨海部を2路線15.2kmで結ぶ千葉都市モノレールの運行を担っており、安全を最優先に、快適・安心な輸送サービスの提供に努め、地域の発展に寄与している。

当期の業績は、年間輸送人員が延べ1,916万人（前期比107.24%）、一日乗車人員が52,350人（前期比106.94%）となり、4年振りに一日5万人台に回復した。

また、運輸収入は33億46百万円（前期比107.90%）、運輸雑収は1億97百万円（前期比106.81%）となり、営業収益は35億44百万円（前期比107.84%）となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行（令和5年5月8日）以降、行動制限のない日常が戻り乗車人員・運輸収入ともに、コロナ影響前の水準（令和元年度）に肉薄し、令和元年度比で輸送人員98.71%、運輸収入99.02%と復調した。

通勤定期は、前期比105.31%（8,679千人）となり、令和元年度との比較においても、99.21%とほぼ同数の利用者数まで回復している。

通学定期も、前期比103.50%（1,865千人）となり、通勤定期同様、年度を通して安定した利用が見られ、令和元年度比101.50%と、コロナ影響前の水準を超えています。通勤・通学定期全体では前期比104.99%（令和元年度比99.61%）となった。

なお、定期券購入の傾向として、通勤定期では4月以降各月104～106%台と安定した伸びを記録したほか、特に2・3月においては通勤・通学定期ともに107%台以上と大きく伸びていることから、次年度は定期利用者数が過去最高を記録することが期待される。

一方、営業費については、給与のベースアップ等による人件費の増加のほか、昨年更新した運行管理システムやITV装置等の減価償却費などにより、全体として32億69百万円（前期比103.77%）となっている。

これらのことから、営業利益は2億74百万円、経常利益は3億28百万円、当期純利益は4億1百万円となった。

そのような状況において、中期経営計画（2022-2024）の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」及び「誰にでもやさしいサービスの提供」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めた。

安全・安定輸送の継続への取組みとして、「令和5年度 安全重点施策」に掲げた「事故及び輸送障害・自然災害への対応」、「安全管理体制の強化及び教育訓練等の実施による安全意識の向上」及び「経年劣化設備の更新、点検保守」の3項目を柱として次の施策を推進した。

事故及び輸送障害・自然災害への対応については、国が主導する「運輸防災マネジメント」に対応するため、令和4年度に策定した「防災タイムライン（風水害編）」の活用訓練を通じた見直しを図ったほか、本年度は新たに「地震編」を策定した。今後も、他の自然災害等に備えた初期対応マニュアルの作成や訓練を実施し、予期せぬ災害等に臨機応変に対応できる体制を構築する。

安全管理体制の強化及び教育訓練等の実施による安全意識の向上については、輸送安全総点検や内部監査の実施による当社の安全管理体制の確認、安全対策会議（マネジメントレビュー）に

おける年間施策の振り返りの実施のほか、お客様に安心して利用してもらえるよう、テロ等を想定した沿線警察署や消防署との合同訓練や講習会の実施にも取り組んでいる。

そのほか経年劣化への対応として、車両や設備故障に備えた現場訓練等を継続的に実施し、安定輸送の確保に備えている。

経年劣化設備の更新等については、京葉道路横断橋検査路の更新、千葉駅転てつ機更新（4箇所完了）、高圧配電線や電力管理システム ITV の更新、また、保守点検作業として、軌道桁等の塗替塗装工事、駅舎等落下物対策・補修工事のほか、駅転落防止床の更新を実施した。

また、1000系（3次車）の更新用として0形車両を1編成導入した。

将来を見据えた経営環境の強化として、人材育成に注力し、会社に貢献できる人材へと成長させるため、社員教育の充実を図ったほか、年齢断層による技術継承問題に対処するため、中間層（主に30代）の社会人経験者採用を実施。これにより、駅、車両、及び技術部門の年齢構成が平準化しつつある。

また、収入増・経費節減策として、クラウドファンディングを活用した沿線エリア活性化プロジェクトとして「モノちゃんピアノ」の設置や、感染症対策等の制限解除となった地域限定旅行業に積極的に取り組んでいる。

そのほか、環境対策として、非化石証書契約による再生可能エネルギーの導入によるCO2排出量の削減や「千葉市脱炭素先行地域コンソーシアム」へ参画している。

沿線地域と連携した取り組みについては、4年振りの開催となったモノレール祭りや沿線・他社イベントへの出店のほか、インバウンド需要を見込んだ成田空港への英語版ちらしの配架等、物販及びPR活動による増収活動に努めた。

お客様へのサービス向上の取り組みとして、ソフト面では季節を感じる暖かみのある駅装飾の実施、接客研修やサービス介助士資格の推進、ハード面では駅照明のLED照明化の推進、駅階段の段差識別表示、ホーム縁端部の滑り止め更新工事及び内方線設置工事等、環境やバリアフリーを考慮した対策も計画的に推進している。

2 設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は9億36百万円である。その主なものは、第29編成車両で3億69百万円、自動改札機更新で2億75百万円などである。

3 資金調達の状況

当期においては、借入れ等の実施はない。

4 対処すべき課題

安全・安定輸送が運輸業の根幹であることは不変である。設備の経年劣化は日々進んでいくため、これまでどおり計画的な更新と徹底的な点検により、安全・安定輸送を確保していかなければならない。しかしながら、人手不足による労務費の上昇や世界的インフレを背景とした資材価格の高騰など、設備更新や点検への影響は避けられないことから、更新計画に代替手法や過剰投資はないか、また経常費用の削減対応がなされているかなど、コスト低廉化の意識を持って業務にあたる必要がある。

また、災害など異常時の対応力強化を継続するとともに、実践的な訓練・教育を実施し、人的要因による責任事故ゼロを継続していく。

安定的な財務基盤を構築するために、収入確保と経費節減の徹底を図る。収入の確保では、通勤・通学路線としての役割はもちろんのこと、観光路線としての魅力も高め、日中時間帯の利用拡大やインバウンド等施策への取り組み、沿線施設との連携やこれらを活用した旅行商品の造成にも注力する。また、将来にわたる持続的成長を牽引する人財の確保を進める。更に、今後は大

規模な設備更新が続いていくことから、資金調達手法を確立し、経営状況に応じた体制を構築していく。

お客様に寄り添った接遇をより意識し、お客様満足度を更に向上させ、安心・快適にモノレールをご利用いただけるよう、誰にでもやさしいサービスを提供してまいります。

第2 会社の状況に関する事項

1 株主の状況（令和6年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000 株
 (2) 発行済株式総数 200,000 株
 (3) 株主数 20 名
 (4) 大株主

名 称	持株数（株）	持株比率（％）
千 葉 市	185,931	92.966
JFEスチール株式会社	3,131	1.566
三菱重工業株式会社	2,235	1.118
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,000	1.000
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,252	0.626
三 菱 電 機 株 式 会 社	1,117	0.558
株式会社千葉興業銀行	1,067	0.533
株 式 会 社 京 葉 銀 行	1,067	0.533
塚本総業株式会社	800	0.400
千 葉 信 用 金 庫	400	0.200

2 営業成績及び財産状況の推移（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	2,573,106	3,035,983	3,286,145	3,544,022
経 常 損 益	△121,876	300,678	181,511	328,403
当 期 純 損 益	△141,192	333,716	215,933	401,074
一株当たりの当期純損益※	△705.96	1,668.58	1,079.66	2,005.37
総 資 産	13,746,817	13,848,837	15,292,550	16,322,972

※一株当たりの当期純利益（単位：円）

3 主な借入先（令和6年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高（千円）	持 株 数	持株比率
千 葉 市	2,873,000	185,931株	92.966%

4 従業員の状況（令和6年3月31日現在）

従業員数	対前期増減	平均年齢	平均勤続年数
172人	+2人	44.4歳	20.2年

5 当該年度における取締役及び監査役の状況（令和6年3月31日現在）

役 名	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	小 池 浩 和	
専 務 取 締 役	松 本 正 夫	総務部担当
常 務 取 締 役	斉 藤 平	運輸部・技術部担当
取 締 役	志 村 由 紀 夫	運輸部長、安全統括管理者

役 名	氏 名	担当又は主な職業
取締役（非常勤）	青 柳 太	千葉市副市長
同	高 麗 伊 知 郎	JFEスチール(株) 東日本製鉄所（千葉地区総務部長）
同	荒 井 雅 彦	東京電力エナジーパートナー(株) 東関東本部長
監 査 役	松 本 真 吾	

(1) 麻生博章氏は、都合により令和6年3月29日をもって取締役を辞任。

第3 会計監査人の状況

- 1 会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人
- 2 監査報酬 650 万円

監査報酬については、監査役が経営執行部門及び会計監査人から配置計画、監査計画日数及び報酬単価の算出根拠並びに報酬の他社比較に関する情報を収集し検討した結果、監査計画や前期の報酬実績等から判断して同意している。

第4 事業内容

1 営業実績

(1) 令和5年度輸送実績の状況

ア 輸送人員

当期の輸送人員は1,916万人となり、前期と比べ129万3千人増加した。内訳としては、定期外輸送人員で79万2千人増加、定期輸送人員で50万1千人の増加となっている。

(イ) 定期外

輸送人員は861万5千人（79万2千人増、110.13%）となった。

a 上期

令和5年5月8日にコロナ感染症が5類へと移行され、4年ぶりに行動制限の無い日常生活が戻ってきたことから、前期に引き続き、利用者が大きく増加することとなった。

上期はこれに加え、前年の夏頃にコロナ第7波の影響で利用が減少していたことから、前年比で112.02%（46万8千人増）と相対的に大きく利用者数が増加した。

b 下期

下期も同比108.26%（32万3千人増）と利用者が順調に回復しており、この結果、当期累計の輸送人員は、前期比で79万2千人増の861万5千人（対前年度比110.13%）となった。

また、令和元年度との比較では、1月までの累計は93.51%であったものの、令和2年2月以降新型コロナの感染拡大に伴う利用減少があったことから、その反動により年度累計では97.62%となった。

(イ) 通勤定期

当期累計の輸送人員は、前期比43万7千人増の867万9千人（対前年度比105.31%）となった。

月別の増加率では、4月から各月104%～105%台と安定した伸びを記録しているほか、2月、3月はそれぞれ107.07%、106.02%とさらに利用率が増えた結果、通勤定期利用者が最も多かった令和元年度との比較でも99.21%まで回復しており、次年度は通勤定期利

用者数が過去最高を記録することが期待される。

(ウ) 通学定期

当期累計の輸送人員は、前期比で6万3千人増の186万5千人（対前年度比103.49%）となった。

上期は累計の前年度比が102.29%と、通勤定期に比べて増加率が低かったものの、コロナ禍において減少の大きかった年度末（2、3月）の利用が、前年度比で107.58%、112.47%と大きく伸びたことから、下期累計は同104.94%と、次年度以降も期待の持てる結果となった。

イ 運輸収入

運輸収入は定期外収入19億46百万円、定期収入14億円、合計で33億46百万円となり、前期と比べ2億45百万円の増加、計画値との比較でも1億71百万円の増加となっている。

【輸送人員】 (単位：千人、千人未満切捨)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		8,615	7,822	792	110.13
定 期	通 勤	8,679	8,241	437	105.31
	通 学	1,865	1,801	63	103.49
	計	10,544	10,043	50	104.98
合 計		19,160	17,866	1,293	107.24

【運輸収入】 (単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		1,946	1,800	146	108.12
定 期	通 勤	1,207	1,182	25	102.16
	通 学	192	193	△0	99.72
	計	1,400	1,375	25	101.82
合 計		3,346	3,175	171	105.39

【1日平均輸送人員】 (単位：人)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		23,539	21,432	2,107	109.83
定 期		28,811	27,517	1,294	104.70
合 計		52,350	48,949	3,401	106.94

2 業務実績

当期は、令和5年度（2023年度）経営戦略に掲げた「安全・安定輸送」、「企業力の強化」、及び「サービスの提供」の3項目を柱として以下の施策を推進した。

(1) 安全・安定輸送

ア 確実な保守点検の継続

(ア) 軌道設備や駅舎等の保守点検

千葉市橋梁長寿命化修繕計画や点検結果に基づいた更新計画等より、「軌道設備走行路

面計画補修」、「塗替塗装工事」、「駅舎等落下物対策及び補修工事」及び「転落防止床更新工事」等を実施した。

(イ) 車両の保守点検

製造後 30 年を経過している 1000 形車両（3 次車：計 4 編成）については、安全重点施策に基づき、車体の重要な部分である「構体」及び「懸垂装置枕はり部」の非破壊検査を定期的実施し、安全な運行に問題がないことを確認している。

イ 計画的な設備更新

(ア) 新車搬入

平成 5 年製造の 1000 形 3 次車の更新用として、0 形 7 次車（第 29 編成）を 2 月に導入した。本車両は、三菱重工三原製作所（広島県）からの陸送後、検修庫での整備や本線での試運転を済ませ、令和 6 年 2 月 26 日から運行を開始している。

今後も、車両更新計画に基づく車両の更新を進め、令和 9 年度に 0 形車両への更新が完了する予定である。

ウ 事故・災害発生時の対応力強化

(ア) 輸送安全総点検の実施

国土交通省からの通達に基づき、夏季輸送安全総点検及び年末年始輸送安全総点検を実施した。

(イ) 安全管理体制

令和 5 年 9 月から令和 6 年 2 月にかけて、当社「安全管理規程」に基づく内部監査を経営トップ以下全 7 部門に対して実施し、安全管理体制の確認をし、実施結果については、安全統括管理者への報告の後、「安全対策会議（マネジメントレビュー）」において、年間の安全対策の振り返りに活用した。

また、対面としては 4 年ぶりとなる事故防止会議を開催した。電気課発注工事等の請負業者 17 社 33 名が集まり、労働災害防止への取組や正則作業の重要性等について周知したほか、特にヒヤリハット情報の共有や触車事故防止対策として列車防護の取扱いを説明した。

(ウ) 事故・災害発生時の対応訓練等

頻発・激甚化している自然災害対応のため国が策定した「運輸防災マネジメント」への取り組みの一環として、令和 4 年度に当社で策定した「風水害タイムライン」の活用訓練を実施し、マニュアルの有効性や問題点の確認を行った。

また、令和 5 年に策定した「地震タイムライン」の活用訓練を実施した。風水害対策との大きな違いは「発生を予測できないこと」。この点を十分意識し、発生直後の初動体制である「身の安全の確保・状況把握・人命救助」を軸に実施した。

人が多く集まる駅は、テロの標的になりやすいことから、令和 5 年 5 月 16 日に、千葉駅において、千葉県警（中央・千葉北・千葉東署）、京成電鉄及び当社と合同で、護身術や装備資機材（防護盾・さすまた）の使用対処要領等の説明を受けたのち、実際に被疑者制圧訓練を実施し、令和 6 年 3 月 4～6 日（3 日間）にも千葉中央署、県警本部教育課、鉄道警察隊指導のもと、全駅員参加による同様の訓練を実施した。

(エ) 事故・異常時等に備えた対応訓練

運行管理システムの故障等に備え、駅係員による手動進路設定訓練を 9 月 26～29 日に動物公園駅にて実施し、異常時における安全な列車進路設定手順の確認を行った。

また、停電により駅間に列車が停止したことを想定し、回生電力貯蔵装置からの電力を用いて列車を駅に収容する訓練のほか、故障時の救援連結を想定した「伝令法（非常時の運転方法）」

による車庫への収容訓練を、終電後の本線を使用して実施し、2夜で延べ33名の現場社員が参加、作業手順の確認や駅員による運転の合図作業の確認を行った。

近年、大規模自然災害や鉄道施設内における傷害事件、薬品による災害テロなど、乗客を脅かす痛ましい事件が多発していることから、社員の災害テロへの対応知識や意識向上を図るため、花見川消防署員による座学講座を令和5年11月20・22日に実施し、駅や運転関係者等の現場社員を中心に41名が参加、消防隊員のノウハウ等を学んだ。

(2) 「企業力」の強化

ア 経営体質の強化

(ア) プロフェッショナル人材の確保と育成

社内の年齢断層解消や、技術部門等における円滑な技術伝承を推進するため、社会人経験者6名の採用を実施した。各々、前職で十分な経験を積んでいることから、そのノウハウ等を当社業務に活用し、職場の牽引役となって活躍することを期待している。

また、全国の鉄道運転士等の人材不足解消を目的に「日本民営鉄道協会」が立ち上げた相互人材紹介スキームに参画。家庭の事情によりやむを得ず地元鉄道会社を退職し、転居後に入社を希望する人材がいた場合、適切な審査のうえ採用につなげたいと考えている。

(イ) 教育の充実

社長が自ら現在の会社の経営課題や「チャレンジする精神」について語る経営課題説明会が行われ、出席した社員の経営課題に対する意識向上に努めた。

また、バリアフリー施策等を通じて交流のある「千葉市手をつなぐ育成会」の方々による知的障害者に対する当社社員の理解を深めることを目的とした講習会を開催、知的障害を持った方が理解しやすいコミュニケーションの工夫などの研究を進めている。

社員にAEDに関する知識を持たせるため、「AED講習（普通救命講習Ⅰ）」の自社内開催に向けて、講習を開催できる「応急手当普及員」を養成しており、令和6年度末までに3名の資格取得を済ませ、お客様に安心してご利用いただける環境を整えていく。

(ウ) カーボンニュートラルへの取り組み

環境省が実施する「脱炭素先行地域」に千葉市が選定されたことを受け、新たに設立された「千葉市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」に正会員として加入した。その活動の一環として、令和5年12月1日に本事業に関するワークショップが開催され、15の企業・団体がプロジェクトメンバーとして参加、啓発活動に関するディスカッションを行った。

また、関連する取り組みとして、早稲田大学スマート社会技術融合研究機構の井原准教授による当社車両の「LCA評価」研究について協力することとした。

これは、これまで旅客輸送のCo2排出量の評価として定めなかった、モノレール・LRT・BRT等の中量輸送に用いられる車両について、車両製造事業者および運行事業者での資源・エネルギー投入量を調査し、LCA評価によるCo2排出量の推定を行うというものである。

(エ) 国土交通省鉄道局および環境省水・大気環境局に対する陳情

令和6年3月22日に鉄軌道事業の脱炭素化・省エネルギー化に資する施策及び予算等について、国土交通省、環境省それぞれに対し陳情を行った。

昨年度に引き続き、この趣旨に賛同した北九州高速鉄道、大阪モノレール、湘南モノレール、日本モノレール協会と当社の5者連名で要望書を作成し、それぞれの担当者に直接手渡し、要望内容を説明した。

イ 利用促進施策

(ア) 地域限定旅行業や貸切列車を活用した積極的な営業活動

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、乗車定員の制限（40名）を解除し、コロナ前と同様の条件（70名〜）で募集を再開した。

貸切列車とオプションの車両基地見学をセットしたツアーが人気のほか、京成バスがコラボレーションした「トリプル見学ツアー」が好評であった。

(イ) オリジナルグッズ販売好調

オリジナルグッズの「サウンドトレイン」及び「モノレールLEDライト(12月発売)」の売れ行きが好調である。令和5年度はそれぞれ1,690個、164個を販売した。また「落ちないお守り」も1,157個を販売し、安定した売れ筋商品となっている。

(ウ) ちばモノレール祭り 2023 開催

さわやかな秋晴れにも恵まれ、また4年振りの開催となったこともあり、約7千名(歴代最高同人数)のお客様が来場し、車体洗浄体験乗車、運転シミュレーター、電気教室、軌道作業車やモノレール運転台での制服記念撮影など、非常に多くのお客様で賑わった。

(エ) 駅スペースの有効活用

「千葉駅グランドピアノ設置プロジェクト」として、ちばぎん商店／C-VALUEのクラウドファンディングの活用により「駅ピアノ」を購入、令和5年11月15日にオープニングセレモニーを実施し、以降多くのお客様にご利用いただいている。

(3) サービスの充実

ア 接遇面の充実

(ア) サービス介助士資格の取得

令和5年度は、新たに駅員5名、運転士10名が資格を取得した。計画では令和6年度末までに、全ての駅係員及び運転士の資格取得が完了する予定である。

(イ) レベル向上教育のサービス介助士資格の取得

経営戦略の一つに掲げた接遇面の充実を図るためモノレール事業者間で定評のある「大阪モノレールサービス(株)お客様サービス課」の教育担当者2名を外部講師として招き、12月13日から3日間、駅係員を中心にした研修を行った。

イ 駅設備の充実

(ア) 駅照明のLED化（天台駅、千城台北駅、千葉公園駅）

駅舎照明を蛍光灯からLED照明に順次更新します。今年度は、計画に基づいた天台駅、千城台北駅の更新に加え、前倒しで千葉公園駅(※R6.4竣工)もLED照明器具へ更新した。

(イ) 駅トイレのリニューアル

今年度は、葭川公園駅のトイレリニューアル(12月)のほか、千葉駅改札内の旅客トイレ手洗いカウンター改修工事、及びウォシュレット化が完了(3月)した。

(ウ) 段差識別表示、ホーム縁端部滑り止めの更新、及び内方線付き点状ブロック整備

更新計画に基づいた、段差識別表示更新工事（千葉駅・葭川公園駅及び都賀駅）、内方線付き点状ブロック整備（市役所前駅）が完了した。ホーム縁端部滑り止めの更新（CPライン設置含む）については、千葉みなと駅のほか、ホーム転落が発生した動物公園駅について優先的に設置工事を進め、3月に設置が完了している。

ウ 情報発信の充実・強化

(ア) 成田空港へのPRチラシ配架

インバウンド施策の一環として、成田空港株式会社の協力により、千葉都市モノレールのパンフレット「英語版」及び「日本語版」を、同空港第1ターミナル(中央)1Fの「Visitor Service Center」及び第2ターミナル到着ロビーに配架し、訪日外国人PRに努めている。

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,222,495	流 動 負 債	3,540,044
現 金 及 び 預 金	3,342,564	短 期 借 入 金	433,008
未 収 運 賃	282,875	未 払 金	962,527
未 収 金	2,022,905	未 払 費 用	1,786,383
貯 蔵 品 及 び 商 品	138,182	未 払 法 人 税 等	850
前 払 金	352,108	預 り 金	16,019
未 収 消 費 税 等	77,948	前 受 運 賃	222,696
そ の 他 の 流 動 資 産	5,909	前 受 金	15,367
		賞 与 引 当 金	103,007
		そ の 他 流 動 負 債	184
固 定 資 産	10,100,477	固 定 負 債	5,003,970
軌 道 事 業 固 定 資 産	9,746,078	長 期 借 入 金	3,786,646
有 形 固 定 資 産	9,158,165	退 職 給 付 引 当 金	1,201,154
土 地	778,511	長 期 預 り 保 証 金	16,170
建 物	476,459		
線 路 設 備	724,263		
電 路 設 備	2,794,574		
諸 構 築 物	17,932		
機 械 装 置	941,249		
車 両	3,360,367		
工 具 器 具 備 品	64,806		
無 形 固 定 資 産	587,912		
電 話 加 入 権	1,750		
ソ フ ト ウ ェ ア	586,162		
建 設 仮 勘 定	251,328		
軌 道 事 業	251,328		
投 資 そ の 他 の 資 産	103,071		
長 期 差 入 保 証 金	235		
繰 延 税 金 資 産	102,827		
そ の 他 の 投 資 等	8		
		負 債 合 計	8,544,014
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	7,778,958
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	655,056
		資 本 準 備 金	655,056
		利 益 剰 余 金	7,023,901
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,023,901
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,023,901
		純 資 産 合 計	7,778,958
資 産 合 計	16,322,972	負債及び純資産合計	16,322,972

※千円未満切捨

第2 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目					金 額	
軌道事業	運輸収入				3,346,155	
営業	運輸雑収入				197,866	3,544,022
営業	送費				2,078,595	
営業	管内伝費				38,654	
営業	一般管理費				260,749	
営業	諸減価償却費				105,641	
営業	雑収入				786,222	3,269,863
営業	業利					274,158
営業	外収益					
営業	受取利息				334	
営業	土地物件貸付料				4,062	
営業	業務受託にかかる管理収入				51,962	
営業	雑収入				3,651	60,009
営業	外費用					
営業	支払利息				5,445	
営業	雑支出				320	5,765
経常	常利					328,403
特別	別利益					
特別	千葉県都市モノレール車両購入費補助金				327,100	
特別	千葉県地域公共交通事業継続支援金（燃料価格高騰緩和対策支援金）				24,261	
特別	千葉県特別高圧電気料金金				14,430	
特別	高騰対策事業支援金他					
特別	令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金				2,749	368,540
特別	別損失					
特別	固定資産圧縮損				329,849	329,849
税引前当期純利益						367,094
法人税、住民税及び事業税						850
法人税等調整額						△34,829
当期純利益						401,074

※千円未満切捨

第3 株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
				利 繰 益 剰 余 金 越			
当 期 首 残 高	100,000	655,056	655,056	6,622,827	6,622,827	7,377,883	7,377,883
収益認識基準適用に伴う影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当 期 変 動 額							
当期純利益				401,074	401,074	401,074	401,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）							
当期変動額合計				401,074	401,074	401,074	401,074
当 期 末 残 高	100,000	655,056	655,056	7,023,901	7,023,901	7,778,958	7,778,958

注) 発行済株式

普通株式 発行済株式 200,000株

※千円未満切捨

第4 個別注記表

1 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法による。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定する。)
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ア 有形固定資産 定額法による。
 - イ 無形固定資産 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づくこととした。
- (3) 引当金の計上方法
 - ア 賞与引当金は、従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上した。
 - イ 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上した。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。
 - ア 企業の重要な事業における主な履行義務の内容
「軌道事業」は、モノレールによる旅客運送を行っており、旅客運輸収入は定期外運賃と定期運賃に区分している。
 - イ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
旅客運輸収入に係る収益の計上基準
定期外運賃については、旅客が旅行開始後その所持する乗車券の券面に表示された有効区間内の駅に下車して出場した時点、定期運賃については有効期間に渡って履行義務が充足されると判断し、収益を認識することとしている。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

・繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額 102,827 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、運輸収入を主要な仮定としており、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性がある。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3 貸借対照表注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,771,222 千円
- (2) 担保資産
 - ア 担保に供している資産
 - 有形固定資産 9,409,493 千円
(9,409,493 千円)
 - 無形固定資産 586,653 千円
(586,653 千円)

上記のうち（ ）内書は、軌道財団抵当として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。
- (3) 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 2,089,526 千円

4 株主資本等変動計算書注記
発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増加株式数	当 事 業 年 度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	200,000	0	0	200,000
合 計	200,000	0	0	200,000

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 35,115 千円

退職給付引当金 409,473 千円

減価償却費 5,389 千円

税務上の繰延資産 69,957 千円

繰越欠損金 64,983 千円

その他 11,862 千円

繰延税金資産小計 596,780 千円・・・①

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 46,131 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 447,821 千円

評価性引当額小計 493,953 千円・・・②

繰延税金資産合計 102,827 千円・・・③＝①－②

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、千葉市からの借入により資金を調達している。未収運賃、未収金、未払金及び未払費用は、1年以内に決済され、借入金の使途は、経営再建計画に基づく経営改善資金および設備投資資金である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、未収金、契約保証金、短期借入金、未払金及び未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

	貸借対照表計上額 (※) (千円)	時 価 (※) (千円)	差 額 (千円)
長期借入金	(3,786,646)	(3,702,617)	84,029

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価

を分類している。

ア 時価をもって貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	—	3,702,617	—	3,702,617

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
主 要 株 主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	—	地方公共団体	被所有 92.96%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	千葉都市モノレールのインフラ部・インフラ外部施設の更新、管理及び修繕	モノレール施設更新改良業務委託、清掃・維持修繕費ほか(注1)	1,299,851	未収金	1,391,463
		千葉都市モノレールインフラ部塗替塗装工事(注2)	271,260	未収金	298,386
		千葉市地域公共交通事業継続支援金	24,000	—	—
		千葉市中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金	100	—	—
		千葉市無人航空操縦者技能証明取得支援事業補助金	244	未収金	244
		千葉市地域公共交通支援事業支援金	261	未収金	261
		千葉都市モノレール車両購入費補助金	327,100	未収金	327,100
		借入金の返済(注3)	273,000	短期借入金 長期借入金	273,000 2,600,000
		広告掲出料	929	未収金	689
		資産の使用料(本線軌道設備、駅舎設備等)(注4)	—	—	—

(注) 1. 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づく。

2. 「塗り替え塗装の施工に関する覚書」に基づく。

3. 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還(内1年据置)となっている。

4. 「千葉市都市モノレール施設条例」附則2に基づき、千葉市に平成18年10月1日に無償譲渡した施設を含む都市モノレール施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、「千葉市都市モノレール施設条例」第6条に基づく使用料は徴収されていない。

5. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

9 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	38,894.79 円
(2) 1株当たり当期純利益	2,005.37 円

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

Ⅲ 令和6年度事業計画

第1 事業計画の概要

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、日常生活もコロナ前の状況を取り戻しつつあることから、運輸収入も回復の兆しが見受けられる。しかしながら、大規模設備の更新・老朽化対応や沿線人口の減少・超高齢化といった大きな問題を抱え、経営環境は依然として厳しい状況である。

このような中、令和6年度は中期経営計画(2022～2024年度)の最終年度となることから、基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ“企業力”の強化」、「誰にでもやさしいサービスの提供」に基づき、それぞれの目標達成に向け、社員一人ひとりが高い意識を持ち、知恵を絞り、努力と創意工夫を積み重ね、収入確保と経費節減に努めていく。

また、環境に配慮した事業として、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来電力による車両運行の継続や千葉市脱炭素先行地域施策への協力等はもちろんのこと、車両省エネ化の研究や広告器具のLED化、社用車の電気自動車化等にも取り組み、引き続きSDGsの目標達成に貢献していく。

令和6年度における事業計画の概要は、以下のとおりである。

第2 事業計画の内容

1 営業活動

(1) 運輸収入

千葉市の基幹となる交通機関として、安全・安定輸送を継続し、通勤・通学路線の役割はもちろん、観光路線としての魅力を見つめなおし、日中時間帯や土休日といった閑散時の利用拡大や多言語案内チラシ・SNS等を活用したインバウンド施策にも積極的に取り組み、運輸収入の増収を目指す。

【運輸収入の計画 対令和5年度（見込み）との比較】

単位：百万円

区分		令和6年度（計画）	令和5年度（見込み）	増減	対前期比
定期外		1,993	1,935	58	103.00%
定期	通勤	1,234	1,198	36	103.01%
	通学	193	190	3	101.58%
	計	1,427	1,388	39	102.81%
合 計		3,421	3,324	97	102.92%

（単位未満の端数切捨）

(2) その他収入

地域限定旅行事業は、収益性の高い人気観光プランを軸に、沿線施設等と連携した旅行商品の造成に注力する。

広告事業は、電照広告器具のLED化に着手し、環境にも配慮した広告媒体として価値を向上させる。また、新たな車内広告媒体の販売開始や引き続き好調である車体広告を安定的に継続させ、広告収入の増加に努める。

構内営業事業は、駅遊休スペースでのテナント・自動販売機設置等による賃借収入の確保に努める。

2 業務計画

(1) 安全・安定輸送の継続

開業から 36 年が経ち、各設備の経年劣化もさまざまな形で進行しているが、安全・安定輸送が運輸業の根幹であることは不変であることから、これまでどおり計画的な更新と確実な点検により、これを継続する。

なお、人手不足による労務費上昇と世界的インフレを背景とした資材価格の高騰など、設備更新費や点検費用等への影響は避けられないことから、安全・安定を確保する中で、更新計画に代替手法や過剰投資はないか、また経費の削減対応がなされているかなど、コスト低廉化の意識をもち、経費節減に努める。

また、災害など異常時の対応力強化を継続するとともに、実践的な訓練・教育を実施し、人的要因による責任事故ゼロを継続する。

ア 確実な保守点検の継続

軌道設備、走行路面、落下物対策、車両検査（定期・追加）

イ 計画的な設備更新

駅務機器(改札機)、千葉みなと A T C 等の更新、車両基地内大規模修繕等
高圧配電線（1 期開業区間）、駅電気室更新等の千葉市受託工事の履行

※千葉市更新工事受託（千葉市所有設備の主な更新工事）

(ア) インフラ部

軌道桁定期・特定点検

分岐設備更新(千葉 12 号)

駅舎改修(動物公園駅)

軒天井設備更新(都賀駅ほか)

軌道桁、支柱等塗替塗装

(イ) インフラ外部

高圧配電線更新(千城台北～千城台間)

電気室更新(スポーツセンター駅ほか)

正電車線更新

駅舎照明器具 L E D 化(市役所前駅ほか)

再生可能エネルギー設備整備(千葉公園駅)

ウ 事故・災害発生時の対応力強化

運輸防災マネジメントに基づく自然災害対応体制の確率

事故・災害発生時の対応訓練、教育の継続

(2) 困難に打ち勝つ企業力の強化

安定的な財務基盤を構築するために、収入確保と経費削減の徹底を図ります。収入の確保では、通勤・通学路線としての役割はもちろんのこと、観光路線としての魅力も高め、日中時間帯の利用拡大やインバウンド等施策に取り組むほか、沿線施設との連携やこれらを活用した旅行商品の造成にも注力する。また、将来にわたる持続的成長を牽引する人財の確保に努める。さらに、今後の大規模な設備更新に備え、資金調達手法を確立し、経営状況に応じた体制を構築する。

ア 将来を見据えた経営体質の強化

働き方改革の推進（育児・介護及び高年齢者雇用に対応する働き方）

技術継承や将来的視点に立った人財の確保・育成

環境配慮への取り組み(広告器具のLED化、社用車の電気自動車化、千葉市脱炭素先行地域施策への協力、新造車両の省エネ化の研究等)

将来に向けた運賃制度の研究

資金調達手法の確立

社員の活力向上や生産性向上につながる「健康経営」の推進

イ 増収を見据えた新たな利用促進施策

千葉市等と連携した訪日外国人取り込み施策の検討・実施

沿線施設と連携したイベント協力(千葉港、千葉公園、スポーツセンター等)

モノレールを活用した千葉市施策への協力

地域限定旅行業による人気観光プラン立案、他社等との共同観光プランの実施

相互連携協定先との連携事業展開

ウ 利用圏域の拡大

コミュニティバスやグリーンスローモビリティとの連携

千城台駅前パーク&ライドの検討

潜在需要予測の検討

(3) 誰にでもやさしいサービスの提供

お客様に寄り添った接遇をより意識し、お客様満足度をさらに向上させ、安心・快適にモノレールを利用できるよう、誰にでもやさしいサービスを提供する。

ア 笑顔あふれる真心を込めたお客様対応

お客様への積極的な声かけ・挨拶の徹底

全駅務員及び全運転士を対象としたサービス介助士資格取得の継続

外部講師による実践形式での接遇研修

季節を感じる暖かみのある駅装飾の継続

イ 交流の拠点となる駅作り

モノちゃんピアノを活用したイベントを企画

遊休スペースの有効活用の可能性を再検討

駅設備の充実(駅照明のLED化、内方線付き点状ブロック整備等)

ウ 情報発信の充実・強化

運行・沿線・イベント等の適切な情報提供(駅モニター設備の検討)

各SNSの特性を生かした情報発信

訪日外国人向け沿線案内の作成・配架

IV 令和6年度予算

第1 収支計画

(単位：百万円)

項 目		金 額
営業収入	運 輸 収 入	3,421
	運 輸 雑 収	215
	計	3,636
営業費	人 件 費	1,397
	動 力 費	211
	修 繕 費	185
	そ の 他 経 費	861
	租 税 公 課	100
	減 価 償 却 費	830
	計	3,586
営 業 損 益		49
営業外損益	営 業 外 利 益	60
	支 払 利 息 等	4
	計	55
経 常 利 益		105

(注) 各科目毎に百万円未満を切り捨てしてあるので、小計、合計と一致しない場合がある。

第2 設備投資計画

(単位:百万円)

事業名	当初予算額
駅務機器更新・ICM3G化に伴う改修費	251
車両更新（7次車・第30・31編成）出来高分	200
ATC/TD地上装置更新工事	159
PASMO年度改修	100
通信ネットワーク装置更新工事	55
信号ケーブル張替工事	48
本社屋上太陽光発電設備設置工事	34
信号設備部品交換工事	26
直流電源装置更新工事	22
車両基地伸縮継手更新工事	14
放送装置部品製作	13
その他設備投資	99
合 計	1,024

(注) 各事業毎に百万円未満を切り捨てしてあるので、合計と一致しない場合がある。

(参考) 千葉市のモノレール関連費用

千葉市では、会社再建以降、令和5年度までに約139億円の施設更新等を実施しており、令和7年度までの2年間で施設更新費約26億円の負担、これに加えて法人への補助金約9億円の交付を見込んでいる。

なお、今後の施設更新等の中長期的なモノレール関連費用については、現在、見直しを行っているところである。

【実績額】

(単位：百万円)

年度	H18～H22	H23～H28	H29～R2	R3	R4	R5	計 (H18-R5)
施設更新費	1,939	1,869	4,390	1,299	1,012	1,480	11,989
補助金 ・車両購入補助 ・車両基地耐震補強補助	10	218	1,405	0	0	327	1,960
合 計	1,949	2,087	5,795	1,299	1,012	1,807	13,949

【見込額】

(単位：百万円)

年度		R6	R7	計 (R6-R7)
更新費	施設更新費計	1,480	1,169	2,649
補助金	車両購入等補助 (1/2)	239	700	939
合 計		1,719	1,869	3,588

※平成18～30年度、令和元～4年度は決算、令和5年度は決算見込み、令和6年度以降は推計値。

株 式 会 社 千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム

株式会社 千葉マリNSTADIAム

I 令和5年度事業実績報告

第1 事業の概要

令和5年度においても、スポーツ事業と文化事業の2事業体制で、千葉市の所有するZOZOマリNSTADIAム、蘇我スポーツ公園及びコミュニティセンター4か所の管理業務を実施し、効率的な事業展開を図ってきた。以下、事業活動による当期の成果について報告する。

第2 事業内容

1 事業の経過およびその成果

(1) スポーツ事業

ア スタジアム管理

株式会社千葉ロッテマリーンズが指定管理者を務めるZOZOマリNSTADIAムとこれに隣接する屋内練習場の施設管理業務を株式会社千葉ロッテマリーンズから受託し、業務を実施した。

ZOZOマリNSTADIAムに関しては、施設の保守管理を中心に千葉ロッテマリーンズの球場運営をサポートし、プロ野球（公式戦71試合1,767,286人、クライマックスシリーズ3試合87,323人）の開催に貢献した。

また、プロ野球以外にも4月にX Games in Chiba 2023（2日間20,000人）、5月に平井大コンサート（1日21,000人）、7月に高校野球（10日間73,050人）、8月にELLEGARDENコンサート（1日33,000人）、SUMMER SONIC 2023（2日間125,000人）、9月にNiziU LIVE（2日間66,000人）、そして11月には櫻坂46コンサート（2日間72,000人）と多くのイベントに携わり各イベントとも滞りなく開催した。

イ 蘇我スポーツ公園管理

蘇我スポーツ公園では、千葉市蘇我スポーツ公園指定管理者「SSP UNITED」の代表企業として共同事業体を統括し、管理運営業務を実施した。

フクダ電子アリーナでは、J2リーグ公式戦（21試合 193,269人）、WEリーグ公式戦（7試合6,914人）、なでしこリーグ、天皇杯など各公式戦が予定通り開催され、施設管理運営面において万全なサポートをすることができた。

ジェフユナイテッド千葉は6年ぶりとなるJ1昇格プレーオフに進出し、昇格は叶なかったが大いに盛り上がりを見せた。

また、5月には大型音楽イベント「JAPAN JAM 2023」（5日間153,000人）、8月には「ROCKIN JAPAN FES 2023」（5日間265,000

人）が開催され、当社は協力企業として主催者をサポートし大変多くの来場者に楽しんでもらうことができた。

(2) 文化事業

高洲と真砂、都賀、鎌取のコミュニティセンター4施設の指定管理者として業務を実施した。

諸室、体育館などの貸し出し業務やコミュニティセンターまつり、読み聞かせなど市からの受託事業に加えて、健康増進教室、料理教室、映画鑑賞会などの魅力ある自主事業を展開し、利用者の増加と利用率の向上に努めた。

毎年秋に開催しているコミュニティセンターまつりは、10月から11月にかけて各施設ともそれぞれ2日間開催し、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことから多くの参加者と来場者で賑わった。

(3) 営業の成績

当期の売上高は、1,000,395 千円となり、各事業において経費の軽減を図り、売上総利益で、131,365 千円となった。

さらに、役員報酬・退職給付引当金・減価償却費などの一般管理費を差引いた営業利益は、54,123 千円となり、営業外損益及び法人税等を計上した結果、当期純利益は、45,423 千円となった。

2 設備投資等の状況

当期中において設備投資等はない。

3 資金調達の状況

当期中において短期借入金・長期借入金及び社債発行による資金調達はなし。

4 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 32 期 自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日	第 33 期 自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日	第 34 期 自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日	第 35 期 自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日
売 上 高	519,715	717,657	884,791	1,000,395
当期純利益	4,960	14,516	23,264	45,423
1 株 当 り 当期純利益	1,078 円 35 銭	3,155 円 78 銭	5,057 円 53 銭	9,874 円 67 銭
総 資 産	618,833	677,927	721,917	793,201

※1 株 当 り 当 期 純 利 益 (単位：円)

5 主要な事業内容

ZOZO マリンスタジアムの保守管理

蘇我スポーツ公園の管理運営

スポーツ、音楽等各種イベントの企画・誘致・開催

コミュニティセンターの管理運営

6 主要な事業所

本 社：千葉県美浜区高浜 4 丁目 12 番 2 号

事業所：千葉市中央区、千葉市若葉区、千葉市緑区、千葉市美浜区

7 従業員の状況（令和 6 年 3 月 31 日現在）

区 分	従業員数	前期末比	平均年令	平均勤続年数
男 子	19 名	2 名 増	49 歳 6 月	22 年 0 月
女 子	2 名	増減なし	43 歳 4 月	19 年 0 月
計	21 名	2 名 増	49 歳 5 月	23 年 0 月

第 3 会社の株式に関する事項（令和 6 年 3 月 31 日現在）

1 会社が発行する株式の総数 16,000 株

2 発行済株式の総数 4,600 株

3 当期末株主数 55 人

4 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率 (%)
千葉県	1,849	40.2
株式会社マイスターエンジニアリング	600	13.0
J F E スチール株式会社	61	1.3
勝又自動車株式会社	61	1.3
株式会社千葉銀行	61	1.3
株式会社千葉興業銀行	61	1.3
千葉信用金庫	61	1.3
京成電鉄株式会社	61	1.3
株式会社千葉マツダ	61	1.3
株式会社千葉経済開発公社	61	1.3
株式会社千葉日報社	61	1.3
株式会社京葉銀行	60	1.3

- 5 その他株式に関する重要な事項
該当する事項はない。

第4 会社役員に関する事項（令和6年3月31日現在）

1 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	当社における 地位	担当または主な職業
竹 本 和 義	代表取締役社長	
久 保 木 芳 輝	専務取締役	
永 井 友 雄	取 締 役	
中 元 広 之	取 締 役	(株)千葉日報社 代表取締役社長
泉 京 太	取 締 役	(株)千葉銀行 常務執行役員
高 麗 伊 知 郎	取 締 役	JFEスチール(株) 東日本製鉄所(千葉地区)総務部長
大 木 康 正	監 査 役	(株)千葉マツダ 代表取締役社長
小 早 川 雄 司	監 査 役	(株)千葉経済開発公社 代表取締役社長

Ⅱ 令和5年度決算

第1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	775,992	流動負債	167,662
現金及び預金	688,122	未払金	117,076
未収金	81,846	預り金	16,489
商品	15	未払費用	2,058
貯蔵品	1,660	未払法人税等	9,515
仮払金	3,988	未払消費税	9,999
立替金	358	賞与引当金	12,522
固定資産	17,208	固定負債	173,965
有形固定資産	11,304	受入保証金	5,700
建物及び附属設備	159	退職給付引当金	168,265
車両運搬具	1,579		
工具器具備品	9,565	負債合計	341,628
無形固定資産	4,466	純資産の部	
電話加入権	1,866	株主資本	451,572
ソフトウェア	2,600	資本金	230,000
投資その他の資産	1,437	利益剰余金	221,572
出資金	50	利益準備金	5,000
差入保証金	1,020	その他利益剰余金	216,572
長期前払費用	367	別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	66,572
		純資産合計	451,572
資産合計	793,201	負債及び純資産合計	793,201

※千円未満切捨

第2 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1, 000, 395
受託収入	533, 410	
利用料金収入	102, 419	
事業収入	63, 148	
その他収入	301, 416	
売上原価		869, 030
売上総利益		131, 365
販売費及び一般管理費		77, 242
営業利益		54, 123
営業外収益		5, 596
受取利息	9	
受取配当金	0	
雑収入	5, 586	
営業外費用		7
雑損失	7	
経常利益		59, 712
税引前当期純利益		59, 712
当期法人税等		14, 288
当期純利益		45, 423

※千円未満切捨

第3 株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	230, 000	5, 000	150, 000	21, 149	176, 149	406, 149	406, 149
当期変動額							
利益準備金 の積立							
別途積立金 の積立							
剰余金の配当							
当期純利益				45, 423	45, 423	45, 423	45, 423
当期変動額 合 計				45, 423	45, 423	45, 423	45, 423
当期末残高	230, 000	5, 000	150, 000	66, 572	221, 572	451, 572	451, 572

※千円未満切捨

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は最終仕入原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

イ 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(3) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き処理による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため当期の負担に属する額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,629千円

3 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 98,168.02円

(2) 1株当たり当期純利益 9,874.67円

株式会社千葉マリスタジアム

Ⅲ 令和6年度事業計画

第1 事業計画の概要

令和6年度においても引き続き、ZOZOマリスタジアム、蘇我スポーツ公園及びコミュニティセンター4か所の管理業務を推進し、それぞれの施設の設置目的を最大限に発揮できるよう取り組むとともに、各事業において適正な利益を計上できるような確かなマネジメントを行う。

第2 事業計画の内容

1 スポーツ事業

(1) スタジアム管理

ZOZOマリスタジアムとこれに隣接する屋内練習場の施設管理業務を千葉ロッテマリーンズから受託し実施する。

ZOZOマリスタジアムについては、グラウンド、スタンド、大型ビジョンなどを含めた球場全体の維持管理業務を担い、プロ野球をはじめ、市・県民のスポーツ・レクリエーション活動や様々な文化・エンターテインメント活動を展開できるよう千葉ロッテマリーンズの球場運営をサポートする。

(2) 蘇我スポーツ公園管理

フクダ電子アリーナを擁する千葉市のスポーツ振興の拠点として、また、国内最大級の音楽イベントが開催される文化活動の拠点として、さらには、災害時には防災拠点としていつでも機能できるよう、指定管理者であるSSP UNITEDの代表企業として施設管理に取り組む。

また、今年度は、現在の指定管理期間の最終年度となりますので、利用者に満足してもらえるよう万全の態勢で業務に取り組むとともに、次期指定管理の獲得にむけて、魅力ある提案を行う。

2 文化事業

高洲と真砂、都賀、鎌取のコミュニティセンター4か所について、地域の方々により良いコミュニティ活動の場を提供できるよう、指定管理者として施設を運営する。

各施設とも、市からの受託事業に加えて、魅力ある自主事業を展開し、利用率の向上を図るとともに、地域の方々の文化活動やコミュニティづくりに貢献できるよう取り組む。

当社の展開している事業は千葉市の公の施設の管理運営であり、各施設の形態は異なっているものの、市民活動の拠点施設として、利用者の方々に安心して利用してもらえる魅力ある施設となるよう引き続き努力を重ねる。

IV 令和6年度予算

第1 収支計画

(単位:千円)

科 目	金 額
I 売上高	853,401
受託収入	521,069
利用料金収入	99,488
事業収入	55,959
その他収入	176,885
II 売上原価	729,802
施設管理費	271,144
運營業務費	310,866
事業費	44,084
その他原価	103,707
III 販売費及び一般管理費	96,375
営業利益	27,224
IV 営業外収益	8
受取利息	8
雑収入	0
V 営業外費用	0
雑損失	0
経常利益	27,232

※千円未満切捨